

宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter（2－33 号—通巻第 45 号—）

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter (2－33 号)

発行：2025 年 8 月 30 日

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter（第 2 期第 33 号—通巻第 45 号—）

「櫻井毅特集：宇野理論と生産価格論」をお届けします。

編集委員 横川信治

yokokwa [at] cc.musashi.ac.jp

櫻井毅特集：宇野理論と生産価格論

Newsletter 第 33 号は、櫻井毅特集：宇野理論と生産価格論と題して、3 つのパートから構成されている。

パート 1 は、櫻井毅氏の 2 つの論考を収載した。

まず、櫻井毅氏が 2024 年 12 月 8 日に武蔵大学で行った「講演の記録」及びその講演のために配布された論考を元に作成した『『資本論』第三部におけるマルクスの困惑と混迷—生産価格論を中心として』を収載した。これは、2025 年 5 月 1 日に冊子体として公刊された版に基づいている。この冊子体は、有償ではあるが、以下の URL から入手が可能である。

https://www.edtec.co.jp/ja/sakurai_lecture

次に『『経済学批判』から『資本論』への転回——経済学の原理の成立』と題して当日の講演会参加者に 2025 年 4 月 30 日に電子メールで配布された論考を採録した。今回の採録に当たり、若干の誤字等を訂正した上で、電子メール配布時に添えられた謝辞を加えた。

なお、今回の Newsletter に採録したものは、新たな冊子体として今後発行が計画されており、先の URL 上で公開される予定である。

パート 2 は、櫻井氏の講演に対する当日参加者からのコメントを 4 本収載した。

コメントを寄せていただいた、斉藤美彦氏、岡部洋實氏、青才高志氏、並びに小野成志、佐藤公俊、中川辰洋の各氏に謝意を表す。

パート 3 は、櫻井氏の講演に寄せて、亀先澄夫氏の生産価格と次元の相異を巡っての論考を収載した。

編集担当 小野成志、岡部洋實、岡本英男、亀崎澄夫、星野富一

【ワーキングペーパー】

パート1 講演と論考

櫻井毅 『資本論』第三部におけるマルクスの困惑と混迷—生産価格論を中心として

櫻井毅 「経済学批判」から「資本論」への転回—経済学の原理の成立

パート2 コメント

斉藤美彦 体系的経済原論は維持されるのだろうか？

岡部洋實 価値、労働、価格——櫻井論文に寄せる6つの論点

青才高志 生産価格形成史に関して

小野成志、佐藤公俊、中川辰洋 天動説から地動説へ

パート3 生産価格と次元の相異

亀崎澄夫 価値と生産価格の「次元の相違」論をめぐって

Newsletter への投稿はワーキングペーパーの役割を果たします。ワーキングペーパーの著作権は著者に属しますので、幅広い読者の感想や意見を検討することによって、論文をさらに磨きあげ、学会誌や大学の機関誌で発表することが可能です。既発表論文の転載も受け付けますので、より多くの読者を得るために、「抜き刷り」の郵送の代わりにもお使いください。

この Newsletter は皆様の寄付によって維持されています。一人年間 1,000 円程度を目処にご寄付をいただければ幸いです。

振込先 ゆうちょ銀行支店名:練馬旭丘郵便局

口座名義(漢字): 宇野理論ニュースレター

口座名義(カナ): ウノリロンニュースレター

預金種別: 振替口座

店名(店番): 〇一九(ゼロイチキュウ)店(019)

口座番号: 0377860

※金融機関からゆうちょ銀行へ振り込む際の注意事項は下記 URL をご参照ください。

https://www.jp-bank-japanpost.jp/kojin/sokin/furikomi/kj_sk_fm_furikomi.html

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

編集委員: 横川信治、植村高久、新田滋、清水真志、吉村信之、田中英明、清水敦

Editorial Board (English): Nobuharu Yokokawa, Richard Westra, Costas Lapavistas,

Robert Albritton, Makoto Nishibe

顧問委員: 櫻井毅、柴垣和夫

事務局: 東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学経済学部 横川信治

Web マスター: 小野成志

E-mail: contact@unotheory.org

Web ページ: 宇野理論を現代にどう活かすか第 II 期ホームページ

<http://www.unotheory.org>

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第33号-通巻第45号)

発行：2025年8月30日

櫻井毅特集：宇野理論と生産価格論

パート1 講演と論考

櫻井毅

(武蔵大学名誉教授 t.sakurai@piano.nifty.jp)

『資本論』第三部におけるマルクスの困惑と混迷-生産価格論を中心として

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-33-1

http://www.unotheory.org/news_II_33

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

目次

配付資料	i
櫻井毅講演	1
ご挨拶	1
報告	2
はじめに	3
リカードとの出会い	4
リカードの研究を始める	6
リカード全集のこと	7
転形問題との出会い	8
リカードとジェームズ・ミル	11
リカードの困惑	13
生産価格論と転形問題	15
マルクスとエンゲルスの出会い	17
マルクスの経済学研究の形成	18
『国民経済学批判大綱』の効用による需給調節論とカテゴリー批判	19
マルクスの「23冊ノート」	21
『剰余価値学説史』から読む生産価格論の形成	23
『資本論』第三部と「23冊ノート」	24
宇野理論と鈴木原理論	25
マルクスの生産価格論	26
交換価値、使用価値そして価値	27
生産価格は価格形態である	29
生産価格と価値の次元の相違	31
『資本論』とリカード	34
マルクスと経済学原理	37

マルクスの労働価値説	38
価値は生産価格の本質	40
質疑応答	45
転形問題：物量体系と経済原則	45
唯物史観と労働価値説	54
資本家の労働	64
高須賀義博氏と「次元の相違論」	66
謝辞	67
論文 1 『資本論』 第三部におけるマルクスの困惑と混迷	69
論文 2 『資本論』 第三部における生産価格論の混迷について	99

配付資料

1. マルクスの経済学研究の道筋　ブルジョワ経済学のカテゴリー批判（経済学批判体系）から「資本論」体系へ転回
 - ① エンゲルスの問題提起。本質と仮象の顛倒、その逆転による解明。マルクスによるエンゲルスの初期問題意識の継承とその創造的展開。マルクス経済学の発展。
 - ② ヘーゲルのトリアーデの活用（有論、本質論、概念論）——『資本論』第一部第1、2篇、および第3篇以下の第二部と第三部の全体、それぞれ独立の三部分として分割する。
 - ③ 著作名も「経済学批判」から「資本」へ、また内容もイギリス人の古典経済学に似た「経済学原理」の構成を目指す。J. ミル、リカードなどの影響著しいように思う。
2. 転換の契機——「23冊ノート」執筆の過程での生産価格の概念化～第三部9章での明確化
 - ① 価値の生産価格への「転化」の不十分性—マルクス自身の方法の不徹底さ
 - ② マルクスの「価値」規定の曖昧さ—価値と交換価値、あるいは第一部冒頭の価値論における第三部への言及（理論の進展によって再び交換価値に戻るが、ここではその関わりなく価値で考察される、などという）の意味は？
 - ③ 「内的規定」、「内在的本質」とは何か。価値と価格の世界の次元の相異に言及か。
 - ④ マルクスはすでに第一部の価値論で、第三部での価値の交換価値への回帰に言及しながら、何故自らの方法を一貫できずに、価値と生産価格に投下労働量の変化という問題を付け加えてしまったのか。戦前ソ連のローゼンベルグの『資本論注解』においてすら、生産価格が価値の価格形態であることを明記していた。
3. マルクスの労働価値説へのこだわり
 - ① 古典派以来の伝統
 - ② マルクスの「自然法則」（宇野のいわゆる経済原則）の前提になっている唯物史観がその根拠になっているのではないか。宇野『原論』、鈴木『原理論』など、私自身の反省も含めて、すべて共通であったように思う。
 - ③ マルクスが初めて明らかにし、宇野がそれを分かりやすく説明した資本主義的商品経済のもつ特異な客観的性格が、なお主張者自身においてもなお十分に認識され切れていないのではないか。いわゆる「経済原則」なるものについての詳しい再検討が必要であるように思う。

櫻井毅講演

ご挨拶

櫻井 毅

準備にあと 10 分ほどの時間が必要ということですが、みなさんすでにお集まりくださっているのとおりあえず何かお話したいと思います。

今日はわざわざここまで来ていただいて申し訳なかったと思います。

私も何しろ 93 歳を過ぎまして、だいぶ歳取って、頭ももちろんおかしくなっているのですけれど、身体もとにかくもう動かなくなりまして、歩くのもちょっと不自由になって、さっきも女房に送ってきてもらったのです。

そういうわけで十分準備ができなかったので今日の話も十分にはできない、準備したところでたいしたことないと思いますけれども、いろんな点でまだ不十分なんですね。一つは本をだいぶ整理しちゃったものですから、手元に本がない。だから調べようとしても『マルクス・エンゲルス全集』を、ここにはいらっしやらないと思いますけど、若い研究者に全部あげちゃったものですからね。

それでマルクスの手紙やなんかについて主として記憶に頼っているのですが、部分的には他に引用してある文献を使って再引用したりしましたけれども、現物に当たることができていないということがありますし、また、マルクスの主要な文献とエンゲルスの文献の中には『マルクス・エンゲルス全集』にしか載っていないものもあるので、それらも改めて見るということもできなかった。そういう点で引用には非常に不自由しました。図書館で見て調べればできることなのですが、図書館に行くのには交通機関を使ったり、歩いたりしなくてはならないので、図書館も利用できない。

そういう点で非常に不十分で、過去の記憶に頼っている部分もあるし、二次文献に頼っているところもあります。誤りもないとは言えないので、そういう点をご承知の上でお聴きいただきたいと存じます。

今日お話しすることは、マルクスの生産価格論ということなのですが、それについては、最近の2、3年ぐらいの間に、大昔にやったことにまた戻りまして、それをさらに一步進めるというつもりでやってきたのですけれども、昔の今から60年あるいは70年近く昔の修士論文の時から始めた研究なので、それを読み直してみたらもうほとんど8割ぐらいすでに書いてしまっていることが判りました。

その頃は正確に理解できていないことが結構あり、詳しくはまだ書けなかった点も多いんですが、それでも大体の方向は書いているんですね。だから今さら何だろうと思って、自分でも最近読み直して、呆れたのですが、でも決定的なところで欠けている。今日のお話は、その決定的な部分をどこまで埋められるかという問題を、昔の研究をなぞりながら行ったものでもあるのです。

だから、多少前進したところもないことはないですね。そういうわけで、蒸気機関車で引っ張っていたのが電気機関車になって、新幹線とは言わないけど、多少は進みかたが早くなったってところはあるかもしれないけど—まあ大体同じ線路、軌道の幅は多少広がっているかもしれませんが—を走っている、そういう感じがしたにはしたのです。

それで、多少は内容も考え方もちょっと変わってきた点とか、その結果、あるいは良くなってきたのか、あるいは悪くなってきたのか、いずれにしても、変化があった点がありますので、今日はそういうことを全部お話ししておこうと思うのです。

私の考え方は、マルクス経済学から逸脱している、そういうご意見もあるかもしれませんが、逸脱していてもしていなくても、そういうことは私は全然気にしてはいないので、自分の考えた通り進んでいくしかない。ただ、もうこれ以上進めないかもしれませんから、今日せっかく与えられた機会なので、今まで考えてきたことをお話ししたい、そういうように考えております。

報告

司会：小野成志

遅くなりましたが、準備ができましたので始めさせていただきます。

櫻井先生はこれから2時間半喋りたいとおっしゃっています。実際にかかる時間がどうなるかはわかりませんが、先生のお話が終わってから質疑に移りたい

と思います。

今日のような研究会の司会をさせていただく資格など、私にはないのですけれども、櫻井研究会の世話人を長らくやっていた関係もあって、今日の研究会を準備してきたのが私ですので、成り行きから司会を務めさせていただきます。

研究会を始める前に、今回の研究会が開催されることになった若干の経緯について述べさせていただきますと、実は先だって、10月4日に仙台で開催されました「大内秀明先生を偲ぶ会」に私が出席させていただいた折りに、岡本先生と亀崎先生と私の三人がたまたま隣同士に座ることになって、その席で、私が、櫻井先生の生産価格論に関する研究会をやりたいと申しましたら皆で意気投合して、それが今日の研究会を開くきっかけとなりました。

私は運命を信じる方じゃないのですが、この点では、大内先生が櫻井先生に「生産価格についての研究会を開催してほしい」と思われたからかな、というふうに思っています。

そのことだけお伝えして、研究会を始めたいと思います。

はじめに

櫻井 毅

そういうわけで今日お集まりいただいたんですけれども、わざわざここまで来ていただいて本当にありがとうございます。先ほどちょっとお話ししたので、あれでご挨拶に代えさせていただいて、早速本題に入りたいと思います。

みなさんには何度か文章をお送りしましたが、みんな不出来なものばかりなので分かりにくいかと思ひまして、昨日改めて急いで目次だけの資料を作りました（当日配布資料）。でも、これまた分かりにくい目次になってしまって申し訳ないとは思っていますが、その昨日お送りした目次に大体そってお話することにします。

私は緑内障の末期になってしまっていて、今はほとんど目が見えなくなっています。もともと20年くらい前から左目が完全に見えなくなっていたのですが、いまは右目もそうですね、2割くらいしか見えなくて、虫眼鏡でやっと見える程度なので、文献が手元になくなったのがむしろ幸いではあるのですけれども、あってもあんまり利用できないし、読んでお話することもできない。そういうわけで不十分ですけども、だいたい昨日お渡しした一ページの目次ですね、そこに書いた順序に従ってお話をしたい。

本当はもっと詳しくお話ししたいのですが、そうすると2時間半あるいは3時間になりかねない。先ほど「2時間半」と小野さんが言われたのは、なるべく質問を封じるために私がそのようにあらかじめ申し上げたからです。他意はないので、話はなるべく早くまとめたいという気持ちではおります。

それでは、足腰が悪くなってしまったので、失礼して座ったままでお話をさせていただきます。

お手元の配布資料に掲げてありますように、今日は生産価格の話をするんですけども、その前に、その前史というか、なぜこういうアプローチで私が生産価格論に入ったかという事情を、やっぱり知っていただかないと分かりにくいかなと思いますので、その点をちょっとお話しておきます。

リカードとの出会い

私はやっぱりリカードが出発点なのですね。私がリカードから出発していることを最初に申し上げたい。そして、マルクスもやっぱり、リカードっていうよりもリカード学派の研究から経済学を始めているということを、同時に指摘しておきたいと思います。

後でもうちょっと詳しくお話しますが、私は実は、この今講演会をしている武蔵大学8号館の建物の隣の武蔵高等学校が母校なのです。

武蔵高等学校の3年の時に、卒業間際だったのですが、12月頃に急に原因不明の熱が出ましてね。10日間くらい40度近い熱が続いたのですが、原因が分からなかった。それでも大変だった。原因が分からないで困っていたのですが、間もなくなんとなく治って、お正月を無事迎えられた。しかし、正月が過ぎて2月頃になったら、また同じように40度くらいの熱が出て、10日間くらい続いた。僕が生まれた時からかかっている小児科の医者も原因をなかなか究明できなかったのですが、レントゲンをとったら両方の肺が真っ黒だって言われたんです。

結局いろんな診断を受けて、要するに肺浸潤、肺結核だという診断を受けた。そのときもまた10日ぐらいでなんとなく治って、3月の大学の入試の時期を迎えて、私の能力がなく、また勉強をすることができなかったという事情も重なって、ある意味で当然なんですけど、大学受験に落ちたのです。その頃には何の病気かがはっきりして、卒業と同時に清瀬の結核研究所の附属病院に入院することに決まった。それで、僕はまあ子供だから病気の話をしてくれないし、親も何も説明してくれないから軽く見ていたのですが、1年浪人してまた受験しようと思っていました。そうしたら父親に「まだ若いのだから大学に行くなんてことを今は考えないで病気を早く治すこと

に専念しろ」って厳しく言われまして、それに抵抗して「勉強したい」なんて殊勝なことを言っていたんですけど、実際にはできなくて……。

ちょうどそのころですが、武蔵大学が前年の昭和 24 年に開学していたのですね。武蔵大学に限らず、日本の大学制度が昭和 24 年に全国一斉にできたんですけども、旧制の私立の 7 年制高等学校、私立で 4 校日本にあったんですけど、武蔵、成蹊、成城、甲南、これがみんな大学になったんですね。1 年遅れたところもありましたけれども……。それから府立では、東京府立、大阪府立、県立では後に国立に変わりましたが富山県立高等学校、これも 7 年制です。旧制高等学校から新制大学ができて、武蔵にも大学ができた。1 年前にできたばかりですからね。学生も少ないですから、我々高校生は「あんなとこ」って言っていて、自分と関係ないと思っていたのです。でも、あんまり僕が言うものだから、父親は「そんな勉強したいんだったら、じゃあそこに入っている、そして医者が良いと言ったら時々は講義にでも出てみたらどうか」って言って、僕は、妥協して武蔵大学に入ることにしたのです。その時は、入学試験は終わってしまっていたんですが、幸い二次試験っていうのがあって、4 月初めに入学しました。受験生が少なかったということもありますから、武蔵大学の経済学部に入れたのだけど、その後、在学中のはじめの 3 年間は、休学の手続きはしなかったものの、ほとんど大学に行かなかった。試験だけ受けて単位は少し取りました。

経済学は全然勉強もしないで、家で自分の好きな本を読んだりレコードを聞いたりして安靜な療養生活を送っていました。入学当初は、結核療養所にいたこともあったのですが、1 ヶ月くらいいたんですが、まだ若いし病気もそれほど深刻でないから、自宅で療養しなさいということになったのです。

結局、1 年留年して 5 年目、5 年間でよく卒業できたと思うのですが、5 年目に出席絶対しなきゃいけない科目、ゼミとかがあって、そうした科目の一つだった「外書購読」を受講したら、その時にリカードの『経済学原理』^{*1}がテキストだったんです。それが、今思えば僕の経済学の研究の出発点になった。

その講義では、価値論の章、つまり『経済学原理』の始まりから読むのですが、学生が訳して、それを岡茂男^{*2}先生が説明解説してくれるスタイルなのですが、それがなかなか進みが遅い。僕は我慢ができなくて、自分で先へどんどん読んでいくことにしました。さらに戦前の訳本がうちにあったものだから、まあ英語も読みやすくはなかったんですが、とにかく訳をいくら読んでも、意味が全然分からない。

^{*1} Ricardo, D. (1821). *On the principles of political economy*. London: J. Murray.

^{*2} 岡 茂男（おか しげお、1920 年 9 月 30 日 - 1992 年 12 月 14 日）は、大分県出身の経済学者、九州帝国大学法文学部卒業。武蔵大学第 5 代学長（1976 年 2 月 5 日-1984 年 2 月 4 日）

それで、私としては珍しくまともな経済学の本を初めて読んだんですけども、堀経夫さんの本だとか、森耕二郎さんの本だとか、波多野鼎さんの『価値学説史』*3かな、第一巻『正統学派の価値学説』っていう本も結構一所懸命読んで、やっとある程度理解できた。その時に気がついたのは、ほとんどの本がみんなマルクスの生産価格論を下敷きにして解説していたことです。

そういうふうにして初めて経済学らしいものをちょっと学んで、結構面白いものになって、初めて感じた。そんなことがあったのです。

それで5年間武蔵大学に在籍して、単位をやっと、単位だけを集めて卒業資格を得て、そのまま、東大の大学院を受けたら、幸い入学できた。武蔵大学には在籍しただけで授業もほとんど出ることができなかったのもので、教授会でそんな人間を卒業させていいのかと問題になったらしいのですが、正直、病気から快復した最後の2年間は大学で新しいクラブを作って部誌を発行し、各種評論を執筆し、研究会や様々な催しを開催して、それなりの活動はしていたし、ゼミなどいくつかの授業には顔を出していたので、私の人生の出発点を与えていただいたという意味でも本当に有難かったと思います。

リカードの研究を始める

大学院に進んで、1年半ぐらい経った時に、修士論文を書かなくちゃいけないということで、テーマを何にするか、いろいろ探したけれどもいいテーマが見つからなかったのです。

その頃、1年先輩に降旗節雄さんとか岩田弘さんとかいたんですけど、降旗さんなんかは、もう1年早くですね、降旗さんが大学院に入学して1年半経った夏休みに貨幣取扱資本に関する論文を書いていた。貨幣取扱資本についてもう書きちゃった。宇野（弘蔵）先生にもう読んでもらったという話があった。これ伝説ですけどね。

そういう話を聞いて羨ましいなと思っていたんですけど、自分の番になって、何かできないかと思っている間に夏休みに入っちゃった。

岩田さんの方は、*Grundrisse**4がちょうど出た頃で、*Grundrisse*の蓄蔵貨幣論とか資本蓄積論のあたりで何か書くってことでやってたんだけど、なかなか結果が出なくて書けなかった。ずっと悩み続けて、ついに最後まで修士論文は書けなかったんだけど、宇野先生が岩田さんの未完成の論文をですね、その頃は岩田さんのことを宇野先生は

*3 波多野鼎. (1918). 『価値学説史』. 巖松堂書店

*4 Marx, K. (1857-1858). *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie (Rohentwurf)*.

高く評価していましたから、その可能性を信じてかどうかは知らないけれども、未完だけど修士論文を通した、って言うのは伝説ですから本当はどうかかわからない。

そんな話を聞いて、自分はどうかかなと思って親しい間柄の大内秀明君に聞いたら、「自分は、古典派の価値論それからマルクスへの変化っていうか発展、その辺りをやろうと思う」と言っていたので、私も経済学説史をやろうかなと思ったのです。彼は大学院に入るときの論文も確かアダム・スミスを扱ったように聞いていました。

学説史でいいのだったら、それが良いと思いました。理論をやろうとしても、みんな宇野さんがやっているし、宇野さん以上のものを書けないし、宇野さんがやっている変なところがあると感じていたのは、ざっと読んだところでは、商業資本の部分かなあ、商業資本だけはちょっと宇野さんが何を言っているかわからないと思っていたのですが、それについて書くほどの力がないし、どうやって書いていいかわからないから、結局、学説史をやろうと思って、リカードをやることに決めた。先ほど述べたように、リカードであれば多少手掛かりがありましたからね。

それで、リカードをやるについては、前に「外書購読」をやったときに、価値論の修正のところが面白いと思っていたのです。

それに、リカードには初版と2版、3版がありますからね。1817年に初版があって、1819年に第2版があって、1821年に第3版があって、我々が一般に読むのは、英語でもそうですけど、みんな第3版。ところが、初版と第3版とは内容が大きく違うということは、堀経夫さんが指摘していたのですけども、初版を見たことがない。わからない、手に入らない。原書は見るができないし、翻訳はもちろんない。

でも、ちょっとやってみたいなと思ったのは、『リカード全集』*5が、ちょうど私たちが大学院に入る頃に、ケンブリッジ版のスラッファ編の最後の10冊目が出て完結していたからなのです。

リカード全集のこと

私の病気が治ったということがあるし、大学院に入ったということもあるから、私の父親が、「何かじゃあ、記念に買ってあげようか」というので、僕は毎日のように近くの古本屋に通っていたのですけど、古本屋の棚の一番上に飾ってあったのが『リカード全集』でした。僕が「あれが欲しいな」と話したら、父親は、それを買ってや

*5 Ricardo, D.; Edited by Piero Sraffa & M.H. Dobb. (1952). *The Works and Correspondence of David Ricardo: Volume 1-10*. Cambridge University Press.

ろうということになり、結構、高かったのに買ってくれたのです。それが私の手元に飾ってあったのですよ、読まないままで。

それを見ると、初版の第 1 章が載っているのですね。そして、その前に、長いイントロダクションがある。

私が大学院に入った時、同期に、大内君も同期ですけれども、高島善哉氏の息子の高島光郎君がいたのです。彼は横山正彦ゼミですけど、彼と話していた時に、彼は「リカード全集のイントロダクションが面白かった」って言うのです。だけど僕は読んでなかったから、そう言われて初めてイントロダクションを読んだ。

結構長い文章ですけど、スラッフアの文章、それを読んだらいろんなことが書いてあって、面白い。

ジェームズ・ミルの手紙が、第二次世界大戦中に発見された。ミルとリカードの往復書簡ですが、その往復書簡の間に、リカードの遺稿「絶対価値と交換価値」という遺稿、原稿ですね、それが挟まっていた。

この原稿は、リカードが病気で突然に倒れる前に最後に書いた原稿です。しかも、二つあって、完成に近い完成稿みたいなのは、途中までしか残ってないのですね。未完成稿は、一応書き上げてある。その二つが、往復書簡の中に挟まっていた。スラッフアは、そういうことも書いている。

それが、『リカード全集』の中で、初めて発表されたんですね。そういうことが刺激になって、その辺のことをちょっとやってみたいなと思ったのが、修士 2 年目の夏休みの後半で、それをやり始めて書いてみた。結構面白かったんだけど、途中で、当時親しかった玉野井先生と話す機会があった。指導教授は教授じゃなきゃいけないってことで、玉野先生が私の指導教授だった。玉野井先生はまだ助教授だったので助教授じゃ指導教授になれなかったからね。

転形問題との出会い

玉野井先生は、お前は俺が指導するからって、最初から言われていたものだから、玉野井先生のところは、始終出入りしてたのですけれども、玉野井先生に論文何書くんだって言われるので、かくかくしかじかでリカードをやるんだと言ったら、リカードもいいけれども、「転化問題」（転形問題）というのがある。それを一緒に研究しようよ、って言われたのですよ。

僕は何も知らなかったから、転形問題って何ですかって聞いたら、玉野井先生が説明

してくれて、スウィージーの『資本主義発展の理論』*6を読んだらよく分かるって言われるので、スウィージーを慌てて読んだのですけれど、当時も古い訳の訳本*7が出ていて、その古い訳を読んだら、面白いことに、スウィージーには実は種本があることがわかった。それがボルトキエヴィッチ*8です。ボルトキエヴィッチは、1920年代のドイツのベルリン大学の教授で、統計学の教授なのですね。彼が分厚い論文を二つ書いて、他にも地代論なんかで、いくつかマルクスのことを書いてるのですが、その論文は、マルクスの価値と生産価格の問題を扱っている。

それをスウィージーが、そのまま英語の本に、自分の本の中に入れてですね、これはマルクス経済学の大変な功績だっていうふうに、讃えていたわけですよ。

ところが、それを僕が初めて読んだときにびっくりしたのは、なんだ、これ、リカードが既にやってることじゃないか、ということでした。

リカードがやってるっていうのは、少し言い過ぎで、ちょっと説明しますと、ボルトキエヴィッチのこの論文は、リカードが初版でやってることを元にしてるんじゃないかとい瞬思ったってことなのです。けれども、ボルトキエヴィッチは当然、リカードのことなど言わない。

ボルトキエヴィッチは、リカーディアンとして知られる人ですけれども、ベルリン大学の統計学の教授ですね。教授といっても、außerordentlich Professor。何て訳すのか分からないけど、まあ、員外教授っていうのは、正規の教授じゃないってことですよね。オーダーから外れて、オーダーじゃないって。どういう意味だろう。制度が分からないから分かりませんが、まあ、そういう肩書なのですから、リカーディアン。当時リカーディアンとして有名な人です。

でも、リカードのことには一言も触れてないんだけれども、実はリカードに遡って考えると、なんか似ているから、すごく理解しやすいし、何だ、こんな話なのかって、当時僕は思ったんですね。

だから玉野井先生にそれを言われて、じゃあ修士論文を転形問題にしようかなと思った。理論専攻ですからね。それで変更しようと思って、本来の指導教授の宇野先生のところに行ったら、お前何言ってんだって言われて、一蹴されて、「顔を洗って出直し

*6 Sweezy, P. M. (1942). *The theory of capitalist development; principles of Marxian political economy*. D. Dobson Limited

*7 ポール・M・スウィージー著; 中村金治訳. (1951). 『資本主義発展の理論』. 日本評論社

*8 von Bortkiewicz, L. (1906-7). Wertrechnung und Preisrechnung im Marxischen System. *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, Bande XXIII and XXV*, J. C. B. Mohr, Tübingen.

てこい」とまでは言われなかったけれど、すぐに追い返された。

追い返されてもちょっと困っちゃって、修士論文のことだから。もう1週間か2週間経って宇野先生のところへ行っただけで、また何言ってるのか分からないって言われて帰ってきた。

それはなぜかという、生産価格と価値が総計で一致するっていう命題が一体何で、どういうことなんだろうっていうようなことを質問したら、「当たり前のこと聞くな」っていうようなことを宇野先生に言われて叱られたんだろうと記憶しているんですけど。

しょうがないから三度目にお伺いしたのだけど、三度目の時は宇野先生の『経済原論』とスウィーギーの本を持って行った。

宇野先生の『経済原論』の下巻では、転形問題ではないんだけど、同じ問題、つまり、費用価格における生産価格化という、費用価格における価値の生産価格化の問題を非常に詳しく宇野先生が論じてるんですよ。

他の人たちの著作であんなに詳しく論じていたものはないのだけど、宇野先生は約2ページ以上にわたって書いてる。このことは誰も気が付いていない。

それについて宇野先生と話をしましたら、転形問題のことを、費用価格、生産価格という問題について話をちょっとずらしてですね、宇野先生と話したら非常にご機嫌がよくなって、それで話が弾んできて、君の問題意識がやっとわかったよって大笑いして、ご機嫌になって私のテーマの変更を許してくれた。そうして問題を変更することにして、それで生産価格の問題に初めて辿り着いたのです。玉野井先生のご関心は世界的な「転形問題論争」への直接的参加ということにあり、宇野理論という労働力商品の価値と生産価格は変わらないというのを、例の「転化」のボルトキエヴィチ＝スウィーギーの三元連立方程式の解法に使用できないかなど、一緒になって研究したこともありました。でも、僕としては、宇野理論との絡みで考えてみたいという気持ちがあって、玉野井先生と正直ギャップもあったのです。

だから問題は、大学の最後の年に「外書購読」でやり始めたのがきっかけだったということと、リカードとマルクスが非常に近いのだということ、マルクスはリカードの『経済学原理』の問題を一つ一つ片付けている間に、いろんな問題に気が付くっていう、そういう経過を辿っているってことを私は言いたかった。

どういうことかっていうと、詳しくお話しすると時間がかかって2時間半でも足りないくらいなんですけれども。

リカードとジェームズ・ミル

リカードは『経済学原理』の初版を 1817 年に出すんですね。その前の 1815 年に、穀物価格が高くなったり低くなったりすると、それは資本家の利潤にどう影響するかという有名なエッセイ、『一論』とか、『試論』とか言って訳されているけれど「穀物の低価格が資本の利潤におよぼす影響についての試論」という表題の論文、それが非常に論理的な論文なんです。それは、マルサスに対する批判です。

「穀物の輸入を禁止しなければ」というマルサスに対して、「穀物の輸入は自由化しなきゃいかん」というのがリカードの考え方です。

リカードという人はご承知のようにユダヤ人で、そのおじいさんの代からは伝記が知られていますが、その前のことはあまりわかりません。その前はスペインで身を隠してキリスト教—カトリック—に改宗し、過去を消した。スペインがアラブから解放されてキリスト教に戻ったどこかの段階で、またヨーロッパに戻ってきた。そういうものを先祖とする、ユダヤ人なのです。

だいたいイタリアやスペインに逃げて行ったようなユダヤ人には、裕福なユダヤ人が多いですね。東ヨーロッパからもっと東の方にいるユダヤ人は、貧乏なユダヤ人が多い。

それで、裕福なユダヤ人としてリカード一家はオランダにいた。

オランダという国はまだ昔はなかったと思うんだけど。リカードのおじいさんは結構有名です。その子どもがリカードの父親ですけど、その父親がオランダからイギリスに渡って、株式仲買人になった。といっても株式会社は、イギリスにはまだあまりなかったですよ。ドイツやアメリカなんかと違って、あっても何とかアンドサンズとか何とかブラザーズとかは、同族会社のようなものでしょうけど、株式会社というか、公開株なんていうのはなかったと考えていいと思うんですけど、ただ、公債の売買の市場が盛んで、その仲買人をやっていた。リカードは、小学校に出たらすぐその仕事に携わって、教育を受けていない。

リカードは、若い時にオランダのおじいさんのところに戻って 2 年間ユダヤの教育を受けたと言われているんですけど、それを除けば教育を受けてないのです。けれども、非常に頭が良くてですね、人柄も良いものだから出資を受けて、たちまちに父親を凌駕して仕事をするような仲買人になったと言われている。まもなく Jobber と言われるような—より上位級のと言っていいかどうか分かりませんが—地位に若くして出世していくのです。

そうして、リカードは、ウォータールーの戦いで大儲けするのですね。戦争に際して、戦費調達のためにイギリス政府は公債を発行するんだけど、ナポレオンに多分負けるだろうということで、一度暴落するんです。けれども、運よく連合国が勝ってナポレオンが負ける。その知らせを、当時発明されたばかりの蒸気汽船が荷物を積まないで急いで、大陸からイギリスに知らせに来たという話があるくらいです。

今ならたぶん、スマホに戦況の連絡が即時に入ってくると思うんですけど、当時は、まあ、何時間もかかって、ヨーロッパから戦況が届いて、今度は公債の価格が急騰した。

それで、今考えてみると大したことないようにみえるかもしれないけど、結局、何百万ポンド以上もの、現在だったら優に百億円を超えるような^{*9}収益を得て、リカードは仲買人を辞めるのですね。

商売を辞めて、Gatcombe Park に広大な土地を買って、大地主になる。Gatcombe Park という土地は、後に法政大学の時永淑先生が訪ねて行ってみたら、今はアン王女の領地だったので中に入れなかったと言われていました。そういうエリザベス女王の娘さんが持っているような立派な土地なのでしょうね。

それはともかくとして、引退した後、リカードは著作とか自分の好きな勉強、リカードは数学が大好きだったということらしいですが、地質学の学会の会員だとかにもなって、理科系の才能があったことから、他の宇宙から来た人と当時言われていたらしいですね。最近、ドジャーズに、そういう他の宇宙から来た人がいるという話を聞きますけれども、多分太陽系じゃない宇宙でしょうけど。

それはともかくとして、リカードは、その後いろいろ論文を書いています。1809 年に書いた「金の価格」ですか、それが最初の論文ですけれども、立て続けで毎年のように論文を書いています。金融の論文も多いのですが、地代の論文は、1815 年の論文が最初かもしれないですね。

その地代の論文を読んだのが、ジョン・スチュアート・ミルの父親のジェームズ・ミルでした。ジェームズ・ミルは、経済学者じゃないのですけれども、有名なベンタム主義の指導者です。ベンタムは、庵の中にじっとしていて表にでてこないのですけれども、社会で活躍するのはミルの方なのです。

ミルは、若い自分の息子たちやそれくらいの年齢の若者を集めて、Philosophic Radicals

^{*9} 19 世紀初頭の 1 ポンドは、現代の価値にして概ね 40 ポンドに相当するとされる (英国通貨の換算サイト *Currency Converter: 1270 - 2017* による)。仮にこの換算に従い、リカードが得たとされる利益を約 200 万ポンド程度と仮定すると、その金額は、現在価値に換算しておよそ 8,000 万ポンド、すなわち日本円にして約 150 億円に達すると推定される。

という名前の組織を作って、言論活動でしょうけれども、いろんなことをやっているのです。そして、リカードに近づいてきて、リカードと親しくなるのです。

そもそも、ベントムは、王政を廃止しろというくらい過激な人です。スコットランドの靴屋出身のミルは、土地所有者というのが大嫌いなんですよ。それでミルは、リカードが、理論的な話としてですけれども—リカード自身は地主ですから—理論的な話として、地主よりも資本家の利益の方が大事だというふうに考えた論文の結果を示したことに大喜びした。そして、努力してその考えをもっと広げて、大規模な形で書き直して出したらどうかということを、ミルはリカードに大いに勧めるのですね。

リカードは、自分は教育がないからできないって再々断るんだけど、ミルは、「やってみなさい。私が全部、書き直してあげるから、原稿、どんどん送ってください。」という。

リカードは、「できないけどやってみたい」という気持ちがだんだん高まってきて、やり始める。

リカードの困惑

それで、原稿を書いては、送ってきたのだけど、途中で原稿が止まって、送ってこななくなってきたのですね。

で、ミルの方は、「さては、リカードさん、怠けてるな」というわけで、問い合わせると、リカードは、「実は問題が起きて、行き詰まっている」と言うのですね。

それが、今言った話なのですよ。「それが、奇妙な話になったんだ」とリカードは答える。どういうことかっていうと、自分が学んだスミスの経済学以来、自分の知っている限りのイギリスの経済学—イギリスに限らずセーなんかも入っているので、セーはイギリスかどうかなんとも言えないけど—そういう経済学の知識によれば、賃金が上がれば物価は必ず上がるんだけど、自分の経済学の理論の考えを進めていくと、賃金が上がると物価が下がるっていう結果が出てくる。このような話は今までの経済学では見たことがない。

今は、「どうしたものかなって考えてる」と、ミルに説明するんですね。

それがどういうことなのかというと、実は、価値尺度っていうものは、すべてのものが金で計られるっていうことを前提とする。ここで金は、マルクスの言うところ、有機的構成が労働だけの下で作られるとリカードは仮定する。他のもの、金以外のものはすべて、道具なり、機械を使って生産するとリカードは考えるんですね。

その割合はみんな違う。マルクスの言うてしまえば有機的構成が違う。そして、金だけは労働だけで作っているから労働で尺度する。金で尺度するということは、労働で尺度するということになる。そうするとですね、賃金が上がると他のものの生産でもみんな賃金は上がる。けれども、金の場合は全部が賃金ですから、全部が 100% 上がるんだけれども、他のものは 99% から 1% まで、その範囲で全部下がってしまう。これは非常に奇妙なことになる。そういう結論を出す。

後にリカードは、金を中位にもってくるとどうなるか。プラス・マイナスを足すとゼロになる、というような話まで、第 3 版で展開するのですね。

それはリカードの場合は、主に、賃金の騰落による変動の話なのですから、賃金の騰落に関係なく一般的に考え直すという話になると、マルクスの生産価格論の問題になってくるわけです。

これ、実は、ジェームズ・ミルが、*Elements of Political Economy**¹⁰ですでにやっているのです。ただ、どこでやっているかを、今私は確かめられないのですが……。というのも、ジェームズ・ミルの *Elements of Political Economy* という本は、初版は 21 年で、第 2 版が 24 年。第 3 版は 26 年。3 回出ているんです。僕は、第 2 版に載っているのではないかって思っているのだけれど、それ、分からなかったんです。でも、武蔵大学がやっと最近になって、初版と第 2 版と第 3 版、全部手に入れたので、見ようと思ってたのですけれど、その前に私が定年になってしまったものだから、全部調べられないでいるのです。

それから、マカロックもそれをやってるらしいのだけれど、マカロックという人は、マルクスもよく読んでいし、ひどい悪口も言ってるのですけれど、マルクスが読んだのは初版、リプリントで我々が見られるのは第 5 版なんですよ。マカロックもすごく関係があって、なかなか確かめることができないのですけれども、それはともかくとして、ジェームズ・ミルのおそらく第 2 版で、その生産価格論、まさに生産価格と言っていると思うのだけれど、その議論を既に行っているのです。

ただ、ミルの場合は、尺度は貨幣なのですね。貨幣であってリカードみたいに金というわけではないのです。

貨幣が金であるのかどうか、何であるのか分からない。ただ、貨幣で計るということになっている。そこでは、その全体の労働の量っていうのは、構成が中位と下位と上位っていうように何種類かに分かれていて、それで多数全体として、量としては変化

*¹⁰ Mill, J. (1821,1824,1826). *Elements of political economy*. Baldwin, Cradock, and Joy.

はないという話を、リカード以上に明確に説いているんです。

まあ、そういういきさつがありますからね。

マルクスの生産価格論というのは、そういう経済学史の中で考えると、比較的理解しやすいということが、私のこうした経験の中に入っているのです。

生産価格論と転形問題

それで、マルクス経済学の話に戻りますけど、価値と価格が総計では合致するということについてのボルトキエヴィッチ、スウィージーの問題意識というのは、代数式を使って、連立方程式を解いて、総価値と総価格を一致させる。そこでは価値尺度に何を選ぶかによって、一致するかどうかは決まるという、そういう話になります。

有機的構成は中位に設定する。 $Z = 1$ っていう第三の方程式を連立方程式の中に挿入すると、それで X と Y の解決はできるんだっていう、そういうことだけなので、実は、そういう問題というのは、リカード学派がすでにやっている。

一応はそれなりに解いている。そういうふうに私は思っていたのですね。

スウィージーの問題意識を受けて、ウィンターニッツ、イギリスのウィンターニッツ、これは女性なんですけどね。まだ、戦争終わったばかりの頃だから、女性が発表するときにはイニシアルしか付けないんです。名前を書かないっていう伝統が残っていたのかもしれないです。昔は、女性は、小説やなんかでも、女性名だったら出せなかったのですね。19 世紀の初めのものまでは、そうだった。文学界でもそうだった。その名残かもしれないけど、ウィンターニッツというのは女性です。彼女は、数学的に、古典経済学の論文を既にその前に発表してます。彼女が、スウィージーの問題提起を受けて、それについての応答から始まった論争が、*The Economic Journal**¹¹ に掲載されていた。

それで僕は、玉野井先生から言われたときに、日本でこの問題がすでに取り上げられているのかどうか調べてみた。三本ぐらいしか論文がなかったけれども、そのうち二本は同じ人なのです。同じ人で、しかもそれは東北大学で、玉野井先生の後輩で、多分、玉野井先生と同じ頃その問題やってた人じゃないかと思うんですけど、多分その人。そして、もう一人の別な人もそうなんだけど、三部門でやるのはおかしいっていう話をしているのですよ。要するに再生産表式の話になっていて、二部門分割か、

*¹¹ Winternitz, J. (1948). Values and prices: A solution of the so-called transformation problem. *The Economic Journal*, 58(230), 276-280.

あるいは三部門分割かという、ちょっと全然話が違うじゃないかっていうのを感じたのです。それで、なんとか論文になるかなと思ったのです。私は、全然違った角度でやってみる。そして、価値の問題と生産価格の問題というのは、そもそも尺度の次元が違うのではないかっていう、そういう気持ちになった。

そういうことを頭にして、不十分ながらその方向への展開を目指して、当時話題の「転形問題」の解説とその評価を試みようとした論文を宇野先生に提出しました。

ただ、修士論文としては出せなかったですね。期限に間に合わなかった。だから、修士論文は結局、リカードについての論文を出すしかなかったのです。

リカードについての論文は最終日にぎりぎりで出したのですが、その後、しばらくして玉野井先生に先ほどの論文を持っていったら、「宇野先生にも読んでもらいなさい」と言うわれたので、「もう締め切り過ぎたから駄目だと思う」といったら、「構わず読んでもらいなさい」って言われた。その論文は副論文として出すつもりだったんだけど、間に合わない。

それでも玉野井先生は、「宇野先生に断わられても、読んでもらいなさい」って言われるから、恐る恐る持って行ったら宇野先生、ご機嫌よく、「じゃあ、読んでやろう」って言うわけで、読んでいただいたのですが、当然、論文の審査には関係なかったですね。

後で宇野先生はリカードの話をされていたから、リカードについての論文を審査してくださった。まあ、それは通ったんだけど、その後、修士になって博士課程に進級して、宇野先生の定年の最後の年だったのですが、ある時、例の論文を報告しなさいって言われて、生産価格の問題を報告させられたことがあります。

その頃、転形論争はあまり知られていなくて、皆さん初めて、価値と生産価格が合致するという当たり前すぎる問題が出てきたんで、びっくりして、終わった後に2、3人質問にきました。なんか、そういうことがありましたね。

その後、1957年、いや、58年ですね。いや、宇野先生の定年は58年3月だったかな。修士が終わった頃は、その一年前だ。何年でもいいんですけど、だいぶ、昔の話なんですけど、それはともかく、こういうことをいろいろ広げていって、その後ドクター論文としてまとめて1966年に提出して、結局、学位をもらったことになるのですが、その後、鈴木鴻一郎先生に依頼されて半年の特殊講義をやりました。結構、聴講生が集まってくれて、大学院を出たばかりの若造としてたいへんに名誉なことです。東京大学出版会からその年の学実書刊行基金によりそれを『生産価格の理論』（1968）とし

て出版していただきました。部数は多くありませんでしたが、何回も印刷していただいたのです。うれしかったですね。

ここで、出発点がリカードだったってことは、結構、大きかったと思うんです。

さて修業時代の話が長くなってしまいましたが、本来のマルクス話に入ろうと思います。

マルクスとエンゲルスの出会い

マルクスが経済学をやるっていうのは、これは予測ですけれども、1844 年からなんですね。

マルクスとエンゲルスが初めて会ったのは、1842 年です。ケルンで初めて会った。二人ともあまりうまくいかなかったというふうに、多くの研究書に書いてあります。二人ともヘーゲルの学徒だった、ヘーゲル主義者だったってことは確かだった。ただ、学派が違うのですね。ヘーゲルの後の学派の違い。そういうわけで仲良くなかったのだろうってことは、想像できます。

その後ですね。エンゲルスは 20 年生まれ。42 年というのは 22 歳の時ですかね。マルクスは 24 歳です。マルクスは、その後、社会主義の活動家としてヨーロッパをあちこち活動して歩き、その挙句各地を追放され、放浪するというか、逃げ場を求めてあちこちを移動しているのですね。

エンゲルスは、その頃は、ギムナジウムをやめて兵役に 1 年就いて、その後、ベルリン大学の聴講生になったりしてブラブラしていたわけですけども、父親に言われて、マンチェスターにある父親の木綿工場に 2 年間勤めるのです。その間にイギリスの状況をつぶさに観察して、経営も勉強していたのだろうと思うのです。父親のジョイントカンパニーで、共同経営者がいたのですけれども、そこに 2 年間いました。そして帰ってくる途中で、エンゲルスは、パリでマルクスと再会する。それが 1844 年くらいです。

その再会でマルクスとエンゲルスは意気投合して、それから終生の友になる。最初の出会ってから 2 年後のことです。そしてエンゲルスはその 1844 年に、『独仏年誌』という、A. ルーゲとマルクスの編集する雑誌に経済の論文を書くのです。

『国民経済学批判大綱』^{*12}という比較的短い論文です。それを読んでマルクスは、非常

^{*12} Engels, F. (1844). Umriss zu einer Kritik der Nationalökonomie. *Deutsch-Französische Jahrbücher*. Paris

に感激したというふうに思うのです。感激したということはその時の記録に残っているわけではないのだけれども、マルクスはその後何度もいろんな本や手紙や、機会があるたびに何回も、「君の天才的な論述」をほめそやしているのです。だから、マルクスの経済学自体がその論文がきっかけになっているのです。

マルクスの経済学研究の形成

マルクスはそのすぐ後から、初めて経済学ノートを書き始めるんですね。最初はジェームズ・ミル、それからマカロックを取り上げまして、ノートをどんどん書き始める。

ものすごい勢いで書き始めるんですね。大体リカード派ですよ。ジェームズ・ミルというのはリカードの入門書です。マカロックも、リカード、ジェームズ・ミルと同じかそれよりもちょっと前に、すでにリカードを紹介していますからね。リカード派がここから始まっていると思うのですね。

ノートは幾つも残っています。1844年に書いたものが有名ですね。エンゲルスの論文などを含む抜粋ノートです。

それで、その翌年に、エンゲルスは、『イギリスにおける労働者階級の状態』という本を一冊また出したんですが、それは2年間のエンゲルスの研究の成果だと思うんですね。この二冊は、マルクス、エンゲルスというか、二人のマルクス主義の出発点ですよ。しかし、マルクスはまだ十分にはやってないのですよ、経済学の研究は。マルクスも、もちろんエンゲルスも結構論文を書いているのですよ。若いのに書いているのです。マルクスはエンゲルスよりもっと書いていますけど、みんな分厚い論文ですね。ほとんど哲学的な内容で、あるいは政治的な内容で、経済的な内容の論文はない。もちろん、『経済学・哲学手稿』であるとか、経済学の名前がついている論文もあるのだけれど、経済学的内容は実はないんですよ。プロレタリアートとかブルジョアジーという言葉はついていますが、内容は書いてないのですよ。名詞はついていますがね。だから、言葉は知っているんだけど、内容はほとんど知らない。哲学的な議論、政治的な問題を哲学的に論じるということはできるから、哲学的に自己疎外とかね、そういうことの議論はできるんだけど、経済学の話は知らなかった。それで慌てて、経済学の本を読み始める。これは1844年だと僕は思っているし、現に証拠もある。

証拠の物件はだいたい1844年から始まっているのですね。それでマルクスとエンゲルスは急速に親しくなる。二人の共同作業というのが始まりますけれども、1844年から二人で、さっき言ったように仲良くなって、終生の交友関係が始まるわけです。その1844年の終わりころに『聖家族』を出す。これは共同で書かれた初めての共著です。

ね。ただ、その本は経済学の本ではないというせいもあるかもしれないけど、ほとんどをマルクスが書いている。わずかな部分を除くと 1 章だけしかエンゲルスは書いていない。当たり前だと思うんですけど。

それが 1846 年になると、マルクスはもう結構リカード、あるいはリカード主義、リカード派社会主義者を勉強して、1846 年には、プルードンが『貧困の哲学』で労働関係なんかの問題を書いているのに対して『哲学の貧困』というのを書いた。これはフランス語で書いている。皆さんご承知の通りだと思うのですが、それはもう経済学的内容になってますよね。リカード、リカード派社会主義者の考え方に基づいたプルードンの空想への批判。その後の「ドイツ・イデオロギー」の共同執筆とその中断されたまま残された事実もよく知られるところだろうと思います。それが 1847 年の前後の頃でしょうか、エンゲルスが「共産主義の原理」という簡単なパンフレットを書いたのは 1847 年です。マルクスは、『共産党宣言』を、エンゲルスの「共産主義の原理」を根本的に書き直して、共著として出す。それが 1848 年。1849 年になると、マルクスは「賃労働と資本」かな、前年にそういう講演をして、そしてそれを新聞に載せる。その中で労働力商品論、剰余価値論っていうのは、だいたいできたっていうか、7 割から 8 割はできたって言うてもいいのです。労働能力っていうようなことが初めて登場させてきて、労働と区別させる。

それで、さすがにマルクスもヨーロッパから追放されて、ヨーロッパにいられなくなっちゃった。それでロンドンに亡命するのが、1845 年の夏。

ロンドンに行ってから、生活が苦しいですからね、いろんな苦勞して、全部省略しますけれど、エンゲルスが伝えているように図書館漬けになって、1859 年になると初めて『経済学批判』という、経済学の立派な本が出て、その後 60 年になってからもマルクスの経済学批判のノート類が驚くほどどんどん書かれて、『資本論』第一部の発刊に至るわけなんですけど、その過程もここでは全部省略しますが、そうしたマルクスの経済学研究の出発点は 1844 年。その出発点は何なのかって言うと、私は、エンゲルスですね、『国民経済学批判大綱』だろうと思うのです。

『国民経済学批判大綱』の効用による需給調節論とカテゴリー批判

昔の記憶でお話ししますが、というのも『国民経済学批判大綱』ってどんなことが書いてあるかっていうのは、今日の研究会の前に読み返してくるってことは、正直できなかったのです。というのも、それが収録されている『マルクス・エンゲルス全集』しか手元に残っていなかったんだけど、その全集も数年前に人にあげちゃったからもうなくなっちゃったので読めなくて。

だから、昔の記憶なんですけど、今日の研究会のテーマに即して言えば、商品の価値というのは、そこではエンゲルスは確か「生産費」という言葉を使っていたと思うのですが、生産費で決まるというようにリカードは言うけれど、そうではなくて、商品の「効用」を中心とする市場における資本の競争、その競争の結果として市場価格で、その中心で決まると言っている。古い国民経済学の需要供給論では駄目だと言っているのです。ブルジョア社会の本質というのは競争にある。ところが新しい古典派の方は、価値（生産費）に本質があると言う、そうではなくて、価格は市場の競争で決まる、そっちの均衡価格の方が本質である。ブルジョア経済の本質というのはそっちの方にある。つまり彼らの意識は逆転してひっくり返っているのである。エンゲルスははっきり言っていないが、古い国民経済学の把握は極めて不正確だ、ということになるのでしょう。そのひっくり返しをもう一度ひっくり返さなきゃいけないのが我々の革命だ。我々の目指すのはもう一度ひっくり返していくこと。そういうことがとりあえず書いてある、と記憶しています。そのためにも新しい経済学の方のカテゴリーの批判的検討を徹底的に行っていかなければならないということになっているのですね。

だからこそ、マルクスが経済学の批判において一貫して追及していく問題になってくるということになる。マルクスは、経済学の問題というのを今までやっていなかった。リカードを勉強してプルドンの批判ができるようになった。さらに、そういう方向でずっと研究して、経済学批判は要するにブルジョア経済学のカテゴリー批判になっていくわけです。自分でそういうことをはっきり決めて、その方向でずっと一貫してやる、ということになっていくのです。そういうふうにして、価値の問題を取り上げ、商品の等価交換を問題にするのです。商品は実際には価格で交換されている。それが日常的な姿です。でも、その本質を明らかにするということは、同時に古典派経済学のカテゴリーの批判になる。マルクスの考えには、それがずっと一貫している。

ところがですね、今日の中心テーマなのですからけれども、それが途中で変わって来たということ、それが私の言いたいことなのです。どういうふうに変ったかっていうと、生産価格という考え方が途中で浮上してきた。マルクスは、今までそんなこと考えてなかった。生産価格というのは言うまでもなく価値ではなくて言わば価格です。そこが問題です。

もちろん、一般的に利潤率が均等化するとか、そういうことは分かっているのですよ。もちろん知っているんです。リカードを勉強したから、みんな分かっているわけですよ。いろんなことをどういう場合にどうなるかということも研究してわかっている。だけど、その「23冊ノート」と、今言われているノートですね。1861年から63年に書かれた原稿です。ところが1862年にマルクスはクーゲルマンという医者友人に対して手

紙を宛てて—クーゲルマン宛の手紙は何度かあって大事な手紙がたくさん残っているのですけれど—それらの手紙の中で、1862年の何月か忘れたけど、12月だったかな、自分の著書の名前を今『経済学批判』というのを考えていて、第1冊は出した。1859年にね。けれども、第2冊目は『資本論』という名前にしよう、「資本」Das Kapital という名前にしようと思っている、という内容を書いているのですよ。『経済学批判』から『資本』に改題したい、改題するつもりである、と。それは1862年の手紙です。

1859年に『経済学批判』の第1分冊として、現行の *Zur Kritik der politischen Ökonomie**¹³ という文庫本で1冊ですけどね、それを出して、そこには「資本一般」の最初の部分だということが明記してあるわけですけど、それを『資本』と変えるんですね。その後は、『資本』にしたい。後の手紙、何時の時期の手紙かちょっと忘れてしまったけども、マルクスはずっとこだわってるんですよ。次は全部1冊で出したい。まとめて1冊で出したいというのは、1861-63年に書いた、いわゆる「23冊ノート」全部、それ以外の各部分含めて全部、全1冊で出したい、と。

我々の分かりやすい言葉で言えば、『資本論』の第一部から第二部、第三部を含めたその前の原稿、例えば今日『剰余価値学説史』と名付けられたような部分を含めた原稿、あるいは「直接的生産の諸結果」と名付けられたような部分も含まれるような前の原稿、これ全部一体なんだとマルクスは言っているわけです。分離されては困る。一体として出したい。

マルクスの「23冊ノート」

しかし、途中で考えが変わりまして、結局、今みたいに分冊でいいということになるんだけど、それほど「23冊ノート」に対するマルクスの思いには変化があるんだと思うのです。それは「23冊ノート」を書いている途中でそういう考えになってきたと思うのですよ。手紙の時期がちょっと1年ずれているから。

それで「23冊ノート」というのは、今、日本語の訳になっているのですが、私は、その日本語の訳をまだ全部は読んでいないんですよ。翻訳だけでも何冊にも分かれています。目星をつけたところを部分的に拾い読み程度したことはありますが、わずかな部分です。読んだとは言いきれません。もっとも、昔の記憶しかないんですけども、後半は『剰余価値学説史』ですから、以前に、目を通したことはありますし、繰り返し詳しく読んだところもだいぶあります。特にリカードに関連する部分です。でも、今度新しく発表されたところは、まだ手を付けたばかりで読んだとはとても言えないの

*¹³ Marx, K. (1859). *Zur Kritik der politischen Ökonomie*. Duncker Verlag, Berlin

ですが、ちょっと覗いただけでも刺激的で、大変に有益で役立ちました。

『剰余価値学説史』は、カウツキーが編集した『剰余価値学説史』しか僕は知らないんですけども、それは、カウツキーが、マルクスもエンゲルスも死んだ後に出したものだけれど、マルクスの原稿を年代別に編集し直したもののなのですね。ウィリアム・ペティから始まっている。しかし、「23冊ノート」では、マルクスは、ジェームス・スチュアートから始めているのです。だから一時刊行されていた新版『剰余価値学説史』というのは、マルクスが書いた順序に直したとあるから、ジェームス・スチュアートから始まっている。けれども、我々が昔読んだのは、ペティからケネー、そういう順序で並んでいたのですね。いずれにしても、新しく出た「23冊ノート」では、その部分も執筆の順序になっている。「23冊ノート」は、その時期のマルクスの原稿を集めて完全に執筆順に並べたものなのですね。その中には、生産過程論もあるし、現行『資本論』第三部に関わる様々な問題が未成熟のまま列挙してあります。いろいろ雑多に並んでいるのですね。よく読んでいるわけでないのですけども刺激的です。それが「23冊ノート」の特徴なのだけれど。「23冊ノート」を読むと、いろんな問題がたくさん、めっちゃくちゃに並んでいる。範囲が「資本一般」のつもりだったのでしょうが、それは *Grundrisse* もそうなんですよ。ね。「資本一般」として書いているのだけれども、いろんな話を書いてあるし、個別資本相互の問題も書いてある。それから「競争」論の話も、ついでだって言って書いてある。

ノートっていうのはそういうものじゃないかと思う。我々もそうだし、思いついたことをどんどん書いていくから、整然としたものではないですからね。

それでもなお、「23冊ノート」っていうのは本当にいろんなことが書いてある。その中で特徴的なのはですね、僕も読んだけど、わけがわからないものがずっと、改造社版で読んでいるわけだから、昔ね。旧『マルクス＝エンゲルス全集』だから、とっても読むに耐えないような訳もあるし、厚いし、何冊もあるから大変なんで、勢い飛ばしちゃったから、本当に多くの研究者も十分読んでなかったせいもあると思うのだけれども、よく丹念に読んでみると、価値の生産価格の転化って問題に、マルクスは、もうすぐそこまで迫ってきていたのですよ。例えばリカードの地代論を説いて、ロートベルトゥスの地代論を結構長く説いている中で、絶対地代論の根拠をマルクスは見つけている。見つけるために、生産価格という言葉は使っていないけど、「生産価格」のような概念を用いると、価値と生産価格の差額に絶対地代の根拠があるということを見つけて、マルクスは喜ぶわけなんです。けれども、喜んではいても、生産価格を発見したことを大喜びするわけではない。もちろん手紙なんかでね、自分はかなり前進したと思う、と言っています。でも生産価格のアイディアは気に入っているようだが、ま

だ、あからさまに誇ったりはしてないのですね。

そういうところはそこだけじゃなくて、他にもあるのですよ。例えば、『剰余価値学説史』の中で、「市場価値論の形成」という欄がある。市場価値論の形成っていうのは、同一部門の話なんです。同一部門の競争によって利潤率が変わってくるっていう問題を、説いているのです。それから、同一部門の間の競争関係っていうのは、異部門間の競争にも及ぶのだ、とも。そういう話もすでに書いてある。だけれども、その先には進まない。

その先に進めば、生産価格の問題が当然ある筈なのですが、だけど、その先には簡単には進まないのですね。それはそのまま終わってしまっている。そこから第三部の原稿部分になってくると、現行の『資本論』の第三部では、市場価値論は第10章が出てくるのですが、第10章の表題というのは「競争」論ですよ。異部門間の競争であるかのようなことを表題につけているのだけど、書いてあるのは市場価値論の話です。しかし、市場価値論というのは、すでに『剰余価値学説史』でやっていたのです。ほとんど同じような問題をやっているのです。

どうして、そういうわずかの間しかないところに出てくるのか。誰かがそういうことを指摘したかということになると、僕が確認した限りでは、僕は他人の論文をあまり読まないせいかわからないけど、誰も指摘した様子はないですね。だけど、第三部の第10章でやっていることを、マルクスは、『剰余価値学説史』の中で結構細かくやってるんですよ。それは「23冊ノート」だから、少しずれてるのだけれど、大体、時期はあんまり変わらない。1年ぐらいの間に『資本論』第三部の原稿を書き始めていると言っているのです。今考えれば『剰余価値学説史』の中にも、同じように学べるものがもっとあったはずなのです。

第三部のための原稿がどのように成立したかってことによるのだけど、そういうことはまだよく分からないですね。我々には分からないですよ。まあ、今はノート全部を見ている人には日本人もいるわけだから、そういう人に聞けば分かるかと思うんだけど、細かくは覚えてないだろうとも思います。やはり全体の構成の変化など。きちんとやらなければならないことが残っている。部分だけ見ても駄目なんです。

『剰余価値学説史』から読む生産価格論の形成

それはともかく、今でも、古い『剰余価値学説史』見れば、さっきちょっと触れましたが、生産価格のことは載ってるんですよ。繰り返しの余談になってしまうかもしれませんが、僕は、玉野井先生のお宅に伺ってるとき、カウツキー版の『剰余価値学説史』

ではない、モスクワのマルクス・エンゲルス研究所版の新しい『剰余価値学説史』がロシア語で出たという話が、伝わってきて、たしか『マルクス主義』というような表題の雑誌、クォータリーの雑誌だったと思うのだけれど、そこに、目次だけ日本語訳されているのを見たことがあるんです。で、その話を、玉野井先生のお宅に行ったときにしたら、「櫻井君、その目次の順序に従って、改造社版の『剰余価値学説史』を、新しい目次順で読み直してみると面白いんじゃないか、やってみようよ」と言われた。それで、僕は家に帰ってすぐに並べ直して、眺めて、その順序で読んでみた。それで結構、生産価格論がいかにしてできたかっていうのがわかったんですよ。

で、それを1962年くらいに論文に書いた。就職して間もない頃なのですよ。そしてそれから2、3年くらい経った時に、ヴィゴツキーっていうロシア人が、ロシア語でもっと前に書いた本らしいんですけど、その日本語の翻訳が出ましてね、それを読んだら同じことをより詳しく、より正確に他の文献もたくさん利用して書いている。向こうの研究所の専門家だから、われわれには未知の文献も使って同じ問題を詳しく書いてあってね、同じような結論になっているのがすごく嬉しかったですよ。

伊藤（誠）君にそれから何年か経ってそのことを話したら、「櫻井さん、英語で書かないし、英語に訳してなくて良かったね」と皮肉を言われたことがあるんだけど。面白いものだなと思ったんですね。やっぱりね、丹念に追うとね。いくらでも種が転がっているなという感じがしたものです。

そういう話があったのだけれど、そういうことで、「23冊ノート」はいわば宝の山なのですよ。今でもそうです。しかし、だからといって「23冊ノート」でも『資本論』第三部が直ぐできたというわけではありません。むしろそこから、マルクスの第三部への苦闘が始まるというべきかもしれません。

さらに、しかも、色々のアイデアがでてくると、それらの関連がわかりにくくなるという事情もあります。例えば、「直接的生産過程の諸結果」を読むと、二つの剰余価値が、資本のもとへの労働の形式的包摂と実質的包摂というふうに対応させられてしまうので、それはそれなりに意味はあるんですけども、なかなか簡単なようで分かりにくい。

『資本論』第三部と「23冊ノート」

生産価格論というのは、「23冊ノート」のあちこちに散らばっているそういう要素がだんだん固まってきて、そして結局は、現行『資本論』の第三部の第9章でまとまるわけですね。

ところが第9章でまとまるんだけど、その前に第三部の冒頭でもって、有名な言葉があって、しばしば引用されるわけだけれども、第三部でやることというのは、今まで第一部、第二部でやったことを総括するということじゃなくて、全然別の話なのだ、とされている。別の話っていうのは、今までやってきたことを、もう一度形を変える、「形」っていうのは「フォルム」とか「ゲシュタルト」っていう感じなんだけど、要するに、同じ問題をですね、今度は別の形で、具体的な形で、繰り返すと述べられる。別の話ではないのだけれど、概念が具体的な現象として現れるということですね。自然科学で考えればすぐわかるけれども、経済学ではわかりづらい。価値といっても、概念的には把握できても、価格としてしか現象的には把握できないということなんです。『資本論』の第三部は、もう価値という抽象的な世界ではなくて価格の世界に切り替わっているのだということです。今まで価値の概念の領域で話をしていただけだけれども、今度は価格の言葉で話をするということだと、僕は考えている。

だから、それは、価値次元の話と価格次元の話とを、同じ領域の問題として俯瞰して、上から眺めていると考えてもいいけれど、同じ問題をもう一度見直すということになる。眺めると衣装が変わってるんだと。まだ制服着てたみたいなのを、今度は、全然別の個性的な衣装に変えて眺める。本来は、ハダカと衣装を着けている場合の区別でしょうかね。

「資本一般」としては区別がなかった。「資本一般」では、「資本一般」から一つを取り出してね、資本というのは一体どんなものであるかということ、一つをいわば代表的単数的に取り出して、それで資本とは何か、固定資本とは流動資本とは何か、不変資本とは可変資本とは何か、資本構成とは何か、それを一つ一つ取り出して概念化している。それらを基にして、せいぜい二部門分割で、生産手段つまり生産財部門と生活手段つまり消費財部門とに分けるという程度以上になかった。個別資本として扱ったことはなかった。ただ今度は、それが個別資本としていかに全体をまとめて論じ直さなければならないかというのが第三部の問題となるのです。この方法はヘーゲルの「論理学」に明らかに由来しているのですね。

それがマルクスの意図するところだろう。それを第三部の冒頭に書いたのではないか。

宇野理論と鈴木原理論

宇野さんはせっかく流通論というのをわざわざ設けて、価値論から商品における労働の価値実体を抜いて、ああいう形にしたのだけれど、その生産論・分配論は、結局、価値の話になってしまっているんですね。肝心の生産価格論を剰余価値の配分論にしまっている。これはマルクスが悪いのです。マルクスは折角自ら第三部の方法は

こうだと言っておきながら、その説明の最初で躓いて労働量で「転化」を説明してしまった。また、回転の問題を後回しにして有機的構成の変化だけで説明したためにその印象が強すぎたのかもしれないと思いますが、総資本と平均利潤との関係が希薄になってしまったように思うのです。まあ、それはそれとして、後でまた、問題にしますが、とにかく、宇野さんもヘーゲルの「論理学」と『資本論』の関係をよくわかっているから、分配論も、「費用価格と利潤」という形で正しく受け止めて出発しているのだけれども、そのあと徹底しきれなくて剰余価値の分配論になってしまう。そこはやっぱり不十分だっという話になって、宇野さんは、僕が修士論文で相談に行ったときには、ある程度は納得してくれたのです。しかし、そのあと『資本論研究』*14なんかで、先生とは続きをやったのだけれど、どうもそういう話が宇野先生とうまく噛み合わなくて、本当に言って正直ずっと困ったものだって思ったのだけれども、あんまり旗色を鮮明にできなかった。「ゼミナール」*15も後で先生が手を入れられたのです。その部分の録音テープは編集者から僕がもらったのだけれど、残念なことに、引っ越しを繰り返しているうちにどこかで紛失してしまった。

結局、そういう考えは、ちょうど宇野先生が定年で、宇野演習生はほとんど私も含めて鈴木鴻一郎演習に移動した関係もあり、宇野説を支え文献で考証的に強化した理論集団も、岩田弘さんを通じて、宇野さんから鈴木原理論（鈴木鴻一郎『経済学原理論』）*16に行ったから、鈴木原理論の下巻の「総過程論」だと思われているけど、本来、根は宇野『原論』にあったはずなのです。でも、宇野理論としては、僕もやや方向がずれていたし、だれも「分配論」としては成果を受け継がなかった。鈴木原理論としては、そこそこ不徹底なままになってしまったのですね。そういう問題は、これ以上は触れませんけれども。

マルクスの生産価格論

そういうわけでマルクスの場合に、生産価格というのは、『資本論』執筆の最初の時期にはなかったのです。問題はもっぱら価値であった。そこに生産価格というのを入れると、それまでに自分の価値と価格でいろいろやってきたのに、逆転を暴露するっていう形でカテゴリー批判でやってきたのに、平均利潤という問題が入ってくると、それをどうするかっていう問題に引っ掛かっちゃったのですね。リカードは価値の修正論で切り抜けようとした。マルクスはどうしていいか分からない。価値と価格の総量で見れば同じだ。真ん中はともかく総量で見れば同じなのだからいいじゃないかと。

*14 宇野弘藏編. (1967-1968). 『資本論研究』I-V. 筑摩書房

*15 宇野弘藏. (1963). 『経済学ゼミナール』1-3. 法政大学出版局

*16 鈴木鴻一郎編. (1960, 1962). 『経済学原理論』(上・下), <経済学大系 2・3>. 東京大学出版会.

古典派だってそうやっているじゃないかと考えるのも自然なような気がします。例えばですね、現行の『資本論』をみると価値論のところですね。価値論って言っても最初の方ですよ。価値形態論のあたりを見ますとね、第三部にも繰り返し出てくるのですけれども、例えば、競争によって社会的労働配分ができるということを価値の次元でもって話をしているのです。それは一体どういうことなのか。

まだ生産価格の話をする前に、価値の次元でもって、それと同じようなことを、例えば重力の作用と同じだというようなことをしきりに言うわけですよ。その場合に、一体どういうふうにしてそれは可能なのか。例えば、価値の次元では、資本の有機的構成が同じだという状況の中で競争して、そもそも競争が可能だとした場合の話ですが、果たしてそういうことが可能なのか。それとも、その場合には、あらかじめ価格の次元というか、利潤率が不等だという条件をひそかに前提して議論しているのか。そういうところがはっきりしていないのですよね。もしかしたら個別資本の違いということをすでに想定して言っているのかもしれないですね。

だから、こういうところを読みますと半分くらいは、第三部の価格論だという話を前提にして現行の『資本論』の中で書いているところがあるし、まだその話に入る前の段階であるために、等価交換という頭で考えている。それがそのまま残っている。混在しているような気がするのです。

一番端的なところはですね、ちょっと短いから読んでみましょうか。冒頭ですよ。価値論がまだ、価値形態論に入る前ですけど、こんなことを書いてるのです。「研究の進行は、我々を価値の必然的な表現様式または現象形態としての交換価値に連れ戻すことになるであろう。しかし、この価値は、差し当たりこの形態には関わりなしに考察されなければならない」とありますね。価値という言葉と交換価値という言葉は分けているのですね。

交換価値、使用価値そして価値

ちょっと、話がわき道に逸れるかもしれないけど、マルクスは、商品の概念、商品の二要因というのを言う時に、使用価値と価値、使用価値と交換価値、二種類あるんです。

『経済学批判』では、使用価値と交換価値。それは実は、経済学史の流れからすると正統なんです。ご承知のように、アダム・スミスでは、価値というのは二つに分かれる。Value in Use、Value in Exchange あるいは、Useful Value と Exchangeable Value に分かれる。リカードもそう言っている。そのスミスもリカードも、交換価値 Exchangeable Value と言った場合には、将来の価値を指しているのですよ。交換

価値は、今の価値そのものを指しているのではなくて、未来の価値を指している。価値そのものを指しているのではなくて、交換価値というのは、購買されるかもしれない将来の市場での期待の価値の大きさを指しているんですよ。

ただ、リカードは、マルクスなんかより正確ですから、マルクスよりもはっきり言っているから、分かりやすいのだけど、リカードは、ただ、交換価値と言っただけじゃ、今言ったように、そのものの現在の価値を表しているわけではないから、さらにそれを表すタームが必要だという。そのためには、もう一つ、絶対価値とか、真実価値とか、Positive Value だとか、いろんな言い方がありますが、そういう言い方が必要だ、というわけです。価値は三種類あるんですね、リカードには。使用価値と、交換価値と、真実価値。他にもその言い方はいっぱいある。時にそれが混ざっちゃうんですね。

マルクスもそうです。マルクスは、『経済学批判』では、商品の二要因は使用価値と交換価値です。価値って言葉は、出てくるけど、あんまり出てこない。ところが、マルクス自身が最後に出したフランス語版の『資本論』を見ますと、三つ書いてあるんです。使用価値と、交換価値、あるいは、厳密な意味での価値。「あるいは価値」という言葉の次にカッコがあって（価値実体、価値量）、というふうに書いてある。

現行『資本論』には、皆さんご承知のように、気が付いているかどうか分からないけど、商品の二要因という見出しがついている。商品の二要因、使用価値と価値と書いてある。価値の後に、カッコがついていて、価値の実体と価値の量と、わざわざ書いてある。しかし、その他に、価値、交換価値という言葉もあるのですよ。

先程読み上げたように「研究の進行はわれわれを、再び、交換価値につれもどす」って書いてある。「差し当たり価値の問題に、ここでは限定する」とも書いてある。細かいけれどもなかなか面白いですよ。

例えば、『資本論』の初版を見ると、最初は使用価値と価値と言っていて交換価値という見出しはないんだけど、途中から、交換価値って言葉が出てくるんです。これからは全部、交換価値に統一するって、そういうふうになっているのですよ。

価値と交換価値の使い方がね、マルクスは少しめちゃくちゃっていうか、読んでる我々もね『経済学批判』読んだり、『資本論』の初版読んだり、フランス語版読んだり、現行版読んだりしていると、毎回頭が混乱しちゃって、何が何だかわからなくなる。

ただ、言いたいのは、交換価値っていうのは、要するに市場に提示される価格になるのですね。それ自身の価値の大きさを表してないのです。要するに生産価格っていうのは、そういう価格なんですよ。他の商品量で表示された当該商品の価値量にすぎな

いのです。労働で表されている量ではないのです。マルクスが価値形態論で言ったのもそのことだと思うのですが、それなのにマルクスはわざわざそれをぶち壊して、再び労働量に還元して貨幣を含めた等価交換だと追加説明したりしているのですね。

生産価格は価格形態である

実際、ローゼンベルグの『資本論注解』は、戦前から戦後にかけて有名だった本ですけど、その戦前に出たローゼンベルグ、いわば、スターリンのお墨付き、スターリンに後に批判されるんですけど、お墨付きだったって言うんですけど、それには、生産価格って価格だと、わざわざ書いてある。でも、価値を修正した、労働時間を修正されたってことは、残っている。なにか矛盾していて筋が通らないのですけども、一体、どう考えたらいいのか。だから、今言ったように、交換価値に戻ると言うより、価値は、価格の世界に戻りますよ、研究の進展とともに戻りますよ、ということですね。同じような言葉はですね、もう一箇所あるんですよ。それは、ちょっとここで探るのが面倒くさいんですけども、ここはね、価値形態論の直前のところにあるんですよ。ここでは「価値の現象形態」に戻る、と書いてある。

そうすると、価値っていうのは、何なのかっていうことがわからない。価値から生産価格に転化するっていうのはどういうことなのか。マルクスによれば、先ほどの『資本論』の表題にあったように、価値とは明らかに価値の実体（社会的労働）を指しています。

ある労働量から別の労働量へ変化するっていうのは、わかりやすいですね。だから、入門書だったら、剰余価値が平均利潤に転化することによって、その商品の生産に投じられた労働量が例えば 130 時間から 120 時間になる、110 時間から 120 時間になる、というのはすごくわかりやすいから頭に入りますけど、マルクス流に、労働量が価格に変化するというのは、正直何のことかわからない。マルクスは『資本論』の中では、労働時間量だったり、価値量だったり、急に、貨幣額になったり、変幻自在ですが、厳密にはそうはいきません。

労働量というのは、だいたいどうやって測るのか。マルクスは平気ですよ。生産力は日々変化する。我々は日常に、それを目の前で見ている。そのうえで、マルクスは、だからとりあえずここでは、それは（労働量の測定は）我々には関係がないと言う（言っていると思うのです）。労働で測るって言うておきながら、なぜその測定の仕方が、我々には関係ないって言えるのか。

リカードの方は苦労しているわけですよ。なぜ、金で測るのか。金は有機的構成一定

で、直接的な尺度、労働を尺度、内在的な尺度とする労働と、それから、外在的な尺度とする金、それらを統一しておけば間違いないだろうってわけですけども、だけど、さすがにリカードだから、何も使わないで労働だけで金ができるという想定は、如何にも不自然だと考えるでしょう。

そうすると、一体何で尺度したら良いのか？ 不変の価値尺度とは一体何だろうか？ リカードの研究テーマは、不変の価値尺度を求めることになってしまうのですね。マルクスの『資本論』初版は、不変の価値尺度を求めようとしても求められないって、リカードに引きずられてはいるんですけどね、求められないという。

けれども、リカードの労働価値説は、だから 93% の労働価値説だって後世に Stigler に皮肉られちゃうんだけど、当時のリカードは困っちゃって最後は投げ出しちゃう。資本の構成は絶えず生産性が変化することで変化する、だから手の出しようがないっていうのが、リカードの結論ですよ。

それは、価値尺度として労働で測るっていったって、労働で測りようがないということの意味する。日々変化している、生産性が変化してる、だから無理だっていうのは、マルクスだって、それは「さしあたりここでは関係ない」と言っているんですけど、そういう問題が絡んでる。

それでは労働価値説とは何のためにやっているのかっていうことになる。まあそれはともかくとして、そういうふうには生産価格論がそこに入ってくるものですから、マルクスは困ってしまう。そうすると、労働価値説っていうのはどう考えたらいいか？ 生産価格が入ってこなければ、生産価格のことを考えなければ、まあカテゴリー批判で一貫してできたかもしれないけど、生産価格が出てきちゃったものですから、それを果たしてどう処理したらいいのか？

それを、剰余価値が利潤に一致するとするの、まあいいかもしれない。トータルで一致するって言うてもいいかもしれない。量で一致するかどうかっていうのは別として。

結局のところスミスが言った労働は *toil and trouble* っていうことだったから、労働でも測られるっていうのもごく一般的な規定としてはいいかもしれないと思うのですね。

マルクスも『経済学批判』では、『資本論』の初版でも第三版でも言っていますけれども、商品が交換されるときなぜ交換できるのか、偶然でしかないんだっていうふうに考えるけど、交換がしきりに行われると、いったんなぜ交換ができるのかって考える。考えるうちに、まあ労働が交換に関係しているかもしれないと考えるようになる。し

かし、工場制に基づく機械制大工業ができると、交換比率を定めるものは労働に間違いがないということが分かる。その次の結論はですね。現行の『資本論』を読むと、商品から使用価値を捨象すれば価値になる。そういうふうな結論になってしまうのですね。だけど後になって商品の二要因と言った場合に、価値というのは、目に見えない概念規定なのです。

ある商品の交換価値が目に見える形をとるのは、それと交換される他の商品の一定量としてだということは理解できる。例えば、ある商品の交換価値は上着の着数で測られる。交換価値としては、ある一定の使用価値量で目に見える形になる。だから商品の二要因というのは、使用価値と交換価値って言い直すのですね。そしてまた、マルクスはいろんな理屈を言って納得させようとするのだけれど、ちょっとよく分かんないですよ。

イギリス人は、wealth というのは目に見える価値になるものであって、目に見えないそういうものは value という。そういう名付け方がイギリス流だなんて、マルクスは言ったりしますが、まあ、博識なエンゲルスもいろんなこと言いますが、価値と交換価値を使い分けながら、難しい、価値っていうのは内在的なもの、交換価値っていうのは見えるもの。そういう考えが基本なのですね。

それはもう、リカードもちゃんと言ってることなんです。そして、その価値を規定するのは、内在的規定としての労働時間だっていうふうに言っている。ただ、労働時間で尺度するっていうように言っているわけではなくて、商品価値を規定するのは労働だが、尺度するのはあくまでも外在的な尺度となる。

マルクスは、諸商品の価値があたかも内在的尺度としての労働で測れるかのように言うのだけれども、労働の生産性の変化というのは日々日常的に繰り返しありますから、現実的問題としてはそれを取り上げることは不可能でしょう。

生産価格と価値の次元の相違

時間が1時間半ぐらいでやった方が良いついていうご意見があるから、あと30分ぐらいいただいて、なんとか話を続けたいと思います。

まあ、そういうわけで、生産価格というのは、価値との考察の次元が違う。そうすると生産価格で、価値って言ったり、何ポンドって言ったり、何労働時間って言ったり、マルクスは、そういうことは使い分けしながら説明しているのだけれども、結局のところですね、それは全部価格の話に還元してるんだ、価値のことを価格に還元してるのだ、というふうに見えるんですね。資本価値も、不変資本も可変資本もその価値

はすべて費用として価格で計算される。投下資本は費用価格の総額としての総資本として、剰余価値は、総資本に対して配分される平均利潤としてその性格を変えて登場する。ただ本質が見えるわけではなく姿態（Cestalt）が変化するのだ、ということなのです。

マルクスは、内在的な考察、あるいは、内的な法則、そういう言葉をしきりに使うようになっている。今は詳細な索引ができていだろうから、語彙索引を利用すれば、『資本論』の中のどこで何という言葉といっしょに使ってるかは、検索できるのかもしれないんですけども、できれば、さらに、どこでいつ頃から使われてるのか知りたいと思うのですが、もし、そういう「内在的」なとか「内的な法則」、そういうものは価値の次元の話で、それと別に価格次元では、というように対応して使い分けられているいい表現でもあれば、それは、ある程度意味があるんだと思うのですが、なかなか見つかりませんね。

実質的に「資本一般」といった場合には、全部同じ内容を各資本みんな平均的に持っているという前提で、資本を一個取り上げて、そして資本総体の内容を代表させているわけですね。

剰余価値っていうのは、社会的一般的な問題ではあるけれども、資本を一個取り上げて論じることできますし、不変資本、固定資本とか賃金の問題もだいたい論じることができる。

生産手段と生活手段の違いがもちろんあるから、それは区別しなければならない。しかし、二種類の区別だけでいい。資本家の直接的消費という問題もありますが、それでなんとかだいたい説明できる。

だからマルクスが、第三部の冒頭で、ここでやるのは第一部や第二部で行ったことの反省ではない、全体のすべてを個別に分解して改めて具体的な形にして資本主義生産の本質を叙述してみせることだと言っているのは、そういうことの結果なのではないか。今までは、内的な法則、つまり見えない、我々が現象世界では見られない、我々が顕微鏡や試薬では見えない価値、それを自分の頭脳の抽象力を使って、抽象力で極め尽くして見てみて、普通の人には分からないところまで観察すると剰余価値という概念が浮かんでくるし、あるいは、我々が価値として論じてるような問題が見えてくる。ただそれは重さや長さを考えればわかるように尺度がなければ具体的にその存在は確かめられない。商品の価値は、その大きさを尺度する貨幣と価格があってこそ初めてその存在を、人は知覚できるのです。マルクスが『資本論』冒頭の価値論で縷々説明しているところです。

価値は、普通にはわからない、価格ならすぐわかる。その価格を分析して研究しているからこそ、その本質が透視されて見えてくることになる。価格の方はあくまでも現象的な世界なので、価格の世界のことについてはだれでも見ることはできるわけです。

その違い、それが科学的な分析の成果で、それが『資本論』第一部と第二部の世界、そうして第一部と第二部の世界と言っても、第一部の冒頭の商品や貨幣の世界というのは、またそれと区別しなければならない、というのは、だんだん気が付いてくることになると思うのです。マルクスもね、『経済学批判』（1859）ではっきりさせたと言っ

て良いし、宇野さんのいわゆる流通論の世界がまさにそれを明確に示していますね。
Grundrisse でも Arbeitsgeld、あれは貨幣論ですよ。貨幣論と言ってもいわゆる貨幣論ではなくて、社会主義者、フランスのブルードン主義者ダリモンが言ってる労働貨幣について、マルクスが批判的に取り上げて、それを批判してるところから叙述は始まって、その前に有名な「序説」があり、その「序説」でいろいろなことを論じてるわけですね。

あの「序説」は、僕に言わせれば、ジョン・スチュアート・ミルの方法論を前提にしてる気がする。でも、それを僕が指摘しても、誰も全然相手にしてくれないのですが、そう思ってるのです。

ところで、このダリモンのところは、貨幣論だって言えば、貨幣論から始まっていると言え言えないこともない。その後、商品の形態をちょっと論じてから商品形態から資本の G-W とか W-G とかの資本形式を論じていると言っても過言ではないから、流通論的世界の話から、それに続く生産論に向かう話を、そういうふうに行っているという、そういう形式をとっていると言えないこともない。

「資本一般」ですよ、主題は。それで、その後の「23 冊ノート」も、そういう形で登場している。それから、1859 年の『経済学批判』になると、もちろんその前に書かれた「経済学批判・原初稿」を経てですが、突然ですね、「商品・貨幣」論が明確な形をとって登場してくる。完全に、今までと違った、「資本一般」の考え方と違った、そういう流通形態、「商品・貨幣」論の一般的な独立の姿ですよ。

あと、「貨幣の資本への転化」論は流通論か生産論かどっちに入れるかというのは難しいところだけど、商人資本とか貨幣資本を入れれば、流通論に入るかもしれませんが、マルクスの *Grundrisse* では、どっちに入るか分からないですね。

労働力商品というのが前提になれば、またちょっと違う扱いになるかもしれない。そのためには、まあ、原蓄過程というのが必要で、原蓄過程というのは蓄積論に入るか

ら、後の方にならなければ出てこないことになる。いろいろなこだわりがありますから、なんとも言えないけれど。

また構成の問題がやや明確になってくるのがやっぱり、『経済学批判』以降だろうと考えているのですけど。やはり、プラン問題に固執する、あるいは、マルクスの言ったことにあまりこだわりすぎていると、実際の展開とのズレが出てくるし、特に『資本論』の展開ということになると *Grundrisse* 段階での「経済学批判体系」のプラン問題を論じているのではちょっと論じきれないような、そういう新しい別の側面が出てくるように思うのですね。

そうかと言って、「23 冊ノート」で『資本論』の問題が全部出てきているかという、そうでもない。

僕に言わせると、いわゆる『剰余価値学説史』と言われているような部分で、マルクスは、リカードを徹底的に読み返す。そこで出てきたのが、やっぱり地代論、それから価値論、生産価格論ですね。そこが結構、決定的になっているのではないかと思うのですね。

『資本論』とリカード

ついでに言っておきますけど、マルクスが当初の「経済学批判体系」プランを『資本論』の構想に変更していく過程で大いに役立ったのは、形式の話は別にして内容的にはヘーゲルじゃなくて古典派経済学、特にリカードだろうと考えているんです。

それまでのカテゴリー批判による逆転という方法は、ヘーゲルの方法とは大きな方向として一致していて関係あるかもしれないけれども、いわゆる三つのトリアーデという形ではないですね。

つまり、関根友彦さんがよく言われるような、論理学としての体系のことです。あのトリアーデ、第三部の概念論、それから第二部の本質論、最初の有論。まあ、そういうところは哲学の知識のない僕のような人間にとって、とっても難しいですね。

私は大学院に入った最初に、価値形態論を宇野先生に学んだんだけど、そしてあの時も議論したんだけど、始元論 *Anfang* を何にするか。Sein なのか、Dasein なのか。宇野さんが価値から始めるということだから、Dasein。それに対して哲学者たちや、正統派の人たちは、みんな Sein から、つまり *Anfang* の使用価値から始める、というわけですからね。

ただ、伊藤（誠）さんが、最近、使用価値から始めると言っている、最近でもなくて最

初からそうなんだけど、彼は、使用価値から始めると言っているんだけど、まあ、僕の方は、どちらから始めていいか正直よくわかんないですけど、使用価値から始めると、交換価値というのは、あるいは宇野さん流に言えば、交換価値と使用価値と言うべきで、価値と言うとですね、なかなか難しくなっちゃうなあ、というふうな感じがしています。価値というのは概念でしかありませんから、商品の二要因と言っても、中の見えない要因は要因とは言えるのかな、というように僕は考えますからね。

だけど、とにかく、そういうふうにトリアーデにしてですね、商品論、貨幣論、流通論の世界、それから本質論というのは剰余価値生産、価値の実体の世界で、概念論ということで、抽象的世界から再び当初の現象世界により複雑で具体的な形で戻ってくる。本質を経由して現象に戻ってくるという、そのヘーゲルの論理学の、まあ、目次だけみたいなものですけど、そこに内容は無いと、僕はいつも言っていますけども。まあ、そういうことで、その形式が利用されたかのように見えているだけ。ただ、マルクスは、その中身は、資本を主体とした経済学の体系の叙述ですから、全然ヘーゲル的な論理だけで内実のない表現のものではないのですね。でも、そういう形式の中で経済学が生きてくる。

宇野先生も、その形式は、流通論、生産論、分配論で踏襲されているわけなのですが、内容的には『資本論』を踏襲している。『小論理学』の目次に合わせて、ご自分の『経済原論』の目次を重ね合わせる「遊び」も残されてはいますが、本気ではない。ヘーゲルを踏襲されているわけではない。むしろ、マルクスが、観念論をひっくり返したところを、踏襲している、というわけです。

そういう哲学的な議論は、私は知識がないから分からないけれども。岩田弘さんとね、昔話していて、やっぱり、「マルクス『資本論』は「リカードですね、リカードですね」って二人の意見が大いに盛り上がったことがあるのですけれども、僕も、本当に内容的にはリカードによっていると思うのです。ただリカードの平板な演繹的な方法の限界を打ち破ることができたのは、間違いなくヘーゲルの弁証法的論理の大きな役割でした。そこがすごい。

有機的構成の問題にしても、相対的剰余価値の問題にしても、平均利潤のもとらす生産価格の問題にしても、みんなリカードがひねくり回した問題を拾い上げて、完成させることができたかどうかは別として、とにかくまともな問題にして、形を整えたらマルクスようになる。しかも、マルクスは生産価格論の解決に問題をとどめていたわけではなく、商業利潤論や利子論や、もっとずっと先まで経済学の視野を広げているんですね。

だから、マルクスの生産価格の問題というのは、いろいろ考えて、ほとんど完成させたのだけれども、完全には成し遂げられなかったということが、現在、教科書的に示されているマルクス経済学の解説書の実産価格論に示されているではないかというのが、私の言いたいことで、繰り返し言っているので、結論的にはお分かりだろうと思うのですけれども、そういう内容なのですね。内容についても既に、僕は、ある程度は以前から述べているということではあるのですが、説明が分かりにくく十分ではないし、今でも十分とは思っていません。自分でも、よく説明できないのは、理解が不十分だったのだらうと思います。方向は間違っていないので、少しずつ進歩もあったと思っています。

後の方でお話ししたいと思っていたのですが、時間が意外になくなってしまったので、一つだけ指摘しておきます。いろいろ関連する文章を種々の文献から引用する必要があるので、この場所ではちょっと大変かなと躊躇している間に、時間が無くなってしまいました。

ここでは要点だけにします。いずれ、論文に書いてお渡ししますので一月ほどお待ちください。

要点は、マルクスが『資本論』第三部の第2篇第8章で、繰り返し強調していることなのですが、それは、資本家が可変資本つまり賃金を労働者に支払うと、労働者は、必ず必要労働以上の労働をするということです。つまり剰余労働を提供しているということです。マルクスはその必要労働を超える労働が剰余労働のすべてとは、はっきり言っていることはありませんが、可変資本を必ず超えるということを繰り返し強調しています。マルクスは労働者の労働日が一定であり、剰余価値利率も一定であると前提していますから、特定の部門で、剰余価値率が資本の有機構成の違いによって変化することはありません。また労働者は生産部門において労働をすでに提供しているのですから、労働者の労働の部門間の移動などありえません。剰余価値の平均利潤への「転化」によって労働者の提供する労働の量に変化することもあり得ないはずです。生産物は同じものですからね。つまり、資本家は賃金を支払ってその生産物のすべてのいわゆる「価値」を手中にしたのです。ただ、それを商品として売るについては、市場において生産価格で売らなければならないというわけです。つまり僕が言いたいのは、ここで、マルクスは自らの説明の途中でリカードの価値修正論に一瞬戻ってしまったのではないかということです。でも、さらに、結論を手短かに言っておけば、にも関わらずマルクスは結局、自らの本来の主張に戻って、次のようにまとめています。つまり、有機構成の高度化は生産性の向上をもたらし、生産量の拡大、投下資本量の増大を促す一方、固定資本や流動資本の回転を促進し利潤率を上げ、同じように投下資

本量の増加を促す効果がある。それぞれの要因が一定の期間に効果を互いに出し合っており、しかも社会的な需要の変動に伴って無数の資本が部門間を移動していると考えているのだから、ある一定の期間内に各資本に配分される平均利潤、すなわち一般的利潤率は、ふつうの場合には大きく変動することはない、と、とすれば、たえざる利潤率の変化の中で、価値法則の貫徹という方向で、あたかも自然界での重力の法則のように、作用するということです。もちろん、ここでマルクスの頭にあることは次篇の「利潤率の傾向的低落」問題にあることは言うまでもありませんが、ここでは論じる範囲を超えています。

以上、この講演ではこれ以上詳しくは論じませんが、僕の新しく加えた主張のポイントをここでは一つだけを紹介しました。

なおそういう理解が「転形問題」に及ぼす結果などを含めて詳しいことは、後日『資本論』本文からの引用など加えた論文の形で近くお届けします。不手際をお詫びします。

マルクスと経済学原理

それで、ちょっと戻って、お話を続けて、終わりにすることにしますが、マルクスは1862年の手紙の中で、これから出版予定の自分の本がイギリス人の言う『経済学原理』にあたるといっています。これなどを見ますと、そういう「原理」というものをマルクスも書きたかったのかなという気がしているんですね。個人的な感想かもしれない。ただ、この手紙の中で、自分が今まで書いたものは、イギリス人の言うところの『経済学原理』の中の主要な一部を成している、ということを言っているのは事実なのです。

それから同時に、続きの一部を成す「競争論」とか「信用論」というところは、英語で書いてみようかな、ドイツ語ではなくて英語で書いてみようかなという言葉も、確かマルクスからエンゲルスに宛てた手紙の中で、漏らしているのですね。だから、マルクスは明らかに、イギリスの、イギリス人の書いた『経済学原理』というのに挑戦しようとする意欲を自分でも持っていたのかなと考えて、ちょっと面白いのです。

それで、地代論もついでに加えるつもりだという言葉も、どこかに書いていたと思うんです。どこに書いていたかはちょっと記憶がないからはっきり言えないのですが、確かそれは絶対地代を発見したから、地代論を入れるのだという気持ちだろうと思うのです。

本来的なプラン問題から言えば、地代論というのは土地所有としてずっと後に出てくるはずなのです。土地所有という問題は、絶対地代に関わりがあるはずだから、後に

出てきてもおかしくないのだけれど、地代論を入れるつもりだということを、確かエンゲルスへの手紙で漏らしていたような気がするのです。

そういう点で言えば、完全に、古典派のジェームズ・ミルとかリカードとかマカロツクなどの「経済学原理」に、目次的にはかなり近いものになる。そういうような発想になっていたのかもしれないという感想も持ちますね。もちろん、「資本論」をそういうものにしようと思ったわけではないでしょうが、対抗的な、それを克服してやろうというような意気込みは当然あったのかなと想像するのです。

1850 年からロンドンに亡命したマルクスは本当に驚くほど精力的に努力したと思います。50 年代から 20 年ほどのわずかの期間の彼の仕事ぶりを見ればわかります。そのことをここで改めて言う必要はないでしょう。実際は、裕福に育ちそれまで経験のない外国での貧困の中での家族の不幸、家庭的な様々な問題、そして多くの健康障害など重なって、1883 年に病没するまでのマルクスの晩年は、悲惨で、仕事もできなくなって、歳のせいもあるでしょうから、無理ではありませんけれども、幸せな生活をしていたとはとても考えられないのです。奥さんも娘さんも、そしてマルクスご本人も結核が死因と伝えられています。『資本論』が未完成に終わったのも無理はなかったように思えます。

マルクスの労働価値説

それで、また話に戻りますけど、なぜマルクスが労働価値説に固執していたのかという話を、最後にちょっと述べておきたいのですけれども、昨日、お配りした配布資料にも書いてあるのです。それは、やっぱり資本主義社会というものを、唯物史観でいう一社会、人類社会の一区分としてその中に入れたということに関係します。それはそれでいいのですけれども、資本主義社会というのは、ってあまりにも特殊な社会ですよ。資本主義社会というのが極めて特殊な社会は、人間が支配してない社会、人間の社会ではあるのですけど、商品の世界なんですね。人間が疎外されて、人間にとって外的な商品というものの価値が人間の方を支配しているという構造を持つ社会になっている。商品というのは、人間が生み出したもののなのに、人間を支配している。

人間を非人間である商品が支配する世界。人間によって動かすことができない、そういう客観的な対象性を持っている、そういう社会なもんですから、具体的な複雑な歴史的社会的全体を覆うってことはできない、一部分しか覆うことはできない。歴史的にもそうだし、客観的にもそうになってしまう。対象の限定が必要だということになりますね。

実際問題として、資本主義社会っていうのは、国家なくしては存在したことはないだろうと思うのです。国家と言わないまでも、何らかの政治的規制がないと商品経済が成り立たない面があります。一定の道徳的配慮も必要でしょう。すべてが経済法則でうまくゆくはずありません。だから、純粹の資本主義というような設定が十分かどうかは別としても、そのような対象設定が、科学としては必要になるわけですね。経済学が社会科学であると主張するのなら、少なくとも、そのような対象の限定は必要だし、唯物史観のような世界観と、科学の対象とははっきり区別しなければならないということになるのではないかと思います。そして、唯物史観というのは、間違いなくマルクス＝エンゲルスの世界観に他ならないですからね。

商品経済っていうのは、歴史的に、何時でもどこにも存在しているけれども、資本主義社会となると、どうしても一つの秩序がなくてはいけない。それは国家っていう、国家っていう名前はなくても一つのまとまった共同体的な秩序が存在しないと駄目ですね。それは商品経済を通じておのずから結び結ばれるものかもしれないし、そうでないかもしれない。資本主義社会が社会として成り立つのは、客観的な存在として、人間が関与できない、そういう対象性を持つてっていう意味ですから。そういう社会というのは、他にないのです。

他の社会というのは、みんな人間が動かしている。ほとんどが何らかの権力で動かしているし、動かされている。そういう社会っていういろんな形があって、それはこういう形しかないっていう形が、典型的な存在はないのではないかと、思うように思うのです。

「自然法則」っていうふうにマルクスは言っていますが、それは法則っていう概念より宇野さんのいう「経済原則」って言った方が適切だと思うのだけど、経済原則というのがまず前提になって、それからその具体的な形態としての資本主義とか奴隷制社会とか資本主義社会とか、そういう唯物史観という考え方で整理するのはそもそも無理でしょう。

そうすると宇野さん流に言うと、経済原則に全て還元されてしまう。資本主義社会も経済原則に還元できる、そういう発想になる。

マルクスは繰り返し言うのだけれども、価値っていうのは社会的労働に、普遍的な社会的労働に還元できる。還元できるって言葉は使っていないと思うのだけれど、実際に還元できる、社会化できるんだってことを言ってるんですよ。要するに原則の問題になっているわけですよ。それだから労働価値説は、マルクスの場合、ゆるぎない絶対的な根拠を有するわけで、あらゆる社会に共通な社会的労働の対象化としての商品の価値

を考えているわけだから当然です。

リカードのものとも違う。対象を一度限定したはずの宇野さんも結局、そうなるのですね。そうすると、社会科学としての経済学との対象設定との差が出て来ることになる。まあ、その問題はこれ以上は、すすめられないので止めますが、問題は残ることになります。

だけど、それはマルクスが商品は労働生産物であるということを前提にしていますが、そんなことは言えない。実際、マルクスも空気とかあるいは荒地だとかを挙げるんだけど、現在ではそういうものがすべて商品化されているとも言える。全面的とは言えないけども、本当は商品にならないような毒物ですら、例えば、CO²、そういうものだって、現在、国家間では商品として売買取引されているくらいの世の中ですからね。

価値は生産価格の本質

結局、価値というのは、実は生産価格の本質なんだ。生産価格の本質であって目に見えないけど、生産価格という形で議論しているというのは、実は、価値の現象形態を論じてるからなのだ。だから生産価格での社会的労働配分というのは、原則的に社会的労働配分を、言い替えれば、いわゆる価値での配分を資本の配分として商品の交換を通じて資本主義が行っているという意味だ、ということになります。だからそれは、他の社会での労働配分に還元されてるわけじゃなくて、同じものとは言えない。直接的に人が差配するのではなくて、資本がただ剰余労働を含んだ資本の配分だということです。価値と生産価格との認識のずれもここに起因します。

資本主義では、生産諸部門に資本が配分されることが、実は社会的労働の配分になっている。生産当事者には不可視の価値ではなくそれが具体化された形態である生産価格を中心に社会的労働配分が行われるのだから、社会的労働とは、実は生産価格を意味することになる。こうなるともう生産価格が「絶対」みたいになってしまうかもしれないけれど、他にどういうように考えられるのでしょうか。

まあ、そういうようなことが、最後に到達した解決でありまして、その労働配分の原則の規定って何なんだろう。そういうことの問題に最後に帰着する。帰着したっていか、そういう話なのですね。

それにまつわる関連する話は「転形問題論争」を含めていろいろたくさんあるのですが、基本的にはやっぱり価値と生産価格の話が、今日のテーマですからその話に絞りますと、価値と生産価格の話である限り、私が今までリカードから始まって、今日に至るまで考えてきた経過とその結論は、結局は、同じことになってしまうという

ことなんですね。

私がさっき言ったように、リカードの『経済学原理』の初版と3版の価値論、それに違いがあるんだ、リカードは最初は賃金の騰落の影響、それが普通の考えと違ってですね。賃金が上がると価格が下がるんだっていう、奇妙な現象の発見から始まって、有機的構成を中位におけば、両者の変化は相殺できるんじゃないかっていうところまではいったんだけど、その後いわゆる本当の意味での賃金騰落に関係ない修正の問題に到達して、その問題をやりかけるんだけど、病気で休止し、完全にやる前に途中で死んでしまった。その問題は、弟子であるところのミルあるいはマカロックなどに受け継がれている。

さらにその不十分さを補って、マルクスがその問題を受け継いで生産価格論を完成させるのだけれど、その生産価格論はずっと言いましたように、『資本論』第三部第2篇第9章で最終的に行われているのですが、必ずしも完璧ではなかった。

先ほどはあまり詳しく言えなかったのですが、その内容は生産部門を5部門に分割して総額500万ポンド。500っていう単位だったので、その総額を100ずつに分けてね。有機的構成の違いを入れて、剰余価値の違いを入れてそれを利潤に作り直すと、利潤率に相違が出てきて、その利潤率の相違を平均化して同じ利潤率にすると、価値から生産価格に転化するという例を挙げて説明してるのです。その説明だけで終わっている。

五つに分けている意味はよく分からないですね。社会的総資本を五つに分けてるというふうにみんな考えているけれど、どこにもそんなこと書いてないんですよね。同じ会社の中で五つの部門に分けた場合だっていいのですよ。そういうことも書いてあるのです。または、そう考えて良いとも書いてある。

しかも、その資本の費用価格も生産価格化されるという問題があるのだけれども、それも書いてない。書いてないっていうわけじゃなくて、あとで書いてはあるんですけど、基本的には書いてない。それに関係する文章として、触れてはいるのですけれども、結局的には、全体を考えれば、総価値は総生産価格に等しくなるからこれ以上議論しないと、これを打ち切ると言って議論を一応終える姿勢を見せてしまう。

そこから、第二次世界大戦中にスウィージーの『資本主義発展の理論』で問題にしたところの議論が、戦後、世界的な国際的な議論に発展してゆくわけです。

元々の出発点はリカードであるのですけれども、マルクスは価値論の修正にこだわって、その点には注目しなかった。価値と価格の比較の次元の相違には注目しなかった。徹

底して議論しなかったために、それが転形問題という議論に発展してしまって、それも数学を使って一生懸命議論がなされたため、価値の生産価格への転形は矛盾なく解決できるんだって、可能だって、そう言われるんですが、僕は、それ経済学的に何か意味があるのかっていうふうに思うのです。

数学的展開っていうのは、手順の内容を問わないのですね。前提は問題にしますけども前提を変えれば、乱暴な言い方かも知れませんが、何だって構わないのですよ。何でも解決はできる。数学的な解決はできるけど、内容そのものは分からない。そういう不思議な世界だから、どういうふうに考えたら良いのか。その方面に疎いせいでよくわからない。

マルクス自身は一体どう考えているのか。だって、その場合には、価値の労働量は変化する。価値が生産価格に転化することに伴って例えば労働量が 150 から 120 に、90 から 120 に変化しているとしても、それは全体の数をプラスマイナスで相殺できるから、だから総価値と総生産価格が一致するから、労働価値説は正しいのだと言っている。

そもそも労働価値説がなぜ正しくなければいけないのか。それが正しくなくとも、人間が全部、その対象に対して働きかけて、その結果が人間の労働の産物だと言えればよいのではないか。それは、何も生産価格と価値が合致しなくたって、そんなことは、人間の労働で作られているんだということは、理論の話じゃないから、一種の形而上学的な話だから、みんな知っているから、神様が作ったかどうかという話は分からないけれど、人間がやっているということは分かっているから、まあ、それ以上議論をする必要はないんじゃないかというふうにも思うのです。ここではそれ以上の議論を生むということになるので、今日は面倒なことだから、これ以上話しませんけれども。

経済学というのは科学を自称していますが、科学というのは、分かる範囲のことしか分からないのです。分からない範囲のことは、人間社会におよそたくさんありますから、分かる範囲のことが分かる、それで良いじゃないかと思っている。その先のことは、いろいろあるのだろうけれど。

大事なのは、マルクスはせっかく既に言っているのだから、価値と価格は次元が違う。我々は、価値論のところでは価値で話す。価値というのはマルクスが「実体」のことだと定義していたわけだから、いわゆる価値の実体の話です。見えない本質の話です。我々が第三部に行けば価格で話す。そういうふうに言っているのだから、僕は、価格で話しなさいと、マルクスは問いかけているだけの話なんだと思っているのです。マルクス自身が第三部の冒頭で言っているじゃないかと言っているのだけれど、第三部の肝心の生産価格を論じるところでは、マルクスはまだ依然として等価交換を言って

るじゃないですか。どういうことなのかということを、自分はずっと何十年間ですかね、問い続けてきたというだけのことなのです。

それを今日お話しして、終わりたいと思うんですね。

考えてみれば、今まで蒸気機関車でお客もいないのに、一人で薪をくべて釜を炊いて走っていたような時代からですね、電気機関車で引っ張れるようになって、新幹線で引っ張れるようになり広軌になって、スピードを一段と増して走れるようになって、いわゆる電車の時代になったんですね。電車の時代になって、ご承知のように、電車というのは一両で引っ張っているのではなくて、車両に、複数の車両にモーターがついていますから。山手線だって半分ぐらいの車両に今モーターがついている。中央線はもっとついているのですね、最近。新幹線は全車両についている。全部モーターがついている。全部のモーターで走っている。ところが、ごく最近、運転席には、先頭の車両だけモーターがついていない。運転席にはモーターがないのですね。運転席だけモーターがなくて、後の車両で動いているというのが新幹線の最新型なんですよ。変ですね。

生産価格論についても同じような感じがするのですよ。自分は運転手というか、運転手は自分一人だと思っていたら、他人が運転するのに乗っているような気持ちになっちゃってね。

その上、新幹線には、今や浮上するという新幹線がありますからね。果たして線路の上を走っているのか。線路の上に浮き上がっているのは、もはや電車って言えるのか。線路の上を走っているのか。空中を走っているのか。空中を走っているのが真の姿なのか。始めと終わりだけ線路に乗っかっているのが真の姿なのか、わからない状況だから、この問題についての僕の仕事もまあいい感じなのかなと、密かに思っている次第です。

最後まで、ご清聴ありがとうございました。

質疑応答

司会 それでは、再開いたします。お手数ですが、ご質問のある方は、前に出て頂いてお願いします。

転形問題：物量体系と経済原則

亀崎 じゃあ、あの、聞きにくいんですけども、お聞きすることにします。

今回先生が話されたお話を拝聴し、先生の論文「真にマルクスはリカードを超えることができたか」という論文と「マルクスが自らの生産価格論に求めた真意」という論文を送っていただいて、読ませていただきました。

先生の問題意識は、古典派、特にリカードの『経済学原理』の初版と三版の研究を進められる中で、マルクスが扱っている生産価格の問題をリカードも扱っているというご指摘とか、あるいはマルクスの生産価格論の形成史、ロートベルトウスの地代論検討をはじめとする「23冊ノート」などを踏まえられて、マルクスの生産価格論を研究されてきたということで、凄く学ばせてもらいました。

私の理解では、それぞれの学派は価値と生産価格の関係という同じ問題をあつかいながらも、問いの立て方にそれぞれ特徴があって、宇野派は、価値と生産価格の問題に関しては、私の思う最大の成果は、次元の相違論、価値と生産価格は次元が違うというふうな観点を出したことが、宇野派の生産価格論としては、最大の成果なんじゃないかというふうに私は思っています。それが例えば、先生を筆頭に、鈴木原理論の生産価格論と、宇野原論の生産論と分配論の違いのような形で定式化されたり、いろんな形で定式化されているんじゃないかと思うんですね。

そういうふうな観点から考えてみると、転形問題をどういうふうに宇野派として解釈するかという点から、私は、先生のいう価値と生産価格の次元の相違論を基礎に転形問題を理解したいと思っています。その時にポイン

トになるのは、物量体系と言われていて、例えば、森嶋通夫で言えば、『マルクスの経済学』*¹⁷の一番最初のところに出てくる、産業連関論のような、そういうふうなものを基礎にして、マルクスの二重の価値規定のような形で問題にするような視角、それは、再生産表式論にも繋がるし転形問題の理解にも資するんじゃないかと考えています。

特に、物量体系を基礎に価値と生産価格の問題を考えると、事実上、方程式体系として価値と生産価格は計算可能な形で明示することができるわけです。

それはもちろん、先生のおっしゃるように、前提を置いてその範囲内での話なんですけれども、しかし、物量体系を、森嶋のような形での価値論もそうだと思うし、後半の転形問題の論者たちも、物量体系と価値体系と生産価格体系というような形で、問題にしたときに、先生のおっしゃる次元の相違論がより明確な形で定式化されるんじゃないかなというのが、私の理解なんです。

そうすると、結局、一つの結論は、価値は生産価格に転形しない、価値の次元と生産価格の次元は交わらない。それぞれの領域が、物量体系を基礎にして計算可能なものとして定式化されるにすぎないんだ、という形になるんじゃないかというふうに私は理解しているんですけれども。

ちょっと計算はごちゃごちゃして、ややこしい話があるのですが、先生の転形問題についての評価はちょっと低すぎるかな、それは正当なところ、評価の正当なところもあるんですけれども、もっと積極的に転形問題を価値体系や物量体系や生産価格体系で、計算していったときに、先生の言う価値と生産価格の次元の相違という主張がより明確な形で主張できるんじゃないかというような点について、先生がどのようにお考えかという点をちょっとお聞きしたいと思っています。

他にもいろいろあるかもしれないですけど、私としてはまずこの点について、もし先生にお考えがあれば、お聞かせいただきたいと思います。

櫻井 あの実をいえば、亀崎さんから質問いただくのが、一番嫌だったんですけどね。

*¹⁷ Morishima, M. (1973). *Marx's economics : a dual theory of value and growth*. Cambridge University Press

マルクスは、価値論を議論する場合に、自分が価値というものが示す社会的関係と、社会的労働、つまり普遍的な一般的な社会的労働の社会的関連とは同じだというふうに前提しているんですね。マルクスは価値というものが持つ社会的普遍的性格と、労働の持つ社会的普遍的な性格が同質だということから出発している。

今のご質問にあるように、物量体系－労働をいろんな言葉で言い換えたものがあるけれど－物量体系という言葉に換えたもの、そういうものの体系というのは一体どういう体系なのか、具体的に言うとね、全部の社会的な環境を包摂しているのかどうか、それと重なるものなのかどうか、一対一対応するものなのかどうかというのが、まず僕には問題なんですよ。

労働価値説といった場合に、一対一対応するものというのは、例えば、生産手段との対応では無理だし、どういうものが対応するか。対応するものというのは、条件を設定しておいて議論すると全部重なるけれど、重なるとは限らないんじゃないかというのがまず前提で、前提の置き方によって可能なのかどうかは分からないんだけど、そういうものが非常に大きな問題だと。

数学的な問題ってね、いつもそれに引っかかっている。前提の置き方によって可能かもしれない。そういうふうにまず考えているんですよね。

転形問題というのは、転形問題という限りでは、費用価格の中の生産手段が価値から生産価格に転形する。そういう問題をどう考えるかという問題で、さっき言ったように、最終的には全部労働に還元される。それを時間的にやれば縦方向の生産編成が無限に遡ってという話になるけれど、それを横に並べてやろう、表式でやろうと、input-output の表式でやるという、そういう話でしょう。

それは数学的には可能でしょう。次元を無数という仮定で考えれば、無数でなくてもいいんだけど、無数で考えればいいんだから。それで一体何を証明しようとしているか。労働価値説が全部証明できたと、すぐに言われる人もいるけれども、それが証明できて、何になるんですかと。

僕は、アダム・スミスが言ったように、労働は、toil and trouble だ。僕は究極的には、そういうことを思い起こせばいいんだなというふうに思っているんです。

だから、もともとマルクスもね、『資本論』の冒頭で言っているけどね。労働の生産力は絶えず変動している。だから生産手段の投下労働時間は絶えず変わっている。で、しょっちゅう変わっているというのに、それに対する投下労働時間を計算できるだろうか。まあ、常識的には計算できない。

だけど計算できないことはありませんよ、こうすれば計算できますよという。縦のものを横に全部並べて、ある一点を一瞬でもって押さえれば、全部計算できる。全部横に並べてね、一瞬で計算すればできるはずだと、そういう話だから、できるかできないか僕には分からないけど、数学的には可能だと。

数学者にとっては面白いけど、僕にとっては面白くないというか、そういう感じなんですね。だから、転形問題について、だんだんそういうふうな評価になってきた。

二次元方程式が N 次元の方程式になって、そういう話になってきたってことは承知してるんですけど、僕は、それ以上数学が分からないからっていうこともあるけれども、ついていけなかったってこともありますけれども、あんまり議論はしてないんです。

関根友彦さんの論文を今日も持参したんですよ。

亀崎

先生がおっしゃるように、確かに、転形問題の論者が解こうとしていることは、全て前提の中の話で、それは何を前提するかによっても答えは、方程式体系みたいな形でありますので、決まっていると思います。そこは先生がおっしゃっている通りだと思うんですね。

ただその時に、物量体系を前提するということの意味は、事実上、宇野さんの経済原則のような意味を持っているものを、彼らも前提している点にあるんじゃないかと思うのです。

経済原則っていうのは、資本の競争によって達成されている部門間の均衡を、商品レベルで説明、再生産可能な形で前提しているので、そういうふうな物量体系の前提っていうのは、実は、資本の競争によって達成されたものなので、資本の側から見ている経済原則の話なわけです。

だから、資本主義のもとでの労働についてどういうことが言えるかという問題を物量体系と価値体系の関係で説明しているのです。経済原則っていうのはもっと本来は、宇野さんが言っている経済原則ではもっと広いので

すが、ただ、経済学で明らかにできる前提が置かれている議論の範囲では、こういうところまでは解けますよ、という形で示すのだと思います。

例えば、技術的に与えられている関係論の中で、その生産物はどれだけの労働が含まれているかっていうことが計算できて、しかも、その計算された価値と生産価格の関係が明らかになるというふうな限定付きだとしても、その限定の中で、転形問題をやる人は言わないんだけど、先生がおっしゃる価値の生産価格の次元とか、宇野さんの理論を前提にすれば、もうちょっといろんなことが言えるんじゃないかというのが、私の先生に対するちょっとした不満なのです。それで、先生は次元の相違の話はされるんだけど、それがどういうふうな意味を持っているかっていうのをもっと追求することがちょっと不足してるんじゃないか、そこを追求していくことに意味はあるんじゃないですかっていうのが、先生に対する私の質問なんです。経済学原理論における特殊な資本主義社会の分析から一般的なものの関係を、経済原則を、明らかにするというのが宇野派の一つの特徴なので、そのようなことを前提にした上で、価値と生産価格の次元の相違論を、もう少し発展させていくような方向性に、可能性はないのかというのが私の質問で、先生はその辺についてどのようにお考えでしょうか。

櫻井 ちょっとね、話半分くらいしか分からないんですけども、要するに、経済原則と経済学原理との関係は、宇野さんもそうだしマルクスもそうなんだけど、範囲が同じだというふうに考えたんだと思うんですね。

僕は全然違うと考えてる、今は。昔は前提は経済原則だから、価値法則の説明をする必要がないぐらいに考えてた。

宇野さんなんか、労働力のことを、証明しようとして苦労して失敗してるんだと思うんですけども。

要するに、物量体系とか、あるいは他のいろんな手段で、方程式を作って解く。その対象範囲っていうのは、経済学の対象範囲と必ずしも一致しないんですよ。

一つの社会、どんな社会か分からないけど、いろんな社会、例えば社会主義社会は計画経済っていう形で出発してるから、ああいう考え方っていうのは、一番理解しやすかった。

資本主義社会みたいな、みんな勝手に作ってるところでは、なかなか難し

かったんだけど、方程式として立てることはできるわけですよ。

一種の特定の関係を集中して、そこで限定していれば。その中に果たしてね、資本主義社会っていうのは、全部入るのか。いろんな組み合わせがあるじゃないか、っていうことを言ってるんですよ。

その方法っていうのは、いろんな形でできるから、経済学でやってる問題っていうのは、商品経済の社会、対象は商品でしかないから、商品以外はまだ入らないから、労働力も入らないから、労働力商品に入るけど、労働力が入らない、そういう社会っていうのは資本主義社会以外ないから。

他の社会は、全部労働そのものが計算されるけど、資本主義社会では、労働力商品しか計算されない。労働力商品としてしか、労働が計算されてない。だから、そういう社会っていうのは、非常に特殊な社会でね、そういうふうに計算して、一定の、計算式ができたり、N次元で、できたとしても、それが原則にはならないでしょうっていうことを言っているだけなんだけど。逆に言えば、数学でいろんなものができるじゃないかっていうことも言えて、それは構わない、構わないというか、それはそれで、いけないって言ってるわけじゃないけれども、資本主義社会における労働、商品を労働価値説で証明するというのは、できるかもしれないけど、どのくらい意味があるんですかっていうことを言っているだけなんですよ。その証明の意味っていうのは、結局、商品というのは、人間の労働の成果としてあるんだなっていうことが分かったっていう、以上のものですかっていう疑問なんです。

要するに、科学的な成果が直感的な成果とほとんど同じだと。それ、マルクスが言っているんですから。大体、商品が何でできたんだろうかって考えると、大体労働じゃないかなっていうふうには、みんな思う。それから、使用価値を捨象したら労働になると。

すぐマルクスは、そこから、結論まですっ飛んでしまうんだけど、そこまで至る過程のことを、マルクスが書いてるんですよ。はじめは、偶然的に、交換されるんだろう。偶然的なものが、だんだんと交換が頻繁に行われるようになって、従って、労働が何か、根拠になってるかもしれないってみんな思うようになってくる。しかし、資本主義社会っていうか、大量に労働者が、工場で生産するようになると、それは、労働であるってことは、確信に変わる。

確信するってことと、そこから、突然、使用価値を捨象すれば労働なんだ、価値が労働なんだ、っていうふうに、言うようになるっていうのは、僕にとっては、すごく大きな、距離がある、飛躍がある。人間の考え方がだんだんそうなると言っているだけで、そこから突然バーンと飛ぶ。それがマルクスの考え方だと思う。

リカードはね、単刀直入ですよ。交換価値まで、スミスもリカードでも、交換価値まで二要因と言ったら、使用価値と交換価値。リカードは、はっきりに言ってる。使用価値と交換価値の量はわからない。そのために、絶対価値という概念が必要なんだ。絶対価値を規定するのは、労働なんだ。労働というのは、どういうものかっていうと、ビーバー 1 頭と鹿 2 頭が 1 対 2 の比率交換される。1 日が 2 日と交換される。そういうのが、労働価値説の内容だと言って、それ以上のことは言っていないんですよね。細かく、何時間何分とか、そういう話は一切してない。だいたい 1 日とか、2 日とかは、話はしてるけど。

マルクスはそうじゃなくて、何時間何分とか細かく言ってる。何時間何分って一体何なのか。その時間というのは、誰でも知っているように引切り無しに変わっているのです。引切り無しに変わっているのだけれども、とりあえずは、それがどう変わるかはここでは問題にしない、とマルクスは言う。労働時間に関して分かっているだけでいいのだ。マルクスはそう言っているのです。あからさまに言っているのですけれども、どうやって計算するかなんていうことは何も言っていないのです。

それを計算できるのだというふうに、今考えた人に言われたけれども、それは、数学だからね。数学は仮定が立てられれば、数式で計算できるのですから、どんなものだって計算できる。数式としては計算できるのです。どういう意味を持つかということは、数学では出てこないのです。

これは労働だと言えど労働なんだと、そういう結論が出てくるけれども、その表式を作る場合に、労働というのは全部、一瞬で断ち切ったところ、次元にあるのでね、これが何時間に変わるんだという話をしているのだけれども、そんなことに意味はありますか。

マルクスが言っているように、労働の時間は日々変動しているのです。日々変動している労働時間が変わる。生産手段の労働時間というのは、過去の労働ですから、労働時間というのは、過去の労働時間である、今の労働時

間ではない。現在の労働時間、同じものを作るのに必要な、今作れば必要なその時間、その時間が今の製品に反映しなければいけないのでしょう。

それを計算するというだけの話だからね。過去に遡って計算をしたものが累積されて、データとして出てきて、データが出ますよという話だからね。それは出るでしょう、計算上は。そういうことをやったところで、何の意味もない。

生産性が本当に向上している。そういうところで、今の生産性が反映はしているんでしょうけど、そういう計算というのは、今、わからない。経済学がそういうものをやっているのは、つまらないなという感じがするだけで...

亀崎 問題はその意味なんじゃないかと思うんですけどね。計算それ自体に意味があるんじゃないかと。

櫻井 それ自体に意味があるのかもしれないですよ、意味があるのかもしれないです。

亀崎 例えば、転形問題では、技術は事実上不変としているけれども、先生がおっしゃっているように、技術が日々絶えず変動して、そうすると、当然、商品に含まれる価値も変わってくるし、生産価格も変わってくるんですね。

だから、転形問題のときに問題になる物量体系だとか、物量体系と価値体系の関係の中で、技術の不変というのは前提されているし、労働は均質性があるし、もちろん、利潤率は平均利潤であるっていうふうな、そういうふうな前提が、資本主義の変動の中で、基準化の中で、傾向として需給一致が達成されるので、その需給一致のところを考えると、物量についても供給と需要は一致するという前提を置いた上で、計算されるんですね。計算されていると思います。

だから、そういう意味でいうと、現実とは全然違うわけです。ただ、もし、例えば、商品の価値を現在価値でやるという場合に、商品のそれぞれ、産出の中に、その生産物が入っているとすると、その生産物の価値が、投入の価値に反映されますから、事実上、現在価値での計算になっていて、過去の価値では計算されていない。

その、産出のところの価値が、投入の価値に一致しているっていうのが前提ですから、過去の価値を問題にして、確かに生産手段は過去に作られた生産物なんですけれども、それが再評価されて計上されることになるので、

現在価値で計算しているんだと思います。

櫻井 うん、それはさっき言ったとおりなんですけど、さっき言ったように、現在価値で計算し直しますからね。

亀崎 はい、そうです。

櫻井 だから、全然、計算する瞬間に消えていくわけだから、どんどん更新されていくでしょ。それはもう、一回、1秒後と言っていいくらい変わっていくわけだからね。だから、まあ、それが変わったって構わないけど、ちょっと、もう、理解を超えた問題だから、みんなやってることだから、間違ってることやってるとは思わないんだけど、計算っていうのは、できるだろうと思うんですよ。計算式ができれば、解けるはずなんですよ。それ、演算が正しければ、必ず解答が出てくる。だから、方程式を立てることができれば、解答が出てくるっていうのが数学だから。

ちょっと、例えばね、リカードの、さっき言った、1815年の、「穀物の低価格が資本の利潤におよぼす影響についての試論」という論文は、あれは、穀物という物量体系だけでやってる。

インプットもアウトプットも穀物だけだから、穀物方程式みたいなもんですよ。

数式じゃなくて、実物量でやってるけど、だけど、それを文章で説明しなさいっていったのは、ジェームズ・ミルで、実際の価格でもって、価値を価格で書き直してやってみたら、やりなさいって、ミルが勧めて書いたのが、『経済学原理』なんですよ。

あれは、それでもって、分かりやすくなったっていうか、具現化したっていうふうに言えるかもしれない。穀物価格だと、インプットは穀物何ブッシェルとなり、それを今度は、お金何ポンドに言い換えた。ブッシェルを価格に置き換えて、土地は、リカードの地代論では、穀物価格が上がると、どんどん最劣等地が増えて、賃金は、穀物価格が一定でも、賃金額だけは上がる。生産量が増えれば、賃金が上がるってことなんですよ。ところが、土地は、劣等地が増える。そういう矛盾がある。他の生産物は、生産性が上がれば、値段が下がる。そうすると、イングランドの穀物価格が下がれば、他の生産物の生産性が上がり輸出が容易になる。他方、輸入を禁止すると国内の穀物価格が上がるから生産性は落ちる。だから、輸入して安い

穀物価格で買ったほうが良い、というのがリカードで、穀物を輸入禁止しようというのがマルサスですけど、そういう論争を全部穀物の量という物量体系でもって、やってるんですよね。

そういう問題は、その時代からあるんだけど、穀物は、全部同一の穀物、全部インプット・アウトプットを計算できるからいいんですよね。

僕が今日、最終的に言いたかったことは、価値と生産価格は、全然別物ではなくて、いわば価値実体と価値形態の関係なんだということです。マルクスの第三部の本来的な方法からすれば、両者の比較をして、その差額は相殺できるから労働価値説は説明されるという問題意識は存在しないということになるのですね。それゆえ転形問題は、マルクスには存在しなかったという結論なのです。

でも、亀崎さんの言うことを、僕、否定はできないですよ。

唯物史観と労働価値説

横川 ちょっと、違った問題になりますが、よろしいでしょうか。

今日の、ハンドアウトで、三番目のマルクスの労働価値説へのこだわり、というところなんですが、ここで、先生は、「3の②マルクスの「自然法則」(宇野のいわゆる経済原則)の前提になっている唯物史観がその根拠になっているのではないか。」というふうに、書かれていますが、この点を、もう少しお話ししていただけますでしょうか。

櫻井 さっき、簡単には説明したんですけどもね。唯物史観というのは歴史をいくつかに、ぶった切って、簡単に、分けちゃってるわけなんだけども、資本主義の時代というのは区分の一つになっているんですけども、資本主義の時代というのは、基本的に資本主義の領域が広いというか、力が強いというか、それを代表させているんですけども、全体として、資本主義の理論というのは、経済原論としては確かに存立できる可能性がとっても強いですね。

さっきも言ったように、資本主義社会だけは理論化できる。他の社会では資本主義社会のような統括しているような理論というのは全くできない。

経済学としては、資本主義社会は、経済原論によって理論化できる。

ということかという、資本主義社会では、商品が主体になっている。商品というのは人間が根拠なんだけれども、人間の外側に存在している。人間がコントロールできない部分として外側に存在していて、その外側にある商品経済というものが逆に人間を支配している。

自然と違って、自然みたいに完全に人間から独立しているわけではないけれども、疑似的にかもしれないけれども、人間から独立して、人間の認識の対象になり得る、客観的な対象になり得る、そういう性格を持っている。

だから逆に科学の対象になり得る。だから理論的に把握できる。自然と似ている。こういう社会というのは、資本主義社会しか存在しない。

だから資本主義社会としてもともと存在できるということがあって初めて、唯物史観というか、各社会をまとめて認識できるという考え方ができたんじゃないかということなんですよ。

だからといって唯物史観のような考え方ができたからといって資本主義社会を各社会と同じように考えるというのはなかなか難しいなということです。

資本主義社会というのは、商品経済だけで考えることは、ある程度はできる。具体的に考えれば、他のいろんな要素がなかったらできない。まず国家というのがなかったら資本主義社会はできないし、また歴史的に見ても国家の中の資本主義でしかないんですよ。

国家みたいに、国家とは言わないまでも、国家的な、例えば今の台湾みたいな、ああいうような、政治的な意思のまとまりが必要で、それなくして資本主義は存在しないだろう。それ以外のいろんな条件を全部除いても、資本主義社会というのは、人間から客観的に独立した対象であるがゆえに、まとまった社会として認識できると。

だから逆に資本主義については経済学として、科学として主張できる。資本主義社会は、いわゆる客観的な、科学的な対象となる唯一の社会的な存在であるけれども、唯一の社会科学として存在するようになる経済学的前提には、現実的な部分としての国家があるだろうということを言ってるだけです。

経済学が科学だからといって、完全に物理学みたいになるわけじゃないから、物理学を真似して数学を使うってのもなかなか難しいのではないかな。

哲学とか歴史とか、そういうものが、科学じゃないからといって、科学より下とか上だとか、そういうことを言ってるわけじゃない。また、他の社会が、科学的に認識できないから資本主義社会よりも下だと言ってるわけじゃなくて、資本主義は他の社会とは全然違った極めて特殊な社会だってことを言ってる。だから、唯物史観は、資本主義を考えたからできたのか、資本主義をある程度は予測しながら、資本主義の研究を始める以前にできたのか、後者だとしても、資本主義社会の認識と唯物史観の形成は裏表の関係じゃないかなっていうふうに、僕は見てるってことなんですね。

実際、唯物史観ができたのは、『資本論』よりずっと前、多分『ドイツ・イデオロギー』とか、あの辺りから、ある程度できていたんだと思うんですけども、そして、資本主義的な認識が『資本論』ででき上がったというのは、我々は知っているのですけれど。

横川 唯物史観に対する理論的評価が、僕の判断では宇野派では割と低かったような気がするんですが、これを読みますと労働価値説へのこだわりの根拠（理論の前提条件、公理）になっているっていうことで、唯物史観へのこだわり、唯物史観への評価が上がっているっていうふうに考えてもいいのでしょうか。

櫻井 唯物史観って、資本主義でいう価値っていうのを全部社会的労働—あらゆる社会に共通な労働一般—に還元しちゃってるんですよ。資本主義的な労働っていうのは、労働者の労働なんですよ。一種の範疇になっているんですよ。商品というより、範疇になっている。

そこに違いがあるんじゃないかと。社会的労働と資本主義的な労働には、違いがあるっていうことを、マルクスは、あるいは宇野さんもちょっと見過ごして、経済原則に還元しちゃってるんじゃないかっていうことを言ってるんですよ。その違いを見過ごした部分っていうのはあるんじゃないかと思います。

横川 ありがとうございました。

もう一つ聞きたいんですが、あの、労働価値説のこだわりっていうのは、リカードにもあると思うんですが、リカードの場合には、唯物史観っていうのは、どのように位置づけられているんですか。

櫻井 リカードは唯物史観は全然ないですね。

1799 年だったかな、あの、イギリスのロンドンの郊外の、バース、温泉に、家族を連れて、湯治に行ったときに、貸本屋でアダム・スミスの『国富論』を読んだというのが、リカードが経済学に初めて接した時なわけだけでも、ちょっと価値論読んで、アダム・スミスの経済学がちょっとおかしいんじゃないかっていうふうに感じたのが、経済学を学ぶ最初の機縁だっというように伝わっている。本当かどうかは分からないけれど。

だから、リカードは、スミスの経済学をそのまま継承しただけだと言っても良い。労働価値説っていう考え方は、イギリス人にとっては、もっと前からある種の普遍的な、共通の認識であったんじゃないですかね。

横川 リカードの場合は、唯物史観っていうのは全くないっていうことで、そうすると、唯物史観と、労働価値説へのこだわりっていうのは、切り離せるものなんですか？

櫻井 そこは配布資料に書いてあることが間違いです。唯物史観っていうのは、マルクスのだからね、マルクス以前にはないんですけども。ここは「マルクス」の間違いです。リカードに唯物史観があったっていうふうに捉えられると思わなかったから予想してなかったです。そういう誤解の生ずるっていうことを予想してなかったから、間違った。なんでこんなこと書いたのかな。

中川 そこは、客観価値説って考えた方が分かりやすいと思うんですよ。

土地だとか労働っていったものが価値を生むんだっていう考え方はブリテン島の中には古くからあります。

でもリカードは、スミスだけじゃなくて、ジャン・バティスト・セイだとかテュルゴーとか、いわゆる主観価値説の人間たちも評価して、経済学は彼らのお蔭をもって発展してきたんだっていうことを、『経済学及び課税の原理』の「序文」で言ってるわけですよ。

僕は、唯物史観とリカードは全く関係ない、ただイギリスの価値論を見るときに主観価値説ではなくて、客観価値説、つまり土地とか労働とかといった、実体のあるものが価値を生むんだ、という考え方で成り立ってきたと思います。主観価値説に立つ人間を評価していることから、主観価値説か客観価値説かにあんまりこだわる必要はないのではないかと思います。

その中でマルクスが面白いと思ったのは地代論です。差額地代論から始め

なきゃあ駄目なのかって、僕は、テュルゴーのように、いわゆる「絶対地代」論に近い考え、つまり土地（所有）から得られる収入から始めてもいいんじゃないかなって気がするんですよ。

それともう一つ言いますと、ヨーロッパでここ 20 年 30 年の間に有力な説とされてきているのは、テュルゴーが『富の形成と分配に関する諸省察』で言う「基本価格」（または「基本価値」とも）というのは、マルクスの生産価格と基本的に同じだっていう考え方です。マルクスは労働価値説からこの問題にアプローチしているけれども、テュルゴーって人は主観価値説—テュルゴー流の効用価値説である「心理経済価値」説または「感覚的経済価値」説—から、櫻井先生のおっしゃる生産価格の問題を解いてるっていうのは、すごく面白く興味深い。

櫻井 ちょっと分からないけど、君の質問の前半の方は、リカードは唯物史観とは関係ないという話ですよ。マルクスの労働価値説は、普遍的な人間の社会的労働の商品への対象化が商品の価値だというのだから、いわゆる価値説ともちょっと違うのですね。客観的価値説としての労働価値説よりもっと根源的なのですね。

後半の生産価格の問題はね、生産価格って言葉を使うかどうか分からないんだけど、「23 冊ノート」の中でも、アダム・スミスの論じる自然価格論というふうにマルクスも言っているんですよ。

生産価格という言葉とか、自然価格という言葉をみんな使っているが、どういうふうに使っているかが問題なんだと思う。

中川 生産価格という言葉が誰が最初に使ったかというのは、興味のあるところですね。

櫻井 それはみんな同じような言葉を使っているのだけれども、その意味付けは、はっきりしない。

中川 ロードベルトゥスも初期の一人ですが、僕は、翻訳の『地代論』（山口正吾訳、岩波文庫、1929 年）^{*18}を読んで疑問を感じて仕方なく、まさかひげ文字をこの歳になって読むとは思わなかったんですけども、原書を買って読んだんです。

^{*18} ロードベルトゥス著；山口正吾訳。（1928）『地代論』．岩波書店

そうしたら、一箇所だけ翻訳の中で「生産価格」という訳語が出てくるんです。あれ、完全な誤訳なんです。原文では Produktionspreis ではなくて、Produktpreis なんです。まり「生産物の価格」なんです。

誰かがなぜか知らないけども、マルクスの前にロードベルトゥスが「生産価格」という言葉を使っていると言っていますが、あれは嘘で、おそらく原書を読んでいないので、翻訳だけ読んで誤った訳語をそのまま引用したのだと思います。

それから、もっと問題なのは、『資本論』の翻訳もそうなんですけども、「資本利子」という言葉は、Kapitalzins というドイツ語の邦語訳ですが完全な間違いです。「資本利得」と訳さなきゃ駄目です。資本利得を意味する英語の capital gain または仏語の plusvalue に当たるタームです。

そういったいろんな問題があるんですけども、それに櫻井先生のおっしゃる意味付けの問題もありますけども、僕はテュルゴーが生産価格論みたいなことを言っていたというのは、これは正しいんじゃないかなという気がしています。

櫻井 テュルゴーのところかわからないので、それは全部君に任せるけど。唯物史観とリカードは関係ないですね。いずれにしてもね。

横川 マルクスとかの労働価値説や宇野派の労働価値説へのこだわりの根本的な出発点っていうのが、この書かれ方だと、唯物史観だというふうに受け取れるのかなっていうふうな質問だったわけです。つまり、唯物史観っていう出発点、あるいはイデオロギーがないと、労働価値説へのこだわりは生まれてこなかったのか、そういうふうに考えられているのかどうかっていうことをお聞きしたわけです。

櫻井 そこまでは分からないけれども、なぜ労働価値説にこだわっているのかっていうことを知りたいなあっていうことであって、それがマルクスの場合、社会的労働の価値への対象化なんだということだったのです。根本的な把握ですね。労働価値説っていうのは、例えばマルクス経済学だから等価交換を否定してはいけないんだ、お前は労働価値説を捨てたのかとか、あるいはお前の説は労働価値説じゃないじゃないか、マルクス経済学じゃないじゃないかと、僕はしょっちゅう言われてたんですよ。同じ宇野派からも言われてたんだから、別にしょうがないけれども、どうして等価交換をはっきりさせた労働価値説じゃないといけないのかっていうのは、正直言って

よく分からない。

自分がいわゆる労働価値説をやらなきゃいけないっていうことは、僕はよく分からなかったけど、自分の説を労働価値説といってもいいじゃないかと思ってた。

さっきちょっとふざけて言ったみたいに、リニア新幹線っていうのは、空中に浮き上がっている状況を言うのか、線路の上に浮いているのか、線路の上を走っているのか、そのどちらなのか。浮上して走っているのは正しい姿なのか、しかしその下に線路があるんだから、線路の上を走っていると考えべきなのか。それとも最初や最後に線路の上に止まっていたら、走って止まるんだから線路の上じゃないかっていうふうに言えるだろう。何なのかっていう話はもちろん関係ないんですけどね。上から見れば線路の上に見えるけど、横から見れば隙間が何ミリか空いているじゃないか。上を飛んでいるんじゃないか。飛んでる乗り物じゃないかって言われて、否定できるのか。

というような問題をふざけて言えばね、僕にはそのことは、どっちだっていいだろうっていう程度の問題でしかないんですよ。労働価値説っていうのは。労働の上を通るのか、通るとすれば、どう通るのかっていう話になっちゃうけども。

なぜか労働価値説という考えが邪魔しているせいか、労働価値説だってことをなぜみんななくしちゃいけないと考えるのか、労働価値説はどういう考え方に帰着するのかっていったら、やっぱりそれは人間自身の、生存に関わるからだ。アダム・スミスが言ったように、やっぱり人間が生きているってことと、人間が自然を働きかけて形を変えている、それで人間が生きているってことに関わるからではないかと。それはまあ間違いなく真理でしょう。

それをね、後から意義づけようっていうんでしょう。それに論理づけようと。それが労働価値説なんでしょう。しかも、やってみたところはうまくいかないじゃないかっていう話でしょう。

実際にその労働配分をやっているのは、人間が労働を配分しているわけでも何でもない。人間のでき上がった製品を配分している。製品は誰が作ったのか、人間が作ったのか？ 人間の労働で作ったって言って、人間だけが作ったのか、機械が作ったじゃないか。ほとんど大部分を機械が作ってい

て、人間がちょっと補助しているだけじゃないか。だけど、機械だって元々人間が作ったのじゃないか。だから人間が作ったのか。それを計算してみる。計算できない、いやできる。そういう話でしょ。

だから僕は、それはやったっていいかもしれないけど、そしてそれで納得できる人はいいいかもしれないけど、経済学っていうのはそんなことをやらなきゃいけないのかっていう話をしているわけです。

もともと経済学っていうのは何なのかっていう疑問がある。イギリスで始まった経済学って、お金の問題から始まってのわけですね。重商主義の経済学から始まって。商人だとかそういう人が始めてるわけですよ。そのうちに、貨幣とは何かとか、商品とは何かとか、そういうことから経済学が始まるようになった。

それで経済学は労働に根拠があるっていうところまでいった。それをどんどん、どんどん精密にやり始めて、今日まで来た。

でも、他方では、実際の経済を動かしてるマクロ政策にしたって、何にも効果がないから何もないじゃないですか。なんにも分からない。数学的に精緻にやったところで、なんにも分かってない、なんにも当たったことがない、役立ちなんてなんにもありゃあしない。

経済学って本来何をやるべきか、何を課題にすべきかっていうことを根本から考え直すときに来ている、一体何をやるべきかっていう問題を突きつけられてる時代じゃないかなあ、と思うんですね。

ミクロ経済学は、精密さを競っている。では、マクロ経済学っていうのは何だろう、分からないけど、まあ非常によく登場する、その、政策志向的なね、だから当事者たちの利害関係で動いてる、そういうふうに見える。

だからまあ、歴史に戻ってね、一体何やってたのかなって話をもう一度遡ってやっていこうっていうことにすぎない。多分、これは役には立たないけれども、経済学は何をやってきたのかなあっていうことを明らかにするにすぎないんですね。そうした場合に、マルクスの権威を振りかざしてね、マルクスがダメだとかいいとか言ってた時代はもう終わったなっていうふうに思ってるから、もうちょっと自由に勝手にしゃべっていいんじゃないかっていうふうに思って、少しだけ羽目を外してるっていう、そういうことにすぎない。

だからまあ、唯物史観云々というのは、ああいうものやるのも全然構わないですけどね。ただその労働価値説のことを言ったのは、リカードにとっては別に何でもなく、スミスの『国富論』からリカードは労働価値説を継承した。リカードはスミスのここが誤っている、それで自分なりの労働価値説の継承の仕方をした。

リカードは非常に頭が良くて明快な人だから、非常に分かりやすいんですよね。ある意味、マルクスも頭はいいけど、ちょっと頭の良さの質が違うのでかえって複雑になる。

さっきも言ったように、スミスはきれい、単純、率直に言った。リカードは、スミスは正しいけども、投下労働価値説と支配労働価値説というふたつの区別が誤りだったと考えた。

ただ、ふたつの区別は必ずしも誤りではなかったと僕は考えている。僕だけじゃなくて、そういうことを問題にする人も他にいますからね。支配労働価値説では、価値は賃金のことを指してる。労働者を支配するための賃金を払うことによって、労働を支配するという意味のことを言ってるからそれなりに意味がある。

リカードの交換価値は、未来の交換された後の話だから、とりあえず持っている商品の価値というのを測るのは労働だから、それは交換価値と区別した名称がなくちゃいけない。だから、価値、あるいは絶対価値とか、Positive Value だとか Real Value だとか言う。言い方は結構もっと他にも何種類か用意している。だけど「価値」とだけ言ってしまうこともある。

マルクスも同じように三種類に分けるんですけども、「商品の二要因」といった場合、わざわざ名前を言った場合でも、使用価値と交換価値と言ってみたり、使用価値と価値と言ってみたり何かバラバラなんですよ。

ですけれども、だいたいの流れから見ると、交換価値というのはやっぱりリカード、スミスと同じように、未来の価値を指している。現在のことは、投下労働、あるいは価値実体というふうに呼んでそれを労働時間で計量されるというふうに言っているのがマルクスですよ。それで、『資本論』第三部—現行の第三部—に至れば、価値から交換価値の領域に変わるんだというふうに、マルクスは明記しているわけです。何回も言っているんですよ。言っているけども、肝心の生産価格の説明の第三部第9章では、「資本一般」みたいな形で、依然として等価交換から始まって、競争という言葉

も使っていないですよ。諸資本の競争とは言っていない。資本の内部の関係みたいにも取れるようなことを言っているんですよ。はっきり個別諸資本を考察対象にしているというふうに論じていないんですよ。

そのくせ「23 冊ノート」では、市場価値が異部門に移ると、異部門同士の競争になるんだということまで言っているんですよ。生産価格を論じる前ですよ。

「23 冊ノート」のうち、1862 年あたりですね、それと第三部の原稿が、いつの原稿を使っているのかということの関わり合いになるけど、そのこと、僕は知らないし、知っている人はほとんどいないのではないかな。

マルクスの原稿を実際に読んだ人しか知らないわけだから、実際、決め手はない。日本語訳の原稿が近く出ると、2 年前から広告は聞いていたけど、出ないから、結局、今まで待ちやうた。結局今まで分からないままになってしまったんだけど、それをちょっと見ることであれば、何か分かるかもしれない。

ドイツ語ではもっと早く読めたわけだけど、ドイツ語では、一行くらいを探すといっても至難の業ですからね。だから、どうなっているか、知らないことはいっぱいあるんですけど。なかなか難しいですよ。

少なくとも、マルクスは成功していなかったんだろうと思うんです。途中でやめたけれども、途中でで終わっている。だけど、『資本論』第三部の、特に後ろの方ですね、20 何章とか 30 章くらいになると、微妙な変化をして、価値と生産価値が一緒になって、ひとまとめに扱っていて、事実上区別がなくなっているという感じがするんですね。

それから、実際には生産価格で、異部門同士の競争があるけれども、内部的な関係として、価値があるんだって取れるような文章も、最後に出てくるんですね。

だから、実際問題として、内部的な抽象的な規定として、いわゆる等価交換の関係があるんだけど、実際には等価交換としては現れないで、生産価格として現れるんだということ、それを内部的な関連、内部を認識することは難しいんですけど、価値の関係というのを、内部的な関係として理解して欲しいというところくらいまでは、マルクスは考えていたのではないかなと思っています。

区別するといっても、同じものを区別している。一方は、「資本一般」の領域で、それを取り出して見ている。片方は、もっとあらわに異部門として分けて見ている。そういう意味で、次元が違うということであり、「資本一般」として見ているのと、「競争論」に入りかけのところで見ている違いだと、そういうふうに僕は理解している。

結局、価値は生産価格に変わるといっても、形は変わるけども内容は変わっていない。僕は最終的に、それが今までの議論の到達したところになるんだということですね。

それが労働価値説でないと言われたら、自分の考えでは、労働価値説というのはそういうものだと言うしかない。自分の考えで、労働価値説というのは、そういうふうにしか他に考えようがない。そういうことですね。

資本家の労働

中川 先生、すみません。最後に一つだけ、いいですか。

あの、労働、労働と言いますけども、資本家の労働は価値を生むんですか、生まないんですか。労働価値説と言うときに、資本家あるいは企業者の労働は考えなくていいのでしょうか。

櫻井 それは、労働価値説と言うか、「資本一般」としては論じているわけですよ。資本家は剰余労働をさせて、剰余価値を生ませることを資本労働関係で言っているんですよ。剰余価値論でやっているんですよ。

中川 労働は賃金、企業者は勤勉という言葉を使っている人がいますけども、それは、資本家の報酬と、労働者の賃金、つまり資本家の勤労報酬、労働者の労働賃金と同じように、それぞれ収入が入ってくるという考え方ですが...

櫻井 労働力が商品化された時の商品化ってどういうもんだということも、「資本一般」のところで議論しているわけですからね。個々には議論しているんですよ。「資本一般」のところで、「資本の生産過程」「資本の流通過程」「資本の再生産過程」という形で全部議論しているんですよ。

中川 ということは、資本家の労働は無意味だとか、価値を生まないとかということではないですね。

櫻井 価値論として全面的にやっていて、それを個別に取り上げて、取り出して

そういう説明はしているんですよ。そういう説明は済んでいるんですよ。

中川 一つ引がかかったのは、英語の salary という言葉は、賃金という他に報酬という意味もありますから、salaries と複数なったら、訳としては賃金と報酬、単数ならどちらか一方というふうに訳すはずですよ。

そうすると、企業者の労働、勤勉という言葉を使う人もいますが、それもそこも含まれていると考えて良いわけですね。

櫻井 労働賃金の問題と労働力については、1849 年の、「賃労働と資本」というパンフレットで、大体もう労働力商品化の問題というか、労働と労働力の違いというのは、原則的には解決しているんです。マルクスは、ロンドンに行く前に一番先にやっていることはそのことなんです。

剰余価値論です。剰余価値論をやるためには、労働と労働力の違いを、明らかにしなければならない。ただね、100%、明らかにできるわけじゃない。そこで一番先にやっているのは、剰余価値論なんですよ。マルクスが先にできたのは絶対的剰余価値論です。

絶対的剰余価値論ができるためには、労働力の商品化の理解がなければできない。労働力がどういうふうにできるかっていうことは、原始的蓄積なんかの問題があるから、後に出てくるから説明できないのだけれども、一番大事な、マルクス経済学としての最大の特徴は、剰余価値論だから。

賃金っていうのは、労働力の価値ですからね。労働能力って、Arbeitsfähigkeit っていう言葉を、マルクスは最初に使ってるわけだけれども、賃金として支払われるってことを言ってるわけですよ。

中川 ただ、資本家の労働はその中に入るのか、どう考えるかっていうことを、一つ、お聞きしたかったんです。

櫻井 『資本論』の中では、章を立てて詳しく論じてるんですけどもね。

中川 その昔、商人資本の話の中でもあったんですけども、それは、価値を生むか生まないのかっていう話に絡んでくるんです。

テュルゴーが、資本を定義するときに、(『諸省察』第 58 節の) 有名なパラグラフでこういうふうに言っているんです。

「自己の労働、あるいは勤勉による賃金や報酬によってであろうが、年年歳

歳、自ら消費する以上のより多くの価値を受け取る人間たちは、例えばそれが誰であろうと、その超過部分をそこから留保し、蓄積することが可能である。このようにして蓄積された価値を資本という」

これが、テュルゴーの資本の定義なんです。だから、それですっと労働力の商品化という問題は、もちろん剰余価値の問題ではあるんですけども、じゃあ資本家の労働報酬とか勤勉報酬とかをどう考えるかということは、ずっとちょっと頭に残っていたものですから、お聞きしたわけです。

櫻井 賃金と役員報酬とを一緒にしているということですか。

中川 労働者の賃金も企業者の勤勉報酬—役員報酬も含まれる—も一緒です。だから（テュルゴーにとって）剰余価値ではないんですね。要するに、企業者あるいは資本家の労働、これを勤勉というか、労働というかはともかくとして、それはどのようにその中に入ってくるかということがちょっと頭にあったのです。

櫻井 それはね、なかなか難しい問題で、マルクスの場合もちょっと難しいと思うんですね。労働編成における労働者の組織化の問題だから、組織のことは論じていますよね、やっぱりね。で、それは経営じゃないからね、職長とかね、それから、労働者の中でのオーケストラの指揮者という例でマルクスは言っていたと思うのだけれど、そういう労働は何かということはあるからね。そういう問題はちょっと別な問題だから。よくわかんないですけど。

マルクスは明確に賃金労働者とは区別していると思うんだけど、そういう問題が残っているということはある。

高須賀義博氏と「次元の相違論」

小野 最後に僕が一つ聞いていいですか。

櫻井先生が以前におっしゃっていたのですが、高須賀先生が亡くなる前に支配労働価値説を擁護する論文を書いたんですよね。あれはもうちょっと突き詰めるべきだったっておっしゃっていたように思いますが、アダム・スミスの支配労働価値説は評価すべきだという点について、櫻井先生はどう思っておられますか。

櫻井 高須賀さんのその論文は覚えていないですね。しかし、高須賀さんとは、彼

が日本フェビアン研究所の助手だったころからの付き合いで、互いの論文を交換していました。私の論文を送ったらほめてくれて、そのころは方向性が同じだった。そうして、高須賀さんは、だったら『資本論』の最初の価値論の部分も生産価格にしたら良いと言われたので、それはちょっと違う、というような議論したことが懐かしい思い出です。しかし、やがて方向性が違ってきてしまって、意見が違ってしまったのは残念だったし、早くに亡くなったのも残念だった。あまり知られていませんが、なによりも、実は、「次元の相違論」と名付けたのは、高須賀さんだったのです。というわけで、高須賀さんの思い出は深いけれど、その論文は覚えていません。

彼のことを話すときりがなくなくなるのでこれくらいにしますが、アダム・スミスの支配労働価値説は意味深長で、そのことについて色々話せそうですが、ここでは関係ないので触れられません。しかも実際、スミスは、簡単にしか書いてないからわからないですよ。だから単純にリカードみたいに、すぐ否定しても良いのではないかと、少なくともリカードにとってはこれ以上の結論はいらないんじゃないのかなと思う。

支配労働価値説に何か意味があるとすれば、先程も説明しましたように、労働を支配する、相手の賃金を支配するといことなのですが、それにどういう意味があるのかなというのは難しい。

司会 ありがとうございました。それではこれで終わりに致します。

謝辞

本稿のために、佐々木勝年（NPO 環境持続建築）、岡部洋實（北海道大学）の両氏から音源を提供していただき、小野成志氏が、Whisper^{*19}を用いて文字起こしを行った。

鈴木和雄（弘前大学）、岡部洋實（北海道大学）、亀崎澄夫（広島修道大学）、横川信治（武蔵大学）、中川辰洋（青山学院大学）の各氏は、文字起こしの結果を閲読し、最後に、櫻井 毅本人が校訂と補筆を行った。組版は、 $\text{\TeX}$ Live 2025 ^{*20}の lualatex を用いた。

ここに、記して謝意を表する。

^{*19} Whisper(<https://github.com/openai/whisper/>) は、OpenAI が開発したオープンソースの自動音声認識（ASR）モデルである。

^{*20} $\text{\TeX}$ Live 2025(<https://tug.org/>) は、 $\text{\TeX}$ ユーザーズグループ (TUG) および $\text{\TeX}$ Live 開発チームによって開発・維持・管理されている、数式や参考文献などを含む複雑な文書を美しく組版するための総合的なツール集である。

論文 1

『資本論』 第三部におけるマルクスの困惑と混迷

【参考論文】

『資本論』第三部におけるマルクスの困惑と混迷

櫻井毅

《問題の所在》マルクスの言う価値法則の支配とは一生産価格論を中心に――

1

『資本論』第三部（しばしば第三巻とも呼ばれるが、それは本来、大部の本の冊数の区別であり、『資本論』の第三部がマルクスの死後、エンゲルスによって第三巻として出版されたとき、それがたまたま内容的な篇別構成上の第三部の内容と一致していたためもあって、その呼称は今日でも慣習的に通用している）に関しては、マルクス自身の草稿に未完成の部分が多かったこともあり、少なからぬ理解の困難な箇所が潜むように思われるのであるが、最大の問題は、体系的、理論的な重要度からいっても、関連する話題の広さからいっても、生産価格論が一番の問題になるのではないかと想像される。マルクスが資本主義経済の支配原理とする価値法則なるものについてのマルクスの最終的な把握をここではたえず念頭に置きながら、主として生産価格の問題について考えてみることにしたい。

論理展開の前後関係は逆になるが、価値なる概念から導かれたマルクスの『資本論』における生産価格という規定の方から見ていくことにしよう。そこにはマルクスの思考の混迷の原因が潜むように思われるからである。とりわけ生産価格論では、『資本論』第三部こそがいまだに研究に取り残されたところの多いマルクス経済学の理論分野であることが印象づけられるように思う。それはその信用論の展開に甚だしく見られるような原稿の完成度の低さに多くを起因とするような問題にとどまらない、より根本的な問題が含まれるように思われるからだ。これにかかわる「価値の生産価格への転化」の議論にしても、すでに解決済みと考えて簡単に済ますわけにはいかないのである。それは最終的に問題となる資本主義経済における価値法則の支配という重要な命題をとってみてもまさに同様である。

マルクスは『資本論』第一部の第1章「商品」第4節の中で次のように述べている。いわゆる価値法則論といわれているものの中で最初に纏めて述べられている箇所かと思う。重要なので引用しておくことにしよう。——「生産物交換者たちがまず第一に実際に関心をもつのは、自分の生産物とひきかえにどれだけの他人の生産物が得られるか、つまり、生産物がどんな割合で交換されるか、という問題である。この割合がある程度の慣習的固定性をもつまでに成熟してくれば、それは労働生産物の本性から生ずるかのように見える。たとえば、一トンの鉄と二オンスの金とが等価であることは、一ポンドの金と一ポンドの鉄とがそれらの物理的属性や化学的属性の相違にもかかわらず同じ重さであるのと同じことのように見える。じっさい、労働生産物の価値性格は、それらが

価値量として実証されることによってはじめて固まるのである。この価値量の方は、交換者たちの意志や予知や行為にはかかわりなく、絶えず変動する。交換者たち自身の社会的運動が彼らにとっては諸物の運動の形態をもつのであって、彼らはこの運動を制御するのではなく、これによって制御されるのである。互いに独立に営まれながらしかも社会的分業の自然発生的な諸環として全面的に互いに依存しあう私的諸労働が、絶えずそれらの社会的に均衡のとれた限度に還元されるのは、私的諸労働の生産物の偶然的な絶えず変動する交換価値をつうじて、それらの生産物の生産に社会的に必要な労働時間が、たとえばどれかの頭上に家が倒れてくるときの重力の法則のように、規制的な自然法則として強力的に貫かれるからである、という科学的認識が経験そのものから生まれてくるまでには、十分に発展した商品生産が必要なのである。それだから、労働時間による価値量の規定は、相対的な商品価値の現象的運動の下に隠れている秘密なのである。その発見は、労働生産物の価値量の単に偶然的な規定という外観を解消させるが、しかしけっしてその物的な形態を解消させはしない」（マルクス『資本論』第一部、大月版『マルクス＝エンゲルス全集』23a,100～101）。

ここに述べられている「労働生産物の価値性格は、それらが実証されることによってはじめて固まる」とか、あるいは「全面的に互いに依存しあう私的諸労働が、絶えずそれらの社会的に均衡のとれた限度に還元される」という主張には疑念が残る。というのは、ここでいわれている価値の法則的規定というものが、仮に、物理学における「重力の法則」のように、労働生産物である商品を社会的な均衡を保持しながら生産し配分してゆく動力となるようなものだとするれば、それは資本の利潤率をめぐる競争の強制力であり、その運動の基準となるのは、価値ではなく生産価格になっているのではないか、ということだからである。事実、上記の労働時間による商品価値の決定が偶然的でなくなるのは、機械制大工業の普及以後であることを、マルクスは事実上そこで述べてさえいる。しかし同時にその時に、商品の交換の基準は投下労働量にどこかで関連している場合もあるかもしれないが、そこに簡単に「実証」という言葉が使われうるような対象ではないことは、生産力の絶えざる変化を考えただけでもすぐ分かることだ。一般にマルクス自身の想定している価値という概念は、元来が市場における他の商品に対する交換期待という商品自体のもつ性格であり、自らが交換されることによってしか、その価値という性格も社会的には実現しえないのである。価値が実現される前に価値を表現出来るとしても、他者を介して表現するだけだから、その交換価値としての表現でしかない。帰するところそれはその商品の価格である。これはもともとマルクス自身の説明であった筈だ。

マルクスは、ここではあたかも「等価交換」という条件の下で、社会的生産の均衡が可能であるような印象を与える説明をしているようだが、後の展開の中では、明らかにそれが生産価格を成立させるような市場での個別資本間の競争によってはじめて成立するものであることを繰り返し明らかにしている。問題は両者の関係の中にも潜んでいる。

かくしてマルクスのここで扱うべき問題点を簡単に要約しておけば、こういうことにな

る。本来は「生産価格」によって価値が最終的、かつ具体的に規定される以外にないことをも一方では想定しつつも、なお、マルクスは「資本一般」の範囲内である「資本の生産過程」あるいは「資本の流通過程」の領域では、価値そのものの実在を労働の対象化に求め、その先の資本のいわば「競争」の問題を扱う領域ともいえる第三部に入っても、なお「価値」に対する投下労働量の修正をもって「価値の生産価格への転化」を説明しようとしていたということだ。したがって、一部に、「価値の生産価格への転化」を、歴史的な単純商品経済から資本主義的商品経済への移行として解釈することがあっても、不思議はない筈だったのである。ここではマルクスは直接そのことに触れていないが、しかし彼はそれに対しては当然否定的であったろう。少なくとも彼は一貫した理論的説明をこそ求めていた筈だからである。

しかし、商品形態の詳しい分析は「資本一般」を対象とした草稿 *Grundrisse* より後に執筆され出版された *Zur der Kritik der Politischen Ökonomie* において初めてなされたものであって、彼の『経済学批判体系プラン』に従って書かれた第一部「資本」第1篇「資本一般」の表題の下、その第1章「商品」と名付けられて生産の問題から分離独立させるような思考が浮かんできて、商品や貨幣などの流通諸形態を生産過程論に先行させるプラン導入の契機になったと考えれば、そのような編成上の思考過程の進展そのものが、現行『資本論』の構成と展開に大きく影響を与えたことは否定し切れないだろう。

そのことでは、私は、マルクスが『経済学批判』では多用している交換価値という用法を『資本論』でも、「価値」でなく「交換価値」という表現で、第一部、第二部での価値の量的性格を一貫して表わしてくれればよかったと考えているのだが、それは、後で明らかにするように、マルクスの労働価値説が、あらゆる社会に共通な「自然法則」とされている社会的労働という考え方に起因するものであると思われるので、そこに根拠があるのであろう。しかしそのことによって生じる問題こそが、マルクスに理論的混迷をもたらしたのではないかということが、以下で展開する本論の趣旨にも含まれてくる。ただ、それにしても、生産価格という概念自体が、マルクスによれば、価値が「転化」したもののなので、結局、価値に最終的に規制されている対象だから、価値法則の支配は妥当するというような安易な説明しか用意されていなかったのであろうか。それでマルクスは満足できたのであろうか。もちろん宇野弘蔵の『経済原論』のように、資本と賃労働との関係を中心に価値法則を「証明」し、その普遍性をもって価値法則の貫徹の根拠と主張するものもある。しかしここでは話が複雑になるのでそれには触れない。

さて、マルクスは、価値なる概念を商品経済に特有な市場で自分の「生産物がどんな割合で交換されるか」という商品所有者としての想定から出発させておくことで、その根拠に労働を置き、資本主義的商品経済の一貫した把握としての価値法則を一義的に主張できるはずと考えたのだが、のち、古典派の労働価値説を継承しながら、リカードの価値修正論やロートベルトゥスの絶対地代の研究などを介して自ら生産価格論という新しい概念を定立し、その展開を図ったマルクスは、その後の『資本論』第三部の叙述の中で、同じ商

品の価値からの生産価格への「転化」という問題に直面し、いわば自縄自縛に陥ったように思う。そして自らの価値と価格との次元的な相違を無視し、両者を同次元での投下労働量の変化であると断じたところに、価値法則の命題の説明として価値と生産価格の総量一致命題と価値による生産価格の規制の根拠をおきう理由を見出したのではないのか。

ここでマルクスが自らその価値論の中で例示している、幾何学における三角形の面積の計算例を参照してみよう。マルクスは、まず、さまざまな直線形がすべて三角形に分割でき、その面積を計算するのに、三角形とまったく違った表現（底辺×1/2 高さ）に還元する。これと同じように、諸商品の諸価値は大小ある共通の第三者に還元される、と説明している。そしてそれらに共通物として存在するものこそ、労働生産物という「属性」だというのである（『資本論』第一部、大月版『マルクス＝エンゲルス全集』23a、50～51頁）。しかし三角形の面積の計算が、共通に底辺×1/2 高さに還元されても、それは三角形の面積を示す公式であって面積それ自体を量的に示すものではない。個々の三角形の面積は個々にその一辺の長さとその三角形の高さを尺度して計られる。そのためには物差しがあればよい。商品の価値を量るにも物差しが必要だ。ただその物差しがその商品の生産に供した労働の量であるという結論はとても出てこない。商品は形態であって、そもそも労働の生産物とは限らない。市場で他者の所有する商品との交換を期待するという性格はその所有者が持つ商品の共通の価値性格だとしても、それは交換価値（Tauschwert、exchangeable value）としての存在性であって、労働生産物としての共通性ではない。

私が今まで様々な機会に縷々述べていることはまさにそのことであって、マルクス自身から私が学んだことですらある。マルクス自身その価値形態論で、価値は他者を媒介せずに自ら尺度することはできず、交換価値として、最終的には価格でしか表現されえないことを述べながら、価値にたいする生産価格の区別をそこに求めることなく、両者を簡単に投下労働量に還元し比較しているのであって、そのことは大いに疑問としなければならないのである。それが、価値通りの交換を前提する立場からなお自らが完全には脱却できず、当然「資本一般」と「競争」論との区別などまだ方法的に確定していない部分があったせいだとしても、そこから『資本論』第三部それ自身の方法をめぐる晩年のマルクスの苦闘が始まることになってしまうことは確かのように思われるのである。

さて『資本論』第三部の冒頭部分でマルクスが明確に述べているように（この文章は正確にはエンゲルスの執筆になるものだとしても、ほぼマルクスの草稿に近い言葉で書かれていると言われている）、『資本論』のそれまでの第一部、第二部で科学的に分析され論理的に展開されている資本主義的生産の内在的本質である理論的概念規定を、具体的な市場で現われるブルジョワ的な現象形態に「転化」逆転させた第三部において、[資本一般]の中でその平均部分の代表単数にすぎなかった一般的資本を、個別的な資本として改めて規定しなおし、それによる社会的機構の編成という形で展開する過程の中に、いわば制服のような区別のない共通の衣装から様々に個々に変化を凝らした衣装に改めて再登場させようというのである。すなわち、第三部は、「全体として見た資本の運動過程から出てくる具体的な諸形態を見だし

て叙述することである。現実運動している諸資本は具体的な諸形態で相対しているのであって、この具体的な形態にとっては直接的生産過程にある資本の姿も流通過程にある資本の姿もただ特殊な諸契機として現われるにすぎないのであるだから、われわれがこの第三部で展開するような資本のいろいろな姿は、社会の表面でいろいろな資本の相互作用としての競争のなかに現われ生産当事者自身の日常の意識に現われるときの資本の形態に、一歩ごとに近づいて行くのである」(『資本論』第三部、大月版『マルクス＝エンゲルス全集』25a、33～34頁)と。

生産価格論との関連でいえば、これは生産価格が交換価値の具体的な表示価格だということを説明しているものといってよいであろう。しかしマルクスはその第三部で、まず最初にこのような形でその扱いを明示したはずの生産価格論において、それまで「資本一般」として括られて「資本の生産過程論」および「資本の流通過程論」で本質的で一般的な規定としてあった価値を個々に受け止める形態としては価格として現実には現われる以外にないという自らのその価値と価格についての基本的な観点を、その後の生産価格の具体的な説明では訂正してしまい、生産価格を同じく労働を実体とする価値の量的修正物として質的にも同質のものとして扱い、マルクス自身が価値量の実質的な「修正」の過程を通して、それをも「転化」の過程として容認してしまったのではないかと疑われるのである。だがこの処理は、第三部の冒頭で提示した方法との一貫性を欠くことになるのではないか。それがここでの検討の大きなポイントになる所である。問題はマルクスの商品の価値概念の規定にある。商品の価値規定から労働生産物であるというマルクスの規定を外した宇野弘蔵『経済原論』が、その生産価格論についてマルクスと同じ方法をとっていることは、折角のその「流通論」における理論的成果が、却って逆に一層その矛盾を露わにしまったといわなくてはならないであろう。

マルクス自身『資本論』第三部の冒頭の文章で一般的な形で明らかにしようとした筈の「転化」をめぐる主張と、それ以降での具体的な説明ないし処理における錯誤は、例えば、現行『資本論』のほとんど最後の部分である第三部の第50章に至ってもなお、「すでに明らかにしたように、諸商品の価値、または諸商品の総価値によって規制される生産価格」(『資本論』第三部、大月版『マル＝エン全集』、25b、1091頁)というような表現に見られるように、価値から「修正された」生産価格が「外観的な」(同上、1111頁)一時的な存在どころか、価値と生産価格が同格の論理的次元にあるかのような宣言を、「規制」という言葉で行なっているのである。マルクスにおいて、価値と生産価格がいわゆる労働の実体を共通しているところに「修正」・「転化」があることは繰り返し見てきた。「価値法則の支配」は「生産価格の支配」と呼び替えられることを自ら容認しているわけである。

マルクスは、『資本論』第三部の末尾に近い第7篇第51章では次のように語っている。マルクスの『資本論』を理解する上で逸することの出来ない叙述部分だと思われるので、特に引用しておきたい。すなわちマルクスはこう言うのである。

「資本主義的生産様式をはじめから際立たせるものは、次の二つの特徴である。

第一に、この生産様式はその生産物を商品として生産する。商品を生産するということは、この生産様式を他の生産様式から区別するものではない。しかし、商品であることがその生産物の支配的で規定的な性格であるということは、たしかにこの生産様式を他の生産様式から区別する。このことは、まず第一に、労働者自身がただ商品の売り手としてのみ、したがって自由な賃金労働者としてのみ現われ、したがって労働が一般に賃労働として現われるということを含んでいる。これまでに与えられた展開のあとでは、資本と賃労働との関係がどのようにこの生産様式の全性格を規定しているかをあらためて論証することは、もはや余計である。この生産様式そのものの主要な当事者である資本家と賃金労働者とは、そのものとしてはただ資本と賃労働の肉体化であり人格化であるにすぎない。すなわち、社会的生産過程が個々人に押印する一定の社会的性格であり、この特定の社会的生産関係の産物である。

(1)商品としての生産物の性格と、(2) 資本の生産物としての商品の性格とは、すでにすべての流通関係を含んでいる。すなわち、生産物が通らなければならないところの、そしてそのなかでは生産物が一定の社会的性格をとるところの、一定の社会的過程を含んでいる。(1)および(2)の性格はまた生産当事者たちの一定の関係を含んでおり、この関係によって、彼らの生産物の価値実現も、生活手段なり生産手段なりへの生産物の再転化も、規定されている。しかし、このことは別としても、前述の二つの性格、すなわち、商品としての生産物の性格、または資本主義的に生産された商品としての生産物の性格からは、価値規定の全体が、また価値による総生産の規制が、生ずる。価値のこのまったく独自の形態では、一方では、労働はただ社会的労働として認められるだけであり、他方では、この社会的労働の配分も、その生産物の相互補足すなわち物質代謝も、社会的連動装置への従属や挿入も、個々の資本家的生産者たちの偶然的な相殺的な活動に任されてある。資本家的生産者たちは互いにただ商品所有者として相対するだけであり、また各自が自分の商品をできるだけ高く売ろうとする（外観上は生産そのものの規制においてもただ自分の恣意だけによって導かれている）のだから、内的法則は、ただ彼らの競争、彼らが互いに加え合う圧力を媒介としてのみ貫かれるのであって、この競争や圧力によってもろもろの偏差は相殺されるのである。ここでは価値の法則は、ただ内的な法則として、個々の当事者にたいしては盲目的な自然法則として、作用するだけであって、生産の社会的均衡を生産の偶然的な諸波動のただなかをつうじて維持するのである」（『資本論』第三部、大月版『マルクス＝エンゲルス全集』25b,1124～1125頁）。

ここに引用したマルクスの言葉の中にみられるのは、あらゆる社会に共通の実体をなすと考えられている経済の「自然法則」（マルクスは資本主義の価値法則に対しても同じ言葉を使用している場合がある）が、価値規定の前提に置かれているという事実であり、その実体的根拠をなす労働が本来的に社会的な存在であるという指摘である。価値の実体の根拠である労働の社会的な本来の性質が、価値の社会性を初めから与えているということである。そのような

発想自体が資本主義社会という特殊な生産様式からの看取によってのみ成立するものであることはいうまでもない。一つの原理によって構成された社会というものの存在を、仮定的にせよ、理論的に想定できるのは、資本主義を措いてありえないからだ。これは人間にとっていわば客観的存在ともいいうる商品というものの外的性格を理解しているからこそ言いうることだ。唯物史観に基づいて歴史を輪切りにして、それぞれ独自の生産様式に基づく社会として区別しても、例えば奴隷制とか、封建制などでは、一つの原理で一元化できる社会など存在しえない。他方で、歴史的にも、地域的にも商品経済は至るところに散在していた。そして労働力の商品化が成立している一時期、そして限られた独特な地域や場所だけで成立した資本主義的商品経済を理論的に拡張させて作り上げたのが経済学の理論なのである。それをもって資本主義が唯一の原理をもって構成され得る一元的な社会として主張できたのである。それが可能だったのは、人間にとって外的存在である商品という対象が社会構成の単位だったからであり、よって自然対象と似た人間の外的認識の対象として科学になりえたからであり、かくて全体的な認識が理論的に可能なものとなったからである。もちろん具体的な資本主義社会というものが、国家をはじめとして商品経済以外の様々な外圍や歴史的、社会的条件や内的要因をもって構成されていることは断わるまでもない。資本主義以外の他の社会では、初めから主体的な人間の行動が決定的だからその可能性は無限であり、一元的に決定できるはずもない。唯物史観そのものが商品経済というものの成り立ちや商品自体の特殊な性格を十分理解しているものとはいえないのではないか。そしてそこから演繹されたマルクスの「自然法則」という理解をもってそれを全歴史社会に及ぼし、それを歴史観として主張しようというのは、土台、無理というものではないだろうか。

商品経済について先駆的に解明し輝かしい業績を後世に遺してくれた偉大なる先達マルクスに対して、あまりにも不遜な言い方かもしれないが、マルクス自身の真実な理解に従えばこそ、そうなる筈なのではないかということを述べているだけである。そのことは、すなわち資本主義的商品経済社会というものを経済の「自然法則」に還元してしまうという理解に潜む問題は、これまでのところ、内外のマルクス経済学者の間で、ほとんど問題にされなかったことがない様子だからなのだ。商品の価値性格というものが直ちに労働と結びつけられる根拠になってしまった。そのため商品の価値の性格をマルクス自身の叙述に従って、あれほど深く正確に明らかにした宇野弘蔵にしても、結局は、その労働生産過程論において商品の価値を従来の理解に従って、その実体を労働に依存するものとして論じ、「価値の生産価格への転化」も、マルクスの展開に従ってしまっている。宇野に学んだ私自身にしても、そこにしか価値規定の存在の根拠はありえないと信じていたのだが、それが理論上の「資本一般」という説明の中での資本の代表単数としての取り扱い上の仮定的な前提だと考えたにしても、どうしても無理があるように思った。なぜマルクスが労働価値説にこだわったかの意図は、あらゆる社会に共通な自然的前提としてそれらに通底する社会的労働という考えに基づくものであることは推測できたが、それで解決というこ

とはならない。価値という表現を、せめて交換価値にしておいてくれたら、量的問題は回避できたと何度も思ったことであつた。交換価値とは、市場で他の商品と交換したくてそこに置かれた商品の一般的な性格表現である以上、その価値が一定の量を期待するものであることは推測できても、それ自身が自ら確定できない表現であるからだ。それは交換されてみて初めて確定される。マルクスが折角自らが見出した商品の価値氷原の特徴的な論点を『経済学批判』のなかで提起しようとしながら、それをなお、「資本一般」の範囲内でその「序論」として位置付けてしまったところに、画期的な価値形態論を労働時間をその内実とする等価交換論的理解に誤解させる道を残してしまったように感じる。だが、すでに半世紀以上も前に、宇野＝久留間論争でそれは決着がついていた問題に過ぎない。宇野は商品経済の流通諸形態を生産から分離し、「流通論」を独立させることでなしとげた決着を、自ら「生産論」で逆戻りさせてしまったのではないか。

私の問題意識はそこに始まっている。結局、価値をどう規定するかが私の年来の悩みであつた。しかし、すでに何度も触れたように、マルクスは、その「転化」を価値の生産価格への「修正」にもとづく投下労働量の変化に起因する個別的商品における価値と生産価格の労働量の相違の発生としてとらえ、その差異についても、社会的に生産された商品量全体を合計すればプラスとマイナスが同値で、総量としては結局増減無しだ、と結論付けてしまって、総価値による総生産価格への規制として、問題自体を解消させていた。つまりそれで価値と生産価格との区別は事実上消えて、問題は価値一元論一色に染められてしまったことになる。このような形でそこでは価値と生産価格を合わせて価値法則の貫徹が矛盾なく主張されているというわけなのだ。マルクスの定義する価値の総量でどのように個々の価格による社会的な労働配分が規制できるというのであろうか。そこには価値の修正もやむなしとした先学リカードの考えたさまざまな工夫——例えば価値尺度となる商品を資本構成や資本の回転期間の中位にあるものと想定して総計一致命題を導くアイデアなど——の影響も考えられるかもしれない。実際そのことは、それまで意図してきたマルクスの古典派経済学のカテゴリー批判の一貫した視角とその結論に、価値と価格との特別な方法論上の乱れが入りこんできた疑いを持ち込むことになる。これらの異変は、マルクスの『23冊ノート』の後半のイギリス経済学、特にリカードの経済学を中心とする研究（かつてカウツキーによって編集出版され『剰余価値学説史』として知られた遺稿部分）の影響かと想像されるが、これはマルクスの経済学の構想が、「経済学批判体系」から「資本論」に変化してゆくきっかけとして簡単に見過ごされえない大きな問題ではないだろうか。生産価格の問題が初めてマルクスの意識に登場してくるというだけではない。それはマルクスが『資本論』第三部で当初考えていたような姿態の変化にとどまらず、価値と生産価格が表示する投下労働量における変化に及ぶたんなる姿態転換を超える内容の変化であり、事実上、価値論の展開になってきたからである。

『資本論』第三部は、マルクス自身が『資本論』第一部初版の「序文」で示したような実験による検証が不可能な経済現象に対して、実験に代わって人間の抽象力をもって把握した内在的で本質的な資本主義社会の経済構造を明らかにした上で、それが現実の姿態（Gestalt）へと再現するさまざまな種類の「転化」の過程であると述べたにもかかわらず、そこでは生産価格だけは単なる現実の市場に入り込む価値の価格形態への「転化」とどまらないで、特別の意味を持たされ、価値の量的に変形された代替物として、生産方法において一般的に資本構成や回転期間に相違が存在する以上、同一生産部門においてはもちろんのこと、競争下にある異部門間においても、平均利潤の成立を経て実質的には価値から生産価格に全面的に姿態を変えるだけでなく、そこに含まれる投下労働量までも変更して、価値に代わって体系の中で中核的に機能・支配する特別の存在のものとして扱われるように位置づけられたからである。もちろん周知のように、総価値＝総生産価格という総計一致命題なるものによってみられるように、マルクスによって「価値」は個々的にはほとんど修正されて事実上生産価格に代行されながらも、商品が販売されて得られる利潤は最終的には全面的に剰余価値に内面的な根拠を有するものにならざるを得ないものであるとされた。価値での等価交換で「内的な法則は、ただ彼らの競争、彼らが互いに加え合う圧力を媒介としてのみ貫かれるのであって、この競争や圧力によってもろもろの偏差は相殺されるのである。」（『資本論』第三部、大月版『全集』、25b、1125頁）というように最終的には等価交換がうまく成り立つという前提で価値法則の維持の根拠づけになるという主張に疑問が生じるのは、生産価格の登場が個別資本の市場の利潤率をめぐる競争過程を前提していることを、マルクス自身においてさえすではっきりさせているからであり、生産価格を論じる次元は、マルクスも一部想定しエンゲルスなどに引き継がれて広く事実として想定されていく等価交換なるものとは、何の関係もない筈だったからである。「内的関係」という言葉の意味が結局ははっきりしない。等価交換というのが、現実の交換を意味するものなのか、論理的な前提として仮定されたものなのか。

それにしても不思議なのは、あらかじめ知られるように価値概念と価格概念とは相互に比較の次元を異にする場で存在し、本来的には戦前のソ連でローゼンベルグがその『資本論註解』で古くからはっきり指摘していたように、生産価格は価値の価格表現である、と言った事実が、その後ほとんど消えているからである。したがって、もちろん、ローゼンベルグがそこで言っているわけではないのだが、ここで行なわれるような両者の量の比較はもともとと不可能な範疇同士の筈なのに、それが一般に行われているのは、投下労働量に基礎をおく価値なるものの量的規定そのものが、いわば「資本一般」の中核をなす「資本の生産過程」論、「資本の流通過程」論の中では、総資本家から便宜的に代表単数的に単

一の資本が取り上げられて、その交換価値の内容が、設例の説明の便宜さもあって、その使用価値的内容とともに、その労働による量的規定が与えられているものとして、いわば一つの仮想的な前提のもとに行われたと考えられたのではないだろうか。しかし戦前、すでに翻訳され、かなり広く読まれていたはずなのに、ローゼンベルクの『資本論註解』も、生産価格が価値の価格表現であることの指摘はあっても、そこに留まっていた限りでは、ソ連での研究に別な意味での限界が画されていたのかもしれない。その点での日本の文献での言及も寡聞にして知らない。その本は戦後全く版を改められて（両者の版本や訳者などの相違については比較していないので分からないが、仮名遣いが現代仮名遣いではなく、旧仮名遣いでもなかったことは印象に残っている）出版されたが、その内容が話題にされることはあまりなかったように記憶する。戦後の、少なくともわが国の研究史においては、『資本論』第三部の価値と価格との関係についての理解は、リカードと同じような修正論の水準に立ち戻ってしまうことになりかねない。価値の大きさを計るのが価格であるという理解は本来マルクスのものであった筈なのに、である。

もともとリカード主義者であった Bortkiewicz の戦前の問題提起から「転形問題」がそのような形で始まったことがきっかけだといえればそれまでだが、一体どこでその価格の役割の変更が生じたのか、『資本論』の文中からはもちろん分からないが、それは後に「転形問題」論争の過程でやっと議論が出てくるまで誰もその異常さに疑いをもったことすらなかったようだからである。ただリカードを子細に見れば価値尺度の選定の仕方による総価格の変動の問題点について、その試みの一端をすでに初版、三版で別個に行なっているし、リカード理論の解説者であった James Mill は、総価値（価格）が賃金の一般的引き上げによって各資本の構成や回転期間の相違から各資本の価値（価格）変動に異なる違いが出てくることに気づいて、その著書である *Elements of Political Economy*(1824)の中で、転形問題に形式的には類似する例題を提示さえしているほどだ。リカード主義者たる Bortkiewicz が知らないわけではない。当然そういう理解がもとになっているものと思われるし、当時の Bortkiewicz のマルクス理解の上にリカードの問題意識が乗せられ、その理解水準がそのまま Sweezy に引き継がれた限りで、マルクスの解釈もまた、価値次元と価格次元を同一視する古典派の問題意識の域を超えられるものにはならなかったといわざるを得ないのではないか。

実際、また、商品の価値量がそもそも生産に投じられた（抽象的な）人間労働量で決まるといって古典派の労働価値説を継承したのもマルクスであり、他方で諸商品への投下価値量は他の商品の使用価値量において、最終的には価格という形でのみ計られることを明らかにしたのもマルクスであったことに間違いはない。すでに引用したように、マルクスは価値の由来が「生産物がどんな割合で交換されるか」という商品所有者の意識であり、それがある程度の慣習的固定性をもつまでに成熟してくれば、それは労働生産物の本性から生ずるかのように見える。・・・じっさい、労働生産物の価値性格は、それらが価値量として実証されることによってはじめて固まるのである」と述べていた。しかし、そのよう

な価値性格が、労働由来のものあるのかどうか、いままで縷々述べてきたことをここで繰り返さずとも、宇野弘蔵『経済原論』で何故に商品の価値規定から労働が除外されたのかの理由を考えてみれば、すでに了解できる筈である。

問題は、価値を労働量で計るという考え方と、価値は価格でしか表現できないという考え方との、理論的筋道が合致するものではないということである。前者の考えはいわば「資本一般」における生産の規定から出てくる思考で、本質的には、あらゆる社会形態に共通すると考えられていたマルクスの「自然法則」の理解に基づくものであって、結果的に古典派に近く、後者の方法は「資本一般」の「序論」的部分としてあとから執筆され、単独の著書として出版された『経済学批判（のために）』（zur Kritik は英訳では contribution となっている）に新たに纏められた形で登場してくるもので、商品の特徴づける要因を使用価値と交換価値としてとらえ、商品の価値性格を古典派の価値と明確に区別する視角を提供したものだ。さらにのち『資本論』初版の第一部においてつけられた価値形態論本文と付録の価値形態論の詳細な説明によって、その内容とそこでの厳格な弁証法的な展開方法が明らかにされ、それは読者の反応からその記述を存続させる必要性を感じたマルクスによって、『資本論』の再版以降は付録掲載方式はやめたものの、多少形を変えてその要旨を本文に組み込んだ価値形態論として単純化されながらも、重要視されつつ引き続き論じられるようになったものである。

これこそ『資本論』全体の中でもヘーゲルの弁証法に則って書かれたとマルクスとエンゲルスによって公言されている唯一の箇所であろう。1862年12月28日にクーゲルマンに宛てた手紙によれば、マルクスが特別にヘーゲル的に厳格な弁証法な方法をあえて採用せざるを得なかったのは、『資本論』の冒頭の商品形態の意義を理解させようとしても、読者があまりにも交換価値の意味を理解しなかったためのものであった。『経済学批判』

（1859）は「経済学批判体系」の第一分冊として1858年12月までに書き上げて原稿を渡したのだが、出版社がすぐ出してくれず翌年の7月にやっと本になった、とマルクスは先のクーゲルマン宛の手紙の中で触れている。ただその本の中で初めて明るみに出たマルクスの価値性格としての交換価値の強調は、古典派を受け継いだ労働価値説を根拠にする筋道と重なり合うものではないように思われる。

エンゲルスによる『資本論』第三部発行時にはすでに解決済みのものと信じられていた価値と生産価格の問題について、何故ここで新しく話題にしようとしているかは、本稿以前にも、すでにいくつかの論考で私はその問題意識を明らかにしているつもりだが、その一番の焦点は、『資本論』第三部というものが第一部、第二部の単なる続編ではないことが、19世紀末、エンゲルスが『資本論』第三部をマルクスの遺稿から散々苦勞した末に自ら編集し刊行して以来、読者にとって問題点自体その叙述からはっきりしていたにもかかわらず、現行『資本論』第三部の内容自体の全体としての不完全さ、典拠とすべき資料や草稿の不十分さなどの理由で、そのところの一般の理解が決して十分とはいえなかったと

ということと関係しているのであろう。分かりやすくいえば、*Grundrisse* に纏められているようなマルクスのいわゆる「経済学批判体系プラン」でいう「資本一般」とそれに続く「競争」、あるいはさらにその先の話との関連の問題になるが、そのこととの関係が、一方で、『資本論』第三部の第一部、第二部との方法上の根本的な違いの理解を読者に曖昧なままに残し、他方で、その方法がマルクスの従来から検討してきた古典派経済学に対する「カテゴリー批判」を通じて行なおうとしていた「経済学批判体系プラン」の継続と現行『資本論』第三部の内容が現実にかかり合いを持っているか、またそれがどのような結論に結び付けられるのか、等々の問題を不問にしたままに残されてしまったのではないかという話にもなる。その点で直接に投下労働量と結びつけられて価値次元で語られていた商品価値の実体規定が改めて価格次元で再構成されるという形で語られるという方法上の理解に関係することになるが、そのことが、マルクスの実体論的な価値性格の把握と交換価値として把握する価値形態論的理解との矛盾の問題に関係してくることにもなるのであった。

4

さらになおここで断っておかなければならないことがある。それはヘーゲルの「論理学」とマルクスの『資本論』との関連の問題だ。関連といってももちろん内容の問題ではない。その展開の方法の問題であり、そこでの類似性の指摘の問題である。もともと知識がないので深入りはしないが、両者の関連についてレーニンの『哲学ノート』から始まって多くの哲学者の関心を呼んでおり、日本では特にマルクス経済学者をも巻き込んで一時は大いに論争に賑わいを見せたことがある。宇野弘蔵自身も秘かにヘーゲルの「論理学」における弁証法的展開におけるその方法に対する自らの『経済原論』の体系構成における近似とその観念論から唯物論への逆転的利用の可能性を、経済学の原理の展開の中に見出そうとしていた。（参照、松村一人訳『ヘーゲル小論理学』自蔵本の目次に書き込んだ宇野の手遊び、『宇野弘蔵「資本論」と私』御茶の水書房、2008年、口絵）。最近では、宇野派の殿将ともいえるべき関根友彦（『私が学んできた経済学—新古典派理論から宇野理論へ』社会評論社、2024年、に含まれる関連諸論文を参照）が、ヘーゲルの「論理学」とマルクスの『資本論』との比較とその適用を強く主張していた。

両者の比較を問題にする者は、「有論」、「本質論」、「概念論」からなるヘーゲルの「論理学」体系のトリアーデに『資本論』の三部構成を当てはめようとする。宇野『経済原論』の「流通論」、「生産論」、「分配論」も、そのような問題意識を有していたが、岩田弘の「原理論」の考え方はさらにヘーゲルを意識しているようだ。ヘーゲルが抽象的に言っていることだから、その解釈はかなり恣意的になるといい。岩田弘はのち自著の展開の中では、ヘーゲルの「概念」とその「発展」を資本主義の生産力の世界史的発展から株式会社、そして金融資本へとさらに転回させ、その「内面化論」をもって「原理」と名

付けた。それでは経済学の「原理」とは呼べないと思ひ、何度か批判したこともある。岩田は折角ヘーゲルとマルクスとの対応に着目しながらそれをうまく利用できなかったというべきだろうか。確かに、マルクスの『資本論』第三部に至って行なった方法の切り替えは、ヘーゲルの「概念論」の指示する内容に、その抽象的性格については近似するようにできていたとはいえるからである。「概念論」で「本質論」を経由した現実への復帰を説く方法はそのものとしては目指すところが事実として似ていたのかもしれない。

ただ、マルクスが漠然としたヘーゲルの方法やその手法に関心を示し影響を受けたことはあったとしても、彼が長年続けていた「経済学批判ノート」やその中のプランにはその展開の方法の適用は見られないのではないだろうか。マルクスの『資本論』の体系構成方法に影響を与えたのは、むしろ J.S.ミルの経済学の方法（下向、上向の方法論）、あるいはリカードに代表されるイギリス古典派経済学の「経済学原理」の編成方針だろう。とくにリカードの体系はマルクスが気になったように見える。マルクスは経済学のノートの執筆過程で「経済学批判ノート」に継続されていた従来の国民経済学のカテゴリー批判からイギリス人の「経済学原理」に刺激されてか、内容の構成もイギリス古典派に倣ってヘーゲル的とはいえない別種の体系的なものに作り上げ、マルクスが目指していた著書の名称も長年使用してきた「経済学批判」から「資本」に変えるほどであった。名称を「資本」に変えたからには、ノート自身も「資本論ノート」に代わるわけで、彼は多分自らの著作の内容と方法もその機会にある程度考え直したのではないかと推察する。これは大きな変化であった筈だ。

さらに、簡単に付け加えておくと、ある時期マルクスはそれまで行なってきた「経済学批判」のタイトルを改めて『資本（論）』としたことが、その第一部の「初版」の「序文」やその第二版の「あとがき」、あるいは友人クーゲルマンに宛てた書簡などに一種の決意として現われてくる、あるいは暗示されているように感じる。「資本主義の経済的運動法則を解明」する、あるいは、「それは…核心であって」、「イギリス人が『経済学原理』と呼ぶもの・・・が含まれている」、とあえて断っていることも、ここで大いに注目されるのである。それは従来の経済学のカテゴリー批判にとどまるものでなく別な目的を追求するものに変化してゆく可能性を含むからである。これは新しい経済学の着想が秘められていたと考えられる新規の『資本論』体系と、従前のプランである「経済学批判体系プラン」との関係はどうなっているのだろうか、という疑問にも通じていく。

マルクスはある意味では常識的に、今までやってきた「経済学批判体系プラン」の仕事とこれから完成させようとする「資本」論との共通性をいわば型通りに語ってはいるが、マルクスはそこでは自分の構想する『経済学原理』は「資本一般」を指しているだけで、当然「競争、信用」は含まれていないと述べている。しかしイギリス人のいう“Principles of Political Economy”＝「経済学原理」には、「競争論」も「信用論」も「地代論」も一般に含まれるのである。もともとの「経済学批判体系プラン」の中では「資本一般」の上位の項目の「資本」という中項目の中に「信用制度」や「株式資本」の名称が含まれていた事

実はあったが、その草稿は当時はいわば準備中で予定が存在するだけであり、とりあえずは次の「経済学批判」の分冊は内容を「資本一般」の範囲にとどめていたようである。しかしその頃、著書の題名を変更した。内容はおそらく *Grundrisse* のそれではなくて、もっと均整のとれた最初の「資本論第一部草稿」であったと思う。しかもクーゲルマンへの手紙によればこれが『資本論』と改名されて、『経済学批判』に続く第二番目の出版物になる予定であったようだ。「経済学批判ノート」との関係がはっきりとは分からないが、丁度、本の書名を「経済学批判」から「資本」に改めると言っていた事情から考えれば、そこに構成上の変化があったとしてもおかしくない。これが当初は「経済学批判」の第二分冊を構成する筈のものだったのだろうが、途中で全体の構成が変わってきたと考えるのが順当のように思う。つまり、「経済学批判体系プラン」の「競争」論以下の内容部分を「資本」第二部ないし第三部の方に任せて、全体としては体系的にイギリス風の「経済学原理」風に纏める形にすればいいのだし、そうすれば、「資本」第一部だけでも、イギリス風の『経済学原理』の「核心」部分の一部は含むことになる、というのがマルクスの言い分であろうというのが私の推測である。ただ、もともと『資本論』の三部構成は発想の土台がイギリスの古典派の経済学と違うから、類似があったところで、ごく外面的なものにすぎない。

「経済学原理」といっている以上、次の分冊（第二分冊）で仮に「資本一般」を、例えば *Grundrisse* を基にして仕上げれば、当然、継続する第三分冊以降でプラン上の様々な展開がみられることになったかもしれない。しかしその計画は中止になって現在の『資本論』になったのであろう。そうなればそうなったで、『資本論』全三部が、結果的にイギリス人の言う「経済学原理」の内容に近づくことは容易に予想される。そこにこそ、イギリス風の「経済学原理」にあっても共通の「核心部分」があるということをマルクスは強調しているのであろうか。

しかし少なくともマルクスは自らの新しい構想の下での『資本論』において、それらを書こうとしていたことは明らかであろう。内容は「資本一般」を超えてとりあえず競争や信用、株式資本まで書く、という気持ちがあったようにも読めるかもしれない。基本的にはマルクス自身の草稿に基づく現行の『資本論』の内容や構成はそれをいわば裏付けているように見えるからである。「経済学批判」の名称は副題として『資本論』に残したとしても、「経済学批判」研究としての続編の「資本論草稿」の原稿は、内容の実態はともかく、性格はほとんど現行『資本論』草稿として扱われるように変わってしまったと見られる。両者の継続性はあるのかないのか明瞭には分からないとしかいえない。もともとのプランには見当たらず、マルクスが後から付け加えたと思われる差額地代論の位置づけ、あるいは新しく発見した絶対地代論の追加なども同じように論争の焦点になろう。それらの変化については、ほとんどマルクスが典拠にできる資料を残していないだけに、マルクスに先行する当時のさまざまな話題や検討課題を含む詳細な理論的著作であったと考えられるリカードの *On the Principles of Political Economy, and Taxation* (1817, 3rded, 1821) はもちろ

んとして、その後に現われる James Mill の *Elements of Political Economy* (1823) や George Ramsay の *An Essay on the Distribution of Wealth*, (1836)、それに McCulloch の幾版にもわたって書き直された *The Principles of Political Economy* (1825) など、当時の代表的なリカード主義者の経済学原理の存在がマルクスの脳裏にどのような形で影響を与えたのかの考察をするには極めて興味深いものがある。

5

想像をあまり膨らませないであとに残し、話を元に戻そう。これから紹介する引用文については、読者が『資本論』全三部を最初から読み進めていけば、価値から生産価格への「転化」が抽象から具体への論理の一貫した展開のように見えるかもしれないし、弁証法などという先入観に過度に毒されている人は、第一部と第二部から第三部に至るや現われる論理の突然の屈折に気づかない場合があるかもしれない。ヘーゲル「論理学」の「概念論」にまで思いが及ぶ人は稀であろう。大事なポイントを読み飛ばしてしてしまった人のために、この論文でもその一部はすでに扱ったのでくどいようだが、ここでもあえてもう一度引用する。

「第一部では、それ自体として見られた資本主義的生産過程が直接的生産過程として示している諸現象が研究されたのであって、この直接的生産過程ではそれにとって外的な諸事情からの二次的な影響はすべてまだ度外視されていたのである。しかし、このような直接的生産過程で資本の生産は終わるのではない。それは現実の世界では流過程によって補われるのであって、この流過程は第二部の研究対象だった。第二部では、ことに第3編で、社会的再生産過程の媒介としての流過程の考察にさいして、資本主義的生産過程を全体として見ればそれは生産過程と流過程との統一だということが明らかになった。この第三部で行なわれることは、この統一について一般的な反省を試みることではありえない。そこでなされなければならないのは、むしろ、全体として見た資本の運動過程から出てくる具体的な諸形態を見いだして叙述することである。現実運動している諸資本は具体的な諸形態で相対しているのであって、この具体的な形態にとっては直接的生産過程にある資本の姿も流過程にある資本の姿もただ特殊な諸契機として現われるにすぎないのである。だから、われわれがこの第三部で展開するような資本のいろいろな姿は、社会の表面でいろいろな資本の相互作用としての競争のなかに現われ生産当事者自身の日常の意識に現われるときの資本の形態に、一歩ごとに近づいて行くのである」(『資本論』第三部、大月版『マルクス＝エンゲルス全集』25a、33～34頁)。

これは、すでに一部は文中で引用したが、『資本論』第三部における方法を説いた決定的に重要な表現であると思う。ヘーゲルの「論理学」体系でいうトリアーデの最後の「概念論」と同じような構想を想定することはできるかもしれないが、ここではマルクスは次の「競争」論への過渡的な説明をしているにすぎない。なお類似の表現は、『資本論』第

三部では見られないが、*Grundrisse* であるとか、その後の『23冊ノート』などの『資本論』以前の草稿の中の片隅に、ここではまだ「競争」論に入っていないので、本来、論じてはならないことだが、ついでに触れておく、というような但し書き付きで、しかも『23冊ノート』の途中でマルクスが生産価格（当初は、「費用価格」という名称で呼ぶことが多かったが）の概念化の必要性に初めて自ら気づいた前でも後でも変わらず、同じような筋道で何度か簡単に語られていたことは、それらの草稿をご覧になった方々はすでにご承知のことと思う。ただヘーゲルの「概念論」にみるトリアーデの最後ではなく、あるのはあくまでもブルジョワ経済学のカテゴリー批判の系譜上での資本の競争から生じる「顛倒」あるいは「逆転」の論理の展開である。

生産価格という『資本論』体系の全体にわたって大きな意味を持つ新しい概念の登場であることを考えると、やや意外に思うのだが、資本の有機的構成の低い農業部門からの剰余価値の取得の可能性の高さを確認することで、リカードになかった絶対地代の根拠を得たという満足だけで、マルクスはここでは生産価格の問題をそれ以上には重視していなかったのかもしれない。価値と生産価格の差額の大きさということが絶対地代発見のヒントなのだから、両者の比較の意味の重要性にもまだ十分には気づけなかったようである。しかも散見するそれらのマルクスの覚書には、従来からのブルジョワ経済学のカテゴリー批判の言葉はあるもののヘーゲル的なトリアーデ表現は全く姿が見られず、むしろそこには古典派からの影響を強く感じてしまう。

6

ここでの第三部の草稿段階では、上の引用文からも想像できるが、マルクスがまだ『資本論』の第二部「資本の流通過程」を直接的生産過程の成果としての資本の生産物である商品の販売過程としてしか把握していなかったことなどから、第一部の初版執筆段階のマルクスの理解との共通性を思い浮かべるかもしれないが、逆にこの段階で、すでにマルクスが「資本一般」に続く「競争」、「信用」、「株式資本」の各項目を「資本」という上位の大項目に纏めようという構想を反映させたプランを多少形を変えても生かそうとするそのような第三部の方針を、すでに堅持する方向にあったと想像することの方が注目すべきことであるかもしれない。ただそれはまだ「資本一般」の範囲内なのか、もう、それとも「競争」論なのか、「競争」論に入ろうとしている「入口」の場面なのかどうかは、必ずしも判然としているわけではない。先にも述べたように、「経済学批判体系プラン」から『資本論』へと構想を変えたとみるか、それとも、表題だけの問題として内容の継続性を重視しているかは、今後の研究になお残された課題だからである。もちろん生産価格論を別にして、第1章、第2章及びそれに関連する諸章の展開はいいとしても、「競争」論については、他にわずかに散らばって残る「競争」論の断片的な記述やプラン問題との関連から、「競争」論の内実をある程度想像させているに過ぎないことには留意されたい。

そういう点で問題があるとすれば、むしろマルクスが折角付けた「総過程の諸姿態」というプランにもすでに表われていた『資本論』第三部全体の表題を、エンゲルスが「資本主義的生産の総過程」に改めてしまったことであろう。前者に示された表題の意図は当然先の引用に示されているマルクスの狙いから理解できる筈だからだ。そこに先の引用文に見られたようなマルクスの大きな問題提起が潜むかもしれないと思われるのだが、エンゲルス自身は、それには一切触れず、すぐに費用価格と利潤の説明に入ってゆく。その表題の変更はエンゲルス自身の何らかの意図に基づいていたと考えるべきであろう。少なくともエンゲルスは、マルクスが付した表題が第三部全般に及ぶものとしては認めたくなかったのではないか。確かに現行『資本論』第三部第3篇以降の展開では、「総過程の諸姿態」の変化などにとどまらない「資本主義的生産の総過程」に相応しい動態的变化などの叙述がみられるといつてよいかもしれないからだ。

7

しかしマルクスの第三部の草稿では費用価格より先に利準率の問題を説いていたという草稿の解釈もある。実際マルクスは『23冊ノート』の中でリカードの価値修正論の熱心な研究を進める過程で、リカードに倣って詳しい利潤率の各種検討を行なっていた。ただエンゲルス自身はここでは費用価格を説いたのちに剰余価値のブルジョワ的姿態である利潤へ、そしてさらに総資本の五部門分割から次の平均利潤の姿態を説く第2篇に進んで行くのであって、回転期間の問題など明らかにマルクスが意図しながら説くことが間に合わなかった関連する問題も含め、当初のマルクスの方法論的意図に沿って第1篇を展開し、その上で第2篇「利潤の平均利潤への転化」への論理を進めているといえる。つまり最初の商品価値のブルジョワ的範疇である費用価格と平均利潤の問題、要するに生産価格概念成立への導入の問題に入ってゆくのである。すなわち第1章の費用価格の問題に続いて第2章以下で利潤率についての様々な問題を取り上げ、本質的な剰余価値が具体的に市場に現われる現象形態である利潤（率）の種々の特徴を論じた上で、付随する諸問題を次々に解決しつつ、次の平均利潤率の問題の準備に入り、全面的な形で生産価格の成立の根拠と姿態が説明されるということになってくる。

ただその説明は極めて静態的で、示されるのは結果としての生産価格の成立だけで、成立の根拠となる個別資本の市場での競争の動態は示されていない。むしろそれらは一方で社会的総資本の単なる分割部分であるように説明されながら、他方では、一つの会社の部門と見做されたりするような場合すら例示されるのであって、「資本一般」の範囲をなかなか抜け出せない印象がある。むしろ「資本一般」の範囲に限定された展開ともいえるほどだ。そもそも「資本一般」の領域でどのようにして価値による社会構造を描くことが出来るのだろうか。社会的諸関係を内包しつつも一つの構造体として抽象化され前提されている「資本一般」の中で、資本の構造を一つの資本を代表単数的に取り出して抽象的一般

的に例解している資本の生産過程論や流通過程論で、どのような――仮想的にしろ――資本相互の社会的諸関係を構築できるのだろうか。使用価値を基準とする二部門分割が唯一可能であるだけなのではなかろうか。「内在的」分析といっても、所詮は成立した市場の競争関係からの投影の逆転ではないのか。有機的に連関した生産と流通の社会的編成が可能だとすれば、出来上がった資本の競争関係の中に成立している市場を描いてはない。つまり「競争」論に入るしかない、ということになる。『資本論』第一部、第二部の範囲では、「価値」なる概念による社会的な諸関係構成の構築は所詮不可能であり、生産価格の成立によってしか社会的均衡構成の成立は不可能なのではないか、ということではないか。そして第三部が「資本一般」から「競争」へのそのための準備過程であることだけは間違いない。先に批判しておいたあらゆる社会に共通な社会的労働配分を前提しているという議論はとりあえずここでは触れず、別にして、この後に残しておく。

ただ、それにもかかわらず、市場における個別資本間の競争については、明瞭に第10章の表題にこそなっているが、本来の第9章の表題ではなく、内容も第9章では結果として成立している生産価格の表示があるだけであり、マルクスはその成立の過程である競争にもまったく触れていない。ここだけではない。本文の他の部分でも論じられることは極めて稀だったのである。第10章が自らの表題に「競争」を示したとはいえ、そこではもっぱら、極めて狭い範囲内で、同一部門内での競争を扱っているだけといってよい。なぜなのか。実際にはマルクスはリカードの詳細な研究に啓発されたのか、資本の競争関係の中での平均利潤についてのさまざまな類型について費用価格に先んじて研究している跡がその草稿などに見られるように思うのだが。

だから問題はマルクス自身が第三部はもはや「資本一般」の領域を超えようとしているにもかかわらずなかなか超えられないでいるという事実にある。エンゲルスの編集でも、資本の市場における競争の相互作用に向かう方針に従っているように見られる。上述の第10章「市場価値論」などの展開では、同一部門内の競争が主たる内容をなすものの、表題では部門間の競争を掲げ、僅かながら部門間競争の要因や、需給変動などの外的要因も加えて、さらに市場価格による競争の現実の描写さえもが部分的に加わっている。のちの第3篇や第5篇などもそうだが、なかなかマルクスが最初に述べたような単純な方法では問題が十分説明しにくくなってくることも事実だ。しかしそれは論理的展開の方向性の変化とはまだいえないだろう。

ただ現行『資本論』第三部での最終的な結末となっている最後の第7篇「諸収入とそれらの源泉」は、「三位一体的定式」、「生産過程の分析のために」、「競争の外観」、「分配関係と生産関係」、「諸階級」などの5章に分かれているが、全体として第三部が該当する当初の趣旨でもあった「ブルジョワ経済学のカテゴリー批判」に沿った取りまとめの役割を果たそうとするものではあるようだが、内容が簡単で中途半端に終わり、現行の『資本論』第三部の内容を総括して意義づけるものとも考えられないように思う。先にも引用した現行『資本論』第三部の冒頭で示されていたマルクスの言葉によれば、第三部は、第一

部および第二部で説かれた資本の姿をたんなる諸契機とするような、現実の競争下の資本の総体的な展開そのものの動きを明らかにするものだったはずだからである。まさに現行『資本論』第三部は、マルクスの部分的に残る、そしてその後のエンゲルスによる一方的な継承とその混迷を、そのまま映し出している部分のような印象さえ受ける。第7篇だけとれば、無理に断片を纏めた雰囲気はあるにしても、そういう点を拾い上げて考えると、第三部の草稿の研究が進んできた今でも、どうしても現行『資本論』第三部からはマルクスの意向が十分はっきりとは読み取れない以上、われわれ後の研究者の推測が入らざるを得ないかもしれない。その点は従来絶対的存在として疑わなかったマルクスの記述の解釈にひたすら明け暮れてきたわれわれにとっての大きな冒険でもあるが、こうした推測を交えたマルクス解釈は、理論的解明への前進の道にも繋がる可能性を秘めるものであるように思う。

さて話が少し問題から離れそうになってきたので再び元に戻すことにして、価値と生産価格の話題に帰ろう。

8

先にも述べてきたように、現行『資本論』第三部に入れば、すぐ第2篇で、例の価値と生産価格の矛盾とみえるものが、マルクスによって天才的に解決されたのだとする『資本論』第二部、第三部の前後に別途つけ加えられている「序文」や「第三部補遺」などによるマルクスへの賛美にあらかじめ彩られたエンゲルスの追加説明に接することになるわけだから、第三部の本文の冒頭で、一応以後の叙述とは区切られた形で独立に、マルクスが淡々と語っている先に掲げた第三部における論理展開の次元的な相違に基づく論述の方法の変化に対する序論的な注意にはほとんど気付かず、なるほどなるほどといって価値の生産価格への転化を価値の具体的な展開過程として読み続ける読者がいてもおかしくはない。しかしそこにむしろ、潜んでいた筋の通らない奇妙さが露呈してくるのである。

ともあれ『資本論』第三部は、第二部もそうだが第三部はそれ以上に、マルクスの遺した不完全な草稿をエンゲルスが独自に編集に手を入れて補筆し完成させたものだったから、編集上の不備はある意味では仕方ないところもある。とはいえ、マルクスとの長年にわたる交流の成果、そしてエンゲルス自身の知見とその献身的努力がなかったならば、『資本論』全体の意義づけは勿論、生産価格、商業利潤、信用、利子、地代その他の剰余価値のブルジョワ的な配分機構や経済学批判で一貫して明らかにしようとしたマルクスのブルジョワ的経済カテゴリーの本質の暴露を理解することも出来なかったであろう。これらはエンゲルスの不滅の功績といって讃えても間違いなからう。しかし、だからといってエンゲルスの編集に問題を感じてその不備の原因を探る努力をわれわれがしないでもいいというわけではない。あらゆる権威を否定して自由に考えようとする科学的精神にとっては、対象の科学的検討は相手が「千年に一度の天才」と言われる巨人マルクスの言説であっても、その戦友の尽力の結果であっても、もし論理に難点があると思えば避けては通れ

ないだろう。

エンゲルスの前に置かれた膨大なマルクスの遺稿が不十分なままで、論旨も不徹底で展開の順序にも曖昧な部分があったとすれば、そこに問題が生じるのはいわば当然のことだ。そしてマルクス自身においてさえも思考が十分行き届かなかった部分が残っている可能性がありうることもさへも想像できる。最近の第三部の草稿自体の研究を参照しても、難解で各種の表現をとった記述からだけでは一貫した理解が難しい箇所も結構あるようだからである。そういう疑問から第三部を読み返してみると多くの問題が出てくることもあるだろう。ここでその全部には到底触れることはできないが、代表的な生産価格概念に関わる問題を取り上げて今は検討している。一つの問題に絞るといっても当然周囲の関連する多くの問題点にも関わらざるを得ないことはあらかじめ承知しないわけにはゆかない。といってもここで扱っている問題は主として現行の『資本論』第三部に既に存在していた問題点の一つで、その点で新しい発見がその草稿の中に見られるかどうかの話だとしたら、今迄のところでは多くを期待することが出来るわけではない。むしろマルクスの不十分さが明らかになることも多い。もちろん残された問題を解決してゆくことは研究の醍醐味である。とりあえずここでは、マルクスが何故価値の形態にすぎない生産価格概念をかくも決定的に重要視したか、という問題を検討している。

まだ私自身ではっきりした回答を得ているわけではないが、マルクス経済学にとっては重要な問題だと考えて手を着けてみた。

9

そのことはすでに説明を加えたことでもあるが、第三部の第2篇「利潤の平均利潤への転化」以下に入るとマルクスは、総資本を同量でただ資本の有機的構成だけ異なる五つの資本に分割して、投下資本の資本構成の違いに応じて別額の剰余価値を産出するものとした上で、それを改めて同額の投下資本量全体に比例するような割合で平均利潤として総剰余価値を再配分するのである。そしてその再配分された平均利潤を費用価格に加えたものをもって生産価格として改めて定義し簡単に解説する。マルクスが行なっている価値の生産価格への転化の説明はとりあえず以上のものでしかない。繰り返すように、生産価格が出来上がる仕組み、マルクスの言う価値から生産価格への転化の過程、つまり市場における各資本の競争の成立の問題には触れていない。当然、マルクスは等価交換なるものを前提することになる筈だが、そして他の場所で、それに触れている場合もあるが、ここでは触れず、結果だけ記すという非常に形式的な説明で終わっている。繰り返されるのは価値と生産価格のそれぞれの総計は一致するという命題である。

次の第10章は、周知のように「競争による一般的利潤率の平均化」という表題を持つのであるが、そこで展開されている説明の大部分が同一部門内の資本の競争であることは周知のとおりだ。生産価格論と「競争」論との関係は依然として謎めいているといつてよ

い。「資本一般」に対して「競争」論の存在感がどんどん薄れてしまう。生産価格論がなければ、以前のプランにあった「資本と利潤」のままでよかったのかもしれないが、それも実質的には放棄してしまった。そして最終的に採られたその方法は、結局現行の『資本論』第三部に示されるようなものになっているわけだ。

マルクス経済学への批判が労働価値説および価値と生産価格への「転化」の問題に集中している段階で、エンゲルスがいわばマルクスの代弁者として立って、さまざまな機会にそれらの批判に反批判を繰り返したことが、その後も広く影響を与えて、その追従者あるいはその批判者を輩出させつつそのまま現代に至っていることが、この問題を取りわけ根本的な問題として従来のマルクス経済学においても依然重視させているのである。

しかしある意味で今や総価値＝総生産価格の命題に関わるような無駄な議論にはここではあまり触れないことにしたい。ここではそのような論争以前の手続き問題の基本的な理解についての議論の範囲にとどめることにしよう。労働価値説の説明などについては、簡単なものから数学的に精緻な試みまで無数にあるが、ここではそのようなものにも触れない。マルクス経済学の議論の本質から離れていくばかりのように感じるからだ。

そこで、私の頭が多少でもまだ動いてくれている間に、繰り返しも多くなるが、できれば多少とも新しい知見も加えることが出来たらそれも含めて、議論をもう一度纏めておきたいということが今回の企ての目的となった。多くの論者は気になっていないのかもしれないし、あるいは、マルクス経済学の核心に関わる問題であるだけに、敢えて従来はあまり触れなかったという事情があったのかもしれない。何しろマルクスの言説が聖典化され、それを批評することさえもがタブーになって久しいからである。しかしすでにタブー化を排して新しい境地を早くから目指していた宇野派を別にしても、最近になると、マルクスの遺稿の解説者の率直な発言などに接することが出来るようになって、風通しも大分よくなり、事情がやや好転してきたような気もする。科学的な批判を妨げる理由などあるはずがない。もちろん宇野理論に学んだ私自身は、そのことをすでに何回も話したり書いたりしているが、私は別にマルクスの批判を目指してやっているのではなく、たんに科学的立場からする理論的興味だけからのものであることをあらかじめ断っておきたい。推測が入ってしまっているが、いってみれば、私はマルクスに何か勘違いがあるのか、とさえ思っている点があるからである。どうしてもマルクス自身が現行『資本論』第三部で説明する生産価格概念が、彼が本来構想していた価値概念の展開とは理論的に整合しない、という推測である。もちろんそれは私個人のものであって宇野理論とは関係ない。ただ、もともとは、マルクスから、そして宇野から学んだ結果からもたらされた帰結にすぎないものと考えているだけである。

研究はもともと個人で科学的見識に基づいて行なうものであって学閥、派閥で衆をなして主張するものではない。宇野理論は初めて経済学が社会科学であることの根拠を説明した理論であっても派閥、門閥の仕切りではない。何のためか知らないが、時々われわれの個々の主張についてそんなことを恥ずかしくもなく書いて平気な研究者を名乗る人間がい

るから、あらかじめ断っておく。大した推測ではないし、私が誤っていれば改めるにはばかる所はない。ただ正解を知りたいだけなのだ。自らの理解を示してその当否を問うているだけなのだ。実際、私はこれによってマルクス経済学は駄目だというつもりはない。むしろ逆で、マルクス経済学の理論こそ社会を対象として成立する唯一の科学・社会科学であると考えている者であるからこそ、検討は科学的に可能だろうと思っているだけのことである。

10

そういうわけで話を始めたのでそろそろ終わりにしたいのだが、そこに至る自分なりの理論的進化あるいは変遷の過程は、およそは触れたが、詳しくは省略する。すでに大体は他ですでに話したり論文などで書いたりしたことも多く、変化はあってもその研究の方向性は変わらず連続していて、基本的な論理展開も修士論文以来の問題意識に従って切れずに継続していると考えからである。

ここで最後に述べておきたいのは、問題の理解における要点としての社会的労働配分という概念の扱いである。私は本文の中でもすでに指摘したが、それがマルクスのいわゆる労働価値説の根拠になっていたのだと考えている。生産価格は価値に還元され、価値は普遍的な社会的労働配分の量的規定に還元されるという筋道だ。この考えの根本はマルクスの世界観としての唯物史観だと思うが、宇野理論で使われるあらゆる社会に共通の「経済原則」と言い換えてもよいと思う。社会的労働配分といっても、それぞれの社会あるいは地域がそれぞれのやり方で社会的な労働の有機的な配分をできるだけ均衡的に、事実上、行なっていることを指すのであり、それなりの特徴をそれぞれもって実施されていることであろう。それが社会的な自然原則を維持できるようなやり方で機能しなければ、社会的労働配分には失敗して社会は暴動や混乱そして戦争、さらには革命騒ぎなどによってより大きな改革を要求されるか、あるいは崩壊の道をたどっているだろう。そのいくつかの守るべき社会的原則を維持できてこそ、社会的労働配分が有効に実現されているということは明らかであるといっているであろう。

マルクスはそのような理解を前提した上で、社会的再生産過程の生産手段と生活手段の生産への総資本の二部門分割と相互の商品の交換による社会的に必要な生産手段と生活手段の確保を通じて、個々の様々な商品の生産とその交換、分配、消費を実現する、その特殊な資本主義社会が、全体として有効な社会的労働配分機能を有する一社会であることを、『資本論』第二部の第3篇「社会的総資本の再生産と流通」において、初めて明らかにしたのであった。それはマルクスの大きな功績とみてよい。

しばしば引用されているので今更繰り返すのも煩わしいことだが、マルクスは友人のクーゲルマン宛の1868年7月11日付の手紙で、こんなことを書いている。

「・・・いかなる国民でも、一年間はおろか二、三週間でも労働を停止しようものなら、たちまちまいてしまうということは、どんな子供でも知っている。また、種々の欲望の量に応じる諸生産物の量は、社会的総労働の種々のそして特定の分量を必要とするということもどんな子供でも知っていることである。このように社会的労働を一定の割合で配分する必要は、社会的生産の一定の形態によってなくされるものではなくて、ただそのあらわれかたがかわるにすぎないことは自明である。自然法則をなくすことは決してできないことである。いろいろの歴史的状態につれて変化しうるのは、それらの法則が貫徹される形態だけである。そして、社会的労働の連関が個人的労働生産物の私的交換としてあらわれる社会状態においてこの労働の比例的配分が貫徹される形態がまさしくこれらの生産物の交換価値なのである」（『クーゲルマンへの手紙』国民文庫版、87～88頁）。

資本主義経済の実現が商品の「価値法則の支配」によるものであることを『資本論』全体を通じて明らかにしたとマルクスが繰り返し主張する背後には、こうした考えが存在していることに間違いない。生産価格は価値に還元され、価値は社会的労働配分の成果に由来するという筋道だ。マルクスの労働価値説への思い入れはそこに根拠を持つのであろう。ちなみにマルクスの継承した古典派経済学の労働価値説には、このような資本主義の特殊歴史性に対する認識がまったく欠けていたことは、ここで改めて断るまでもないであろう。なおこの手紙の中の最後の「社会的労働の社会的連関が個人的労働生産物の私的交換としてあらわれる社会状態においてこの労働の比例配分が貫徹される「形態」がまさしくこれらの生産物の交換価値なのである」の末尾——「『形態』がまさしく生産物の『交換価値』なのである」という表現が、従来の使い方と相違するように感じて注目するのだが、マルクスがその表現をどう理解して使用していたのかは分からない。

ただマルクスにとっては、資本主義を支配する価値法則なるものが、生産価格という概念が新しく彼の経済思想の中に中途から登場した後では、彼のいう価値だけでなく生産価格も価値と同格のものとしてそのセットの中に入っている。しかし生産価格が、マルクスが述べているように、価値からの投下労働量の変化を含む概念として、ただの価値の形態としての価格でないとすれば、問題が出てくることは確かだ。価値法則の支配なるものが、一方で、商品の等価交換を前提しなければならぬのだとすれば、その場合、他方で生産価格が一般に成立しているという条件の下で、等価交換なるものがいかにして資本主義の下で恒常的に安定的に維持出来ると考えられたのであろうか。はっきりした説明はない。この問題について両者の関係について説明があった場合でも、あまりに簡単すぎてそこでの説明はあまりに明瞭さに欠けるのではないか、というのがここでの問題提起である。総計一致命題を繰り返しても説明にはならないだろう。

生産価格による「価値の修正」という問題が出てこない場合はまだ良かった。そのように価値通りの交換を前提するだけで、ただその「逆転」を論じれば、説明を一貫できたかもしれない。しかし、市場での他の商品との交換欲望という商品形態に特有で、かつ一般

的で抽象的なその価値概念に基づいた需給関係だけで、どうして一定の使用価値の量の均衡的確保を基準とする社会的生産編成が可能になるのか。結局それも無理な話である。

それに、『資本論』の場合、商品規定はそもそも労働生産物に限定されているのか。リカードははっきり限定していた。周知のように、マルクスは商品から使用価値を捨象すれば労働生産物という属性しか残らない、とも述べているから、商品を労働生産物に限定しているように読めるが、はなはだ特殊な見方としか見えない。その見方に対峙するのは、資本主義社会におけるもっとも特徴的な商品としての労働力商品を挙げれば十分である。これは労働の生産物ではない。これを人間の生活資料と読み替えて一つのフィクシャス商品として想定するならまだしも、その投下労働量を想定して総労働の配分量に読み込み、それをもって価値に基づく社会的労働配分が一義的に決定できるというのであろうか。そして甚だ特殊としかみえないその問題の根源は、大きくは従来の労働力商品の価値規定そのものにあると思われるが、それはそれで大きな問題になるので、今ここでそれを論じるつもりはない。

ここでの問題は、他物と市場で交換したいという期待が商品のもつ価値性格であり、その期待の大きさは、交換価値として、さらに統一的には価格で表現されて、初めて意識できるのであり、市場で実現されて初めてその事実が了解されるということである。もちろん生産物の生産に投ぜられた労働の量が交換比率に何らかの形で影響するだろうという想像は容易だが、それだけで決定されるものとは誰も思わないだろう。せいぜい例示されるのは一日の労働の成果として一頭とれるか二頭とれるかの、鹿とビーバーとの交換比率ぐらいの簡単な場合である。『資本論』第一部、第二部と、第三部との関係からいえば、むしろ、当初に規定されている価値の性格表現としての交換価値の、最終的には価格に統一的に実現される仮想的量的規定にこそ、価値なるものの実体をなす価値性格の正体があったのではないかということを私はここで言いたいのだ。

マルクスは労働の社会性をあらゆる社会形態に共通なものとして前提しており、そこでの労働の社会性が資本主義的商品の価値の社会性に直接置き換えられているのである。それはマルクスの言う「自然法則」、あるいは宇野の言う「経済原則」によって、いわばそれはア・プリオリに初めから公理化され、労働はいわゆる価値の実体として確認されていて、いわば労働価値説、価値法則成立の絶対的な根拠になってしまっているのではないだろうか。

しかし、商品の存在とはモノではなくて一つの社会関係性の存在であり、商品はある社会関係の中に置かれたモノである。しかもそれは使用価値から区別されたモノとしての関係でしかない。その関係は他物と交換したいという期待の関係なのである。単にモノとモノとの社会的関係であれば、前提の置き方によって、労働と労働の関係もありうるだろうし、技術的關係を主張できる場合もあるかもしれない。でも商品関係は市場における他物（他者の提供する商品）との交換希望を抜きにしては考えられない。他の商品との交換を通じる自らの期待が交換価値であり、それは一般に価格によって集約され、売れることに

よって実現される価値性格にほかならない。売れなければ交換価値が実現できないことはいうまでもない。

問題は、その「自然法則」あるいは宇野の定義する「経済原則」にしても、実は資本主義的経済社会からの安易な類推であり、資本主義経済社会こそ、その「自然法則」なり「経済原則」の暗黙のモデルになっていたのではないか、ということなのである。

11

なお、私はかつて宇野のいわゆる経済原則の理解について、解釈の変更を、「労働生産過程に関する一考察」（櫻井毅、山口重克、柴垣和夫、伊藤誠共編著『宇野理論の現在と論点』2010年、社会評論社）という論題の論文で主張したことがある。それは主として「経済原則」のいわば過度の抽象的一般性の強調を批判するものであり、商品価値の経済原則への安易な還元化を、それらの非対象性ゆえに私自身の自己克服をも含めて、反省・批判した内容であった。

それはすでに独立した論文として発表したものでもあり、今ではやや不十分であったと感じていることもあり、改めてここで触れることはしないが、ご参照頂きたい。今はさらに、マルクスのいわゆる「自然法則」あるいは宇野のいわゆる「経済原則」という概念の成立自体に、私自身一層疑問をつよく懐くようになってきていることをもあり、その問題について、この際、さらに検討を進めてゆきたいと考えている。

12

あと、多少の補足を加えておきたい。

価値法則の支配ということは、マルクス経済学にとっての最も基本的な命題とされているわけだが、マルクス経済学の教科書的説明では、それは、とりあえず「簡単にいえば、私的所有にもとづく商品生産社会において、商品の交換価値または価格が、商品のものの価値量によって規制されるということである」（大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典』、岩波書店、1992年）というように説明されている。言い換えれば、商品の価格はその商品価値量（投下労働量）によって規定されている、それによって社会的生産の均衡が保たれるということが、その法則の内容だということである。

しかし、すでに示したように、マルクスの説明では実は商品の価値と同時に生産価格がそこでは同次元で比較可能なものとして混合的に扱われている。そのようなマルクスの主張が可能なのは、価値と生産価格の概念基準の故意の混同による以外にはないのではないか。生産価格は価値の形態であるが、マルクスによればそこに含まれている投下労働量は必ずしも同じものではない。だから別物の筈だ。だが、もともとは比較ができない両概念が総価値＝総生産価格なる命題によって表示されても、せいぜいそれはいわば同義反復にすぎないのではないか。本来、そのような等式は成立せず、なくて構わないのだが、マル

クスがこのような恒等式が必要であるはずと考えたところにこそ何らかの錯誤、あるいは何らかのためらいがあったとしか思えないのである。錯誤がなければ総価値＝総生産価格の命題を何度も繰り返す必要はないからだ。そうでなければ錯誤と思われてもあえてそれを強行するなんらかの理由があるからとしか考えられないのである。

私の理解では、価値の生産価格への「転化」を商品の価値の大きさが価格つまり生産価格として確定されたものと考えさえすれば、あるいは投下労働量の事実上の「修正」問題さえ生じさせなければ、第一部から始まったマルクスの商品の価値理論はそのまま第三部まで矛盾なく貫徹できると考えられるはずだった。マルクス自身、生産価格の構想がまとまってくる『23冊ノート』の中で、次のように述べているところがある。――「諸資本の競争は、およそ、資本の内在的諸法則の、すなわち資本主義的生産の、現実化にほかならない。というのは、どの資本も他の資本に対立してこれらの諸法則の執行者として登場し、外的なお互いどうしの強制を通して自分たちの内的な性質を認めさせるのであり、こうした強制を諸資本は互いに自分たちの相互の関係のなかで自分たちの内的性質に従って加え合うのだからである。しかし、競争のなかでは、資本の、資本主義的生産の、内在的な諸法則は、諸資本相互の機械的な発展の結果として現われる。したがって、転倒され、ひっくり返されるのである。成果であるものが原因として現われ、転化した形態が本来の形態として現われる」（『資本論草稿集』⑧「経済学批判」1861～63、大月書店、第5分冊140頁）と。これは、とりえず価値と生産価格との正当な関連をマルクスが述べたもののようには読める。ここでは（生産価格）は、「内在的な」価値として、対象化された投下労働量が修正されたものとされてはいないようだが、定かではない。問題は内的性質」「とか内在的」という意味である。そのことは最初に指摘しておいた。

13

すでに見たような価値と生産価格の関係をめぐるマルクスの混乱は、価値の生産価格への「転化」によってその「転化」が投下労働量の「修正」という理解を含んだために生じた問題であると考えられるが、もしも生産価格という概念が、予定通り『資本論』第三部の本来の方針に適応したただの新しい姿態（Gestalt）として登場しているのだとすれば、それは価値の価格表示以上のものではないだろう。元々を辿れば、マルクスの当初の価値概念の把握における曖昧さが原因になっていたように考えられる。商品における内在的価値すなわち市場における交換性を求める共通の内在的な価値性格なるものは、それ自身ではその量的範囲を決定できず、市場における競争の結果として、その生産物の生産に必要な費用と投下資本額に比例した利潤との組み合わせによって一定の価格、すなわち市場価格の均衡化の結果を得ることによって決まる、とされていた筈だ。すなわち費用価格に投下資本に対する利潤の平均的分与額が加わった「生産価格」だ。利潤は資本家が雇用した労働者の剰余労働によって資本が獲得した「剰余価値」がその源泉であることはいうまで

もない。それは「資本一般」での規定として、すでに資本の生産過程論で明らかになっている。ただその価値は市場の状況によって変動する。労働者を雇用する資本の生産力水準によって付加される利潤部分が増減するという影響を受けるが、この変動には何の問題もない。いわゆる価値から生産価格への「転化」には投下労働量による量的な変化は必要でないばかりか、定義的にも比較の次元が相違するので不可能である。価値なる概念が具体的な価格表示を与えられるだけの話で、『資本論』の第一部、第二部で剰余価値が可変資本とだけ直接対応するのに対し、その第三部では剰余価値は流動資本と一定の期間充用される固定資本を加えた資本額に対応した平均利潤という形で配分されるきまりになっているからである。

ただ一般に自らの費用価格に算入された他の部門からの購入商品もまたすでに「転化」の影響を受けているはずである。その部分は過去の「転化」の結果と考えれば、確かにマルクスが主張しているように、その費用価格について、購入する商品においてすでに投下労働量の変容を含んでいるという説明だから、これは生産の条件に違いのある各別資本の市場の競争の中での交換関係を示すもので、従来の生産価格の初歩的な競争論抜きの一般的理解よりは一段と進んだ見方といえるかもしれない。のち、「費用価格の生産価格化」として「転形問題」の争点になった点だ。とはいえ、マルクスはその場合、投下労働量によって規定される「価値」が、それとは量的に異なる労働量が投下されている「生産価格」に同一水準で「転化」されるという発想を継続したままで事態を考察している限りでの話にすぎない。しかもそれさえ深く追及することをマルクス意識的に途中でやめてしまっている。

しかし何度も繰り返し述べてきたように、生産価格が「内在的な」概念である交換価値なる想定を第三部で量的に受け止める具体的な姿態（Gestalt）であるとすれば、その価値との相違なるものはもともと存在せず、生産価格の中にすでに変容して吸収されているのであって、その問題も全体とすれば生産された総剰余価値以外には利潤の根拠がないことを資本の生産過程論ですでに証明されている「内在的」真理として承知していれば済むことである、と考えるのである。それが資本主義的な分散的な生産構造をうけとめている特殊な社会的労働配分の形式なのではないか。剰余価値の配分に少なからぬ時間的ズレが潜むとしても、順調な生産の継続と拡大によって、この社会が自然的な経済の原則にもなんら矛盾なく運行可能なことが、そこでも示されていると思うのである。その場合も、当然、資本の競争を抜きにして利潤の配分は不可能であり、そのためにこそ価値という表現ではなく生産価格が中心的な役割を演じることになるのは当然である。そして分散的な生産システムである資本主義的生産がそのような形で社会的労働配分を行なっていることも理解できるのだが、そこになぜマルクスが価値での交換という言葉にこだわったのか、実際のところ理解できないでいるわけなのである。なぜならこれが資本主義的生産社会における価値性格を有する商品の生産価格での現実の配分にほかならないことを示しているからである。

『資本論』の第三部では、生産価格こそがマルクスによると価値の「顛倒」した「ひっくりかえった」姿態（Gestalt）なのだ。こう考えれば生産価格は価値の公然たる現実の姿として市場に存在することもはっきりするはずである。マルクスのように価値と生産価格という二つの概念を価値法則の支配という事態の説明に同時に同じ次元で登場させなければならないことの意味がどこにあるのかが知りたいのである。生産価格の成立が市場における資本の競争の結果を表わしているのに対して、等価交換としての価値法則の支配というのは、暗示的な言葉だけで、具体的な内容の説明が見当たらないように思われるからである。

14

マルクスは論理を価値法則で一貫させることが出来なくなった。そこにマルクスの錯誤というより当惑と解決への困難さがあり、問題の発生にマルクスは苦慮していたのではないかと私は秘かに推察しているのである。生産の社会的均衡が資本の利潤率をめぐる市場の競争の中で決定されてくるとしても、そして平均利潤は利潤として結局剰余価値の総和の中からもたらされるものにすぎないとしても、それは商品の生産に投ぜられた抽象的人間労働の量が価値として資本主義的生産を法則的に支配していることになるわけではない。媒介しているのは明らかに資本の利潤率であり、それをめぐる個別資本の競争の結果としてもたらされる生産価格による均衡にすぎないからである。マルクス自身がはっきり言っているように、「商品の価値、またはただ外観的にのみこの価値から独立な生産価格が、直接に恒常的に現象面で商品の市場価格と一致していて、それがただ規制的平均価格として市場価格の不断の諸変動の不断の相殺によって実現される」（『資本論』大月版『マルクス＝エンゲルス全集』、25b、1111頁）という文言では、「価値」という言葉を残している点に依然問題はあるが、この文言は価値と生産価格との正しい関係を示すものであろう。ただその辺のマルクスの見解の表現的な曖昧さが、マルクスの主張を確固たるものから遠ざけてしまう。はっきりしないものにするのだ。根本はやはり価値と生産価格の規定の問題に戻ってしまうことになる。ただ断っておきたいのは、ここでいう資本主義社会とは商品経済の論理のみで構成されている純粋な資本主義社会であって、経済原則に対応するような対象ではないということだ。現実の社会は論理的に説明可能なものではないだろう。ただ資本主義だけが商品経済という人間にとって外的な対象性をもつ商品経済の圧倒的な存在をもって理論的な全面的社会性を想定するのを許すことによって、その限りで、ある程度の理論的な説明が可能な領域が存在しているに過ぎない。もちろん自然条件、歴史条件、政治情勢、権力構造などのような諸条件抜きには、資本主義社会さえ存立しえないことはいうまでもない。他の社会、あるいは地域の間人社会、あるいは地域の存立の条件について、自然原則、あるいは経済原則と呼ばれるようなものは、存在しないであろう。あるのはせいぜい純粋資本主義の想定からの類推にすぎない。

あらためて生産価格から価値への還元、そして価値の経済原則へのさらなる還元という安易な筋道について、考え直すことから次は始めなければならないかもしれない。(了)

時間の関係上、不備は免れないが、とりあえず以上をもって本論の概要とする。(2024 年 10 月)

論文 2

『資本論』 第三部における生産 価格論の混迷について

1. マルクスの価値と生産価格の規定

- (1) 商品の価値 = 生産手段移転分価値 + 可変資本価値 + 剰余価値
- (2) 商品の生産価格 = 費用価格 (生産手段移転分価格 + 労働賃金) + 平均利潤

2. 生産価格の規定をめぐる

- (1) 生産価格は価値の価格形態——『資本論』第一部、第二部において価値がその「内在的規定」として裏面で示されるに対して、その第三部に現れる市場の競争過程で個々の資本によって作り出されている個別商品の市場での均衡価格を表わす
- (2) 生産価格は価値の修正物で、それに含まれる労働量を異にする。但し、商品総量としては両者は一致する。したがって価値が生産価格を規定することは正しい

3. 生産価格に「転化」する「価値」とは何か

- (1) 商品にとって他の商品のどれだけと交換できるかが最大の関心事である。交換が偶然的でなくある程度安定的に行われるようになると、背後に労働の存在を感じるようになり、資本主義的生産になれば価値の実体が労働であることを悟る、というのがマルクスの最初の説明である
- (2) マルクスの説明で次に出てくるのは、商品から使用価値を捨象すると残るのは価値だという説明で、Boehm = Bawerk の蒸留法という命名で知られる通説だ
- (3) これに対して、商品の形態規定性を重要視する宇野弘蔵は、商品所有者が自ら持つ商品を他の商品と交換したいという商品のもつ性格を、自らの使用価値と区別された他の使用価値量で示される交換価値として、さらにそれを社会的・統一的に一つの貴金属に集中して表示される価格として捉え、価値実体としての労働を否定した
- (4) 宇野の言い方は、商品が労働生産物とは限らない、という点では妥当するかもしれないが、宇野自身も、その「資本の生産過程論」や「資本の流通过程論」では、マルクスと同じようにその説明の中では、価値という言葉で、労働時間をその実体とした価値の量規定を、商品の使用価値名と同時に、内容の説明にこだわらず積極的に用いている。
- (5) 他方で、またマルクスも、人間の抽象力を使って価値の世界を分析したというように説いているのかもしれない。マルクスが次のように述べているからである。「資本家的生産者たちは互いにただ商品所有者として相対するだけであり、また各自が自分の商品をできるだけ高く売ろうとする（外観上は生産そのものの規制においてもただ自分の恣意だけによって導かれている）のだから、内的法則は、ただ彼らの競争、彼らが互いに加え合う圧力を媒介としてのみ貫かれるのであって、この競争や圧力によってもろもろの偏差は相殺されるのである。ここでは価値の法則は、ただ内的な法則として、個々の当事者にたいしては盲目的な自然法則として、作用するだけであって、生産の社会的均衡を生産の偶然的な諸波動のただなかをつうじて維持するの

である」(マル=エン全集、25b、p. 1124-5)。

4. 内的法則とは何のことか

- (1) 内的法則といっても、「資本一般」のような総資本的な立場では無理だし、代表単数で資本の性格を明らかにできても、資本の相互の対立や競争関係、そしてその結果としての社会的な生産・配分の均衡の法則性は論じることはいできない。そのためには生産価格という概念の投影が不可欠である。つまり生産価格という現実的形態の分析の結果として内的概念としての価値があるという順序になる、と考えてよいのではないか。

5. 何故に、一方で、価値がその生産に投じられた労働時間で決定され、生産価格への転化が剰余価値の平均利潤による投下労働時間の量の修正として論じられながら、他方で、むしろ生産価格は価値の価格として、むしろ生産価格に対してはその内在的な規定だとする矛盾する見解と見える理解が共存しているのか。

- (1) マルクスにとって、労働価値説は絶対的なものであった。というのは彼は人間社会に共通な自然の原則が存在し、その基本が自然対象に道具をもって働きかける人間労働にあることを確信していたからである。人間の労働のもつ社会性は普遍的であり、商品経済においてそれは商品の価値に対象化されていると考えていた。有名なクーゲルマンあての書簡にあるように、労働をやめれば人間が生きていけなくなることは三歳の童子でも知っている。ただ資本主義商品経済社会では労働は主体ではない。商品が主体になっている。労働も賃金労働者が担っている。人間の行動に由来しながら、その成果としての資本が、逆に人間を客観的に支配している。今までの社会に見られない構図である。多分マルクスはそのことを自身で明らかにしながら、その資本主義の特殊な構図を基に、人間社会というものを一般化してしまったように考えられる。その発想そのものにはまったく根拠がないとはいえないかもしれない。

しかし資本主義以外の社会は人間が主体で、単一の構図で構成することは不可能だ。現実の資本主義社会ももちろん完全な商品経済だけで成り立っている筈はないから、いわば空想的な話ではあるが、それでも理念的に一社会として構想できるのは、商品経済というものが人間にとって外的存在で、自然に似た客観的に認識可能な対象であるために、それが人間の労働をも、労働力の商品化を通して包摂することによって、社会科学として一般化できることになったからだ。マルクスがその根拠を明らかにし、宇野がそれに理論的な説明を加えたものと私は考えている。

- (2) マルクスは、友人になって間もないエンゲルスが、マンチェスターの父親の会社勤務から帰国後、現地の経験をもとに執筆して『独仏年誌』に寄稿した「国民経済学批判大綱」(1844)を読んで大いに感服した。二四歳のエンゲルスの執筆したそれは、素朴ではあるが、従来の経済学のカテゴリーがそのブルジョワ社会の市場の競争の中に存在することを明らかにし、そのブルジョワ的カテゴリーの徹底的批判を通じてブルジョワ社会の本質を暴露し、社会主義社会への道を展望するという、後のマルクス主義を先取りするものであった。そして、その翌年、刊行された「イギリス労働者階級の状態」(1845)とともに、マルクス主義の先駆的業績とされている。マルクスも同じ頃、盛んに執筆活動は行っていたが、哲学的な手法のものが多く、二歳年下のエンゲルスに大いに刺激を受けた。以来、マルクスは、その問題意識を受け継ぎ、

ブルジョワ経済学のカテゴリー批判を自身の研究課題に据え、「経済学批判ノート」を書き始めることになる。

- (3) マルクスは Grundrisse から続いて『経済学批判』（1859）刊行後、「経済学批判体系ノート」を一貫して書き続けるが、その中の「23 冊ノート」（1881～3）と呼ばれる部分の中頃で、Rodbertus の地代論研究に啓発され、リカードの地代論を超える絶対地代を構想する過程で、生産価格（当初は費用価格と呼ぶことが多かった）という新しい概念の定立を図った。その後マルクスはリカードの研究を詳細に行いつつ、リカードの価値修正論に学んで自らの等価交換一辺倒の考えを改め、価値から生産価格への転化論を構想するに至る。

根拠を十分に明かに出来る草稿などの資料は見当たらないが、その時期は、やがてマルクスが自らの著作名に予定していた従来の「経済学批判」の名称を、新たに「資本」に変更する時期に当たっている。それがリカードに代表されるイギリスの古典経済学の「経済学原理」という伝統的手法の強い影響下にあったことは疑いないように思われる。ヘーゲル弁証法の影響が論じられることも多いが、実質的にはイギリスの古典派の影響の方が大きい。ある意味では従来の方法からの大きな転換である。そしてこの転換が、従来の「経済学批判体系プラン」とどうかかわるかが問題になる。

現行『資本論』の三部構成は、その変遷過程の結果として出てきたものであるが、草稿が未完成である。そこに各種の問題が生じた原因が潜むのではないか。

6. 結びに代えて

- (1) 周知のように、マルクスは『資本論』の原稿を未完成のまま遺して死んだ。生きていれば書き進めて、さらに推敲を重ね完成に近づけたことであろう。その結果がどうであれ、今のように矛盾した形のまま遺すことはなかっただろうと想像する。

しかし投下労働量をその価値実体とする商品の等価交換へのマルクスの執着は、彼の「自然法則」つまり宇野の言う「経済原則」をその根拠に据えるものであっただけに、捨てがたいものがあつたに違いない。したがって生産価格に「転化」後の労働量の修正も、総量をもってすれば価値法則は貫徹するという総計一致命題によって保障されると考えた。しかしこれは一種の自縄自縛でしかない。当然マルクスは当初の自らの原点に戻って考え直した筈だと思うが、勿論想像の域を出ない。しかし、彼はまだ「競争」論自体いまだ手を着けていなかった。ただ、「プラン問題」の中では、すでに「資本」という中項目の下に「資本一般」、「競争」、「信用」、「株式資本」という四項目が並んでいる。そして現行『資本論』第三部の冒頭の言葉の中に、第一部、第二部の内在的規定とは次元的に区別されるべき、第三部におけるその具体的で現実的な市場における姿態（Gestalt）が示されることが、明瞭に述べられているのである。

- (2) マルクスは第三部の表題として「総過程の諸姿態」を用意していたことが知られている。現在の「資本主義的生産の総過程」という表題は、エンゲルスのものであると思われるが、現行『資本論』にとってどちらが適切であったかは分からない。しかしマルクスの命名の意図だけはそこにはっきり見えているように感じるし、また同時に、エンゲルスの編集が、いままでのマルクスのプランには見られない地代論が纏めて加えられたことなどから、その意図もさらに別のところにあったということも容易に想像できるのである。

ただ、いろいろ想像しても限りないので、最後に私の勝手な思い付き的発言を記して終わり

にしたい。

- (3) というのは、エンゲルスの最初の問題提起に回帰してくるのではないかということだ。勿論ただ戻るのではないが、エンゲルスの問題意識は、そもそもブルジョワ経済学つまりアダム・スミスやリカードの生産費（労働）によって決定される価値は効用（使用価値）をめぐる市場の競争によって決定される、という逆転現象こそが、私的所有の下でのブルジョワ経済の本質であるということであった。

われわれが今まで見てきたところでは、マルクスの思考を辿ってゆけば、生産価格こそが市場における個別資本間の競争を通じて資本主義的生産を均衡的に社会的に配分する基準になるのではないかということであり、それこそがいわば資本主義経済の運動法則の基礎になるのではないかということであり、商品の生産価格こそが価値なるものを逆転させて、まさにマルクスの言う価値なるもの実体的な基準になっているのではないかということであった。

言い換えれば資本主義社会においては社会的労働の配分が、労働自体の配分ではなくて資本の配分になっており、労働は賃金労働者の配分の形を取らざるを得ないということである。したがって資本主義社会の廃棄には労働力商品に廃棄以外ではなく、逆にそれ以外の商品経済自体の存続は否定する必要はないということである。

（以上）

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第 2 期第 33 号-通巻第 45 号)

発行：2025 年 8 月 30 日

櫻井毅特集：宇野理論と生産価格論

パート 1 講演と論考

櫻井毅

(武蔵大学名誉教授 t.sakurai@piano.nifty.jp)

「経済学批判」から「資本論」への転回—経済学の原理の成立—

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-33-2

http://www.unotheory.org/news_II_33

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

【論文】 「経済学批判」から「資本論」への転回——経済学の原理の成立

櫻井毅 Ver II (19/2)

0. 昨年、2024年12月7日に、武蔵大学の教室で、いわば櫻井研究会の臨時拡大型の講演会形式で、最近に私の行ってきたマルクスの生産価格論をめぐる研究についての総合的な報告発表をさせていただいた。私自身すでに93歳を超える高齢で、永年の緑内障で左目はすでに失明して久しく、残った右目もほとんど視力が尽きつつあり、加えて、この数年患っていた腎臓病も末期と診断されるに至り、私の修士論文を起点とする70年に及ぶ研究生活もそろそろ限界に近づいて来たと感じざるを得なかった。そして、また、ここでも何らかの結論を出すのに丁度良い最後の機会であり、研究者としての義務を果たすことでもあると考えたのである。とりわけ、かなりの中断はあるにせよ、私の当初から現在に至る問題関心の中心でもあったマルクスの生産価格論の考察に対しては、一種の責任も感じていた。

ただ、かつて議論を重ね厳しい批判を加えられた私の同年配の先輩、同期の友人の多くはすでに鬼籍に入り、後輩でも、大学を退職された方々が多くなってきたが、それでも、今回の研究会には、「Zoom」利用の参加者も含めれば30名余の研究者に集まってくることができたことは、まことに感謝に堪えない気持ちでいっぱいであった。

報告は自らの研究の回顧を含む冗漫なものになったが、言いたいことはほぼ言い尽くしたようにも思う。ただ肝心なところでやや言い淀んだところもあり、また文献について詳細に引用する煩雑さを避けざるを得ない講演という形式上の問題もあり、どうしてももう少し詳細な説明を加えておくことが必要であると思い、その講演の直後から書き始めたのがこの論稿である。講演の歩みと合わせながらも、独立の論文としての体裁を整えなかったのが、若干ぎこちない文章になって、分かりにくくなっている恐れが多分にあると思われるが、お許しいただきたいと思う。なお、理論的展開に直接関係のないことについては、この論文では、あまり触れていないが、それも当然のこととしてご了解いただきたいし、他方で、講演内容とほとんど重なる文章もあると思うが、関連性を維持するためにそうなってしまったことも併せてご承認いただければ幸いである。

なお、これは、もちろん、私自身の結論であって、他の誰のものでもないが、所詮、現行『資本論』に対する一つの解釈にすぎないのであり、決定的なものであることを主張するものではない。大学院の院生時代から始めたマルクスの生産価格論の研究は、当初の狙いは的外れではなかったと思うが、その研究は内外に山のような業績がある割には実質的な成果は少なく、進捗は容易ではなかった。価値と生産価格の関係を両者の「次元の相違」論として問題を提起してみたが、ほとんど理解を得ることはできなかった。長い研究の過程では、『資本論』についての私自身の誤解やら読み飛ばしやら、多くの反省や不満を抱いたまま研究も中断してしまっていたが、数年前から『資本論』を改め

て読み直し、従来抱いていた誤解も正し、多くを学びなおして、いくつか生産価格論についての論文を書く機会も得た。その結果、とりあえず到達した結論が、今回の講演の大筋であり、詳しくはこの論文の内容になった。マルクスのような偉大な過去の碩学に接するには、ただ、ひたすらに、その業績に直接対峙し、真摯に、没頭して、それに学ぶしかないということを、身にしみて感じたこの三年であった。種々の矛盾を指摘されることの多いマルクスの『資本論』における生産価格論に、最終的な結論を導き出すための、何らかの手掛かりに少しでも役立てば望外の喜びと、秘かに期待するだけである。読者諸賢のご理解とご批判ご叱正を心からお願いする所以である。では、早速始めることにする。

1. マルクスが経済学研究に興味を持ち、それを始めたのは 1844 年からであるということは大方の認めるところであろうと思う。それはエンゲルスの「国民経済学批判大綱」という論文が、『独仏年誌』（1844）に掲載されることがあり、それを編集者のマルクスが読んで大いに啓発されたことを契機にしていたことも、ほぼ認められることであろう。二歳年上のマルクスも論文はすでに数多く発表していたが、哲学的な内容のものが多く、政治問題を扱っても経済的な話題に関しても、言葉はともかく内容的には同時期に書かれている疎外論など、哲学的な扱いが強かった。ところが、この 23 歳の若きエンゲルスの論文の方は、イギリス在留の体験を生かし、イギリスのいわゆる古典派の経済学を中心であるリカード、ジェームズ・ミル、J. B. セー、マカロックといったところの理論を取り上げて、その理解を批判し、ブルジョワ社会では本質の理解が逆転され、商品の価格は市場における商品の効用をめぐる資本の競争に基づく市場価格によって本質的に決定されているということを指摘し、その「顛倒」自体こそがブルジョワ的社会関係の本質であり、それを本来の本質に回復するための革命こそが必要であることを鋭く説いていたのだ。エンゲルスによれば、ブルジョワ社会では生産費（Cf. リカードや J・ミルの価値という言葉は使用せず生産費となっている）が本質ではなく、資本の競争によって成立する市場価格が本質として逆転して現われているに過ぎないということを、国民経済学はまったく理解していないというのである。

当時、エンゲルス論文を抜粋して書き写したマルクスの「ノート」を見ると、彼はこの論文に大変な刺激を受けたことがうかがわれる。晩年に至るまで、マルクスは、さまざまな機会に、繰り返し、この若きエンゲルスの「経済学的諸範疇の批判のための天才的な大綱」（マルクス『経済学批判』「序言」）の偉業を高く評価している。実際、マルクス自身も、この直後から急速に、イギリスの経済学の文献を読み始めて、詳細な抜粋ノートを作っている。現在遺されているマルクスの『経済学ノート』には、エンゲルスの「大綱」をはじめ、J. B. セー、J. ミル、リカードその他からの数多くの抜粋が、主としてフランス語版の翻訳、または各

国語で引用されている。マルクスがそのあとも、いわばエンゲルスの始めたブルジョワ経済学のカテゴリー批判の問題意識に即したブルジョワ経済学批判の「ノート」を書き続けており、その後もずっと継続して 50 年代 60 年代の経済学批判研究につながっていくことは、ここで改めて言うまでもないことであろう。

1842 年、初めてケルンで出会った二人であったが、同年から、イギリス、マンチェスターにある父が共同経営者の木綿織物工場に赴任していたエンゲルスが、2 年後の 44 年に帰国の途中、パリでマルクスと再会して、初めて意気投合して終生の友となった。

なお、1845 年には、エンゲルスの『イギリス労働者階級の状態』が刊行されるが、マルクス主義創成期のこの古典的著作は、その一部はすでに発表されていたとはいえ、マルクスに大きな影響を与えたことも疑いないであろう。マルクス自身、のちに自らの『資本論』の中で、同じ問題を取り上げて詳しく論じている。

その頃から二人の共同作業も始まる。1845 年の『聖家族』はマルクスの執筆であるが、エンゲルスも 1 章を加えている。46 年にはマルクスはブルードンの『貧困の哲学』を批判した『哲学の貧困』をフランス語で著わし、リカード派社会主義の立場からその研究を生かし、ブルードンを理論的に厳しく切り捨てている。この段階でマルクスがすでにリカードの経済学を正確に把握していたことが、十分にうかがわれる。エンゲルスとマルクスは、その頃、共同で「ドイツ・イデオロギー」の執筆に努力していたが、途中で放棄して「原稿をネズミのかじるに任せた」話は、広く知られている。47 年には、エンゲルスが『共産主義の原則』を執筆し、翌年の 1848 年、マルクスは、それをもとにしながら新しく書き改め、共著『共産党宣言』として発表することになる。その後、マルクスは「賃労働と資本」という労働者向けの講演を行い、それを翌年、新聞紙上に発表して、のちにマルクス経済学の根幹をなす剰余価値論の確立に大きな一歩を進める。

1849 年、過激な社会主義活動によって大陸から追放されたマルクス一家は、イギリスのロンドンに亡命を余儀なくされることになり、不慣れな外国で、生活の困窮に苦慮した時期を、エンゲルスなどの援助もあって何とか乗り切りつつ、大英図書館にこもっての経済学研究生活を進める中から、「経済学批判要綱」(*Grundrisse*) という膨大な研究ノートが 57, 8 年に執筆され、そして、いわば彼の「経済学批判体系」の序論的な出発点をなす『経済学批判』が経済学研究の専門書として初めて刊行されるのは、1859 年のことである。それからマルクスの経済学研究がいよいよ成熟する 60 年代に入ることになる。

そこに一貫して流れる思想は、商品の価値は社会的労働の対象化であり、その社会的労働こそあらゆる人間社会に共通な自然的な社会的労働配分の基礎であり、したがって、商品の等価交換こそが、その社会の運動を律する編成原理だということであったと思われる。ブルジョワ経済学は、それが「顛倒」されて市場の競争による均衡価格をもって本質としている。市場の均衡価格を逆転した本質の解明こそが、ブルジョワ経済学のカテゴリー批判であり、商品価値の解明こそがその基礎だということであった。そして最終的に、そこに潜む社会的労働の析出が求められるということになる。

商品の価値として対象化されたその労働の社会的性格の暴露こそ、マルクスの労働価値説をスミス、リカードなどの歴史的意識を欠く従来の古典派経済学の労働価値説と判然と区別するメルクマールであることは、改めてここで断るまでもない。そのことは、『資本論』第一部の冒頭第1章の価値論のところで、第4節といういわばその締めくくりの箇所で、商品経済に対するフェティシズム批判として、あるいはその顛倒的な性格を鋭く商品経済の「物神性批判」として暴露している。それは『資本論』冒頭の商品論から全巻を通じた一貫した論理の筋道といってよい。

しかし同時に、その中には、利潤率による媒介を通じた社会的労働配分の問題が背後に見え隠れしている。これは見落とすことのできない重要な後の論点をはらんでいる。それはどういふことであろうか。マルクスはこう述べている。

「生産物交換者たちがまず第一に関心をもつのは、自分の生産物とひきかえにどれだけの他人の生産物が得られるか、つまり、生産物がどんな割合で交換されるか、という問題である。この割合がある程度の慣習的固定性をもつまでに成熟してくれば、それは労働生産物の本性から生じるかのように見える。たとえば、一トンの鉄と二オンスの金とが等価であることは、一ポンドの金と一ポンドの鉄とがそれらの物理的属性や化学的属性の相違にかかわらず同じ重さであるのと同じように見える。じっさい、労働生産物の価値性格は、それらが価値量として実証されることによってはじめて固まるのである。この価値量のほうは、交換者たちの意思や予知や行為にはかかわりなく絶えず変動する。全面的に互いに依存しあう私的労働が、絶えずそれらの社会的に均衡のとれた限度の還元されるのは私的諸労働にかわりなく、絶えず変動する。交換者自身の社会的運動が彼らにとっては諸物の運動の形態をもつのであって、彼らはこの運動を制御するのではなくこれによって制御されるのである。互いに独立に営まれながらも社会的分業の自然発生的な諸環として全面的に互いに依存しあう私的労働が、絶えずそれらの社会的に均衡のとれた限度に還元されるのは、私的諸労働の生産物の偶然的な絶えず変動する交換割合を通じて、それらの生産物の生産に社会的な必要な労働時間が、たとえばだれかの頭上に家が倒れてくるときの重力の法則のように、規制的な自然法則として強力的に貫かれるからである、という科学的認識が経験そのものから生まれてくるまでには、十分に発展した商品生産が必要なのである。それだから、労働時間による価値の規定は、相対的な商品価値の現象的な運動の下に隠されている秘密なのである。その発見は、労働生産物の価値量の岸に偶然的な規定という外観を解消させるが、しかしけっしてその物的な形態を解消させはしない」。(『資本論』第一部、大月版『マルクス＝エンゲルス全集』23a、p.100－101。なお、マルクスはこれに注記して、エンゲルスの『国民経済学批判大綱』(1844)から、「ただ、最終的な革命によってしか貫ぬかれることのできない法則というものを、われわれはどう考えればよいのだろうか」という句を引用している。)

見られるように、これはマルクスの『資本論』全体に共通する彼の価値法則論の提示に他ならないものである。これは後でまた同じ形で何度もマルクスの議論に登場してくる言葉であり説明でもあるが、第三部との関連もあるので、ここで一応記憶にとどめておい

て、先に進むことにしたい。

- 2、 さて、1860年代に継続されるマルクスの経済学批判研究は、その後、60年代に入
って、とりあえず最初に、いわゆる「23冊ノート」という形に現在纏められて遺されて
いるわけであるが、それらは1861年から63年にかけて書かれているとみられている。
ここで極めて注目されるべきことは、その膨大な草稿には、62年段階で理論の構成の上
で大きな転換が窺われることである。

Grundrisse と呼ばれる草稿「経済学批判要綱」でも、それに続くこの「23冊ノート」
でも、「資本一般」という内容の枠が予定されながら、異部門間にわたる競争の事例や、
同部門内の資本家同士の生産性を競う記述などが含まれるし、また「23冊ノート」の方
は、事実上、後半部分はほとんどスミス、リカードなどの古典派の価値論、地代論の詳し
い検討や、その後のいわゆる俗流経済学の利潤論をめぐる学説史的な研究の展開であっ
て、以前、すでにエンゲルスの没後に、カウツキーの手によって編集刊行されたマルクス
の遺稿集の『剰余価値学説史』と重なる内容を多く含むものであるが、その部分はカウツ
キーの編集方針によってマルクス自身の遺稿の執筆の順序とはやや違ってはいるものの、
内容的にはかなりの部分は、研究者には、すでに戦前から、既知のもののはずなのだが、
それ自体が研究対象とされた成果は、従来あまり見られなかったように思う。

しかし、最近では、改めてそれらは遺稿「23冊ノート」として、より広い範囲の遺稿を
含む大幅な形でまとめられて公開されたので、研究が急速に進むようになってきた。その中
には『資本論』第三部につながる生産価格論に関連する市場価値論とか平均利潤の問題など
もかなり出現してきて興味深く、進んでリカードの価値修正論の詳細な検討が進行すると、
さらにマルクス自身がこだわっていた生産価格に関連する問題も、あらかたその問題点を
出尽くしてくる過程が、よく見えるようになってきたのである。

ただ、そこでもマルクスは、「大分進歩した」というようなことを手紙の中で語っていた
ように記憶するが、生産費との混同が感じられたり、生産価格の概念は事実上ほぼ把握して
いるようではあっても、なお用語は統一的には定着できず、問題を自らの体系の中で十分に
自覚的に把握できていたようにも思えないわけで、結局、第三部第9章に進んで行くと、後
で詳しく明らかにするように、その曖昧さが露呈してきて、その叙述の不十分さや、あるい
はその体系上での位置づけの不安定さが暴露されてくることになってしまうのではないかと
考えられるのである。

ただ、これは『剰余価値学説史』の中ですでに明らかになっていた部分であるが、ロート
ベルトスの地代論の克明な研究を媒介にした絶対地代の発見の箇所では、それが、その段階
で、リカード地代論の克服を目指していたマルクス自身の主要な論点であっただけに、その
新しい地代範疇の存在根拠を、マルクスなりにはっきりさせることが出来たことを喜んだ
ことは事実だっただろう。その発見で、とりあえずマルクスは満足したのか、なかなか先に

は進まない。生産価格の存在の必要性の理解は大いに深まったのだが、その全面的な理論化に向かっては、なかなか展開しなかった。糸口はつかめたと思うのだが、生産価格論はここではまだ完成に至ったとは言えない。体系の中での位置づけという問題が、難航した原因だったのだろうか。

ともかく、一般にマルクスの場合、ノートには時々思い付いたことが書かれてあるとしても、そのすべてが直ぐにまとまっていくわけではない。途中で止めている場合もあるし、実際、指摘されながら十分展開されないままに消えてしまった問題もほかにないではない。マルクスの思考も簡単には進んだわけではないのである。生産価格の問題に限ったことではない。「強められた労働」などもその例かもしれない。

手控えのノートだから仕方がないともいえるのであるが、例えば相対的剰余価値という概念はもともとは *Grundrisse* で出てきた言葉で、「23 冊ノート」でその概念化もはっきりしてくると考えるのだが、そこでの説明もまだ曖昧さが残っている。絶対的剰余価値は相対的情価値と対応する概念ではないし、後者は当然、前者を前提しているはずなのである。でも、剰余価値に本来二種類あるかの錯覚を与えている。マルクスは *Grundrisse* にでてくる最初の説明では、労働日を一定にしておいて、絶対的剰余価値は、見方を変えれば相対的剰余価値でもあるという説明をしていたような記憶がある。

相対的剰余価値の考え方はもともとリカードのものであるといつてよいような気もするが、しかし、リカードにはそもそも剰余価値という概念はない。あるのは平均利潤という現象的なものだけである。しかしリカードには、にもかかわらず、賃銀+利潤は一定という原則的な理解があつて、賃銀と利潤の変化は反比例関係に置かれている。そのため、資本構成、リカードの場合、固定資本と流動資本の区別で、しかもなぜかりカードでは原料はいつも抜け落ちている。そのため、偶然、労働日を一定にした上での、有機的構成に近い印象になっている。そして、同一投下資本量の場合にそのような構成の違いがあると、その相違から資本が受け取る利潤の量に違いが出てくることになる。そうすると同一量の資本を投じながら全体の価値に大きさの違いが出てくるということで、投下労働価値説をとるリカードにとってその一貫性が保てなくなって、やむなく価値論の修正という問題が課題となつて出てくることになる。

この一連の動きが、当時、自ら同じ難問、すなわち資本構成（有機的構成）の相違によって生じる同一投下資本量の下での剰余価値と平均利潤（その場合、価値と同質の投下労働量に換算されている）の量的相違という問題に気が始めていたマルクスにとっては、これは大きなヒントになっていることは多分間違いないわけで、そこからマルクスの生産価格の構想がだんだん形をとってくるのではないかと考えられるのである。そういう点では、相対的剰余価値論の役割も結構大きかったように感じられる。話が少しズレて先走りしすぎたかもしれないのだが、想像するとなかなか印象深いものがある。

そのことはともかくとして、話はマルクスの方に戻らなければならないが、しばしば剰余価値には二種類あるものと初学者に誤解されてしまうのは、多分、絶対的な剰余価値の生産

方法と相対的な剰余価値生産の方法の違いとの関係からであって、マルクスはさらにその後の 63～5 年の『資本論』ノート」の中の「直接的生産過程の諸結果」と題する草稿部分では、資本による生産の「形式的包摂」、「実質的包摂」という二分法をそこに持ち出している。余計、混乱を助長してしまっているように思われる。結局は、剰余価値の生産についての歴史過程の詳細な説明を繰り返すことで、その技術的な発展に伴う歴史的背景を知ることにより、概念の違いもはっきり理解は出来るようになるにしても、マルクスも平坦に論理を進めているわけではないので、マルクスが述べているからといって、あまり早呑み込みしない方がいい場合がないとは言えないのかもしれないのである。ただ半面、マルクスのノートを読んでいると、時々、本当にハッと驚かされるような記述が出てきて、刺激と楽しみは尽きないこともまた事実なのである。

3. わき道に入ってしまったので元に戻らなければならないが、1862 年の段階で、マルクスは友人の医師のクーゲルマンに宛てた手紙の中で、今まで自分の執筆している著作名を『経済学批判』と考えていたが、この度、改めて『資本論』に代えようと思う、と伝えているのは、とても印象的な事実である。

実は、今回の論文の本来のテーマはここにあったというべきであった。なぜ「経済学批判」でなくて『資本論』になったのかという話が、実は、先日の講演の中で、最終的に私が一番伝えたかったことなのであった。もちろんそのことは以前から私が、ささやかに主張していることではあるが、その確信は強まるばかりであり、『資本論』の理解、なにか、価値から生産価格への転化」という問題の理解がなぜ難しいのか、そしてその原因が、マルクスの「経済学批判体系」から『資本論』への移行に伴う方法論の新たな確定、そしてそれによって生じた体系になお残るそれまでの論理との混迷と混濁の発生の中にあり、その原因の由来を探り、そこからの脱却する方向をマルクス自身の方法の徹底の中に何とか見出そうという試みを提示したいというのが、私の今回の 93 歳の生涯最後の希望に他ならないということだったからなのであった。

マルクス経済学への批判が絶えない理由がどこにあるのか、イデオロギーとの関係の問題は別として、純粹に理論の問題としても、なぜ価値論、生産価格論が批判の焦点になりやすいのか、あるいは、なぜマルクスの説明が理解しにくいのか、マルクスのこの卓抜な理論的偉業の理解の不十分さの克服の手掛かりがどこにあるかを、何とか見出そうというのが、私の念願であったことは言うまでもないことである。そこにマルクスの『資本論』という新しい構想への転回の問題の焦点がある。

4. ここで話題が少し変わる。いわゆるプラン問題である。そもそもマルクスの経済学のプラン問題というのは、それ自体、大きな話題であるが、ここでは限定して必要な限りで触

れるにとどめることにしたいと思う。

1859年にマルクスが刊行した『経済学批判』という書物には短い「序言」しかついていないが、その前の草稿の「経済学批判要綱」(*Grundrisse*)の方には長い「序説」というのが付いていて、その構想の一部が新しく著書『経済学批判』(第一部「資本」、第I篇「資本一般」、第1章「商品」、第2章「貨幣または単純流通」)として刊行された際には、その「序説」は省かれ、新しく別のものに書き改められた旨の説明が、著書の『批判』の前記のその新しい「序言」の方に書かれている。方法論については「序説」の方に詳しく、それはそれで、極めて興味深いのであるが、ここでは新しい『経済学批判』「序言」の冒頭の方を見しておくことにしよう。

そこには「ブルジョワ経済学の体制を、次の順序で、すなわち、資本、土地所有、賃労働、それから国家、外国貿易、世界市場の順序で考察する」とある。「資本」は、マルクスによれば、さらに細かく「資本一般」、「競争」、「信用」、「株式資本」に分けて、その順序で考察されることになっていた。その最初の第一部「資本」の第1篇を構成する「資本一般」こそが、彼の最初の「経済学批判体系」のテーマであった。著書『経済学批判』は、その第一篇「資本一般」の第一章「商品」と第二章「貨幣または単純流通」から成っている。

しかし、ある意味では、この『経済学批判』の刊行自体がすでに新しい方法への転換の兆しともいえるものといえるかもしれない。草稿の「経済学批判綱要」(*Grundrisse*)を見ても、次の「23冊ノート」を眺めても、いずれも叙述は何となく商品や貨幣、そして貨幣から資本への転化の話題から始まっていて、『資本論』につながる雰囲気がないわけではないが、『経済学批判』のような形で、商品の二要因の提示から交換価値の規定、交換過程論、そして貨幣の諸機能に至る展開をこれほどはっきり叙述したものは、それまでには見当たらないのである。しかもこの部分はそのあとの全体の「序論」部分として、次に予定される「資本の生産過程論」の前に先立って独立して現われているのである。当然、何らかの積極的な方法的な意図を感じないわけにはいかない。『資本論』の現実の構成に限りなく近づいているように思われる。すなわち、ヘーゲルの「論理学」の三部構成の「有」論に対応する位置づけを予感する類似である。

ただ、ここでの直接の問題は、実はまだ、そのことではない。とりあえずは、マルクスが「23冊ノート」の中で気が付いた資本に対する平均利潤の存在についてのさらなる詳細な検討であり、リカードが苦慮していた価値の修正問題であった。つまり商品の交換の基準が価値ではなくて別物、つまり生産費に平均利潤を加えた価格(マルクスの後の生産価格)をもって基準とする市場価格、によって決定されるという現実の商品市場における資本間競争の帰結を、どう考えるかであった。

かつてリカードは、自らの労働価値説の主張を一貫させるために、その経済学研究の過程で絶対価値の内在的尺度である労働の外的尺度の探求に心を砕いていた。いわゆる「不変の価値尺度」問題の探求である。マルクスは当然見ることはできなかったのであるが、実は、リカードが急病による死の直前まで呻吟を重ねていた「絶対価値と交換価値」という遺稿が、

1940年代になって発見されたリカードとジェームズ・ミルとの往復書簡の間に偶然挟まっていたことから、発見されたという事実が、第二次大戦後、新たに P. Sraffa の編集する『リカード全集』の中に発表されて、リカード研究者の間で大きな話題になるのであるが、当然、マルクスは知らない。ただ、もしかしたら、J.ミルだけはそれを読んでいたかもしれない。ともあれ、マルクスは、かねてからその問題の処理に苦慮していたリカードをすでにその『経済学原理』の叙述の中に見出していたわけで、それを詳しく検討して、自らの生産価格論の構築に役立てたのではないかと推測されるのである。そこにはもちろん、リカードの理解をさらに進める業績を積み上げていたリカード学派やラムジイなどの功績も忘れられないように思う。総価値と総価格の一致とか不一致とかいう問題は、リカードが、マルクスのように明示的ではないにしても、すでに『原理』初版で暗示的に、第三版においては、資本の中位構成（資本の回転期間が中位でも同様）部門の商品で尺度すれば、個々の生産部門の修正された価値の増減は全体としては合致することが示されている。ただ、リカードの例示は、実は、基本的には、マルクスも『資本論』第三部の第二篇第 11 章「労賃の一般的変動が生産価格に及ぼす影響」として論じている一步先の応用問題なのであるが、リカード自身も、実は、途中で、賃金変動の問題と切り離して、より本質的な変化、つまり投下資本額は同等でありながら、資本の価値構成、あるいは資本の回転期間の相違によって投下労働量と生産物価値との間に違いが生じうるという問題が先にあったことに気づき、労働価値説の多少の修正の必要性を本格的に考慮せざるを得なくなってくるのである。ただ彼の『経済学原理』第三版ではせいぜいそこまでで、それ以上の展開はなかった。その後、死の直前まで、その問題のための執筆に努力していたリカードは、どのような条件があれば不変の価値尺度になりうるのかという問題の探求に終始し、生産力の絶えざる変化がある限り、全体の平均構成という不変の設定は土台無理だという結論になってくる。

はじめリカードが気が付いたのは、賃金の変動が及ぼす資本構成の相違による影響という二次的な問題だったのだが、本来の資本構成ないし回転期間の相違による平均利潤の変化による商品の価値変化の問題にまで研究が及ぼうとしていたことは間違いではない。先ほどのリカードの遺稿もそうであるが、『原理』第三版でも、先に述べたように、すでに少し触れている。

それだけではない。リカード学派のジェームズ・ミルはその『経済学要綱』第二版以降において、価値修正論をさらに一歩進めて説いているように見える。リカードの遺稿を、あるいはジェームズ・ミルだけは、見ることもできたのかもしれない。商品の価値がそれを生産する資本の資本構成の違いによって利潤率に相違が生じる時、投下労働量によって決定されたその価値がどう変化するかという問題を、価格（ポンド）の問題として解いているからである。堀経夫が、「リカード学派における生産価格論」（『**経済理論、第一冊**、正統学派経済学説研究』、泉文堂 1949）において、J.ミルの貢献を指摘している。マルクスは触れていないが、J.ミルのこの本は、当時、リカード学派の代表的な入門書であり、読んで気が付かないことはないと思う。ただ、1821 年の初版だと当たらないかもしれない。少なくとも 1844 年、最初にマル

クスが読んだ J.ミルの『経済学要綱』は初版のフランス語版の翻訳だったからで、その後、改めて英語の改訂版を読んだかどうかは分からない。でも、その問題は、先の問題、マルクスの総計一致命題という問題につながるので、あとの『資本論』第 9 章を扱う時、改めてマルクスの問題として取り扱うことにする。ここでは、まだその前段階の話を取っている。そちらに戻らなければならない。

5. ともあれ、マルクスが、当初のブルジョワ経済学のカテゴリー批判を「経済学批判体系」として継続していく過程で、「23 冊ノート」から現行『資本論』第三部部分を含む『『資本論』ノート」、そして著書『資本論』第一部の刊行。続くその改訂版である第二版の刊行、さらに、それにやや出発は遅れながらも、ほぼ並行して行ってきたフランス語版の新規発行へ、その後も、『資本論』第二部の原稿の執筆作業が続けられることになるのだが、それがほぼ完成に近づいていくところで、マルクスは世を去り、その後、盟友エンゲルスがその遺志を継いで、マルクスの残した膨大な草稿を編集、第二部、そして、さらに第三部としてまとめ上げ、刊行するに至ったことは、広く知られているところである。

そして当面、ここで問題にしている第三部が、実は第一部の初版の原稿とほぼ同じ時期に続けて書かれたものであるのだが、第一部のフランス語版刊行後に、第二部の執筆が着手され、しかも、そちらの方にはその後もたびたび手が加えられているにもかかわらず、第三部の原稿の方は、そのまま全く手つかずで残されたことも、広く知られている事実である。そういうわけで、第三部の原稿は甚だ不完全な原稿であって、エンゲルスはその編集に大変苦労したという事実は、多くの難しい問題を残した可能性のあることを、あらかじめ注意しておかなければならないことになる。

実際、われわれは、この第三部の第 1 編で、とくに第 2 章以降の利潤率の説明のところで、資本の有機的構成や資本の回転率の違いによって剰余価値率は一般に共通でも利潤率が種々に変化しうるということが分かってくるのであるが、そこから今度は一般的利潤率が社会的にどのように形成されるかという問題に入ってくることになる。この話は、実際、マルクスにとっては大きなストーリーの展開であると思う。今まで「資本一般」の枠内で論じていたことが、今度は異部門間の競争の問題に入ってくるからである。議論の次元が構造化して複雑になってくる。確かに今までの現象と本質との対応だけでは済まない複雑な運びに転じてこなければならないはずがないからである。中間に媒介として、すなわち利潤率の均等化を通した「価値から生産価格への転化」という新たな問題が入ってきたからである。市場価格均衡の中心が価値ではなくて生産価格だということになるからだ。ただ、生産価格の問題にかなりの接近を見せていた「23 冊ノート」の中でさえ、マルクスはまだ次のように「顛倒」の逆転にこだわっていた。

「諸資本の競争は、およそ、資本の内在的法則の、すなわち資本主義的生産の、現実化にほかならない。というのは、どの資本も他の資本に対立してこれらの諸法則の執行者として

登場し、外的なお互いどうしの強制を通して自分たちの内的な性格を認めさせるのであり、こうした強制を諸資本は互いに自分たちの内的性質に従って加えあうのだからである。しかし、競争のなかでは資本の、資本主義的生産の、内在的な諸法則は、諸資本相互の機械的な発展の結果として現われる。したがって転化した形態が、顛倒され、ひっくり返されるのである。成果であるが原因として現われ、転化した形態が本来の形態として現われる等々。それだから普通の経済学は、自分にはわからないものをすべて競争から説明するのである」。(マルクス『23冊ノート』、大月版『資本論草稿集』6, p.140)

この叙述には、従来の、例えば *Grundrisse* にみられたような表現と比べると、かなりの複雑さを感じさせるが、それは、ここですでに、趣旨が従前のものとかかなり変化しているからである。すなわち、ここでの「顛倒」は単に一般的に市場の競争の結果として現れる市場価格をもって本質とするブルジョワ的意識をただ「ひっくり返す」だけでなく、異部門間の資本の競争関係を前提とした「ひっくり返し」に転じているからである。それは、草稿の少し前の段階、つまり、資本の生産過程及び資本の流過程に対して、ここで新たに三番目の項目として第3章「資本と利潤」を設けたことに由来していると考えられる。これは従前のプランからの一段と高次元への進化であり、構成上の大きな変化といってよいものであろう。

それは剰余価値が各個別資本にとっては利潤以外の何物でもなく、その利潤が、剰余価値にもはや関係なく、資本の一般的利潤率によって平均利潤として各資本に平等に配分されているに過ぎないという資本主義経済の事実の認識に由来するものであったといつてよい。それによってマルクスは、第三部の展開の方法の転回を事実上明らかにしていたのであって、ブルジョワ経済学のカテゴリー批判を開始した時のように、市場価格の裏に隠された内的実体の一般的に語られる本質の暴露ではなくて、それは対象を市場に分散された個別資本に置くものであり、市場価格の変動の中心が単純に価値ではなくて生産価格であり、それが内的法則としての価値法則を外在化させるものであることを確認しようとするマルクスの言葉であった。

それはまさに、商品論、貨幣論の、ヘーゲルの「論理学」の方法に即して言えば、「有論」に対応するところが、資本の生産過程と流過程論という二段階目の「本質論」に相応する部分の具体化であり、トリアーデ三番目の「概念論」に対応するものとしての「資本と利潤」がここに成立したことを意味しよう。のちの第二部第3編「社会的総資本の流通と再生産」は、まだ姿を見せない。不十分ではあるにせよ、「資本論」の大枠はできた。これで、マルクスの『資本論』の現行の構想がほぼ組み上がったのではないかと私は見ている。思惟の形式を純粹に追求したヘーゲルの弁証法的「論理学」が、〈資本という実体をもって初めてわれわれに理解できるようになったのではないかと〉、と述べたという宇野の言葉が、分かるような気がするのである。

このような経過を追ってみると、先にも引用した現行『資本論』第三部冒頭の方法論的に決定的な一節は、その内容の一部がすでに草稿の中の利潤論の冒頭に同じように記されているようにさえ読めるのである。すなわち、「資本の運動はそれを総体から見れば生産過程

と流通過程の統一である。等々」(上記、『資本論草稿集』p.87)と。いずれにしてもそれに続く長い文章は、さらなら草稿「『資本論』ノート」を経て現行『資本論』第三部冒頭の文脈に通じるものと考えてよいように思われる。

マルクスは述べている。「相違は、数的なものであるだけでなく、概念的な本質的なものがある。問題なのは、いろいろに違う算定や測定や計算だけではない。むしろその反対である。計算や測定や算定のこのような相違は、資本にとっては必然的なものであり、資本の新しい特徴的な関連、一つの新しい形態の形成を表しているのであって、この新しい形態の形式は、例えば交換価値の形態と貨幣形態との相違と同様に本質的なものである」(上記、「資本論草稿」、p.89)。ただ、それが交換価値と貨幣形態との相違と同様に、といわれている意味はよく理解できないが、つまり、交換価値ではなく価値、つまりマルクスの言う価値実体を伴う価値のことを交換価値とここで表現しているのではないかという印象をもつのであるが、ともあれ、この区別が本質的な区別であることは間違いない。

だから、「資本と賃労働とが相対している元来の形態は消失されて、外観上はこの形態から独立な諸関係が表われ、剰余価値そのものは、もはや剰余価値の取得の産物としては現われないで、商品の価値を超える商品の販売価格の超過分として現われる。――したがって、剰余価値の元来の性質への思い出は完全に消滅してしまう。または、一般に、その元来の性質は、けっしてははっきりと意識に上るのではなく、せいぜいその性質にかかわりなく流通から生じる運動、つまり労働と資本の関係にかかわりなく資本の運動と並ぶ、同種の一契機として意識に上るに過ぎない」(上記、『資本論草稿』p.95)ということである。

今までほとんど論じられたことのない部分かもしれないが、ここであえて紙面を割いて、いくつものマルクスの遺稿から文章の一部引用したのは、マルクスの第三部の方法の転回についての説明が、すでに、「23冊ノート」の中に問題を多少残しながらも、明瞭になりつつあったことを理解いただくためであったので、一応その問題はここで終わりにして、先に進みたいと思う。

6. さて、その現行の『資本論』であるが、それが問題の第三部へと進むと、第一篇から第二篇に入って、個別資本の利潤率は、その費用価格における資本構成とか資本の回転期間の相違などによって違いが生じることを明らかにした上で、商品はその価値でなく、その費用価格と投下総資本に比例して配分される平均利潤との合計である生産価格により決定されるということになる。これは従来の考え方でも、商品は市場の競争によってその均衡価格で交換される基準が決まるというものであったのだが、その過程は将来のプランである競争論にゆだねられるにしても、まだその過程は具体的に定まっておらず、その価格は、まだ、資本主義経済における個別資本間の競争によって、利潤率が均衡化するとここで決定されるという、一般的で抽象的な規定でしかなかった。

しかし、ここで、従来のように市場価格は顛倒された仮象であり、その本質は価値で、そ

の実体は社会的労働であり、自然原則的な社会的労働量を価値の実体とする商品の等価交換こそが、資本主義経済を律する唯一の基本的法則であるという考えと異なって、基準が利潤率の均衡によって導かれる生産価格ということになると、その関係が問題になってくる。

これについては、マルクス経済学のあまりにも初歩的な知識なので、すでに誰でも知っていることだから、詳しく説明する前に、あらかじめ結論的に言うておけば、その価値の生産価格への変貌はいわゆる「価値の生産価格への「転化」であり、そこでマルクスによって事実上想定されている、個別商品の価値からの生産価格への投下労働量の変化という考え方は、総商品の全体をとれば各資本の生産過程における投下労働量の増減は相殺されるので、結局、総量としては変わらないから、よって価値の法則は依然として正しい、としたのであった。いわゆる総価値＝総生産価格の総計一致命題といわれるものである。

私自身が、両者は比較される次元が価値と価格で、もともと違うのではないかと、70年前から論文や著書（櫻井毅『生産価格の理論』東京大学出版会 1968）などで批判していた点であり、そこにはマルクスの方法上の重大な混濁が潜むことになった原因があるように思われるものである。

もちろん『資本論』第三部の方法の新たな展開が間違っていたというのではない。この論考の最初に述べた 1844 年のエンゲルスの問題提起に始まるマルクスの一貫した「経済学批判体系」の道程は、ここにきて方法的に一新され、一段と更新されたとみてもよいと考えられるのである。それまでに見られた顛倒、本質逆転の単純な議論は、ここではさらに拡大し深められ、先にも触れたような、有論、本質論、概念論というヘーゲル的なトリアーデ形式が、『資本論』の展開方法として、ここではっきりと定着したように思われるからである。しかし、それにもかかわらず従来の方法や思考の残滓が、新しい方法の徹底した展開を損なっていた部分があったのではないかということの危惧がある。その点が私の問題意識を支える観点の一つだったのではないかと考えているのである。

ところで、『資本論』の初版やフランス語版には見当たらないが、現行版では、冒頭の価値論のところに、次のような注目すべき記述がみられる。すなわち、「研究の進行は、われわれを、価値の必然的な表現様式または現象形態としての交換価値につれもどすことになるであろう。しかし、この価値は、さしあたりまずこの形態にはかかわりなしに考察されなければならない」（『資本論』第一部、『マルクス＝エンゲルス全集』23a、p. 52）という記述である。これは社会的実体に直接かかわるものとしてあった価値性格が、第三部で再び価値から交換価値いかにえれば不確かな市場の価格の世界の問題に、再登場してくることになるという予告的言辞ではなかったかと私は考えてしまうのであるが、それは、その後に出てくる価値形態論への移行を単に予告したものにすぎないかもしれない。読み過ぎなのかもしれない。実際、同じような表現はその後にも出てくるのだが、そちらはすぐ後の価値形態論に甚だ近い場所にある。現行『資本論』は、エンゲルスの手が入っている可能性があるが、この挿入は多分マルクスの遺稿の中のでてくる文章だったのだと想像する。もちろん、それは私の読み過ぎで、ただ後の価値形態論のことを指しているだけだと見るのも自然ではあるかもしれ

ない。でも私は先のように読みたいし、そのようにマルクスが考えていたと解釈したい。実際、問題は、結局は同じ課題に逢着することになるはずだからなのだ。

その意味をもっと詳しく明確な文章でマルクスが明らかにしている箇所は、のちに出て来る。それは、『資本論』第三部の冒頭にある全体の叙述の展開方法を明らかにしている概括的な文章であり、そこにはっきりとマルクスの意図が示されているのである。

『資本論』第三部の中の最初の文章で、とりあえずはマルクスの遺稿に基づいたエンゲルスの執筆にかかるのだとしても、内容はマルクスのものに間違いはないと言われているものだ。そのような考えの筋道は、すでに引用したように、「23冊ノート」のなかの第3章「資本と利潤」の中にさえ、その気配はすでに出てきていたともいえよう。はなはだ有名な第三部第1章の開示部の文章であって、私もすでに自分のいくつかの論文の中で何度も引用している箇所のことを指している。すなわちマルクスはこう言って『資本論』第三部を開始しているのである。

「第一部では、それ自体として見られた資本主義的生産過程が直接的生産過程として示している諸現象が研究されたのであって、この直接的生産過程ではそれにとって外的な諸事情からの二次的な影響はすべてまだ無視されていたのである。しかし、このような直接的生産過程で資本の生涯は終わるのではない。それは現実の世界では流通过程によって補われるのであって、この流通过程は第二部の研究対象だった。第二部ではことに第3編で、社会的再生産過程の媒介としての流通过程の考察にさいして、資本主義的生産過程を全体としてみればそれは生産過程と流通过程との統一であるということが明らかになった。この第三部で行われることは、この統一について一般的な反省を試みることではありえない。そこででなされなければならないのは、むしろ、全体としてみた資本の運動過程から出てくる具体的な諸形態を見いだして叙述することである。現実運動している諸資本は具体的な諸形態で相対しているのであって、この具体的な形態にとっては直接的生産過程にある資本の姿も流通过程にある資本の姿もただ特殊な諸契機として現れるにすぎないのであるのから、われわれがこの第三部で展開するような資本のいろいろな姿は、社会の表面でいろいろな資本の相互作用としての競争の中で現われ生産当事者自身の日常の意識に現われる時の資本の形態に一步ごとに近づいて行くのである」(『資本論』第三部、『マルクス＝エンゲルス全集』25a、p 33～4) と。

上に示されているように、マルクスは生産価格の問題を、交換価値の問題領域、つまり価格の次元の問題領域と考えていることは明らかである。あらためて言うまでもないが、生産価格を論じる場合、決定的に重要な視点であり、これによってマルクスは『資本論』第三部の新しい領域をほぼ確定し、『資本論』全三部の体系を一応まとめ上げることができたといっても過言ではない、と考えられるのである。

7. ところで、関連して述べておかななくてはならないのが、現行『資本論』の最初の第1章商品論の第1節の表題の「商品の二要因 使用価値 価値(価値実体 価値量)」である。初版にはないこのような細かな見出しが付いたのは、第二版からかもしれないのだが、第二版が手元にないため、今回は調べられなかったのであるが、少なくともフランス語版では、はっきりと付けられている。そこでは、商品の二要因に続けて、「使用価値と交換価値または(et) 厳密な意味での価値(価値実体 価値量)」とある。『経済学批判』では表題にはないが、内容的には、すぐに商品の二要因は使用価値と交換価値であると規定されている。スミスもリカードも周知のように商品の二要因として使用価値と交換価値を挙げている。交換価値というのは、スミスにしてもリカードにしても、またマルクスにしても、将来の交換比率を指しているもので、現在の商品の「実体」を指すものではない。マルクスが上記のフランス語版で「交換価値または価値」などと言っているのも、その「または」の真意はよく分からないが、本文中では、最終的にははっきりと内容を分けている。それは、リカードの場合では「絶対価値」とか、「真実価値」などと呼んで初めから交換価値と明確に概念的に区別され、マルクスでは、それは大体「価値」という言葉で最終的に統一されて、交換価値とは区別されているものの、用語の用法としては、リカードでもマルクスでも必ずしもはっきりしないところがないわけではない。もっとも、マルクスの場合、とくにそれが感じられるのには、あるいは別の若干の理由があるのではないかと考えられる。

というのは、商品の二要因といっても、使用価値はともかく、価値は「投下労働」という内面的な規定で外的には表示しえないきわめて抽象的な内容のものであるのに対して、交換価値は外的な存在を他物によって表示できるという性格を持つからに他ならないからだ。それでリカードもマルクスも時に両者を意識して混同して使用する場合があるのではないかと考えることができる。リカードは、交換価値の内実を決定するものとして、交換価値と別の「絶対価値」(真実価値、積極価値等々の同じ意味での別な表現もある)という概念が必要であるとあらかじめ述べていた。マルクスも最終的にはリカードに近いのだが、始めはやや曖昧な感じがするものの、だんだん区別を明確にさせて、さすが、という印象がある。『資本論』の Anfang の解釈をめぐって、そもそも『経済原論』の出発点は商品の使用価値か、価値かという宇野弘蔵と武市健人とのかつての論争もそういう問題に関わってくるのであろうが、ここではこれ以上は問わない。

結局、マルクスは『資本論』第三部で生産価格論を展開することになるのであるが、前述したように、第三部では、交換価値の世界、つまり、価値実体を離れた価格の現象世界の話になってくるということを認識することが極めて重要である。そこが一番大切なポイントになるわけだ。第一部、第二部で、資本と賃労働の一般的関係は、資本の「本質」として明らかになったがあくまでも内的規定で、ヘーゲル流に言えば、「本質は定在の根拠ではあるが、定在がなければ本質もない」。そして「定在の質は、形式としての根拠の活動性によって定立される。だから現象の質料は根拠自身の内容である」

（ヘーゲル著、武市健人訳『哲学入門』より、岩波文庫）ということになる。

先に引用したごとく、マルクスは第三部の冒頭で、自らの方法として、同趣のことを敷衍して、そこで宣言したと思う。そして第三部の第一篇から始まるその論理の展開こそが、いわば経済学を通したその事実上の展開であり説明だ、ということになるのである。

それでは、その価値、生産価値とはどんな価値なのか。価値とか、剰余価値とかの由来を見失ってしまう費用価値とは、一体、何なのか、から始まることになる。それが第三部の最初の大きな課題になる。

これもすでに引用したものなのであるが、マルクスは『資本論』第一部冒頭の価値論で、研究の進行は、ふたたびわれわれを交換価値の問題に引き戻すことになる、と述べていたことがある。交換価値とは未来の定まらない交換比率を指している。要するに将来的に決まる価値のことである。では、それは何の価値なのであろうか。価値の価値なのであろうか。

古くはローゼンベルグという旧ソヴィエト時代のロシアのマルクス経済学研究者が、その『資本論註解』で、そのように説明していたと記憶する。戦前も戦前、大分昔の著書の話で、戦後育ちのわれわれには、ほとんど読む機会はなかったし、しかもその内容は、必ずしも戦前からの通説としては伝えられていなかったように思う。旧版も大学院時代に一瞥したことはあるが、内容の記憶はない。戦後しばらく経って、改定版が出ていて、それについては、2年ほど前の拙稿「マルクスが自らの生産価値概念に課した真意—『資本論』第三部の方法的意図—」（『武蔵大学論集』第71巻、2024）で簡単に触れたことがある。ただ、その折は、時間の余裕がなくて検討は十分ではなかったが、問題の研究自体は鋭く新鮮で興味深いものがあったと感じた。しかし、ローゼンベルグの生産価値＝価値の価値化、説は話題となったわけでもなく、結局、最後は、第三部の意義づけが十分できないまま、尻つぼみの結論で終わってしまったもののように記憶している。そもそも、社会的労働がその実体と規定されている価値と価値とは、総計一致命題が成立する同次元の問題の対象にはなりえないもので、総価値＝総生産価値という長期にわたって揺るぎえなかったマルクス主義経済学その公式見解は、私が以前から一つの争点に掲げてきたものにすぎなかった。

しかし実際のところ、マルクス自身には、実は、本当は価値と生産価値には区別はあって、ないようなのであった。やあ曖昧な言い方になってしまったが、あとで詳しく論じるつもりである。簡単に言えば、マルクスの場合、価値から生産価値への「転化」が、その説明では、事実上、剰余価値からの平均利潤への「労働量の移動」による変化によって修正されてしまうことになり、社会的労働配分の変更と見做されてしまう可能性があるわけで、そこに大きな決定的な誤解が生じる恐れがあった、のである。

他方で、マルクスは、『資本論』第一部冒頭の価値論の後の方の展開で、画期的ともいべき価値形態論を論じて価値形態まで説くのであるが、その際、等価値形態に何故、

使用価値を等価物として置けるのかについて論じおよび、最終的に、それが相対的価値形態に置かれた商品と同じく、共に社会的労働の体化物であるからだ、と結論付けているということがある。商品経済が一般的価値形態、さらに進んで貨幣の成立によって組織化されていることを、折角、論じながら、再び、社会的労働の問題に還元・回帰するというマルクスの方法では、資本主義経済がその商品経済的な外的規制によって組織化されているというその形態的特徴を明らかにしようという資本主義の経済学の問題意識とは、明白に矛盾してしまうように思われるのである。折角のマルクス自身の画期的な成果であったはずの価値形態論の意義が、これではまるで生きてこないことになってしまうように思われてならない。

興味深い問題がここに存在することになる。一つはマルクスおよびエンゲルスが求め続けてきたブルジョワ経済学の徹底的なカテゴリー批判であり、本質の追求であり、それによってさらにブルジョワ社会の転覆をはかる直接的な社会的革命を追求する道であり、他方は、いわばそのための資本主義経済社会への徹底的な科学的分析を図るための理論化であり、それによってその運動法則を明らかにしようとする科学的探求心である。『資本論』第三部の完成によって、その後者の認識がさらに高まりながら、その二つが、なお離れ難く一つに結び付いているというべきではなかろうか。あるいはそこに、経済学の科学としての完成と世界観としてのマルクス主義との分離が余儀なくされる方向に導かれる理由もあるということになるのだろうか。マルクスの経済学なるものの理解の困難さの原因もまた、そこに潜むことになるのであろうか。

この大きな問題は、とりあえず最後に残すこととして、再び、『資本論』第三部の当該箇所に戻って検討を続けることにしよう。

8. 『資本論』第三部は、もともとそこにマルクスの予定していた表題が、その遺稿では「資本主義的総過程の諸姿態」であったといわれている。マルクスの死後、残された膨大な遺稿から大変な苦勞して編集したエンゲルスが第三部を出版した際、現行の第三部に付された表題「資本主義的生産の総過程」に決定したものと考えられている。どちらがよかったかをいうのではないが、マルクスが予定していたといわれる表題の方が、マルクスが第三部の冒頭で掲げたその方法論に馴染んだ命名であったような気がしないでもない。しかし、他方で、現行第三部の広範な内容を眺めるとき、エンゲルスの命名もまた間違っていなかったようにも感じられるのである。

すでに見たことから分るように、マルクスがその『資本論』の第一部およびその第二部までで説いてきた「価値」という概念は、彼の記述がはっきりと示しているように、明白に価値の「実体」であり価値の「量的規定」であることは、まったく疑いの余地はない。しかし労働の対象化とされる価値がいかにして貨幣に購買され、価格に転じるのか。剰余価値はいかにして利潤の形に代わり、平均利潤に置き換えられ、価値はいかにして生産価格に転化す

るのか。商品の価値規定は、本質的な規定ではあるが、あくまでも内在的な規定でしかない。それは顕在化されなければ存在することを主張しえない。生産価格は、一方で、すでに交換価値、あるいは価格形態にあると想定されている。マルクスによれば、価値は労働の量的な実体を有するものであり、他方、価格は交換による未来の価値の大きさを他の商品の使用価値量として表示されているものでしかないわけである。したがって、投下労働量の移動というような観念の修正の余地はすでにないかもしれないが、「転化」という言葉が何らかの形で生きる可能性はまだあるのかもしれないとも考えられるであろう。

第三部の第1篇第1章は、表題通り「費用価格と利潤」の問題を扱っている。単純化していえば、不変資本のうち、一生産過程で商品に移転される固定資本の価値部分および流動資本の価値部分、そして同じく流動資本に分類される賃金部分、これらが資本の生産費として計上され、続いて剰余価値の利潤への転化では、可変資本部分が賃金として支払われているために、剰余価値が価値形成増殖部分で生み出される剰余である根拠を失って、投下資本全体に対する増加分として扱われるということになっている。ただマルクスは、ここでは便宜上、費用価格をもって総資本額とみなして計算しているようにみえる。この費用価格による不変資本と可変資本の受け止め方、そして剰余価値を単に費用価格を超える超過分と受け止めて、その根源を消したまま、利潤として配分されるという方法の確認が、まさに『資本論』第三部の出発点になっているのである。

ただ、そこに問題がまったくないわけではない。というのは次の第2章「利潤率」との関連が必ずしも明瞭でないことがあるからであり、それは草稿の執筆の順序が相互に入り組んでいる可能性があるからでもある。というのは、利潤率の問題を先行させれば、問題は別途、回転などの問題を加えてより詳しく展開できる余地があったからである。不変資本における固定資本と流動資本の価値移転の問題が一定の期間内における資本の回転数や利潤率へ与える影響などの問題は、マルクスは第2章で論じているが、第1章の問題と錯綜していることは否めない。ただ、そうだとすると、全体としてのマルクスの説明を歪めるものではないので、ただ利潤という概念が資本総体にかかるもので、第三部以降は、それがもはや可変資本に直接かかわるものではなくなっていることに留意することで、その問題にはここではこれ以上立ち入る必要はないだろう。

そして第2章以降が、剰余価値率の利潤率への転化とそれにかかわる諸問題を扱うことになっているのである。

ただ、第2章では、多少なお付け加えておくべき問題が残っているかもしれない。というのは、マルクスがエンゲルスにあてて、その構想を語った手紙が残っていて、それと『資本論』における説明とやや順序が食い違っている点があるからだ。つまり、その手紙では、利潤率が先に規定されていて、それによって費用価格が導かれる構成になっていたからだ。利潤が費用価格から導かれるのではなくて、その資本総体から与えられる利潤として導き出されるという理屈であれば、その方が納得しやすいように思われる。でもここでは、これ以上、その些細な検討には立ち入らないで、先に進むことにする。

エンゲルスは、重要なのは第 1 章から第 4 章までだと断っている。ともあれ詳細は省くが、そこにはマルクスが論じようとして論じ残した資本の回転の相違が利潤率に与える影響を、詳細に補った第 4 章「回転が利潤に及ぼす影響」など、エンゲルスがマルクスの方針にしたがって、とくに新しく書き加えたものも含まれている。要するに、資本と賃労働との関係で論じられてきた資本と剰余価値の問題を生産費つまり費用価格と利潤という新しい姿態で受け止めるありようを、先ず書いているのである。そこでは、当然ながら資本＝賃労働関係は完全に消えて見えなくなっている。

9. 次の第 2 篇「利潤の平均利潤への転化」に入ると、まず第 8 章「生産部門の相違による資本構成の相違とそれにもとづく利潤率の相違」で、利潤率の問題から各個別資本の利潤率の平均化、すなわち社会的一般的利潤率の形成の問題を論じることになるのであるが、これがいわばマルクスの生産価格論の開始ということになる。すでに見てきたように、生産価格に関する問題点のあらましはすでに、草稿「23 冊ノート」の後半から、マルクスはかなり詳しく検討を始めていたのであるが、まだ組織立って理論化するには至っていなかったと考えられる。だから詳しいことはその以降の全容の解明が済んだ上の話になることは想像できることであつた。そういうことで、「23 冊ノート」に続く 63～65 年草稿『『資本論』ノート』を経て、現行の『資本論』第三部があるということになるのであるが、エンゲルスの編集が正しくマルクスの草稿の執筆順で行われているのかどうか、気にならないではない。エンゲルスは第三部刊行に付した「序文」の中で、第一篇に「続く三つの篇については、文章上の校訂は別として、ほとんど全く元の原稿によることができた」と書いてはいるのだが、古い原稿が中途に部分的に挿入されている可能性などについて、よく分からない点が多々あるようにも感じられるからである。そういうことを含んだうえで、現行の『資本論』第三部の中でいわば初めて生産価格論が展開されるという話になってくるわけである。

第 8 章というのは、従来あまりその内容が詳しく論じられることがなかった部分であるように思われるが、部分的に実に興味深い考察が含まれているような気がしてならない。マルクスの生産価格に対する思考の経過が折々に深く刻まれているように考えられるからである。もっと深掘りする必要があるように思う。

はじめに述べられていることは、各個別資本において相違する生産条件の理論的整理であつて、国別の違いや同一部門内の生産力の違いはとりあえず取り上げないなど、を明らかにした上で、剰余価値率を一定とし、資本の有機的構成の違いと資本の回転期間の違いが資本の利潤率の相違をもたらす原因であることを明らかにする。そしてその上で、その利潤率は、実は、まだ、われわれがここで最終的な目的にしている、総資本の利潤の平均ではないとして、さらに一般的利潤率の形成の問題に進むことになる。ここでマルクスは労働者の賃金も一定とすることを一般的前提に付け加え、「可変資本は、ここでは、労賃が一定の総資本によって動かされる労働の量の指標として役立つのであり、したがって充用可変資本の

大きさの相違は充用労働力の相違の指標として役立つのである」（『資本論』第三部、『マルクス＝エンゲルス全集』25a、p.184）と述べている。これはあとで生きてくるきわめて重要な指摘であると思われる。なぜかという、可変資本への支出によって雇用された労働者の労働は常に資本家に対する無償の剰余労働の提供を含むのであり、労働者の可変資本部分の再生産に要する労働（必要労働）より必ず大きいからである。マルクスが前提しているように、労働日が一定で賃金も同一であると想定すれば、すべての資本部門でそうなることになる。他方、平均利潤の方はただ総資本に配分される平均利潤にすぎないのであって、その根拠は剰余価値にあるにしても、その実態はすでに見失われているからだ。マルクスはそのことを繰り返して強調している。可変資本が必用労働だけではなく、剰余労働を含むすべての労働、すなわちその時点での生きた社会的労働の支出の指標になるはずだということなのである。マルクスは強調する。――「だから、労賃に投ぜられる可変資本については、その価値が労賃の総額として一定量の対象化された労働を表している限りでの可変資本と、その価値がその可変資本の動かす生きている労働量の単なる指標である限りでの可変資本との間に、一つの非常に重要な区別がなされなければならないのである。この生きている労働の量は、この可変資本に含まれている労働の量よりも常に大きいのであり、したがってまたその可変資本の価値よりも大きい価値となって現われるのである。この大きい価値というのは、一方では可変資本によって動かされる労働者の数によって規定されており、他方ではこれらの労働者が行なう剰余労働の量によって規定されているのである。」（上記、p. 187）と。これらの重要なマルクスの指摘の主旨は、本論文の以下の展開の中で援用、強化され、マルクス自身の論証を一層確実なものにするのに役立っていると確信している。次章で詳しく説明するが、それは、商品の生産価格なるものが、事実上、マルクスのいう各生産部門に割り当てられた平均利潤を費用価格に付加された価格であると同時に、それぞれの部門ですでに生産された剰余価値のすべてを含む価値実体と量的に、いわば重なりあう概念であることを指摘していることと、同じことになるからである。他に、注意しておかなければならないのは、平均利潤は、一定の期間に投資された総資本額にたいする利潤の分配の割合であり、次章でマルクスによって表示されている「価値から生産価格への転化」の一覧表で、最初に印象付けられるような、一回に投資された資本の有機的構成や資本（固定資本や流動資本の）回転期間に直接、「剰余価値」の「平均利潤」への「変化」に影響されることではないということである。後で、もう一度説明する機会があると思うが、平均利潤が投下総資本額に対する割合であることに留意する必要があるということだ。

さらに次のマルクスの重要な話に続けることにしよう。マルクスは、そこで資本の有機的構成の相違および資本の回転期間の違いから生じる各個別資本の剰余価値率と利潤率から、また、その利潤率が、さらに社会的一般的利潤率であることによって導き出される価値とその平均利潤を含む価格との相違こそが、生産価格論成立の原因であることを明らかにして、生産価格体系成立への条件の整理を行っているからである。そしてその際、そのことのもたらす意味について、「ここに述べてきたことは、一般にこれまでわれわれの論述の基礎だっ

たこと、すなわち諸商品が価値とおりに売られているということを基礎にして言えることである」(上記、p.195)として、価値での商品の交換が理論的展開の前提にされていることの意義を強調していることが特に注目になるかもしれない。これをどう理解するか。それは、ここでは、どういう意味なのであろうか。先に指摘したマルクスの強調と併せて考えてみたい。

ただ、マルクスは続けて述べている。「そのことは、本質的でない偶然的な相殺される相違を別にすれば、産業部門の相違による平均利潤率の相違は現実には存在しないということ、そしてそれは資本主義的生産の全体性を廃止することなしには存在できないであろうということは、少しも疑う余地のないことである。だから、価値理論はここでは現実の現象と一致しないもの、生産の実際の現象とは一致しないもののように見え、したがってまた、およそこれらの現象を理解することは断念しなければならないように見えるのである」(同上)と。一方で、商品の価値規定は資本の生産過程における本質的規定であって、自らを概念化することで初めて具体的な「表示」が可能になるはずのものであった。もともと表に示しえない内在的な規定であったことこそが価値の本質規定だった。理論的に価値が前提されていたとしても、商品の価値での現実の交換は予定されていないはずだ。実際、マルクス自身、貨幣を媒介しない商品交換をどう一般的に想定できるというのであろうか。現実には、諸商品は生産価格を基準にして交換されるはずだ。したがって、そのあたりの表現には、誤解の生じる余地がなかったわけではなかったのかもしれない。明らかに、のちのエンゲルスによる解説には、いわゆる単純商品経済における商品交換が生産価格による交換に先行する、というような歴史的過程が存在したかのような説明が含まれている場合がみられる。マルクス自身にも、時に、類似の表現が見いだされることも事実だ。ただ、そのような説明に限っては、以下、全体を通じて明らかにするように、マルクスの理解としては正当なものとは言えない。そのことはマルクスの生産価格論の理解の最大のポイントになるのではないかと思う。回答はすでに見えている。しかし、このことについての最終的な説明は、次の第9章の解説のあとで、まとめることにしよう。

なお、この章の最後で、マルクスは、「費用価格が同じだということが諸資本の競争の基礎をなすのであり、競争によって平均利潤率が形成される」ということを繰り返して終わり、第9章へと進むことになる。利潤率に対する費用価格と投下総資本との関係がしばしば同一視されるのが、説明の便宜性のためかもしれないとしても、第2章との関連で、すでに指摘した点ではあるが、ここでもやや気になるところではある。

10. 「一般的利潤率(平均利潤率)の形成と商品価値の生産価格への転化」と題する第9章は、前章までの展開を踏まえて、初めてマルクスが社会的資本の総体として価値から生産価格の転化を本格的に説明しようとするものと考えられる重要なまとめの章である。ただし、その叙述の進行は必ずしも順調とはいかない。

マルクスがまず、そこで例示している価値から生産価格への「転化」の解説の一覧表が、その問題を全面的に正確に意味しているかどうかは必ずしも定かではないように思われる。その表自体が社会の産業部門の総体を代表させたといえるかどうか分からない。たまたま五つの部門を取り出して説明しようとしただけなのかもしれない。すぐあとで、それを紡績工場内の各分室の機械の装備率の割合の違いにも対比されているくらいなので、そこでは社会的な総資本を扱うというより、資本構成の相違による剰余価値と利潤と計算上の違いを、五つの部門で単に説明していうだけなのかも知れない。それも、とりあえず資本の回転の違いから生じる問題は捨象して、資本の有機的構成の相違だけを条件に取り上げて問題が論じられている。『資本論』において、マルクスの例示している表の代表的なものを掲げれば、次のようなものである。

	資 本	剰余価値率	剰余価値	生産物価値	利準率
I	80 c + 20 v	100%	20	120	20%
2	70c + 30 v	100%	30	130	30%
3	60c + 40v	100%	40	140	40%
4.	85c + 15v	100%	15	115	15%
5.	95c + 5v	100%	5	105	5%

さて、マルクスは上のような異なった生産条件をもつ五つの資本を例に挙げて、説明を開始するのであるが、先に述べておいたように、それらが社会的総資本を代表するものであるのかどうかの説明はとくに示されていたわけではない。最終的にはなんとなくそういう形に収束されることになってしまうのであるけれども、途中で明示してあるわけでもない。ともあれ途中経過は面倒なので省くが、マルクスは価値の生産価格への「転化」の結果を次のように表示するのである。

資本	剰余価値	商品の価値	費用価格	商品の価格	利潤率	価値の価格との偏差
I. 80 c + 20v	20	90	70	92	20%	+ 2
II. 70 c + 30 v	30	111	81	103	22%	— 8
III. 60 c + 40v	40	131	91	113	22%.	—18
IV. 85 c + 5v	15	70	55	77	22%	+7
V. 95 c + 5 v	5	20	15	37	22%	+17

ということであるが、いまさらこの説明の必要はないだろう。この表でのマルクスの計算にやや不安が残っているが、大筋では理解できているのだから、どうでもよいことだと思う。問題は、マルクスのその説明が、新しく設定された『資本論』第三部の方法の上に間違いなくきちんと構築されているかどうか、自らの定めた方法と論旨が合致できているかどうかというところに、とくに注目してみたいということである。なぜなら、第一部、第二部と違

った第三部の新しい方法への転回にこそ、従来、見逃されていた問題が潜んでおり、それこそが、しばしばマルクスの価値と生産価格の関係を矛盾として見誤られてきた原因になっていたのではないかと考えているからにほかならない。

第9章のマルクスの「価値から生産価格への転化」の表での例解を見て奇異に感じるものの一つは、前にも指摘しておいたが、その数字のすべてが価値と同様に、社会的労働の投下量で表示されていることである。第三部の冒頭でマルクスが宣言しているように、第三部は、第一部、第二部の資本と労働の関係を扱う「資本一般」の領域と区別された、いわば価値の次元とは異なる現実の目で見える具体的な現象界の世界、すなわち価格の言葉で語られる世界であって、価値という、抽象的で分析的で内面的な世界の話ではないではないはずなのだ。価値と生産価格が共通の尺度で比較されることはない。先ず、そこに違和感を感じざるを得ないのである。私が大学院で修士論文を準備していた頃、いわゆる「転形問題論争」が話題になっているのを知って、最初に感じた私の違和感がまさにそのことであった。それはともかく、『資本論』第三部において、剰余価値から平均利潤へと各資本間でその投下労働量を移動させるという想定を加えることで、商品の価値が生産価格に変化するという理解は、例えマルクスの説明の簡便さに、それが由来するものだったとしても、のちに多くの誤解を招く経路になってしまったのではないかと思えるのであった。これは折角のマルクスの新しく切り開いた画期的な理論化の道を、誤解で狭めてしまうものになりはしなかったかと憂慮するところである。(Cf. 『資本論』第三部、「価値から生産価格への転化」例解表、『マルクス＝エンゲルス全集』25a、p.197～9)

ただ、マルクスは、ここでは問題をなお「資本一般」の枠内で考えようとしていたのかも知れない。もちろんマルクスのプランでは「資本一般」に続く予定の「競争」論が、すでにマルクスの視野の中にあったことに間違いはないとしても、その中身についてはまだ確定されておらず、その内容も多分に、市場のかなり具体的な状況を前提していたような節がある。「23 冊ノート」の中に何カ所かみられるいわゆる市場価値論への言及も、当面は競争論の問題として、ここでの理論化(『資本論』の構想)からは排除されている状況である気配があったくらいである。したがって想像できることは、まだマルクスはこの段階で、生産価格論を自立させるとしても、市場価値論としての部門内競争との関係をどのように扱ったらよいか、部門間競争論との関連で、どういう枠で処理するか迷っていたのではないか。第9章を読み進めてゆくと、率直に言って、「資本一般」から徐々に話題が拡大して、個別資本の集合としての社会的な総資本の問題に変化してくる印象が強いのである。

実際、最初は、一切、資本間の競争に触れないまま、いわば結果としての平均利潤の配分の問題だけを説いていたマルクスも、費用価格の生産価格化という事態に改めて留意し、その問題を解決すべく展開して見せると、全面的な総資本の問題として、消費した費用価格部分の補填関係を論じなければならなくなってくるのであった。

そして、マルクスが一国的に劃された総資本的な問題として、その議論を一応済ませて、細かいことを打ち切る風情を示すと、未完成のまま途中で打ち切ってしまったと後に批判

され、それが、第二次大戦後、欧米の学界を中心に展開されたいわゆる Transformation problem (転化〔形〕問題) の争点として浮かび上がってくることにもなってくる。ここで、やはり、その問題をマルクスがどのように説明していたかは、簡単に紹介しておかなくてはならないかもしれない。

ただ、その前に、マルクスからさらに引用しながら、若干の説明を追加しておく。

先の五つに資本を分けた「価値から生産価格への転化」の説明表の箇所で述べておいたように、マルクスは、資本の有機的構成の違いによって、同額の資本を投じてももたらされる利潤率に相違が生じることを明らかにしていたが、資本間の競争によって「全体の平均である一つの一般的利潤率に平均化される」とその形成の過程を述べ、さらに、それを自らに対して「平均利潤」とよぶものであることを明らかにしている。ただ、その過程自体はマルクスにとっては一つの必要な説明ではあるが、重要ではない。マルクスにとって重要なのは、結果として各資本に配分される平均利潤の方である。それは資本主義経済の前提条件でもある。マルクスによれば、そもそも平均利潤は、「一つの株式会社の単なる株主のようなものであって、その会社では利潤の分け前が一〇〇ずつに対して均等に配分されるのである。したがって、それぞれの資本家にとってこの分け前が違ってくるのは、ただ、各人がこの総企業に投じた資本の大きさに応じて、違ってくるだけである。だから価格のうち商品の生産に消費された資本価値部分を補填する部分、したがってこの消費された資本価値を買い戻すために使われなければならない部分、この部分つまり費用価格は、それぞれの生産部面の中での投下によって定まるのであるが、商品価値からのもう一つの成分、つまりこの費用価格に付け加えられる利潤は、この特定の資本がこの特定の生産部面で一定の期間中に生産する利潤量によって定まるのではなく、総生産に充用された社会的総資本の加除部分としてのそれぞれの充用資本に一定の期間中に平均的に割り当たる利潤量によって定まるのである。／だから、ある資本家が自分の商品をその生産価格で売るとすれば、彼は自分が生産中に消費した価値量に比例して貨幣を回収するのであって、社会的総資本の単なる加除部分としての自分の前貸し資本に比例して利潤を取り出すのである。彼の費用価格は独自のものである。この費用価格への利潤追加は、彼の特殊な生産部面にはかわりのないものであり、前貸し資本 100 当たりの単純な平均である。／…… I から V までのそれぞれの投資で生産される商品の費用価格はそれぞれ違っているであろう。しかし、販売価格のうち、資本 100 当たりの付け加えられる利潤にもとづく部分は、これら商品のどれでも同じであろう。だから、I から V までの商品の総価格はそれらの総価値に等しいであろう。すなわち、I から V までで生産された剰余価値または利潤の合計に等しいであろう。つまり、それは、実際に、I から V までの商品に含まれている過去の労働と新たな労働と新たに付けくわえられた労働の総量の貨幣表現であろう」(『資本論』第三部、『マルクス＝エンゲルス全集』、25a, p.202～3) という結論に到達する。いわゆる総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総利潤の有名なマルクスの基本命題である。マルクスがここでいう「生産された利潤量」なるものが、単に「必要労働を超えた追加労働」を意味するのか、それともいわゆる「剰余労働」かどうかは、定か

かではない。剰余価値の平均利潤への「修正」論に近いが、ここではそれ以上は問わない。

そしてそのあと、マルクス自身が費用価格における生産手段の補填問題（費用価格における価値の生産価格への転化の問題）において、総価値＝総生産価格の命題と矛盾するかの問題が生じる可能性を論じて、自らその説明を試みている。

先に示したように、それが、のちに、Bortkiewicz=Sweezyによって「転化（転形）問題論争」として批判される点であるが、実際には、マルクス自身において、すでに『資本論』の当該箇所でも問題自体をあたかも自説の「矛盾」であるかのように取り上げてみせただけでなく、自らその解決をも示してみせていると考えてよい。彼の解決をここで簡単に紹介しておかなくてはならないであろう。

12. マルクス自身が、自らの総価値＝総生産価格の一致命題と「矛盾するかのように見える。すなわち、資本主義的生産では生産資本の諸要素は、原則として市場で買われるので、したがってそれらの価格はすでに実現された利潤を含んでいるのだから、この点から見れば、この生産部門の生産価格がそれに含まれている利潤といっしょに他の産業部門の費用価格に入るという事実、つまり、一方の産業部門の利潤が他方の産業部門の費用価格に入っていくという事実がそれである」（同上、p. 203）と言っているのは、実際、生産価格が他の生産部門の費用価格に入り込んでいるという事実の指摘にすぎない。他部門からの購入商品がすでに生産価格に転化しているという問題である。いわゆる費用価格における価値の生産価格化の問題である。

マルクスはそれが社会的総生産部門の問題としてみれば、例の総計一致命題と矛盾しないといえと断言するのだが、費用価格の生産価格化がさらなる過去の費用価格の変化の連鎖を呼び起こすのではないかという問題に動揺して立ち止まるように見える。しかし、それはマルクウにとっては、初めから問題にならなかったはずなのだ。マルクスにとって、過去の労働はたえざる生産力の向上によってその量を修正され、絶えず現在の生きた労働の量に換算されるはずだったのだからだ。

マルクスは最後に、生産手段の補填に加わらない最終生産物の生産部門のことで、一瞬、思考がさらに立ち止まる。マルクスは、そこから繰り返し思考をめぐらす。マルクスが当惑するのは、問題が費用価格における剰余価値とその平均利潤への「転化」による「量的な差異」の処理にあることには間違いないだろう。費用価格における「価値の生産価格化」のさかのぼる連鎖によって、複雑な計算問題に巻き込まれるという危惧があったのかもしれない。しかし、マルクスにとって、すでに述べたように、過去労働の問題はすべて現在の労働に還元されることになっているから、過去に無限にさかのぼる計算は必要ではない。

ここでのマルクスの思考は難解で理解が難しい。だからかもしれないが、「ある特殊な生産部面で商品の費用価格がその商品の生産に消費される生産手段の価値に等しいとされ場合には、いつでも誤りが生じうるということを注意しておくことが必要である。我々の当面

の研究にとっては、これ以上は立ち入る必要はない」(同上、p. 209) という、やや意味不明の言葉を書きを加えたのも理解に苦しむ。生産物の価値がその生産に要した生産手段の価値に等しいということは、可変資本の死支出がないということではないのか。資本主義的生産ではありえないことだ。あるいは私の理解が誤っているのかもしれないが、そのような設例が無理なことは承知の上で、わざわざ断っているのも奇妙なことだ。というのは、マルクスはあえて例示した上で、回答を摸索するが途中で放棄するような表現をとっているためであろうか、「転形論争」の論者は、その言葉尻をとらえて批判しているのであるが、その批判は当たらないと思う。それはもともと不要なマルクスの問題設定であったからにほかならないからだ。

実際、マルクスは、先ほどの言葉に続けて次のように述べている。「とにかく、商品の費用価格は常にその商品の価値よりも小さいという命題が正しいことに変わりはない。なぜならば、たとえ商品の費用価格がどんなにその商品に消費された生産手段の価値と一致しなかろうとも、資本家にとってはこのような過去の誤りはどうでもよいことだからである。賞品の費用価格は与えられたものであり、この資本家の行う生産にはかかわりのない前提であるが、他方、彼の生産の結果としての商品は剰余価値を含んでおり、したがってその商品の費用価格を超える価値超過分を含んでいるのである。とにかく、商品の費用価格はその価値よりも小さいという命題は、今では事実上、費用価格は生産価格よりも小さいという命題に転化しているのである。生産価格が価値と一致する社会的総資本においては、この命題は、費用価格は価値よりも小さいというという前の命題と同じである。特殊な生産部門にとってはこの命題に意味が変わってくるとはいえ、この命題の根底につぎのような事実があることに変わりはない。すなわち、社会的総資本から見れば、これによって生産される商品費用価格は、価値よりも、または生産される商品の総量についていっているここではこの価値と一致する生産価格よりも、小さいという事実がそれである。商品の費用価格はその商品に含まれている支払労働の量だけに関係があり、価値はその商品に含まれている支払労働と不払い労働との総量に関係がある。生産価格は、支払労働・プラス・それぞれの生産部門にとってそれ自身にかかわりなく規定されている不払い労働量に関係がある」(同上、p. 209～210) と。

先に明らかにしたように、労働者は資本家から賃金を受け取ると資本家のための剰余労働は必ず支出しているのだ。それはマルクスがそこで想定したような平均利潤に相当するような労働時間に換算されているわけではない。また、労働者が各生産部門で労働日を異にしているということも設定に反する。マルクスの前提するところでは剰余価値率は全生産部門で同一であったはずだ。各資本家には、平均利潤が可変資本部分を含む投下資本総額に対して、総資本の中の総可変資本の剰余労働の生み出した剰余価値総額の平均値が根拠は不明のまま資本の論理によって配分されているに過ぎない。生産物そのものは労働者がすでに提供した剰余価値を含んだままである。つまり価値のままだ。ただ、その出来上がった商品の交換は、資本家同士で生産価格を基準として行われる、というだけの話だと、私は理

解している。

マルクスは、この第 9 章の最後で、次のような重要なまとめを行っているように思われる。すなわち、資本の有機的構成の変化と資本の回転期間の違いがいつの変化に及ぼす影響の相違と両者の関係についてである。有機的構成の利潤に及ぼす影響については、他の条件はすべて一定とされている限り、ここでわざわざ説明する必要はないだろう。社会資本の回転数については、それが一定の期間内の限定された問題であり、しかも固定資本と流動資本ではその性格も違いがあるということだ。言い換えれば、有機的構成の高度化は生産性の向上を伴い、生産量の拡大を通常も取らし、また生産期間の短縮は、固定資本や流動資本の回転期間の短縮に関係するだろうという具合だ。それらは一定の期間をとれば、当総資本額に様々な影響を充てるし、相互の関連しあって、配分される平均利潤額にも影響する。それぞれの決定はもはや相互にまったく無関係といてよい。社会的生産はそれらの個別資本が自由な市場の競争の中で、始終変動する社会受給関係のなかで生じる偏差を繰り返し相殺しつつ運動し続けていく以外にないし、それによって、自らの価値の法則を実現していく以外にはない。それによって商品の価値の実現が果たされるというほかにないし、生産価格こそ価値を実現する価格形態だと結論せざるを得ないと言ことなのである。

マルクスの説明にやや不備があったかもしれないということにすぎないと思う。実際、それがマルクスの最終的な主張であったはずだ。ただ、それを等価交換というべきだろうか。そうではないだろう。具体的には生産価格での交換の形をとりながら、それが本質としての商品の価値の交換、つまり社会的労働の分配編成を実効的に価格機構を通じて均衡的に果たしているというべきであろう。実際、マルクスが一貫して主張してきた「重力」のような価値法則の行使というのはそういうことであったのではないだろうか。価値と生産価格の総量一致命題なるものが、一体個々にどのような規制力を有するものかというのだろうか。

かくして、マルクスは、費用価格における生産価格化の問題も含めて、「価値の生産価格への転化」に関する問題は、すべて難なくこれを乗り切ったと考えてよいように思われるのである。

13. 結局のところ、マルクスは、最後まで、価値法則の基準を、価値規定に置きながら、現実にはそれが、商品の価値なのか、生産価格なのか悩むところがわずか残ったとしても、『資本論』の最後の方で、次のようにまとめている文章は、極めて印象的なものであって、『資本論』第三部における彼の主張を、最終的に語り尽くしたものといってよいのではないだろうかと思う。ここで長いが、あえて引用しておくことにしよう。

「資本主義的生産様式をはじめから際立たせるものは、次の二つの特徴である。

第一に。この生産様式はその生産物を商品として生産する。商品を生産するということは、この生産様式を他の生産様式から区別するものではない。しかし、商品であることがその生

産物の支配的で規制的な性格であるということは、たしかにこの生産様式を他の生産様式から区別する。このことは、まず第一に、労働者自身が、ただ商品の売り手としてのみ、したがって自由な賃金労働者としてのみ現われ、したがって労働者が一般に賃労働として現れることを含んでいる。これまでに与えられた展開のあとでは、資本と賃労働との関係がどのようにこの生産様式の全性格を規定しているかをあらためて論証することは、もはや余計である。この生産様式そのものの主要な当事者である資本家と賃労働者とは、その者としてはただ資本と賃労働の肉体化であり人格化であるにすぎない。すなわち、社会的生産過程が個々人に押印する一定の社会的性格であり、この特定の社会的生産関係の産物である。

(1) 商品としての生産物の性格と、(2) 資本の生産物としての性格とは、すでにすべての流通関係を含んでいる。すなわち、生産物が通らなければならないところの、そしてそのなかでは生産物が一定の社会的性格をとるところの、一定の社会的過程を含んでいる。(1) および(2)の性格はまた生産当事者たちの一定の関係を含んでおり、この関係によって、彼らのまた生産当事者たちの一定の関係を含んでおり、この関係によって彼らの生産物の価値実現も、生活手段なり生産手段なりへの生産物の再転化も規定されている。しかし、このことは別にしても、前述の二つの性格、すなわち、商品としての生産物の性格、または資本主義的に生産された商品としての性格からは、価値規定の全体が、また価値による総生産の規制が、生ずる。価値のこのまったく独自の形態では、一方では、労働はただ社会的労働として認められるだけであり、他方では、この社会的労働の配分も、その生産物の相互的補足すなわち物質代謝も、社会的運動装置への従属や挿入も、個々の資本家的生産者たちの偶然的な相殺的な活動に任されてある。資本家的生産者たちは互いにただ商品所有者として相対するだけであり、また各自が自分の商品をできるだけ高く売ろうとする(外観上は生産そのものの規制においても、ただ自分の恣意だけによって導かれている)のだから、内的法則は、ただ、彼等の競争、彼らが互いに加え合う圧力を媒介としてのみ貫かれるのであって、この競争や圧力によってもろもろの偏差は相殺されるのである。ここでは価値の法則は、ただ内的な法則として、個々の当事者に対しては盲目的な自然法則として作用するだけであって、生産の社会的均衡を生産の偶然的な諸波動のただなかをつうじて維持するのである」

(『資本論』第三部、『マルクス＝エンゲルス全集』25b、p.1124～25)

すでに述べてきたように、価値の生産価格への「転化」後にあっても、商品価値における剰余価値そのものは、投下総資本の一部をなす可変資本によって、それを各資本それぞれの生産過程で生産されたままになっているのであるのだから、それぞれの商品は、いわば価値で交換されるといわれてもよいような状態と同じことになっているわけであって、しかも、総資本に配分される平均利潤の量は、全体の産業部門でそれぞれに生産された剰余価値の総額を内実にするものに完全に基礎づけられていることになるわけなので、その点では、総額一致命題が適応されないことはないという形になっているということである。

つまり、資本主義社会では、社会的労働配分が何らかの形で直接的な労働の配分では

なくて、資本の配分という間接的な形で、つまり不払労働を含む資本家による可変資本の投下という形で、処理していることに原因があるということなのだ。すなわち、資本主義社会では社会的労働の配分は、資本の配分という形式で行われながら、事実上はそのことによって剰余労働を含む一切の生きた労働が結果的に配分されているということになるのだ。

それこそマルクスの言う資本家による労働者の「搾取」であり、剰余労働の資本家的搾取という階級的問題に最終的には帰着することになるのである。「搾取」という表現がここで適切な表現とは思われない。それは科学的に規定された表現とは思えないからだ。そして剰余労働は、いずれにせよ誰かが何らかの形で、多くは権力や暴力をもって獲得し、社会に何らかの形で配分を重ねてゆくものだ。ただ、ここは、その問題は議論する場ではない。別な機会が必要だろう。

実際、資本家といわれる社会層が、あらゆる社会に必要な剰余労働を支配的に利用しているという資本主義経済社会の特徴が、論理的に構造的に『資本論』として、確かにほぼ論証されているとみてよいからだ。そしてそれが、他の社会関係の分析に客観的に役に立つ理論である可能性は十分予想できる。

さて、この第9章の最後のところで、マルクスは、商品の価値が変わらないのに生産価格が変化する場合、一つは一般的利潤率が変化する場合、もう一つは、特殊な同一部門内部で一技術的变化が起こって不変価値要素の価値変動を原因とする場合があることを挙げるとともに、さらに一般的利潤率のもつ特徴を取り上げて、興味深い記述を加えている。すなわち、「それぞれの生産部面の実際の利潤率には絶えず—あとで明らかにするように—大きな変動が起きるにもかかわらず、一般的利潤率の変化は、異常な経済的事件によって例外的に起こされたものでない限り、非常に長い期間にわたる多くの振動の結果がずっとあとからあとから現れたものであって、これらの振動が固定され平均されて一般的利潤率の変化になるまでには長い時間がかかるのである。それゆえ、すべて比較的短い場合には、(市場価格の変動はまったく別として) 生産価格の変化は明らかに、常に商品の現実の価値変動から、すなわちその商品の生産に必要な労働から、説明されるべきものである。同じ価値のただ貨幣表現だけの変動は、もちろん、ここでは全く問題にならない(『資本論』第一部、『マルクス=エンゲルス全集』25a,p.210) 等と。それが、後に続く、利潤率低下傾向論以降への移行を準備するものであることは言うまでもない。

さらにマルクスは、この第9章に続く第10章の主たる話題である、特殊な生産部門内部の競争について、その内容を予告しつつ、次章への導入にしてこの章を終えている。表題などのやや形式的な構成から想像する以上に、内容的には、現行『資本論』には叙述の連続的な親和性が保たれていることがうかがわれて、あるいはエンゲルスのマルクスの遺稿の整理、編集の妙が示されているのかもしれないのも、興味を増すのである。

14. 第10章は、すでに示したように、表題自体は「競争による一般的利潤率の平均化

市場価格と市場価値 超過利潤」となっているが、中身は同一生産部面内部の市場価値論の議論がほとんどを占めている。章の冒頭から、直ちに市場価値論の問題に入り、それが大体、中位の生産部門の個別的価値が社会的にその価値を規定することを述べ、その場合は価値と生産価格の総計一致命題が妥当するが、そうでない場合には、その命題は妥当しないことが指摘される。その後、市場価値論についてさまざまな設例が展開されるが、ここでの当面の課題に直接関係ないので、これ以上は説明する必要はないであろうが、マルクス自身のここでのマルクスの総計一致命題の否定発言については、はっきり断っておかなければならない。

ここで明確に述べておきたいのは、マルクスがここであえて総価値＝総生産価格の命題を否定せざるを得なかったのは、彼が、以前、価値の「転化」の対象とされる生産価格を、誤って価値の「修正物」と見做していた限りであって、『資本論』第三部、冒頭の一節に示されていたような、本来的な彼の第三部の新しい方法的見地に立ち返るならば、そういう必要はまったくなかったことである。生産価格は価値の姿態転換ではあっても、内的本質から現象形態への「転化」にすぎないからである。価値の規定は資本の生産過程における内面的規定として最終的に保持されているのであり、特殊な同一生産部面内での支配的な生産条件で決定される個別的価値が社会的価値として、ここでは、その生産部面の価値を代表するというだけの話だからである。

市場価値論の問題は、以前、私も論文にしたことがあるが、多くの不備や誤解もあり、さらに詳しく論じてみたいのであるが、正直、それに割く時間の余裕が残されていない。他日を期することもできない。問題点も多く残されており、残念だが、後進に期待する以外にない。

なお、本章の最後で、マルクスは、「市場価値（これについて述べたすべてのことは、必要な限定を加えれば、生産価格にも当てはまる）は、夫々の特殊な生産部面で最良の条件下で生産する人々の超過利潤を含んでいる」（『資本論』第三部、『マルクス＝エンゲルス全集』25a, p. 328）と、付言している。これは、超過利潤との関連からすれば、あるいは「競争」論に対する附言というべきものだったのかもしれない。

15. マルクスの『資本論』における生産価格についての説明は、以上で終わることにして、最後に、私なりに簡単にそれをまとめておきたい。

当初、マルクスが、エンゲルスの問題提起に啓発されて開始した経済学研究とその帰結としてのブルジョワ経済学のカテゴリー批判は、それまでの経済学の批判的研究として、他方での彼の社会主義の実践活動と並行して、一貫して堅実に進められていったといつてよい。ロンドンに亡命してから、貧困生活に耐える中で経済学研究に重点を移すようになったマルクスは、草稿『経済学批判要綱』（1857～8）を書き上げ、さらにその原稿の完成、および出版の前提に、新たにその「序論」として書き下ろされた『経済学批判』をまず刊行（1859）

し、続けて、さらに草稿「23冊ノート」(1651～3)の執筆に進む。ここから、マルクスの研究に一つの大きな転機が来る。転機というより、さらなる展開への大いなる前進というべきであろう。

それまでのマルクスの研究目標は、彼自身の残したいくつかの経済学の予定プランにうかがわれるように、体系的で極めて大掛かりなものであったが、現実の進行は、『経済学批判要綱』がその内容を明らかにしているように、ブルジョワ経済学のいわば本質を暴露した「資本一般」の分析にまず精力が費やされてきた。続く問題は、その本質が、現実の市場の資本間の競争の中で、市場価格としていかに現実化してくるかを明らかにすることによって、ブルジョワ経済学が陥っている顛倒した理解を、再び逆転させるという当初の問題意識を解決するということに、鋭い関心があったからである。ただ、それは、単に顛倒を社会革命によって逆転させるということでは済むというものではなかった。市場では価値でなく利潤が、資本に対する平均利潤が先行している。市場の資本間の競争における利潤率の均衡化に基づいて市場価格は決定されている。マルクスが当初考えていたような、投下労働量によって決定される価値によって商品の交換基準が直接に決まるわけではない。

古典派経済学の研究の成果を生かしたマルクスの研究対象は、利潤率の考察へ、そして一般的利潤率の成立の問題に向かうと同時に、古典派の経済学を代表するリカードの価値修正論の検討に関心は集中してくる。リカードがすでに同じ問題に逢着して、労働価値説の限界とその問題の解決に腐心していた前史を知っていたからだ。大英図書館にこもって数多くの経済学の文献を驚異的に読破していたマルクスが、イギリスの古典派経済学を代表するリカードの『経済学原理』(初版1817、第2版1819、第3版1821)をはじめ、リカード学派のジェームズ・ミルの『経済学要綱』(第2版1824、第3版1826)、マカロック『経済学原理』(初版～第5版)なども参考にしたことは十分想像できるであろう。イギリス経済学に伝統的な彼らの『経済学原理』という体系構成にも興味をひかれた可能性も十分うかがわれる。

そこには実際、のちのマルクスのいわゆる総計一致命題などのヒントも多く隠されていた。ここまでの研究過程では、イギリスの経済学、特にリカードを中心とする古典派の影響が圧倒的であったといっていよい。

しかし、マルクスは、結局、彼自身のいわゆる唯物史観を基に、商品の価値は、あらゆる人類社会に共通の自然原則というべき物質代謝のための社会的必要労働の支出の対象化であると定義し、それをもって労働価値説の根拠としたのだった。ただ、それは、資本主義社会では市場における資本相互の競争による利潤率の運動による媒介なしには成立しえないことにも気づいていた。それをどう理論的に調和的に解決するかが彼にとっての大きな課題になっていたのであった。

マルクスがその課題を考察する過程で、ロートベルトスの地代論の研究を通じて、絶対地代論が価値と生産価格(はじめはその用語は使用していなかったが)との区別という新しい考えを想定することで、リカードになかった新しい絶対地代なる概念を構築できたということに気付いたマルクスは、大変喜び、その後、さらに生産価格論自体の構築にも励むこと

になる。

その努力の結果、「23冊ノート」執筆中のほぼ中頃の1862年後半、自らの経済学の構想を新しく整えなおしたマルクスは、自らの新しい著作の名称を『経済学批判』ではなくて『資本』にすることを、初めて友人のクーゲルマンに手紙で打ち明けているのであった。

この生産価格論の登場によってこそ、新たな方法論の整備、あるいはその再構成が、同時に、どうしても必要になった理由があったと考えられるのである。そして、その点を理解することが、マルクスの『資本論』全三部、とりわけ生産価格論を理解するために決定的に重要であるというのは、私の年来の一貫した主張でもあった。もちろんこれは、マルクスの『資本論』から直接に学び取ったものではあるが、マルクスにあっても、途中から具体化されてきたものであったために、ややもすると、従来のプランに沿った考え方が混濁してしまう可能性があったかとも思う。そのことによって、生産価格論の理解を難しくしたことも、また、否めないであろう。最大の問題は、マルクスが繰り返して強調している生産価格が価値を前提しているという物言いの在り方である。

それが、商品の生産価格が商品の価値概念を出発点にしていることを強調するものであることは間違いがないが、問題は、その両者の関係性についてである。

マルクスは、ある意味では、リカードと同様に、生産価格を、一面で、価値の単なる修正物ととらえてしまった。その商品に投じられた社会的労働の量に、それぞれ変化があったものとしてとらえてしまった。価値が生産価格に「転化」することが、投下労働量の変化を前提していると説明してしまった。しかし、「転化」にもかかわらず、可変資本の投下によって剰余労働はすでに労働者によって支出されてしまっているのである。労働者の剰余労働自体が長くなったり短くなったりして変化しているわけではない。平均利潤とは何の関係もない。それはまったく別の話であって、総資本の総利潤（総剰余価値）が各資本に平均利潤として配分されたものの値との比較というだけの話である。もちろんは価値であり、他方は価格である。そこにマルクスに一瞬の説明の錯誤があった。一つには、価値から生産価格への転化の説明に理解の分り易さを導きたかったためだったのかもかもしれない。しかし、そこには確かに多くの誤解を導いてしまう理由があったと思う。

マルクスは『資本論』の巻末に至ってもなお、その説明に、価値法則の支配が価値と生産価格の両者によるものとせざるを得なくなっているところがある。生産価格を価値と同格に置くことにこだわっている節がある。資本主義経済では商品交換の基準は生産価格である。他方、生産価格での商品の販売に先立って商品の価値での売買が現実に行われているという想定の話がある。エンゲルスの『資本論』第三部の解説にみられるもので、マルクス自身の説明の中にさえも、それが現実的に想定されている叙述があり、単なる不注意以上のものがあつたのかもしれない。マルクス自身が、生産価格概念の成立以後、総価値＝総生産価格一致命題に固執しつつも、生産価格を押しつけて、価値法則の規定一本で押し通すことになお躊躇を感じてしまっているようにすら思える叙述が見いだされるのである。これはマルクスにとって、実に不条理なことだと言わなくてはならない。

他方で、マルクスが『資本論』全体系を通じて一貫して主張していたのが、価値法則が資本主義経済社会を律する唯一の法則であり、それが現実には、あたかも自然の「重力」のように、利潤率の運動によって経済を規制するという事実の指摘であった。その指摘の例示は先にも引用しておいた。稀にはあっても、時に散見されるマルクスのややあやふやなもの言いは、その本来の説明とは齟齬があるといわざるをえないのではないか。あきらかに後者の説明がマルクスの元来、拠って立つ正当な立場でなければならない。

生産価格はもともと価値の修正物ではない。商品の本質的な要因としての価値概念こそが、顕微鏡も試薬も持たず、自らからの類稀な抽象力を発揮し、その分析によってマルクスがつかみ取った思考の成果としての、商品の要因としての内面的真理に他ならない。他方で、資本家を含めて誰にも認識できるその価値の具体的な表現形態こそが、生産価格だったのである。それがマルクスが、いわば、ヘーゲルの「論理学」体系から学び取ったと思われる方法である。

ヘーゲルは述べている。「概念の進展は、もはや移行でもなければ、他者への反照でもなく、発展である。なぜなら、概念においては、区別されているものが、そのまま同時に相互および全体と同一なものとして定立されており、規定性は全体的な概念の自由な存在としてあるからである。／【補遺】他者への移行は有の領域における弁証法的過程であり、他者への反照は本質の領域における弁証法的過程である。概念論の運動は、これに反して、発展である。発展は、すでに潜在していたものを顕在させるにすぎない」（松村一人訳『小論理学』下、岩波文庫、p123-4）と。端的にはヘーゲルの「論理学」における「有論」、「本質論」、「概念論」のトリアーデに相応するものと思われる。本質は定在（Dasein）の根拠であるにしても、定在がないとその本質がないとすれば。その「本質論」に対応した「概念論」、つまり、マルクスの『資本論』に即して言えば、剰余価値をも含む資本主義的商品の本質であるその価値に対応する現象形態としての価格、つまり生産価格の登場が不可避になってくるというわけで、それがヘーゲルから学び取った『資本論』第三部の方法であったのであり、本質と具体化された現象との対比として、価値に対する生産価格として、その姿態を新しく構成することで一貫させる必要があった、と考えるべきなのである。

マルクスは、リカードから学んだ経済学に独自の剰余価値論を中心に据えた新しい経済学の構築を目指し、ヘーゲルの論理学の方法を取り込むことによって、それに初めて立体的な構造を持つ経済学の理論である『資本論』体系として、ほぼ完成させることができたのであった。

16. 最後に、一言、補足的に、述べさせていただきたい。

私が東京大学の大学院に進学した時、長期の療養から回復したばかりの不勉強で未熟な時期ではあったが、初めて参加した理論経済学演習の指導教授であった宇野弘蔵先生から、経済学が社会科学として成立しうる学問であることを強く教えられたことは、誠に心につ

よく響く言葉であったことが忘れられない。科学とは自然科学にしか通用しないと考えていたからである。療養中、読みふけていた書物にみられる、人文科学とか社会科学という氾濫するもの言い、関心を寄せつつも、他方で、甚だしく疑念を抱きつつあったからにほかならない。

そして、その先生の一言が、考えてみると私の一生を貫いた課題になっていた。イギリスの古典派経済学では、例えばリカードが、すでに経済学を Science と呼んでいたことも知っていた。ただ、その Science の意味が、今日われわれが用いる「科学」という意味と同じであったかどうかは分からない。そして、さらにのち、J. S. ミルが、その『論理学体系』の中で、「社会哲学」と「社会科学」とを、言葉として曖昧なまま、使い分けていることに興味をもった。「哲学」が「科学」と分離しつつあった時代だったのだと想像できる。経済学が、一般に、今日の意味で「科学」と呼ばれるようになったのは、多分、マルクスの『資本論』の登場以降のことであろう。ただ、それはマルクス主義とマルクス経済学との分離をなしえたものとは言えなかった。

言葉の本来の意味で、マルクス経済学を科学として根拠づけ、その意味を初めて明らかにしたのは、実際には、わが宇野弘蔵先生をもって嚆矢とするといってよいのではないかと私は信じている。

私が大学院で宇野先生の咳該に親しく接する機会を得ることができた 1955 年頃は、先生が東京大学の社会科学研究所教授として最も精力的に論文の執筆活動に専念されていた時期であり、あらゆる分野でその論陣を張られていた。一方で、教授として『資本論』をテキストに、綿密な購読を中心として演習の指導をされながら、折に触れて、新しい執筆論考についての話題を提供されるのは、漏れ聞くわれわれにとっては、ゼミの楽しみの一つでもあった。おびただしい批判と、時に、いわれのない非難を浴びながら、懇切に批判に応え、自説を繰り返し展開する宇野先生に、われわれは迎合しない自立した真の研究者の姿を見出したものだ。そしてその根底にある先生の強い信念が、経済学の理論の社会科学としての独自の理解に基づくものであることを知ったのだ。

それでは経済学、ここではマルクスの『資本論』に代表される、いわゆるマルクス経済学の理論のことを指しているの、経済学一般ではないのであるが、その理由は、以下の説明のうちに自から明らかになることであろう。

もはや説明には及ばないと思うが、マルクスは、経済学の対象を資本主義的商品経済に限定して、その構成要素が商品形態にあることを明らかにし、その分析から叙述を始めている。そして商品の構成要素をなす二要因のうちの価値性格が、本来あらゆる社会形態の自然原則的な実体をなす社会的労働の対象化であることを、あらかじめ『資本論』第一部、第 3 編の「資本の生産過程」の議論に先立って第 1 篇、第 1 章の価値論において価値の実体論を先行させたため論旨の展開を難解にはしているものの、次の、資本の本質的規定というべき資本と賃労働との関係を通じた資本主義的生産過程における剰余労働の成立の構造を解明し、同時に、第二部で、資本の流過程の進行によって生じる諸問題や、総資本の流通のそ

の生産諸要素の填補関係の社会的解明を通して、資本主義社会の再生産構造を価値の内的本質として全面的に明らかにする。その上で、第三部に入ったマルクスは、その資本主義経済の本質が具体化されるために、いかにして現実には市場の競争の中で個々の資本の間に新しい姿態をもって再現されるかを明らかにする。この構成はいわばヘーゲルの『論理学』の体系、すなわち、有論、本質論、概念論のトリアーデに応じたものともいえるかもしれない。ただし、知られるように、ヘーゲルの「論理学」は、思惟追求の論理形式の検討だけで、もともと対応する事実の内容を持つものではない。マルクスは古典派経済学から学んだ経済学の内容を資本を主体として、より深く精緻なものにまとめ上げ、それにヘーゲルに知恵を借りながら、正確な論理的処理を与えることで、「商品」の価値性格の分析から始まり「諸階級」で終わる資本主義生産様式の生成とその発展の論理を実質的に明らかにする『資本論』の執筆を成し遂げたのであった。残念ながら、病によって、『資本論』全三部を完全には仕上げられなかったとしても、経済学を原理的にほぼほぼ完成に近づけたといつてよいであろう。これは古典派の偉大な伝統に繋がる経済学の大いなる遺産といって間違いない。

そのことの意義を改めて宇野弘蔵は次のように説明している。すなわち、「社会科学では、その研究の対象が、われわれ人間自身の行為であるという点で、それぞれの学問の領域の関係も非常に深くいくつかのことが出て来るのであって、一たんそのことが明らかになって来ると、種々のことが明快に解決されることになるので、最近では、社会科学という言葉によって代表される考え方が、常に有力になって来つつある。マルクスのいわゆる唯物史観というのが、それであるが、その点を明らかにするには、マルクスがどういうふうにしてその考え方をもちよくなったかという事情を説明するのがもっともわかりやすいと思うので、まずそのことを簡単に述べておこう」（宇野弘蔵「社会科学とは何か」、『宇野弘蔵著作集』九、岩波書店1974、p.440）として、それにさらに説明を加え、マルクスの大学卒業後の、ライン新聞の論説記者への就職、森林盗伐問題への政治的関心、関連する経済問題への興味の拡大に触れつつ、マルクスの成長、思想形成、経済学学習の過程など説明している。しかしここでは、それらの説明は省略して、すぐに宇野自身の『資本論』の評価に入ろう。別の宇野の論文から引用する。

宇野は言う。「『資本論』は経済的過程をそれ自身で変動するものとして、その原理を明らかにしているのである。それは資本主義社会をいわば実験室的に純粋な形で示している。『商品』で始まって『諸階級』に終わる全体系は、何等の他の諸科学の理論をかりることなくして展開される。しかもそれは単に資本主義の過程の切断面を図形的に展示しているというのではない。かかる切断面自身が実は歴史的過程を反映するものとして展開されているのである。もっともそれは具体的な過程をそのままに追うものではない。最も簡単な概念としての『商品』は、資本家的商品経済の最も抽象的な、したがってまたそれ以上に抽象されればそれ自身ではもはや資本主義経済には展開することができないというような極限的なものとして、把握される。しかもその商品には、その内には必然的に資本主義経済に発展

せざるをえないという要因を含むものとして、その出発点をなしているのである。したがって『資本論』の理論的展開はあたかも概念自身が自らを展開してゆくような観を呈している。かくして初めてそれ自身で運動し、変動する経済過程が完全に体系的に把握されるのである。出発点たる『商品』と終局点なる『諸階級』は互いに相対応する関係にある。前者の完全なる展開は、後者によって条件づけられ、また後者の成立は、前者を前提にするという関係にある。それは資本主義以前の例えば古代、中世にもみられるようないわゆる単純商品から出発して、資本主義の階級関係にまで発展する過程をそのままに映すというのではない。ただかくの如きいわゆる単純商品と共通な性質を有するものとしてでなければ、最も簡単な商品の概念は得られないというだけである。しかしまたそれだからこそこの単なる商品規定から貨幣、資本への理論的展開をもってすれば、古代、中世の商品経済の性質をも明らかにしうるのである。かくして『資本論』に展開される経済学の理論は、資本主義社会に一般的に通ずる原理的規定をなすに過ぎないのであって、それをそのまま具体的なものにすれば、如何なる資本主義国にも見ることはできない。せいぜい一九世紀中葉のイギリスの経済が最もこれに近似したものを残しているというに過ぎない。また実際にこの理論をさらに展開して資本主義のより具体的な規定を与えるということはできない。『資本論』の結論をなす『諸階級』は、実はマルクスの原稿はほとんど最初の発端で切れているのであるが、すでにその範囲でもその点は明らかである。もっともマルクスも『経済学批判』を書いた当時は、さらに具体的な規定を引き続いて展開するように考えていたようであるが、私自身の理解するところでは、実際に『資本論』の体系的展開はかかることを許さなかったのではないかと考えられる。そしてそれがまた社会科学としての経済学に当然の方法ではないかと思うのである」（「社会科学はどうしてできたか」、宇野弘蔵『〈資本論〉と私』、御茶の水書房 2008、p.44～46）。

宇野の言うことをさらに補足することが許されるならば、こういうことではないかと私は考えている。およそ科学というからには、人間の認識できる対象性を持っていなければならない。人間の外部にあって人間に対峙して客観的に存在している自然であれば、それは分かりやすい。しかし、経済は人間社会の営みである。その活動は人間が営んでいる。でも商品経済をとってみるとどうか。マルクスや宇野がすでに認めているように、商品経済は資本主義経済に限らず、それ以前のほとんど何時の時代にも見られる。いわば人間社会にとって本来的な物々交換の慣習に由来する現象といってよいかもしれない。ただ、その商品経済が経済社会を全面的に支配しているとうどうなるか、マルクスが問題にしたのはそのことであつたのではないか。現に、マルクスやエンゲルスの生きた 19 世紀には、すでに農民層の分解と産業革命によって歴史的に現実展開を見せていた資本主義経済的商品は、西ヨーロッパを中心にその拡大を目指していた。

マルクスは、ブルジョワ経済学のカテゴリー批判から出発して、自らの経済学体系を構想してゆくのであるが、やがて到達した『資本論』体系の確立によって、それを成し遂げた。それは、あらゆる人間社会に共通して存在する自然法則としての労働の社会的支出を人間社会の物質代謝の基礎として、それが資本主義的商品社会においては、労働は商品の価値に

対象化されるのであり、その価値概念の展開によって貨幣が生み出され、そして資本へと展開する。こうして人間に認識できるまでに対象化された概念の体系は、客観的な人間の外部の認識対象として存在すること自体が、自然対象と類似した社会科学の成立を可能にした、ということであろう。そのために、厳密な人間の認識可能な対象設定が、純粋な資本主義社会の存在という、理論化あるいは抽象化、言葉を換えれば実験装置が必要であるということも付け加えておかなければならないことになるのだ。マルクスは、はっきり定義づけているわけではないが、宇野の説明は、マルクスが心中意図したその主張と、大きな相違は見られなかったのではないだろうか。

ただ、あったとすれば、問題は、マルクスの唯物史観にあったかもしれない。対象設定の問題に関係する。確かにマルクスは、経済学の対象を資本主義社会においている。そして、資本主義社会は労働力の商品化によって、商品経済が一般化した社会と考えられている。しかし、他方で、商品経済そのものは、いわゆる資本主義経済社会でなくとも、知られるように、多くの人間社会に共通に存在していた。マルクスもそれは承知している。

純粋な資本主義社会というのは一つの想定にすぎない。歴史的にも存在することはあり得ない。ただ、そうした対象の限定は科学の領域においては当然のことだ。いわゆる単純商品から産業資本は論理的に導き出せない。資本主義社会の商品を前提しなければならない。そうだとすれば、当然、対象設定も、純粋資本主義社会でなければならない。その点は宇野が強調している点ではある。

しかし、マルクス自身も、すでに「純粋化」というその歴史的趨勢の存在すること、その結果が資本主義のピークをなすことになるだろうということは事実上、承知しているようにみえるが、ただ、それにもかかわらず、マルクスはそれを明確には劃していないし、できなかったはずだ。唯物史観では資本主義社会商品経済が全面化されて他の社会に対比される一社会を構成していることが、前提されているからだ。一つの「史観」として、世界観として主張された限りでそうならざるを得ないかもしれない。しかし、対象の厳密な限定がなければ、『資本論』は科学と主張しえないのではないか。そこに疑問が残ってしまう。

しかし、実際、条件化されなければ、あらゆる社会に共通の自然条件とされる社会的人間労働を商品の価値にすべて対象化すると言うことはできないし、商品経済そのものも人間社会を完全に疎外された対象として設定し、そういうものとして全面的に理解することも出来ないし、およそ経済学の理論を社会科学と呼ぶこともできなくなる。ということは学問として、言い換えれば科学として、われわれが認識できるようにするためには、経済学の理論にもある種の限界の設定が必要であるということだ。世界観と科学との領域をはっきり区切ることだ。そのことによってむしろ事態の解明がはっきりできるということなのだ。

例えば、剰余労働に対する評価という表現を考えてみよう。前にも触れたが、それを資本家による「搾取」だと考えたのは言うまでもなくマルクスだ。人間の労働を労働力商品としてそれを購入することを通して、その全生産物を取得し、それに対するに一定額の賃金を支払い、その生産物の商品としての売り上げから生じる差額を剰余価値としてすべて取得す

るというそのやり方に対して、激しく批判したマルクには、間違いなく革命家としての心情があふれている。そこには一定の価値判断があるが、ここでマルクスのその心情を問うているのではない。それをわれわれ自身は理論の中でどう考えたらよいだろうか、どう位置付けたらよいだろうかを問うている。剰余価値という概念と、その資本家による階級的取得という事実は、マルクスによって論理的、したがって科学的に説明されているといつてよい。ただそれを「搾取」という判断をもって説明することが、かえって論理自体の客観性を歪めてしまうのではないかという懸念である。実際、現実の経済社会では、資本主義とは限らずとも、賃金形態による報酬の支払いはほぼ同じように行われている。いわゆる社会主義国と呼ばれている国にあっては、それを国家による人民の「搾取」とは呼ばないだろう。もちろんそのこと自体の当否を問題にしているわけではない。資本主義国と称せられる国々の中にさえ広範に、非資本主義的商品経済が存することは言うまでもないし、同じように低賃金で酷使されている労働者、農民などの存在も指摘しなければならないだろう。

また、他方で、剰余労働という概念は如何なる社会にも存在するだろう。それ自身には善悪の判断根拠はない。それがなければ、働けない子供老人、あるいは病人、障害者などの弱者の生命は保証できないし、蓄積はもとより再生産自体が、人類の存続が不可能だ。暴力や権力の行使などもそうだが、大体が、「搾取」という表現は、科学的な規定か、といえそうは簡単には言えないだろう。定義自体も明白でないし、行為者によって解釈も異なりうる。資本主義を批判しそれを変革する目的で主張されたり、革命運動が実行されたりすることはありうるし、認められるとしても、それが理論的に演繹可能なものとは考えられない。少なくとも科学の問題ではない。実践の問題として別に提起されるべき問題になる。

科学には、どうしても認識の限界が付きまとう。形而上学や思想の領域の問題とは違う。社会科学であることを主張するのであれば、当然、マルクスの経済学にもそれは適用されなければならないだろう。もちろん科学に理性の認識に限界があるにしても、それを絶えず乗り越えてきたのが科学の歴史であることも忘れてはならない。(2025.2.5 脱稿)

謝辞:

先日の講演の後、それを基に論文に書きなおしました。ただ内容は生産価格論に絞って、「資本論」の当該箇所からの引用も出来たので、だいぶ詳しく説明してありますが、内容は同じです。ただその理解に同意が得られるかどうかは別問題です。

いろいろな都合でお送りするのが遅れてしまいましたが、とりあえず一応すでにまとめ上げたもので、なお未完成なところもあるかもしれませんが、現在は、精神的にとっても疲労し、病状も悪化し、珍しく何もやる気が起きない心理状態なので、とりあえずそのまま皆さんにお送りさせていただきます。

正式に活字になるのがいつになるかわかりませんが、出版事情が好転してくれば、何とか他の論文と一緒に、リカードから始まる経済学の演繹的理論の形成がたどる経済学説史上のさらなる画期的な屈折点をなすものとしてのマルクスの生産価格論の成立を説く

展開として、本にしたいと考えています。その時までにはもう少しわかりやすく直せばよいと考えています。

なおこの論文の執筆中一時病院に入院していた事情もあり、「資本論」などからの引用の過ちおびただしく、また文章の表現その他粗雑な誤りが多く、今回も論文ご閲読の上ご注意ご訂正の労を賜った鈴木和雄弘前大学名誉教授には厚くお礼申し上げます。

また、私の前回の講演に際して、手元になかったエンゲルスの論文資料についてわざわざ目の悪い私のために拡大コピーまでしていただき、資料を送っていただき、今回の論文では若干の私の記憶の誤りを正し、正確な引用まですることができるようになってくださった広島修道大学教授の亀崎澄夫さんにも厚くお礼申し述べたい。

(2025 年 4 月 30 日付電子メールより)

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第33号-通巻第45号)

発行：2025年8月30日

櫻井毅特集：宇野理論と生産価格論

パート2 コメント

岡部洋實（北海道大学名誉教授 vernunftlicht@outlook.com）

斉藤美彦（政治経済研究所主任研究員 ysaito55210@yahoo.co.jp）

青才高志（元信州大学 aosai@shinshu-u.ac.jp）

小野成志，佐藤公俊，中川辰洋（櫻井研究会 seishi.ono@gmail.com）

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-33-3

http://www.unotheory.org/news_II_33

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

E-mail:contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

コメント 価値, 労働, 価格——櫻井論文に寄せる6つの論点

岡部洋實(北海道大学名誉教授)

今回の特集号に掲載されている櫻井先生のご論稿の主たるテーマは、リカードの価値修正論を出発点として、マルクスの生産価格論の形成過程を批判的に整理した、生産価格論形成史というべきものである。しかし、そうはいってもご論稿は、生産価格論の再構成を促す、先生独自の主張を含意している。本稿では、後者に関して、先生のご論稿の読後感として得た論点を六つほど挙げ、コメントに代えさせていただくことにした。そうなったのは、私がマルクスの生産価格論の形成史に疎いことが主な理由なのだが、他方で、私自身の考えが先生のご見解の多くに同意するからでもある。そこで、あくまでも私の理解に基づいてということになるが、先生のご見解をさらに展開しようとするときに考慮したい論点を提示して、今後の価値論・生産価格論の研究にわずかでも資したいと考えたのである。

はじめに、簡単な例でもってではあるが、価値とその実体とされる投下労働量との関係について押さえることから始めたい。というのは、先生のご論稿『資本論』第三部におけるマルクスの困惑と混迷」(サブタイトル:《問題の所在》 マルクスの言う価値法則の支配とは—生産価格論を中心に—)の序論の叙述が、マルクスの「価値」概念の整合性、とりわけ価値と価格との、そして、価値の決定と労働時間との関係について、既存のマルクス経済学に反省を迫るものと読めるからである(同上、2～4頁)。

本稿では、社会的再生産の均衡状態を想定する。そこではあらゆる商品の需給は均衡し、財・サービスに過不足なく社会的な生産・消費が展開され、また、あらゆる商品の市場での売買価格は、需給の均衡によって変動しないこととする。ただし、購買された各商品がその購買者によってどのように消費されるのかをみることは、私有制の貫徹する下で不可能とする。市場の方から購買者を見て、購買された諸商品は、財・サービスとして、何らかの目的ですべて消費されるとみなされる。ここでいう需給の均衡はそうした事態を指していることに留意されたい。

売買されている諸商品のうち、代表的なある商品の生産に要する労働時間を分割すると、必要労働時間と剰余労働時間とに分けられ、後者の前者に対する比は 100%であるとする。すべての労働者は、受け取った賃銀の全額を生活資料の購買に充てる。均衡状態を想定するのは、資本賃労働関係を通して社会的再生産が維持されているときの、基礎的な生産関係を把握するためである。信用関係をはじめとして、その他の諸要因については、とくに断らないかぎり無視する。

いま、労働者一人が 10 時間労働し、その生産物 R100 単位の生産に必要とされる道具・機械の損耗分および原材料の調達に要した、貨幣額で表わされた価値の大きさ(すなわち、それらの購買価格であり、回収されるべきものである不変資本 c の額)を1万円、R100 単位を生産する労働 10 時間を担う労働者の賃銀(労働力商品の価値 v)を 1 万 1 千円とする。そして、10 時間労働の生産物 R100 単位の商品としての販売価格(商品 R100 単位の価値 w を貨幣額で表わした値)が 3万円であるとき、資本の利潤の源泉となる剰余価値 m の貨幣額で表わした大きさは9千円となる($w3$ 万円 $=c1$ 万円 $+v1$ 万 1 千円 $+m9$ 千円)。

これは簡単な例であるが、通常とは異なる数値の組立てになっている。そうした理由は、後述の中で明らかとなる。以下、議論は少々テクニカルではあるが、価値と生産価格との関係について理解するための基本的な論点から提示していきたい。

第一に、不変資本 c の1万円は、生産物 $R100$ 単位の生産に物質的に絶対的に必要な素材と、それらを R へと加工するのに必要とされる手段を購買するための貨幣額であり、事前に支出される一方で、商品の販売額から回収されなければ再生産は維持されない。資本が販売額から控除するこの不変資本 c の値、すなわち、生産物 $R100$ 単位の生産のために購買した労働対象と労働手段の償却分とを合わせた価値の大きさは、貨幣額で示されるほかはない。

第二に、生産物 $R100$ 単位が商品として販売されるときに価格から不変資本の回収分1万円を控除した残り2万円のうち、1万1千円は、10 時間労働を行なう労働力商品の代価(賃銀)として、必要労働の定義から、労働者に必ず支払われる貨幣額である。そして、労働者は賃銀1万1千円の全額を、生活資料 $R100$ 単位の購買に充てる。労働者は、商品 R を生活資料として市場で買い戻すのである。資本は生産物 $R100$ 単位を R 商品市場で3万円で販売し、そのうち1万1千円が労働者の生活資料となることで、資本の下で日々の労働を担いうる存在となる。

現実には、人間の生活資料は無数の多様な素材からなり、生産手段商品と生活資料商品とは市場を異にする場合が多い。しかし、ここでは、労働者は生活資料を、多様な用途に充てられうる R のみで満たすと想定する。資本賃労働関係に考察の焦点を絞り、“労働者は賃銀をもって、資本の下で自らの生産した生活資料を買い戻す”という関係を押さえるための簡便な措置である。

第三に、上例では、必要労働時間と剰余労働時間の比を1:1としたが、それは、“賃銀額と剰余価値の貨幣額との比は労働時間の比と同一である”とする論理的必然性を見出せないからである。

商品 $R100$ 単位の販売額3万円のうち、10 時間労働が新たに形成した価値の大きさは、上述の不変資本の回収分1万円を控除した残り2万円であり、この 10 時間労働が形成した価値額2万円から賃銀(労働力商品の価値)1万1千円が控除された後の残余が剰余価値である。

マルクス経済学の労働価値説は、商品を生産する10時間労働は必要労働と剰余労働とに分割されると説く。宇野の価値形態論を踏まえれば、1経済主体(商品所有者)としての資本は市場で、商品 R の売り手として100 単位に3万円の値札を付け、その値を承認した買い手が値札の価格で購買したことになる。しかし、このかぎりでは、“必要労働5時間に賃銀1万1千円が対応しているのだから、5労働時間の生産物 $R50$ 単位の商品としての価値の大きさは10 時間労働の生産物 $R100$ 単位の2分の1であり、商品 $R100$ 単位の価格は2万2千円になるはずだ”とは、論理的にはいえない。いえるのは、商品 $R100$ 単位の売買価格は3万円であるということだけである。

価値形成・増殖過程論は、商品 $R100$ 単位の売買価格(貨幣額で表わされる価値の大きさ)3万円から控除されるべき値が控除された後の残余が何を意味するのかを明らかにする。商品の価値は売買価格3万円として実現され、そこから2万1千円を控除した後の残余9千円が、剰余価値の大きさを表わす貨幣額である。剰余価値を形成して商品の価値を増殖させたのは10 時間労働のうちの剰余労働だが、価値の増殖の大きさは貨幣額の変化によってしか表わされえない。この例

では、剰余労働5時間が形成した価値の大きさは、貨幣額で9千円となる(前掲、11～12頁、24頁、26頁など、価値は価格として表現される旨の記述も参照されたい)。

第四に、第三は、資本家の顛倒した意識を述べているわけではないことである。商品経済では、売り手がその商品の価値を貨幣額(価格)で提示しても、その価格で売れるか否かは恒に不確定である。櫻井先生が繰り返し述べられているように、「交換価値(価格)は将来の価値」であり、販売されてはじめて実現・確定される。それを踏まえて資本の労働・生産過程に関連させれば、商品 R100 単位3万円は、社会的再生産の均衡の下で確定した売買価格である。資本は、この価値の大きさ(価格3万円)から社会的再生産の維持のために控除されるべき分の控除後の残余をしか、利潤の源泉(剰余価値)とすることができない。社会的再生産の維持・均衡を前提とすれば、剰余価値はそれに対する「剰余」でもあって、予め大きさを与えられるものではない。

第五に、そうであっても、第三で述べたように、社会的再生産の観点からは残余でしかない剰余価値が剰余労働によって形成されたものであることは否定できない。この例では、必要労働5時間の生産物が1万1千円、剰余労働5時間の生産物が9千円となるが、市場では、必要労働の生産物である商品と剰余労働の生産物である商品とが、分離されて売買されることはない。ともに同一の商品 R として混ぜ合わされ売買されるのであって、結果として 100 単位＝3万円で社会的再生産が維持・均衡するという関係になっているのである。社会的再生産の維持に不可欠な分を控除した後の残余である剰余価値＝9千円を生み出したのは何かという問いには、価格変動や信用関係を見無視するとの前提において、R という財・サービスを生産する労働が生み出したとするほかはない。9千円は、剰余労働による剰余生産物の、商品としての価値の大きさの貨幣額での表現である。

こう解すると、労働者が購買する商品 R の量は、3万円のうちの1万1千円分＝ $100 \times (11/30) \div 36.7$ 単位、資本の利潤の源泉となる分は 30 単位、不変資本の回収に充てられる分は 33.3 単位となる。マルクス経済学の従来の見方にしたがえば、必要労働時間が5時間ならば労働者の生活資料は 33.3 単位となるはずであり、36.7 単位とはならない。

だが、この見方こそ、商品売買における売り手と買い手との関係を無視するに等しい。商品 R100 単位の一般的な売買価格が3万円だからといって、その1単位当たりの価格は 300 円であるとはかぎらない。R100 単位3万円という売買価格は、売り手の3万円での販売という意味に買い手が同意して成立した値であり、100 単位未満の場合にどれほどの価格になるのかは、そのときどきによる。あるいは、売り手の1資本に対して、買い手は複数存在するとしてもよいだろう。そのときのある買い手は 1 単位 308 円で、別の買い手は 297 円で購買するかもしれない。

このように同一の商品が複数の価格をもちうることに対しては、社会的需給の均衡状態の想定に、また、生産価格が均衡価格であることに矛盾するとして、否定する向きもあろう。けれども、利潤率の最大化を追求する諸資本の織りなす競争が各資本の利潤率を均等化させるという、生産価格論の出発点に立ち戻れば、問題は価格それ自体ではなく、個々の資本に均等な利潤率をもたらす販売合計額(各資本の売上げ額、すなわち、各資本における販売商品の価格合計額)が結果として、利潤率の均等化をもたらすことの方にある。つまり、R 商品についても、10 単位ならば

3,100 円、50単位ならば 15,080 円というように複数の売買価格が成立するのであって、各資本の売上げ額が均等利潤率をもたらすときの、R 商品の販売価格の合計額に注目すべきであろう。一定期間におけるさまざまな単位の売上げが、結果として、利潤率を均等化させる売上げ額に収斂するとみるのである。この例では(いささか値が小さすぎるが)、その値が R100単位3万円という額になるということである。ある資本が 100 単位の商品販売したとしても、1 単位の販売を 100 回も繰り返すわけではない。大量生産と大量販売のなされる資本主義では、同一の生産者(資本)の同一商品の1単位の価格が均一になるとは、論理的にはいえない。販売価格はさまざまであって、均等利潤率は、これらの価格のうちの平均値や支配大量値、限界値に依存することが解明されればよいのである。もっとも、平均値、支配大量値、限界値のいずれに収まるのかに関しては、当該商品の生産諸条件を考慮する必要がある。本稿ではこれ以上踏み込むことはできないが、これについては、いわゆる市場価値論の課題としておきたい。それはともかく、追究すべき焦点が均衡価格そのものではないことは、確認されてよいであろう。そして、もう一つの焦点は、労働力商品の再生産を通じた、社会的再生産の維持ということになる。

なお、上例によれば、労働者は、購買する生活資料である商品 R36.7 単位をすべて消費するとされている。けれども、実際には 33 単位の消費だけで、残り 3.7 単位は廃棄されるのかもしれないし、労働者の相互扶助の原資になるのかもしれない。けれども、生産関係を考察する生産論では、労働者の消費内容の追究にまで踏み込むことはできない。ここでは、生活資料の購買者としての労働者は、賃銀1万1千円で R 商品 36.7 単位を購買しすべて消費するとみなされる。

第六に、このようにとらえたことで問われるのは、「剰余価値率」概念である。なぜなら、いうまでもないことかもしれないが、必要労働時間と剰余労働時間の比が、必要労働の生産物の価値と剰余生産物の価値の比と一致しないからである。しかし、そうだからといって、それが資本主義の原理を覆すほどの難点になるとは認め難い。理解の根幹は、数値(比率)ではないからである。

上例の前提では、剰余労働時間の必要労働時間に対する比は $1:1=100\%$ だが、剰余価値 m の可変資本 v (賃銀)に対する比、いわゆる剰余価値率は $9:11 \div 81.8\%$ である。だが、原理論のポイントは、 100% か 81.8% かの選択ではない。資本が利潤をどれほど多く得ようとしているのかは価値の大きさをみるしかなく、われわれは、それを剰余価値率として認識する。資本の利潤の増進は、剰余価値率の引上げとして示されるのである。この引上げは、概念としては、剰余労働時間の延長、または、必要労働時間の短縮によって実現される。仮に利潤の増進方法が剰余価値率を 81.8% から 90% にまで引き上げるものであるとすれば、剰余労働時間の必要労働時間に対する比率が 100% 以上に引き上げられたとみることになる。このことは、剰余価値率と剰余労働時間の必要労働に対する比とが数値としては一致していなくても、資本の利潤の増進が労働日の内実を変容させてしまうことを想起させる。絶対的剰余価値の生産と相対的剰余価値の生産は、そうした変容の基本的な関係を説くということになる。

しかも、宇野のいわゆる生産論の方法に関わるが、価値形成・増殖過程で説かれる資本賃労働関係は、総資本におけるそれではなく、総資本の代表としての個別資本におけるそれであることである。剰余価値率の上昇・下降は個別資本における指標として説明されるが、それは他のあらゆる

資本に共通する指標でもある。個別資本における剰余価値率の上昇の追求は、他のあらゆる資本も共通して追求する利潤率の向上を代表する。ある資本における労働日が 20%延長されてそれによる剰余価値率の上昇率が 15%であったとき、他の資本も同様に剰余価値率の引上げを追求していると想定されるわけである。

実際には、ある個別資本が 15%の上昇率を実現しても、他の資本は 12%の上昇率にとどまるかもしれない、別の資本は 17%の上昇率を得たかもしれないのであって、一律に 15%とはならない。しかし、個々の資本は、その生産過程に関しては、剰余価値率の上昇によってしか利潤の増進を果しえない。諸資本の代表としての個別資本の剰余価値率の上昇は、他の諸資本もそうであることを明らかにするのである。

以上、簡単な例を用いて六つの論点を提示したが、それらに通じる確固とした規定は、労働力商品の価値と必要労働との関係である。社会的再生産の維持・均衡を前提とするならば、あらゆる商品は、労働の生産物であることを基礎として価値を有する。だが、それらの諸商品に労働生産物という共通の性質を見出すことはできても、商品それぞれにどれほどの労働量(抽象的人間労働の量)が投下されているのかを知る術は、いかなる経済主体にも認識主体にもない。各経済主体は市場で、売り手としては、それぞれの商品の価値の大きさを価格で表現し、買い手となる各主体は売り手の示した値を了承し購買することで売買が成立する。認識主体も、売り手と買い手との間のこれ以上のことを客観的に把握することは困難である。

ところで、社会的再生産の維持・均衡を前提とした上で必要労働の規定からは、労働者の賃銀は、必要労働の生産物を買戻せる額とならなければならない。この意味で、賃銀額で表わされる価値の大きさは必要労働時間に対応する。これこそ、社会的再生産との関係において社会的実体(本質 *Substanz*)をなす。それは、資本の価値形成・増殖過程も社会的実体からの強い制約の下にあり、それに基づく補填関係が作用していなければならないことを示す。だが、社会的再生産の維持・均衡の観点からは逆に、残余である剰余労働の生産物にはそうした制約は及ばない。商品としての剰余生産物も労働生産物であり、それが価値を有するのは、労働(剰余労働)が生産したものである。しかし、ここには、必要労働の生産物と同様の制約が作用する必然性はない。剰余生産物の商品としての価値を規定する要因は、資本賃労働関係を基礎としながらも、社会的実体との関連を要しないのである。

このような、生産関係を基礎としながらそれには規定されない、剰余生産物の商品としての価値の大きさを規定するのが、諸資本の間で展開される競争である。それは、価値の大きさを、競争の当事者である各資本の利潤率を均等な値へと導くことによって、社会的再生産を維持・均衡させる。社会的再生産の均衡が成立しているときに、資本の競争を通じて形成される、剰余価値の配分を伴う商品の価値の大きさ=価格(貨幣額)が生産価格であるということになる。

資本主義の経済社会では、価値の大きさは、価格(貨幣額)として認識されるほかにない。価格があるということは、価値を有することを意味する。しかし、その大きさの決定原理は、二つの異なるものからなっている。社会の物的な維持に関わるすべての商品が労働生産物であることを踏まえれば、商品の価値の形成を担うのは人間労働である。そして、労働は、剰余労働を行なうことで剰余

を生み、商品の価値を増殖させる。しかし、社会的再生産の維持・均衡にとって必然ではない剰余労働の生産物に対応する価値の大きさは、利潤率をめぐる諸資本の競争によって決定されるのである。それは、剰余価値の資本間での配分でもあり、社会的には、利潤率を均等化させ、その下で社会的再生産の維持・均衡を実現する労働配分を行なう。そのときには、15 時間労働の生産物と 20 時間労働の生産物とが、商品として同一価格になることもある。両商品の価値の大きさは等しいと認識されるわけだが、そういう関係の下で社会的労働配分が実現するのである。ある産業部門の商品には投下労働量に比べて高めの価格がつくことで、その部門が必要とする労働量が確保され、別の部門の商品には投下労働量に比べて低めの価格がついて、必要となる労働量が確保される。“投下労働量に比べて”とはいっても、実際の労働量を共通の物差しで計測できるわけではない。しかし、資本主義は、社会の物的な維持に必要な社会的労働配分を、労働量を直接にはなく、競争による価格形成を通して配分しうるメカニズムを有していると認識されるのである。

こうしてみると、「価値の生産価格への転化」は、労働が規定した価値の大きさが生産価格の大きさへと転化するという、「量」の次元にとどまる問題ではなくなる。生産論の価値形成・増殖過程の考察のかぎりでは、労働の生産物である商品の価値の大きさは、社会的実体をなすものとして、労働によって規定されるとされてよい。だが、人間労働が否応なく生み出してしまう剰余生産物には、社会的実体からの規制は作用しない。そのゆえに、剰余生産物の商品としての価値の大きさを含み商品価値の決定原理は、社会的実体に制約されることのない、競争に委ねられたものへと「転化」する。諸資本の間での利潤率をめぐる競争にもかかわらず、社会的再生産の維持・均衡を実現させる社会的労働配分は、こうしてなされるのである。かくして、櫻井先生のいわれる「次元の相違」は、決定原理の「転化」と解しうるものであるのかもしれない。「転化」の意味について反省が求められるとの問題を提起して、本稿を閉じることとしたい。

コメント 体系的経済原論は維持されるのだろうか？

斉藤美彦（政治経済研究所主任研究員）

2024年12月7日に行われた櫻井毅の講演「『資本論』第三部におけるマルクスの困惑と混迷－生産価格論を中心として－」は、私にとって非常にエキサイティングな内容であった。個人的にはこれまで「生産価格論」や「価値論」を真面目に考えたことはなく、金融に関連する現状分析を行う研究者と自身のことを考えてきていた。

そのような人間にとって「宇野理論」の創設者である宇野弘蔵の『経済原論』（旧）の以下の言葉は重く響く。

「何人にもそうであると想像されるのであるが、原理論をなんらかの方法で一応体系的に把握していないと、経済学の他のいわば応用的分野の研究は出来るものではない。」（『経済原論Ⅰ』『宇野弘蔵著作集第一巻』4頁）

しかしながらこれは本当に実証されたかという点と難しい問題があるようにも思われる。私自身は金融論の研究者であり、原論分野では「信用論」に関心を持ってきたし、関連して「貨幣論」にも関心を持ってきた。現代における貨幣とは「預金通貨」と「中央銀行券」であり、後者は前者があつて初めて市中に出回る、すなわち発行される。そうすると現代における貨幣の中心とは「預金通貨」であるが、それがマクロ的にどのように増加するかといえば民間銀行の貸出によるわけである。これが現実であり、それを理論化したのが内生的貨幣供給説であるが、このことをもっともよく表しているのが、西川元彦の「貨幣がまずあつて貸借されるのではなく、逆に貸借関係から貨幣が生まれてくる。」というフレーズであろう。これは信用先行説ということになろうし、ミッチェル・イネスの「貨幣とは信用であり、信用以外の何物でもない。」という議論にもつながるものであろう。

貨幣供給の内生性、信用の先行性を主張する吉田暁にたいして山口重克は、原論は商品に始まり、価値形態論があり貨幣論があり、信用論は遙か後方にあるがゆえに、あくまで「貨幣は信用に先行している」とした。これに吉田は「理論家とはこのように考えるのか」と驚きをみせたが、私も同様であつた。そしてここから原論の展開順序であるとか原論の体系的把握といったことにたいするモヤモヤが生じることとなつていった。

そのような経緯があつたことが、私が櫻井講演に惹きつけられた理由である。そして内生的貨幣供給説、信用先行説が正しいという考えは、『資本論』の価値形態論にたいする疑問につながってくることとなる。価値形態論というのは商品交換から貨幣の発生を説く論理であり、『資本論』そして宇野を含む一般的なマルクス経済学の貨幣論は金属主義的な商品貨幣説である。マルクス派のなかには金属主義から脱却した貨幣論もあるが、それでも価値形態論が維持されている以上、商品交換から貨幣の発生を説く

論理（それを価値表現と言い換えてもほぼ同様）は普遍であるといつてよいであろう。そこで私が仮説として提示したのがホモ・クアンティフィカンズ（数量化するヒト）というものである（斉藤[2024]『ホモ・クアンティフィカンズと貨幣』参照）。

それはともかくとして櫻井講演を私なりに乱暴に要約するならば、生産論からの数量的価値論の追放であり、生産論レベルでは価値の実体とは労働であるという本質が明らかにされればよいということになる。そうすると価値とは個別資本の競争を媒介として成立する生産価格であるということになり、価値法則とは利潤率均等化法則であるということとなろうか。そうすると転形問題もなければ総計一致命題も存在しないこととなる。

このことにどうして「生産価格論」や「価値論」を真面目に考えたことのない私が興味を持ったかといえば、櫻井氏の議論が「価値形態論」の重要性の低下もしくは不要論につながるのではないかと考えるからである。貨幣論は一般的には①商品貨幣説と②表券貨幣説に大きく分けられる（個人的にはこの2分類は鎮目雅人のように①商品貨幣起源説と②信用貨幣起源説とし、貨幣国定説については②の変種とする方がよいのではと考えている。そうすると①商品貨幣起源説は実証的に否定されることとなる）とされ、マルクス経済学の貨幣論は①商品貨幣論であり、『資本論』や『宇野原論』は商品交換から貨幣商品「金」が生成してくるとする金属主義である。これにたいして②表券貨幣説の代表はクナップの「貨幣国定説」であり（信用貨幣説はその変種であるとされる）、これにたいしては、計算貨幣による尺度はどのように行われるかといった疑問が商品貨幣説の側から提示されるのが一般的であろう。

宇野弘蔵は「流通論」の形態論的純化を主張したが、それは労働価値説を前提として「価値形態論」を説くことへの疑問であったろう。その「価値形態論」は、商品所有者の欲望を基に展開されるが、純粋資本主義社会における貨幣が「金」であることにはいささかの疑問も感じられない。ということはこの社会における貨幣＝金は外生的に供給されるということになるだろうか。さらにこの発想は、信用を遊休貨幣資本の相互融通機構としか捉えられない発想となるし、管理通貨制をして「骨髓を抜かれた資本主義」と評価することにもつながるのである。

この宇野原論体系においては、価値法則の論証は「生産論」でなされるわけであるが、櫻井説においては、そこにおいて必要とされるのは価値の本質は労働であるということだけということになるのである。そうすると「価値形態論」が仮に維持されるとして、それが連結するのは「生産論」を飛ばした「分配論」における「生産価格論」ということになるのであろうか。

私としては、イネスのように「商品交換」を否定し、すべては「債権債務関係」とし捉えてはどうだろうかと現時点では考えている。そうすると貨幣の交換手段（流通手段）機能などというものは考えなくてよいことになるし、貨幣単位とは「債権と債務を尺度するための抽象的標準である」（イネス）と考えるべきということとなる。これとグレーバーの議論から発想したのが私のホモ・クアンティフィカンズ仮

説であるのだが、それはともかくとしてここで問題とされるのは尺度の基準であろう。その基準とは抽象的人間労働量でもなければ同質性でも交換力でもなく、ノーマルコスト・プラス・マークアップということになるのではないか。基本的にこれは生産価格であるといって差し支えないのではないだろうか。そのため私の「貨幣論」にとって「櫻井原論体系」は好ましいものと映るのである。

これが私が櫻井講演に惹きつけられた理由であるが、ここからの問題は「櫻井原論体系」とはどのようなものかということになる。最近 YouTube の「岩田弘先生を偲ぶ会」（2012 年 4 月）の櫻井講演の動画を視聴し、そこで「私は純粋資本主義論ではありません。」と発言していたことに衝撃を受けたが、今回の講演においても資本主義は国家なくして存在したことはないといっている。しかし純粋資本主義社会の理論ではないとしても、「櫻井原論体系」なるものは存在すると推察される。勝手な想像を許していただければ、はっきりしていることは「生産論」のスリム化であろう。そして期待を込めていえば「流通論」において前述のとおり「価値形態論」は消極化ないし不要となるのではないかとと思われるのである。「分配論」における「地代論」、「商業資本論」、「信用論」等の位置付けはどうなるかについては、私にはよくわからない。「櫻井原論体系」は、全体としても宇野原論よりはかなりスリム化したものとならざるをえないと考えられるがどうであろうか。それとも櫻井氏は体系的な原論など不要と考えているのであろうか。櫻井講演は、原論の弁証法的展開といった考え方には否定的なように思われる箇所がある。結局、櫻井説を突き詰めると原論体系は維持されることになるかどうかは私にはよくわからない。「商品」から始まり、弁証法的（演繹的、上向法的）に展開され「諸階級」ないしは「景気循環」で美しく閉じるとされる体系である。

このようなことは私のような現状分析研究者にとっては手に余ることといってもよいので、コメントとしてはこのあたりでやめておくこととしたいが、最後に、冒頭に紹介した宇野弘蔵の文章には続きがあることを紹介したい。

「勿論、原理論が完全に体系的に把握されていなければ、そういう研究が出来ないというのではない。むしろ一方ではその時の原理論の把握の程度に応じた、或いはそれに制約された応用研究が行われ、また他方では逆にかかる研究によって問題が生ずる毎に原理論の体系的把握が深められて来るといった関係にある。」（『経済原論Ⅰ』『宇野弘蔵著作集第一巻』4・5 頁）

この表現により、私のような現状分析研究者は若干救われたような気になるが、体系的原論なるものが、実際には現状分析の桎梏となっているとすればどうであろうかとの思いは強い。その際に現状分析研究者は、体系的原論など不要であると居直ればよいのであろうか、粘り強く現状分析の桎梏とならない体系的原論を求めればよいのだろうか。櫻井講演について感じたことは、そもそも体系的原論とはなにか、それがあることがマルクス経済学の本当のメリットなのかが改めて問い直されなければならないのではないかとということであった。

コメント： 生産価格形成史に関して

元信州大学 青才高志

[◆以下の文は、「講演会（2024. 12. 7）」に対する、櫻井先生等宛 E-mail（2025.5.2）におけるコメントに、理解が容易になるように、若干の修正を加えたものです。]

(1) （講演会記録）10 頁等の、櫻井先生の修論のお話、リカード、そして、転形問題、さらには、次元の相違論の提示の話、面白く読ませていただきました。

(2)ですが、生産価格形成史に関しては、重大な誤りがあります。この誤りがあっても、先生の次元の相違論——私（青才）が[1990]『利潤論の展開』66 頁、青才[2022]山口追悼論文 11-12 頁で、櫻井先生が「幕開きを告げた」と述べたこと、亀崎さんが、45 頁で、「（櫻井）先生を筆頭に」と述べられていること、先生の 43 頁の比喻では「蒸気機関車で」「一人で[櫻井先生一人で]」「走っていた」（問題提起なさった）、商品の交換比率の、価値から生産価格への修正論批判——は、豪も傷つくものではない。ですが、この生産価格形成史理解における誤りが、櫻井理論の誤りを意味する、と誤解されては大変なので、細かな話もありますが、生産価格形成史に関する MEGA 公刊後の、現段階での結論を述べます。

1) 生産価格形成史においては、論点は、(a)マルクスの生産価格論の成立（認識）と、(b)『要綱』段階の、生産価格（もちろん用語は、平均価格等であり、生産価格ではない）は、「資本一般」ではなく、多数資本相互の関係論としての「競争」で説くというプランは、いつ変わったか、という二つの論点に分かれます。

2) (a)について。マルクスは、『要綱』（Dietz1953 年版, S. 338-339[MEGA. II/1. 2, S. 346-347]）においてすでに、構成が異なる 5つの部門を挙げ、利潤率の均等化、価値と異なる価格での交換を問題にしています。もちろん、この当時は、「資本一般」ではなく「競争」で説くと言っているのですが、「『資本論』とほぼ同じ」「その限界も含めてほぼ同じ」生産価格論を展開しています。

[◆以前は、生産価格論は、『23 冊のノート』（1861-1863 年草稿）で成立したという見解がありましたが、現在では否定されています。]

3) 『23 冊のノート』のノート XVI、ノート XVII前半の、草稿「第3章 資本と利潤」は、ノート VIから始まる、いわゆる「剰余価値学説史」部分より先に書かれた。この日本のマルクス草稿研究者の提起を、種々の論争の後、現在では MEGA 編集者も認めるに至った。

4) 草稿「第3章 資本と利潤」で、『要綱』と比べより詳細な生産価格論の展開を行っている。生産価格論を説く過程で、マルクスは、プラン変更、生産価格論の「資本の一般的分析」（＝後の『資本論』）への編入の一手手前まで行っていた。だが、なお、＜資本一般＞の立場に留まり、生産価格論は、「資本一般」の枠外、「競争論」の課題、としている。

5) その後、「学説史」執筆準備のために、過去のノート、関連文献を読む。私（青才）は、この過程で、とりわけ、リカード『原理』第2版の独自の叙述（『原理』初版とは異なる叙述）を読み・抜粋したことが、大きな意味を持ったと思っています。[◆この抜粋部分、MEGA.IV/15に収録予定、現在も未公開]

[◆櫻井先生の、リカードの価値修正説が、マルクスの生産価格論に大きな影響を与えたという論点と関連することだと思います。]

6) 上記5)の結果、ノートVIの「学説史」冒頭で、プラン変更、生産価格論の編入構想成立が告知されることになる。

[◆上記1)～6)については、青才[2000]「生産価格の編入と＜資本一般＞の転回」を参照。]

7) 「学説史」のロートベルトゥス批判の箇所で、絶対地代論との関連で、生産価格論が成立したと先生は(24頁で)言われています。絶対地代論と生産価格論との密接な関連という論点は正しい。だが、その関連は、絶対地代論 → 生産価格論ではなく、生産価格論 → 絶対地代論なのではないでしょうか。マルクスの競争転化論(高須賀義博の命名)、過る生産価格論が、過る絶対地代論を結果した、ということなのではないでしょうか。

[詳説。資本移動(価値どおりの交換→構成の相違等による利潤率の相違→競争による、資本移動による利潤率の均等化→生産価格を基準とした交換への移行)が、土地所有の力によって妨げられると、市場価格は生産価格までは下がらず、市場価格－生産価格、の超過利潤が生じる、それが絶対地代(価値と生産価格との差額、または、その差額の一部)だという『23冊のノート』(「学説史」)における絶対地代論(『資本論』独自の絶対地代論とは異なる)。]

参考文献

青才高志[1990]『利潤論の展開——概念と機構——』時潮社。

青才高志[2000]「生産価格の編入と＜資本一般＞の転回——大村泉氏の見解の検討を中心として——」『信州大学経済学論集』第43号(2000.7)。

青才高志[2022]「価値に関連した諸問題」『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』2-27-1, (http://www.unotheory.org/news_II_26)

コメント：天動説から地動説へ

小野成志，佐藤公俊，中川辰洋

1 地動説としての価値論

櫻井毅の「価値は価格で表現される」「価値と価格の次元の相違」という主張は、天動説から地動説への転換のように見える。ここで、天動説というのは、実体としての価値が形態としての価格を決定するというリカードの労働価値説以降のメカニズムを指す。これに対して地動説というのは、形態としての価格が実体としての価値を決定するというメカニズムを指す。

櫻井によれば、資本主義社会においては、商品形態は人間から疎外され、自分の意思では人間は商品（価格）をコントロールできないという状態が生まれたことで、同じように人間にはコントロールできない自然現象を対象とする自然科学と並んで経済学は客観科学になることができたという。

この場合、櫻井の主張をさらに押し広げて言うならば、資本主義社会特有の疎外された商品形態の下では、他の社会の部分的な商品経済では充分にみられなかった特有の現象として、価格が価値を決定する関係が成立するということもできる。なぜなら、人間から疎外された商品の価格であればこそ、その価格が人間にはコントロールできない客観的な価値を規定することができるからである。

天動説のアナロジーで言えば、プトレマイオスの天文表（アルマゲスト）に相当するものがボルトケヴィッツやスウィージーの提起した転形問題である。労働や使用価値という実体に規定された価値が、価格を決定するという関係があると、価値から価格を決定するために転形問題という複雑な計算が必要となるのである。一方、形態としての価格が実体としての価値を決定するという地動説を採用すれば、そのような複雑な計算を必要としない。

だからといって転形問題に意義がないわけではない。プトレマイオスのアルマゲストは、天動説という閉じた系の中では天体の運行を正確に予測することができる有効な理論であったことを思い出すならば、同じ意味において、転形問題もマルクスの示した系の中で、マルクスが苦しんだ問題に対する意義のある数理的なアプローチを示しているからである。

ただ、櫻井はしばしば「今は転形問題に捕らわれている場合ではなく、経済学は、より生産的な問題に取り組むべきだ」と訴えているが、この点では転形問題を扱わない我々のアプローチが理に適っている。

櫻井自身は、このような極端な単純化を望んでいないであろうし、「価格が価値を決定する」という考え方には異論があることは承知しているが、我々は、櫻井の主張をこのように拡張できると考えている。

2 価格が価値を決める

伝統的な古典派およびマルクス経済学の視点では、根底にある「価値」（例えば投下労働時間）が価格の基本的な決定要因であるとされてきた。市場の諸力が短期的に価格を乖離させることがあっても、価値が経済現象の「本質」とであるとされる。

しかし、櫻井の「価値は価格で表現される」「価値と価格の次元の相違」という主張は、この規定関係を逆転させている、あるいは根本的に変容させているようにみえる。櫻井は、これまで価値は価格によってのみ表現されると主張しているが、「価値と価格の次元の相違」をさらにつき詰めていうなら、＜価値は価格によって決定される＞と言える。ただし、このような文脈から考えられる「価値」とは、経済学における社会的資源配分として、価格の決定がこの配分を成立させるという意味での社会的形態的価値である。

実際、櫻井は早い時期から、きわめて慎重な表現ではあるが以下のように＜市場価値が市場価格で表現されること＞で「価値と価格の次元の相違」を主張していた。すなわち、「われわれがなぜ市場価値から市場生産価格を説かないで、市場生産価格の機構の底に市場価値規定を見出すという方法をとったかということは、たんに市場価値規定を交換の中に措定することから生ずる誤解をさけたということ、そして資本の競争を同一部門内だけでとらえることから生ずる一面的な考察をさけたということ、これだけのことではない。市場価値規定は市場生産価格の規定の底部にある抽象的规定としてあるにすぎないものであり、その規定は、市場の利潤率を基準とする価格運動をとおして、すなわち市場生産価格規定として説くほかないのであり、直接的には市場価値として把握できないからにほかならない」（櫻井『生産価格の理論』、267-8ページ）

このように考えるべき根拠として、櫻井は、マルクスは、『資本論』第三部を執筆する中で、生産価格が資本主義経済における価値法則が機能するための必要な現象形態であるという理解へと移行したという点をあげる。

そうであれば、『資本論』第三部は、単なる既存の労働価値と生産価格の量的な調整をマルクスは扱っているわけではない。櫻井の視点を通じて見ると、マルクスは価格を通じて自己を表現する動的で社会的に媒介された形式として理解することへの概念的な転換を明らかにしようとしていることになる。これは、形態としての「価値」が部分的にせよ資本主義内部における商品の固有の特性であり、競争的な価格メカニズムを通じて実現され、表現されることを意味するだろう。

櫻井が価値と価格「次元が異なる」と主張し、マルクスの同次元「転形」という課題を顛倒させて、価値が生産価格を通じて実現または表現されるものとするのは、形態としての価値が静的な先行量ではなく、その社会的検証と発現のために価格体系を必要とする動的な概念であること意味するはずである。このことから我々の「価格が価値を決定する」という議論の意味するところは、生産価格体系が形式としての価値であり、資本主義経済において根底にある社会的価値（例えば、社会的必要労働、収益性）が構成され、そして認識されるための決定的なメカニズムとして機能することを示していることになる。

ここで、「価格が価値を決定する」という主張は、いうまでもなく、価格が恣意的に価値を創造するというものではない。むしろ、商品経済の資本の競争がもたらす市場生産価格が生産の社会的価値を（収益性、資源配分、社会的必要性という点で）実現するということである。市場は、その価格メカニズムを通じて、異なる形態の労働と資本の社会的必要性と収益性が最終的に決定される場である。商品経済において形態としての価値は、市場生産価格によって創造されるのではなく、その社会的な重要性または有効性は、その市場生産価格によって決定されるというのが我々の主張である。

3 歴史からモダンへ

歴史的に見た場合、「価格が価値を決定する」という理解は、経済学史上全く存在しなかったわけではない。

マルクス以前に遡れば、すでにテュルゴーは、主観価値説の立場から「基本価値」ないし「基本価格」——生産費または費用価格プラス平均利潤で、マルクスの生産価格に相当——という概念を提起して、財の価値は金銭価値（＝市場価格）の形成要因ではあるが、金銭価値が収斂するのは、財の価値ではなく「基本価値」であると説く。それゆえ金銭価値すなわち市場価格とは、利潤極大化を追求する異なる産業部門間の資本移動という資本間の競争を通じて個々の基本価値（生産価格）を社会的価値すなわち市場生産価格へと調整する機構である、という主張を行っている。

しかしこのような価値に対する考え方は、現代の経済理論に至る流れの中では、ほとんど理解されていない。とりわけ、今日の新古典派理論においては、価値論を不要とし価格論だけで完結した理論体系を提供することで価値論に関する議論は終わってしまった。そうすることによって、経済メカニズムを原理的に明らかにしようとする路は閉ざされてしまった。その結果、今日の新古典派経済学の行き詰まりを生んだといっていよい。

19世紀後半から20世紀初頭にかけて支配的となった新古典派経済学は、経済分析の焦点を根本的に転換させた。生産に基づく価値理論（労働価値説など）から、主観

的な効用、希少性、限界分析に基づく理論がそれである。こうした枠組みでは、価格は競争的市場における需要と供給の相互作用によって決定され、供給は限界費用（要素価格を反映）に、需要は限界効用に起因する。市場価格そのものが、相対的な希少性と効用の表現であり、資源の効率的な配分を示すものと見なされる。観察される市場価格とは異なる、いわばその根底にある「価値」概念の必要性はもはや認識されない。

この新古典派のアプローチは、観察可能な市場価格と均衡に焦点を当てることで、市場行動を分析し、予測を行うための強力な枠組みを提供し、政策やビジネスにとって非常に有用であるように考えられている。しかし、それは実際には単に経済メカニズムを原理的に明らかにしようとする路を閉ざすものでしかない。価値理論を失えば、富の起源や生産の社会関係の説明を放棄することになる。新古典派経済学は市場現象に関する分析的扱いやすさと経験的適用可能性を得たようにみえるが、その実は、生産の根底にある社会関係やシステムの長期的・構造的ダイナミクスを説明する能力を失ったのである。

新古典派経済学による価値理論の軽視は、単なる技術的または分析的な選択ではない。それは、経済現象の「本質」や「実体」（古典派やマルクス主義の思想に見られるような）に焦点を当てることから、より実証主義的で機能主義的なアプローチへと経済理論を転換し、観察可能な関係、個人の選択、均衡条件が最重要視する。つまり、さまざまな経済理論がただ単に相異なるさまざまなモデルや仮定の集合であるだけでなく、経済的現実の性質と「理解」を構成するものについて、根本的に異なる存在論的および認識論的仮定をしばしば内包していることを示している。

いうところの「価値理論の衰退」は、単なる知的流行ではなく、経済学が社会構造や歴史的発展に関する問いから、個々人の活動の最適化と市場効率性へと焦点を根本的に再転換したことの反映でもある。その結果が、経済理論そのものの衰退を招く結果になっている。

ここでもう一度地動説のアナロジーを持ち出すとすれば、「価格が価値を決める」という主張には不十分な点がある。地動説は、ケプラーの「楕円軌道」の発見がなければアルマゲストを上回る精緻な理論として成立しえなかった。我々にとっての「ケプラーの発見」が何に相当するかをここで明確に言うことができていない。ただ、その可能性を示すいくつかの気づいた点がある。ここで二点だけ指摘する。

第一に、櫻井によれば、エンゲルスの「経済学批判要綱」で最初に示されたカテゴリ批判から始まる経済学の「顛倒」は、マルクスの『資本論』によって一度行われたように見えたものの、さらにマルクスは、『資本論』第三部でそれをもう一度顛倒させようとした。しかし、マルクス自身には、その顛倒を実現するだけの時間は与えられていなかった。櫻井のこの指摘を敷衍してさらに言えば、マルクスがエンゲルスか

ら受け継いだカテゴリ批判の本当の帰結は、価格が価値を決定するというアプローチだったのかもしれない。

第二に、ここで哲学的な見地にあまり立ち入ることは控えたいが、マルクスの中で特異な位置を占める物象化論も我々のアプローチでは、従来の労働力商品化論に基づく説明とは異なる説明ができる。すでに何度か述べたように、資本主義社会においては、商品の価格は人間から疎外されており、その（市場生産）価格によって（交換）価値が決まる。もともと「価値」は、主観価値説が示すように土地とか労働といった実在性を有するものではなく、人間の欲望や欲求にもとづく主観的な意見（主観的効用）によって決まるものであった。それが、資本主義社会では人間自身では（交換）価値を決めることはできず、価格によって（交換）価値が強制されるようになる。この関係のうちに、資本主義社会に特有の物象化された関係つまり人間と商品の顛倒した関係があるとみなすことができる。この点で、テュルゴーは、主観価値説に立ちながら、全く独自の考察に基づいて、価格によって価値が決まる仕組みに気がついていた。このような論点から物象化論を組み立て直すならば、リカード以来の投下労働価値説による客観価値説は、（資本の包摂・編成・組織化による）物象化によって顛倒した関係の上にある現象形態に基づく理論という位置づけになる。

ほかにも考えるべき点はあるものの、何らかの形で、価格から価値を決定するという価値論を組み立てることができれば、我々は、価値論を失った新古典派経済学の理論から、経済原論への再度の「顛倒」を果たし、経済学を豊かなものにすることができる。

(2025年8月25日)

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第33号-通巻第45号)

発行：2025年8月30日

櫻井毅特集：宇野理論と生産価格論

パート3 生産価格と次元の相異

亀崎澄夫

(広島修道大学名誉教授 kamezaki@red.megaegg.ne.jp)

価値と生産価格の「次元の相違」論をめぐって

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-33-4

http://www.unotheory.org/news_II_33

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

価値と生産価格の「次元の相違」論をめぐって

亀崎澄夫(元・広島修道大学)

『資本論』第一部第一篇・第二篇(商品・貨幣・資本)を流通形態論として独立化させ、『経済原論』を「流通論」・「生産論」・「分配論」として理論的に再構成した宇野弘蔵が、労働価値説の論証を、『資本論』第一部第一章「商品」論から「生産論」・資本の生産過程論に移して以降、宇野理論の諸論者は、宇野の主張も含めて、価値と生産価格の(生産論と分配論の)理論的関連についてさまざまに検討し、理論的成果を挙げてきたが、いまだ決着をみるまでには至っていない。

このコメントでは、〔Ⅰ〕で戦後の宇野理論研究の初期に、櫻井毅・大内秀明の研究が価値と生産価格について優れた成果を挙げていることを述べ、〔Ⅱ〕で櫻井の最近の論文と講演(櫻井〔2025〕、『『資本論』第三部におけるマルクスの困惑と混迷』、以下講演と【参考論文】をそれぞれ講演と論文と略記する)についてまとめ、〔Ⅲ〕で、櫻井・大内などの研究を引き継ぎ、宇野理論における価値と生産価格に関する研究を進展させた伊藤誠の研究を紹介し、〔Ⅳ〕で、上述の宇野理論の主張を評価するための準備として、その主張に明証性を与えられる、資本主義経済についての物量体系・生産価格体系・価値体系の統一的枠組みを提示し、〔Ⅴ〕で、その新たな枠組みで資本主義経済を考察すれば、伊藤の主張の意義と限界が明らかになり、櫻井・大内の「次元の相違論」などの宇野理論における価値と生産価格についての議論に、より大きな明証性を与えることを主張する。

〔Ⅰ〕

価値と生産価格に関連して宇野理論の諸論者の諸見解を整序した青才高志〔1990〕の優れた研究を参考に、1950年代末から60年代初頭において、宇野の主張を基礎とする宇野理論の研究をみれば、転形問題に則して価値と生産価格の研究を行った櫻井毅と大内秀明が、優れた成果をあげていることが分かる。

櫻井毅は、転形問題を検討する中で、ポルトキエビッチなど転形論者は資本主義経済の「再生産の均衡」(櫻井〔1979〕、243頁)を、商品の価値どおりの売買での「段階でまず再生産の均衡を考え、つぎにそれが生産価格での売買に転化した場合にどうなるか」(同前)と、「再生産の均衡」を二重に考えているが、基本は生産価格での「再生産の均衡」にあるとしている。すなわち、再生産表式は「あらゆる社会が自らの生存のために必要とする原則」(同前、243-4頁)を示すものであり、資本主義経済もそれを資本の競争によって媒介された形で実現し、それゆえ「価値の段階での均衡、生産価格での均衡、と別個に、また並列的に考えるのは奇妙なこと」(同前、244頁)としている。そして、資本主義社会も「社会存続のための一般的原則」(同前、245頁)を実現することを示す再生産表式は、資本家による生産手段の補填と労働者などの生活資料の「補填がいかにおこなわれるかが、再生産表式の主たる課題をなす」(同前、244頁)と、素材補填の見地の重要性を指摘している。また、転形問

題における総価値＝総生産価格の総計命題について、マルクスと宇野の価値形態論を基礎にして、価値と価格とは「範疇の異なる概念」（同前、259 頁）であり、「価値と価格の一致とか不一致とかいう表現は…意味をもたない」（同前）と主張し、いわゆる価値と生産価格の次元の相違論を主張している。

つぎに大内秀明をみれば、投入商品を価値で産出商品を生産価格で評価するマルクスの転化、すなわち費用価格の生産価格化を十分に考慮しない転化について、スウィーजीは、再生産表式の諸部門で「産出と等価との間に不一致が生じ、単純再生産の条件を満たしえない」（大内〔1960〕、129 頁）とマルクスの転化手続きを批判しているが、その「不一致といわれている内容」（同前）について「不一致が(1)投入・産出を実物的にみて、実物面で生ずるものとしているのか、あるいは(2)、それを実現すべき価格関係の上に生ずるものとしているのか」（同前）が「必ずしも一義的に解釈できない」（同前）と批判し、ドップ〔1959〕の転形問題研究を参照しつつ、マルクスの転化論は「実質賃金や一定の生産力水準での資本構成に変化がない」（大内〔1960〕、130 頁）ケースでの分析であるから、「実物面いいかえれば実体的素材的に商品関係をみる限り」（同前）、「不一致」は「実物面で生ずるもの」（同前）ではなく、「価格関係の上に生ずるもの」（同前）としなければならないとする。大内はその理由をより明確に、「実物面での均衡条件が維持されなければならないのは、生産価格によって資本家相互、あるいは資本家と労働者の具体的関係がとり結ばれても、その関係をとおして一社会が自立する以上社会的再生産の実体的根拠——実物的素材の再生産の条件——を満たすものでなければならないからである」（同前）と主張している。この大内の主張が、再生産表式の商品流通が明らかにするものは資本主義経済もいわゆる経済原則実現の側面であるという宇野の主張に基づくものであることは、いうまでもない。つぎに、大内は、ボルトキエヴィッチ・スウィーजी（以下、伊藤〔1989〕に倣って B-S 型と略記する）の三つの「方程式解法」（同前、132 頁）、すなわち(1)総価値＝総生産価格の命題、(2)総剰余価値＝総利潤、(3)ある部門の生産物に金を想定)を検討し、B-S 型の(1)(2)の解法はいずれも「生産価格の関係は社会的労働の再配分という実体的関係に解消することにな」（同前、133 頁）り、生産価格が価格形態であり、生産価格化による経済体系は「形態面で処理される」（同前、134 頁）という理解に抵触していると、批判している。また B-S 型の貨幣金による(3)の解法は、一見「形態面で処理され」ているかのような印象を与えるが、スウィーजीは、「商品が交換される貨幣商品の単位数」（同前）での価格表現について、価値表式と生産価格表式という「両方の計算体系を直接に結ぶ環」（同前）は「貨幣商品の一単位を生産するのに必要な労働の単位数」（同前）と主張するので、生産価格表式の B-S 型の解法では「金の実物的な使用価値それ自身が、一般諸商品の価値表現の材料になる」（135）という価値形態論を踏まえたものになっていない。B-S 型解法の(3)は、B-S の理解とは異なり、生産価格表式が「表式的均衡が依然不変のままに前提されている実物的な(社会的総商品——筆者)W'が、貨幣表現としていかなる量として評価されるか」（同前、136 頁）を示すにすぎず、そこでは、生産価格も費用価格も「平均利潤も金量で表される」（同前）。上のような「商品経済に特有

な形態的根拠」(大内〔1960〕、137 頁)を示したうえで、大内は、金量での価格表示という「(3)の命題をたてることの正当性はほぼ明らかになる」(同前)と主張する。

以上の検討を基礎に、大内は、再生産表式は、資本主義経済において「社会の再生産に必要な社会的労働配分を、商品交換が充足しなければならないことを示すものである」(大内〔1960〕、138 頁)り、「社会的な商品交互の交換関係は、それを少なくとも実物的実体的にみるなら、表式的均衡を満たし価値法則によって規制される」(同前)と、「価値法則と生産価格の関係」を結論付けている。

みられるように、転形問題に対する櫻井と大内の批判的検討は、価値形態論を基礎とした価値と生産価格の次元の相違論や、再生産表式における社会的総商品の商品流通が「価値補填と素材補填」の見地から考察されねばならないとされている点や、資本主義経済の「再生産の均衡」がどのように理解すべきか(諸商品の価値どおりの交換で達成されるのか、それとも生産価格での交換で達成されるのか)についての問題提起などの、主張や問題提起を行っている。櫻井と大内のこの時期の研究において、価値と生産価格に関する「主要論点はほぼ出尽くしていると言える」(青才〔1990〕、66 頁)のである。そして、これらの主要論点は、転形問題を詳細に検討した伊藤誠〔1981〕による「価値実体と生産価格の立体的構造」(伊藤〔1989〕、134 頁)において理論的進展をみたことは周知の通りである。

〔Ⅱ〕

櫻井毅の『『資本論』第三部におけるマルクスの困惑と混迷』(櫻井〔2025〕)は、宇野に始まり櫻井・大内・伊藤などによって進められてきた、宇野理論における価値と生産価格の研究が、いまだ決着していないことを示している。櫻井の論文と講演は、みずからの経済学研究やマルクスの経済学研究の経緯を辿りつつ、『資本論』の価値論や価値と生産価格という難問に再度挑戦しようとするものである。そこには、価値と生産価格の関連についての研究がD.リカードやJ.ミルによる賃銀上昇に伴う商品価格下落という奇妙な現象の気づきを発端とするなどの、古典派経済学の深い造詣に基づく紹介や、マルクスの経済学研究における範疇批判としての経済学批判体系から、古典派『経済学原理』の構成に近い『資本論』体系への転換という、プラン問題に関する示唆など、興味深い論点が見られる。しかし、櫻井の講演と論文の中心的論点は、『資本論』第三部には「少なからぬ理解の困難な箇所が潜む」(櫻井〔2025〕論文、1 頁)が、「最大の問題は、体系的、理論的な重要度からいっても、関連する話題の広さからいって、生産価格論が一番の問題になるのではないかと想像される」(同前)と述べられているように、マルクスの価値法則(労働価値説)の論証問題および価値と生産価格の理論的関連にある。

櫻井〔2025〕の主張を要約して示すと、つぎの諸点があげられる。

(1)「価値の生産価格への転化」というマルクスの議論は、「生産された商品の生産価格の総計は商品の価値の総計に等しい」(K.Ⅲ、203 頁)という主張に見られるように、「同次元で比較可能なものとして混合的に扱われている」(櫻井〔2025〕、論文 25 頁)。しかし、

価値は対象化された労働(価値の実体)であり、生産価格は価値の形態(金本位制では金量)であるから、「生産価格というのは、価値との考察の次元が違う」(櫻井〔2025〕、講演 31 頁)。「比較可能なもの」として両者の総計を等しいと主張するのは、次元の相違・範疇の相違を弁えない主張である。

(2) マルクスは、「社会的労働時間のうちからいろいろな特殊な生産部面に振り向けることのできる部分の量的な制限は、ただ価値法則一般のいっそう展開された表現でしかない」(K.Ⅲ、821)と、社会的労働の生産諸部門への均衡配分を価値法則に関連づけて述べている。しかし、「労働生産物である商品を社会的な均衡を保持しながら生産し分配してゆく動力」(櫻井〔2025〕、論文 2 頁)は、「資本の利潤率をめぐる競争の強制力」(同前)であるから、その均衡配分の「運動の基準となるのは、価値ではなく生産価格になっているのではないか」(同前)。つまり、資本主義経済の「再生産の均衡」をもたらすのは、価値どおりの商品交換や価値法則なのか、諸資本の競争や一般的利潤率・生産価格なのか、という問題である。「マルクスは、…「等価交換」という条件の下で、「社会的生産の均衡が可能であるような印象を与える説明をしている」(櫻井〔2025〕、論文 2 頁)。

(3) 櫻井〔2025〕について簡単な留保・評注を加えておきたい。第一に、櫻井は、『資本論』第三部第 9 章における五つの生産部面を例としたマルクスの転化計算について、「「価値」に対する投下労働量の修正をもって「価値の生産価格への転化」を説明しようとしていた」(櫻井〔2025〕、論文 3 頁)と特徴づけているが、マルクスの生産価格論を「「価値」に対する投下労働量の修正」と理解すべきかどうか。マルクスの「価値からの価格の偏差」(K.Ⅲ,109)や「剰余価値の均等な分配によって生ずる価格偏差」(同前)という表現の解釈に係わるが、これを商品に含まれている「投下労働量の修正」と解釈すべきとする点については、その解釈を留保したい。第二に、櫻井はマルクスには「資本主義的商品経済社会というものを経済の「自然法則」に還元」(櫻井〔2025〕、論文 7 頁)する考えがあり、「それが商品の価値性格というものが直ちに労働と結びつけられる根拠になって」(同前)いる。それはたとえば有名なクーゲルマン宛手紙(1868 年 7 月 11 日付)にも見られるとしている。マルクスの経済の「自然法則」についての主張は、資本主義経済も社会的物質代謝という物質的関連を基礎に解明する経済学の方法(体系)との関連でなお検討すべき点を残すと考えられるので、その評価についてはなお私自身の検討を要する宿題としたい。

以上のように、櫻井〔2025〕は、『資本論』の生産価格論にはマルクスに大きな「混迷」が残存していることを確認しているのである。

〔Ⅲ〕

宇野理論の生産価格論の研究は、1970 年代中頃、転形問題を詳細に検討した伊藤の研究によって大きく進展した。伊藤は、B-S による部門Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの価値体系とそれを価格に転換する係数を掛けた価格体系とを、「価値による交換の体系から生産価格による交換の体系への転形」(伊藤〔1981〕、321 頁)と解するのではなく、両体系の理論的関係を、「各部門

の商品生産物に生産過程で対象化されている価値の実体としての労働量と、その交換を媒介する生産価格としての価値の形態との対応・規制関係を前者に基づき体系的に示すものと」(同前)をあらわす体系と、解釈し直している。すなわち、伊藤は、両体系を、一個同一の経済の「次元をことに」(同前)する体系の表記として、「前者(価値体系―筆者)は時間を単位とし、後者(価格体系―筆者)は貨幣の分量を単位と」(同前)する体系として理解するのである。また、伊藤は、「表Ⅰにもとづいて形成される生産価格の体系を示す」(伊藤〔1981〕、325 頁)表Ⅱの単位を明示しなければならないとし、表Ⅱの価格は貨幣商品金で表記され、伊藤〔1981〕では 35 分の 1 オンスの金が価格標準として 1 ドルとされる。

このような B-S における両体系の理解に基づき、伊藤は、3 つの表(表Ⅰ：対象化された価値の実体、表Ⅱ：生産価格としての価値の形態、表Ⅲ：取得される価値の実体)を示し、商品の価値実体を表記する表Ⅰの諸商品が、それぞれ表Ⅱに示される生産価格で販売されることを通して、それぞれ表Ⅲに示される「価値の実体」を取得する関係と理解しうることを主張する。

伊藤は、表Ⅰ・表Ⅱの体系について、「表Ⅰと表Ⅱのあいだでは、単位も次元も異なるので、両者における総価値…と総価格…あるいは総剰余価値…と総利潤…の不一致は不思議で不合理でもない」(伊藤〔1981〕、325 頁)と述べ、「各部門の資本家はその生産を継続しなければならないかぎり、みずからの商品生産物を販売して得た貨幣を再投資し、消費した生産諸要素を買い戻さなければならない」(同前)ので、表Ⅰの費用価格のうちの不変資本部分と可変資本部分とは、「生産価格での商品の売買をつうじ、取得される価値の実体を示す表の対応する各項に、同じ大きさで再現することになる」(伊藤〔1981〕、325-6 頁)と述べる。剰余価値部分については、再生産の継続という点から考えて、不変資本部分や可変資本部分とは「ことなり、 s_i (剰余価値―筆者)の価値の実体は、各部門に於いて対象化されたものと同じ分量がとりもどされなければならないというものではない」((伊藤〔1981〕、326 頁)ので、「諸資本の競争が…剰余価値の実体の帰属関係を規制」(同前)し、単純再生産の想定のもとでは、「各部門の利潤…によって入手される剰余生産物の価値実体」(同前)は生産で搾取された剰余価値に等しくなり、「結果的に、全体としての剰余価値の実体が利潤…の大きさに比例して各部門に配分される」(同前)ことになる、と主張する。

伊藤は、以上のように表Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの関連を説明したうえで、マルクスの総計二命題に対して、次のように主張し、その考察をまとめている。

転形問題論争において検討されたマルクスの総計二命題は形式的には「もはやともに支持しがたいものにみえ」(伊藤〔1981〕、322 頁)、「生産価格と価値の実体とはことなる次元に属し、総量においても名目的には一致しないのである」(伊藤〔1981〕、327 頁)が、価値体系を示す表Ⅰの諸商品の価値の実体は、表Ⅱの生産価格で表示されたとしても「総量においても剰余価値においても変化しうるものではない」(同前)。しかも、表Ⅰの部門Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの諸商品は表Ⅱの生産価格での販売を通して、不変資本と可変資本の部分について同量の価値実体をもつ生産諸要素(不変資本)を補填し、単純再生産の想定のもとでは利潤部分

により取得する部門Ⅲ・奢侈財の価値総計は剰余価値に等しい。この点からいえば、総計二命題で「マルクスが意図していたと思われる事柄の内容は、背反的なことでも不合理なことでもなく、むしろ一貫して論証されうることになる」(同前)。

このような伊藤の主張は、宇野理論の上でみた「価値と生産価格」の「次元の相違論」を踏まえたものであり、B-S 型転形問題の解法を原論体系から捉えなおした主張として、正当かつ正確であり、間違った主張は何も含まれていないといつてよい。

〔IV〕

とはいえ、伊藤が経済原論の生産価格論を正当に展開し、生産価格論を十全に明らかにしているかといえ、そうとはいえない。伊藤の生産価格論は、転形問題の解法に依拠したものであり、伊藤の主張内容はともかく、生産価格論の展開方法や価値と生産価格の理論的関連についての明証性について、経済原論の見地からはなお検討すべき点を残している。

ここでは2点を指摘したい。一つは、「表Ⅰ、表Ⅱ、表Ⅲのあいだの論理構造は、問題が一般的にn部門から成る多部門の連関に拡張されても、基本的には変わらない」という主張に係わっている。表Ⅰ・表Ⅱ・表Ⅲは、マルクス再生産表式を基礎とするものであり、たとえば表Ⅰの生産物はすべて諸部門の次期生産の生産財という経済的機能をもつ生産物区分となっており、生産物の用途を問わない「n部門からなる多部門の連関」とは異なっている。マルクスの再生産表式は、個別諸資本の運動相互の絡み合いおよびそれと諸所得の運動の絡み合いを商品資本の循環形式から整序して、社会的総商品が次期にどのような「用途」に充用されるかという「素材補填」の見地から作られているので、それを直ちにそのまま拡大してn部門から成る多部門の連関とするわけにはいかない。経済原論の「生産論」領域に位置する再生産表式は、上の手続きにもとづき、n部門からなる多部門の連関を、「二大部門」や三大部門に整理し、資本主義経済の内的編成の考察として意義があると思われる。この問題は、分配論の産業部門編成と再生産表式における「商品の使用価値の素材的区分に基づく」(青才〔1990〕、81頁)生産部門編成との理論的関連はどのように考えるべきかという、伊藤・青才の論争点に係わっている¹⁾。

もう一つは、伊藤が、B-S 型の転形問題の解法を基礎に、原論体系の生産価格論を展開している点にある。その解法による価値体系は、伊藤が「抽象的労働の量的規定性」(伊藤〔1989〕、57頁)を与える連立方程式によって規定する価値体系と齟齬をきたしている。この点も、上のn部門という資本主義経済の実際的事態と関連して、資本主義経済の諸商品の素材連関について明確にすべき点がいくつかあるが、ここでは以下で示すように、マルクス再生産表式およびB-S 型モデルをより一般的な理論的枠組みのなかにおき、B-S 型の解法によらない価値・生産価格の解法を示すことで、伊藤・B-S 型の解法の特異性を示そう。一般的な理論的枠組みは、再生産表式およびB-S 型の社会的総商品を、使用価値(物量)・価格・価値の統一として理解し、表示する枠組みである²⁾。

いま、再生産表式を基礎とする伊藤の表Ⅰ：生産された価値の実体 a_i に、物量を加味し、

物量体系・生産価格体系・価値体系の統合として資本主義経済を考察しよう。伊藤の表 I は次である。

伊藤の「表 I 生産された価値の実体 a _i 」				(億時間)
	不変資本 c _i	可変資本 v _i	剰余価値 s _i	生産物価値 a _i
I	225	90	60	375
II	100	120	80	300
III	50	90	60	200

合計	375	300	200	

生産物量と「価値の実体」量との関係は生産物の生産における労働生産性に依存し、さまざまな例を考えるが、ここでは、3財の産出物量を、生産財 I・375 億トン、労働者の生活資料 II・600 億kg、奢侈財 III・100 億物量単位としよう。また、奢侈財生産部門の産出には、奢侈財 1 物量単位＝金 1/35 オンスである金商品が含まれると仮定する。表 I の生産財 I の価値 375 億時間と、表 I の不変資本 c_i の縦列の合計 375(=225+100+50)億時間とは、億トンとして示される同量の使用価値(生産過程で不変資本として機能する生産財)の価値であり、可変資本 v_i と剰余価値 s_i の合計は各生産物の生産に支出された労働量(億時間)なので、各生産部門の投入と産出の物量関係は、次のように表示しうる。

	投入(生産財、労働)	産出
生産財生産部門 I	(225 億トン、150 億時間)	→ 375 億トン
賃金財生産部門 II	(100 億トン、200 億時間)	→ 600 億kg
奢侈財生産部門 III	(50 億トン、150 億時間)	→ 100 億物量単位

いま、各生産部門の商品価値を順に λ_1 、 λ_2 、 λ_3 で、剰余価値率を e で示すと、投入と産出の物量関係から、価値方程式は次のように示すことができる(数値は億単位)。

$$\text{I} \quad 225\lambda_1 + 150 = 375\lambda_1$$

$$\text{II} \quad 100\lambda_1 + 200 = 600\lambda_2$$

$$\text{III} \quad 50\lambda_1 + 150 = 100\lambda_3$$

$$(150 + 200 + 150)/(1 + e) = 600\lambda_2$$

上の 3 式は、商品価値の解を与え、それぞれ価値の実体としての労働時間で、 $\lambda_1=1$ 、 $\lambda_2=1/2$ 、 $\lambda_3=2$ である。第 4 式は剰余価値率 e を示す式であり、500 億時間の労働の実質賃金は 600 億kgの賃金財(生活資料)であると前提されているので、 $e=2/3$ となる。第 4 式は、労働者が労働力の価値に等しい生活資料を買い戻すことを基礎に剰余価値率 e を表現しているが、剰余価値率 e は、もっと直裁に、表 1 に示されているように、s_i 計の 200 億時間と v_i 計の 300 億時間とで示すこともできる。また、労働 1 時間当たり実質賃金＝賃金財 1.2 kg(=賃金財 600 億kg÷500 億時間)から、賃金財 1.2 kgの価値＝1.2 kg×1/2＝0.6 時間により、 $e=0.4/0.6=2/3$ とすることもできる。

3 財の物量関係は、需給一致のもとで再生産上の素材補填の条件を満たすので、価格方程

式も与えられる。伊藤は、奢侈財 1 単位＝金 1/35 オンスであり、金 1/35 オンスが価格の度量標準として 1 ドルと呼ばれと仮定するので、奢侈財 100 億物量単位の価格は 100 億ドルとなる（奢侈財価格 $p_3=1$ ドル）。生産財・労働者の生活資料の価格を順に p_1 、 p_2 で、労働単位当たり貨幣賃金を ω 、利潤率を r で示すと、この経済の価格方程式は、次のようになる。（数値は億単位）。

$$\text{I} \quad (225 p_1 + 150 \omega) (1 + r) = 375 p_1$$

$$\text{II} \quad (100 p_1 + 200 \omega) (1 + r) = 600 p_2$$

$$\text{III} \quad (50 p_1 + 150 \omega) (1 + r) = 100$$

$$500 \omega = 600 p_2$$

近似解は、 $p_1 : 16/25 = 0.64$ ドル、 $p_2 : 4/15 = 0.2666$ ドル、 $p_3 = 1$ ドル（仮定）、

$$\omega : 8/25 = 0.32, \quad r = 0.25$$

上の価値・価格の計算結果を使い、伊藤の経済を商品の物量・生産価格・価値の統一的表記法で示そう³⁾。以下の表 a・b・c {3つの表は参考文献表の後に掲載している} に示されるその表記法は、資本主義経済では商品がつねに外面的には使用価値と交換価値（価格）の統一として、その外面的事態を抽象した内的関連としては使用価値と価値の統一として存在している事態を、それぞれの量とともに示している。この表記法は、森嶋通夫が、マルクスは「二重の双対性の考え方——実物体系と価値体系のあいだの双対性と実物体系と価格体系のあいだのもの——」（Morishima [1973]、4 頁）で資本主義経済を定式化していると主張した点に、高須賀義博が Marx-Renaissance 以後の転形問題論争の「一般的傾向は、数量体系（あるいは生産体系）を基礎にして、価値体系と生産価格体系（あるいは価格体系）の関係を考察する点にある」（高須賀 [1979]、87 頁）と述べている点に、基づいている。

表 a は、B-S・伊藤の経済の生産過程を投入→産出として、物量・生産価格・価値の三つの次元で統一的に表記し、あわせて産出を生産価格比例部分での構成、および価値比例部分での構成として、表示している。表 b は、おなじ経済の諸商品の供給と需要を部門別に示し、表 c は、同じ経済の各部門の商品流通 $W' - G' - W$ を、3 次元で示している。伊藤の表 I の数値は、表 a・価値次元の行の「産出の価値比例部分での表示」に、表 II のそれは、表 a・価格次元の行の「産出の価格比例部分での表示」に示され、表 3 のそれは、表 c・価値次元の行の「補填と取得」に示されている。表 a・b・c では、伊藤の諸表では隠れている数値が示され、物量と価格と価値の関連が明示的となるだけでなく、それら諸表は、その経済の内的編成がどのようなものかを、また、社会的総商品の運動が資本主義経済の再生産の諸条件をどのように充足するかを、漏れなく具体的に示すのである。

B-S・伊藤の経済が社会的再生産の条件を満たしている点は、表 c と表 b とから明らかにしうる。表 c は、今期産出の「生産価格」諸成分 ($c_i \cdot v_i$ ・利潤成分) が流通を通して W を構成する次期生産諸要素（生産財と労働力）および奢侈財をどのように補填・取得するかを示している。(1) 各部門の今期産出による次期生産財補填を表 c でみれば、各部門は今期産出 W' の生産価格・ c_i 成分を販売し、次期生産財を今期投入生産財と同物量・同価格・同

価値で補填しうることを示している。たとえば、賃金財部門Ⅱについて産出 $W' \rightarrow$ 次期生産財 W をみれば、今期産出 W' の生産価格・ c_i 成分(賃金財 240 億kg・64 億ドル・120 億時間)の販売により、次期生産財(100 億トン・64 億ドル・100 億時間)を補填しうることを示されており、その生産財補填は、表 a・部門Ⅱの今期投入・生産財と同物量・同価格・同価値であり、賃金財部門Ⅱは、今期と同じ規模で次期に生産を繰り返すことが可能である。生産財生産部門Ⅰおよび奢侈財生産部門Ⅲの生産財補填についても同様である。つぎに、(2)次期労働力の補填をみれば、表 c の各部門は、今期産出・生産価格 v_i 成分の販売により得た貨幣で、次期労働力商品を今期投入と同量だけ購買しうることを示されている。たとえば、生産財生産部門Ⅰは、今期産出 W' の生産価格・ v_i 成分(生産財 75 億トン・価格 48 億ドル・価値 75 億時間)の販売による貨幣 48 億ドルで、次期労働力(150 億時間・48 億ドル・価値 90 億時間)を取得し、労働力についての再生産の条件を満たす。部門Ⅱ・Ⅲの労働力の補填についても同様である。

労働者の次期生活可能性についてよう。資本による次期生産諸要素の補填のうち、次期労働力の購買は労働者の労働力販売を意味する。表 c の「補填・取得」における各部門の労働力の購買は、総計で労働力商品(労働量 500 億時間・価格 160 億ドル・価値 300 億時間)であり、労働量 500 億時間の労働力販売により得た貨幣賃金 160 億ドルで、労働者は、600 億kg(=160 億ドル÷賃金財単位価格 0.2666 ドル)の賃金財(価値 300 億時間)を購買し、与えられた生活水準(労働単位当たり 1.2 kg の賃金財)で次期の生活を可能にされる。この取引は、労働 1 時間当たり実質賃金=賃金財 1.2 kg、時間当たり貨幣賃金=0.32 ドル(=1.2×0.2666 ドル)、時間当たり労働力の価値=0.6 時間という想定のもとで、労働者が労働力の価値(300 億時間=500 億時間×0.6)に等しい賃金財(300 億時間)を買い戻すことを示している。上の取引を社会総体の賃金財需給を示す表 b でみれば、表 b の賃金財生産部門Ⅱの今期供給(賃金財 600 億kg・価格 160 億ドル・価値 300 億時間)が、各部門の労働者からの賃金財需要計に等しいことに示されている。

さらに、資本家の今期産出・利潤成分の販売による次期生活のための奢侈財取得を表 c でみれば、部門Ⅲを除き、部門Ⅰ・Ⅱの今期産出・諸商品の生産価格・利潤成分に含まれる価値と、取得する奢侈財商品に含まれる価値とは、部門別にみても両部門の総計でみても、相違している。部門Ⅰの今期産出・利潤成分の生産財に含まれる価値は 75 億時間であり、取得する奢侈財に含まれる価値は 96 億時間である。また、部門Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの今期産出・諸商品の利潤成分に含まれる価値総計は 175(=75+60+40)億時間であり、部門Ⅰ・Ⅱ・Ⅲが取得する奢侈財に含まれる価値総計は 200(=96+64+40)億時間と、両者は相違する。しかし、表 a に示されているように、社会総体で今期生産で使用された労働量 500(=150+200+150)億時間の労働力商品・総価値は、300(=90+120+90)億時間であり、その差である搾取された剰余価値は 200 億時間であり、生産・搾取された剰余価値 200 億時間は、部門Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ総体が商品流通後に取得する奢侈財に含まれる価値に等しい。このことは、伊藤がいうように、資本家階級が利潤成分の実現で奢侈財として取得価値は、剰余価値にほかならな

いのである。

これまで見てきた再生産表式の社会的総諸商品の流通は、表 c・各部門の $W'-G'-W$ に示されているように、価値どおりの商品交換ではない。また、表 bに見られるように、部門 I が部門 II・III に供給する生産財 150 億トンに含まれる価値計は $150(=100+50)$ 億時間であり、部門 II・部門 III が部門 I の労働者と資本家とに供給する賃金財 180 億 kg・奢侈財 48 億単位に含まれる価値計は $186(=90+96)$ 億時間であり、表式についてマルクスがいう $I(v+m)=IIc$ は成立しない⁴⁾。再生産表式の総商品の流通 $W'-G'-W$ で明らかにされなければならない根本は、諸部門の今期総産出がその流通運動を通して次期生産諸要素を補填するという事態であり、その流通運動における W' と W との交換関係ではない。というのは、諸部門にとって、今期総産出による次期・生産諸要素の補填は、諸商品の流通における交換比率の如何に関わらず達成されなければならない「社会的再生産の諸条件」という「経済原則」的事態であるからである。そして、次期生産諸要素の補填が今期投入と同物量・同生産価格・同価値での「価値補填と素材補填」であることは、社会的総商品の流通運動のなかに、労働時間による商品価値の規定が貫徹していることを示しているのである。

〔V〕

以上の考察を基礎に、価値と生産価格についての伊藤および櫻井・大内の主張を意義づけ、コメントをまとめよう。

伊藤が B-S 型の転形問題について示した新しい「解釈」(高須賀〔1979〕、125 頁)は、価値体系をどのように整合的に生産価格体系に転化させようかという形で始まった転形問題に対して、単なる数学的な転形の問題としてではなく、その問題を資本主義経済の再生産過程における社会的総商品の流通 $W'-G'-W$ に則して考察している点に、大きなメリットがあるが、B-S 型の転形問題の解法に依拠する伊藤の生産価格論の主張は、原論体系としてはいまだ不十分性を残していると思われる。経済原論の見地からみて伊藤の主張の不十分さは、表 I (の数値) の導出の不明確さおよび表 I・表 II・表 III の理論的関連についての主張にあると思われる。

前者からみれば、表 I は、単純再生産表式を基礎とする B-S の「価値計算」と同じものであり、その数値について「億労働時間といった単位が表の数字に与えられなければならない」(伊藤〔1981〕、325 頁)と指摘されるだけで、その数値が資本主義経済のどのような事態に基づくものであるかの説明はない。表 I の数値は、伊藤が生産物について明らかにする「抽象的労働の量的規定性」(伊藤〔1989〕、57 頁)を基礎に、「生産の技術的体系から決定される労働量が、価値の実体として共通にふくまれる」(同前、62 頁)ものとして、資本により生産される商品の価値規定となるという点、および、その価値規定が、社会的総商品の流通という再生産表式における内的関連の分析において、部門 I・II・III の産出商品の価値構成 $c_i+v_i+s_i$ として示されることが、指摘される必要がある。この不備は、伊藤の再生産表式の展開 {伊藤〔1989〕「14 再生産表式と国民所得」} と、転形問題の批判的検討に

よる伊藤の生産価格論(「価値実体と生産価格の立体構造」(伊藤〔1989〕、134頁)との形式的・内容的な不整合として現れていると思われる。それは、伊藤が商品の価値規定が「生産の技術的体系から決定される」(伊藤〔1989〕、62頁)ことを指摘しながら、生産の技術的体系の重要な側面である投入・産出の物量関連を十分考慮した考察をしていない点に関わることはいうまでもない⁵⁾。

伊藤におけるより根本的な問題は、表Ⅰ・表Ⅱ・表Ⅲの関連についての理解である。伊藤は、高須賀による批評を検討する注〔伊藤〔1991〕、340頁注(88)〕のなかで、転形問題の全体を「数字例に関わらしめていえば表Ⅰ→表Ⅱ→表Ⅲの規定関係の全体をつうじて解明されるべき問題として扱わなければならない」(伊藤〔1981〕、340頁)とし、「生産価格論においては、そのときどきに存在する各部門の代表的な技術水準と実質水準とから決定される表Ⅰのような価値実体から、価値の展開形態としての生産価格がどのように規定されるかが解明されなければならないのであって、その逆ではありえない」(同前、340頁)と主張している。しかし、表Ⅰ・表Ⅱ・表Ⅲの関連は、「表Ⅰ→表Ⅱ→表Ⅲ」という「規定関係」であろうか。〔Ⅳ〕の表cを基礎に言えば、伊藤の表Ⅱ→表Ⅲは、伊藤自身がそう考えているように、諸商品の流通 $W'-G'-W$ によって、今期産出からの次期生産諸要素の補填や利潤成分の奢侈財取得の運動である。それに対して、伊藤の表Ⅰと表Ⅱの関係は、表aで示したように、それぞれ「産出の価値比例部分での表示」と「産出の価格比例部分での表示」とに含まれるものであり、一個同一の「産出」を別の表示で示したものである。つまり、「表Ⅰ→表Ⅱ」と「表Ⅱ→表Ⅲ」とは、考察している対象と理論的性格を異にするのであり、伊藤がいうような「表Ⅰ→表Ⅱ→表Ⅲ」の直線的な「規定関係」ではない。

また、表Ⅰと表Ⅱとの関係が、伊藤のいうように「表Ⅰのような価値実体から、価値の展開形態としての生産価格がどのように規定されるか」という表Ⅰから表Ⅱにのみ向かう規定関係であって、「その逆ではない」と主張しうるかどうか。〔Ⅳ〕でみたように、価値体系と価格体系とは、いずれもおなじ物量体系(伊藤のいう「生産の技術的体系」)との「双対」として定式化されるのであり、そこから導きだされる価値と生産価格の解の関係は、二つの双対のあいだで相互規定的であり、数学的に逆転形もありうるものとしなければならないのではないか。転形問題自体の「全体」が、商品価値から生産価格への一方的「規定」関係であって「その逆」ではないという点は、伊藤では十分に検討されていない⁶⁾。この点は、伊藤がいまだ転形問題に特有な問い方と答え方(価値からどのように整合的に生産価格が導出されるか)に囚われていることに深く関わっているように思われる。そして、それは価値と生産価格の次元の相違論に関わる論点である。

こうして、B-Sの転形問題アプローチに基づく伊藤の生産価格論は、経済原論の展開方法や体系構成になお検討すべき点を残している。そして、資本主義経済の物量体系・生産価格体系・価値体系の統一的理解が、伊藤の主張内容をより明瞭にするとと思われるのである。

つぎに、価値と生産価格の理論的関連についての櫻井・大内の「主要論点」を、〔Ⅳ〕でみた資本主義の物量体系・生産価格体系・価値体系を統一的に表示した資本主義経済の表

a・b・cに則して考察しよう。資本主義経済の「再生産の均衡」は、偶然と恣意が作用する諸資本の投資競争つまり資本ストックの各部門への配分が、「均衡に近づこうとする不断の傾向」(K. I、466)のなかで達成されるものと考えてよいであろう。それは、生産諸部門の諸資本に「特殊な生産部面の商品の再生産の条件」としての生産価格での商品販売を実現させる。すなわち、生産部門の諸資本により供給され諸資本および諸階級により需要される諸商品市場における「再生産の均衡」は、一般的利潤率が成立し、諸商品の生産価格での売買において実現されていると考えてよい。櫻井は、この「再生産の均衡」について、諸資本が、貨幣の価値尺度機能を基礎に、「生産の社会的関連」(櫻井[1979]、218頁)を「社会的資本として編成していくものは利潤率以外にない」(同前、219頁)と述べている。

再生産表式は、流通部面における諸資本の運動の絡み合いおよびそれと諸所得との絡み合いを商品資本の循環形式で整序し、商品流通の「特徴的な社会的な大量運動」(K. II、439頁)を資本主義経済の内的編成として定式化したものである。そこでは、「生産中に消費される資本はどのようにしてその価値{と素材―筆者}を年間生産物によって補填されるか、また、この補填の運動は資本家による剰余価値の消費および労働者による労賃の消費とどのようにからみ合っているか」(同前、483-4頁)が考察される。その考察によって、資本主義経済の「社会的再生産の諸条件」が明らかになり、社会的物質代謝の諸条件の充足および資本・賃労働関係の再生産の達成として、資本主義経済の内的自立性が論証される。言い換えれば、再生産表式は、社会的諸商品の流通運動は、生産諸要素(生産手段と労働力)の「素材補填」の必然性に基づく「価値補填」の運動であることを明らかにする。すなわち、社会的総商品の流通 $W'-G'-W$ が、物量体系と価値体系の双対性(単純再生産)を前提に、諸商品「W'の個々の成分の価値補填および素材補填」の運動として分析されれば、今期産出による次期生産諸要素の補填は、今期生産で消費された生産諸要素と同物量・同価値での補填であり、労働者階級は労働力の価値に等しい生活資料を買戻し、資本家階級が次期用に取得する奢侈財の価値は今期生産で搾取した剰余価値量と等しい。こうして、[I]でみた、櫻井・大内の主張、すなわち、社会的総商品の流通において価値どおりの交換を否定し、経済原則の充足の立場から諸商品の流通を「価値補填と素材補填」の見地から考察しなければならないとする主張は、正鵠を射たものであり、それは物量体系と価値体系との双対として定式化される再生産表式によって明証性を増すのである。

宇野の価値形態論を基礎に、櫻井・大内が価値と生産価格の理論的関連について主張する「次元の相違」論は、資本主義経済における諸資本の運動を三次元(物量・生産価格・価値)で表示すれば、手に取るように明らかである。表cでみれば、諸資本は、次元の相違する価値および生産価格として運動するのであり、二つの次元は相互に交錯しない。つまり、価値は生産価格に転化しない。たとえば、表cの賃金財生産部門Ⅱの商品流通 $W'-G'-W$ をみれば、その流通は、部門Ⅱの資本運動として、産出W'の生産価格・c i成分(賃金財 240 億kg・価格 64 億ドル・価値 120 億時間)の、次期の生産財(生産財 100 億トン・価格 64 億ドル・価値 100 億時間)への転態として示されているが、その流通は、生産論での物量体系と

価値体系の双対として定式化される再生産表式では、賃金財生産部門Ⅱの生産継続の必然性に基づき、交換比率(価格)の如何に関わらず(価格はシャドーとしつつ)、流通を通して産出 $W \cdot c_i$ 成分は次期生産財 100 億トンに転貸することが主張され、分配論では物量体系と生産価格体系の双対として、同じ事態が、 $W' - G' - W$ を明示的に商品交換として考察する分配論では(目に見えない価値はシャドーとしつつ)、部門Ⅱの資本は、産出 $W' \cdot c_i$ 成分の販売により得た貨幣 64 億ドルで、64 億ドルの価格をもつ 100 億トンの生産財を購入することが、自己の再生産の個別的条件を充足することが、主張されるのである。

「次元の相違」を強調する櫻井は、一方では「市場価格は生産価格に収斂するのであって価値にではない」(櫻井〔1979〕、219 頁)と、他方では「市場価格の変動の中心としての価値は、具体的には生産価格として規定されなければならないもののようと思われる」(同前)と主張する。また、価値と生産価格とは「二つの自立した価格体系を構成するものではなくて、いずれも資本主義的生産の社会的質量編成のための基準を理論的に提起しているものであり、生産価格は価値を具体的に規定する概念にすぎ」(同前、219-20 頁)ず、「生産価格として具体的に生産費と利潤をもって規定されるものの内実こそ資本主義生産における価格の基準としての価値にほかならな」(同前、220 頁)いとも主張している。ここには、価値と生産価格とは「いずれも資本主義的生産の社会的質量編成のための基準」であるとか、生産価格の「内実こそ資本主義生産における価格の基準としての価値」であるとかなど、必ずしも分明でない(一見矛盾する)主張もみられるが、これらの主張の真意は、表 $a \cdot b \cdot c$ のように物量体系という理論的 *piece* を加味すれば、了解可能なものとなるように思われる。というのは、櫻井の主張には、「生産価格体系は資本主義社会が経済原則を具体化していく唯一の形式なのであって、価値関係はそれを解析してえた抽象的規定にすぎない」(同前)という主張にみられるように、資本主義経済も経済原則をせざるをえないので、生産論と分配論の展開は、資本主義経済という一個同一的事態の内的分析と外的展開という理解があるからである。この理解を基礎とすれば、櫻井の主張は、資本主義経済を、一方の価値についての主張は物量体系と価値体系との双対としての生産論においてその経済の「内的編成」論についてのものとして、他方の生産価格についての主張は、物量体系と生産価格体系との双対として展開される分配論において、その経済を推進する資本ストック配分という具体的機構やそこにおける諸資本の具体的姿態にかかわる範疇での展開として、了解可能なものとなるのではないかと思われる。具体的に表 a に則していえば、部門Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの「産出」の諸「価値」の値は、資本主義経済も実現しなければならない資本ストックの均衡配分という「社会的質量編成のための基準」、すなわち経済原則の充足という内的「基準」の達成を示しているものであり、同じ「産出」の「生産価格」の値は、その内的「基準」を、諸資本の投資競争という具体的機構を通して、各部門の諸資本が「それぞれの特殊な生産部面の商品の再生産の条件」という外的「基準」として達成することを示していると、言えるからである。

価値と生産価格の「次元の相違」が〔Ⅳ〕の諸表で表示されるような関連であるとすれば、価値と生産価格は同じ物量体系を基礎に決定されるので、形式的には両者は相互規定的で

あるといつてよい。それゆえ、数式的に考えて関根がいう「逆転形」を考慮すれば、労働時間による商品価値の規定が生産価格を規定するという主張は一面的である。価値体系と生産価格体系とは、ともに資本主義経済の「社会的質量編成」(物量体系)に依拠しており、櫻井が言うようにその「編成」の充足は、資本主義経済もあらゆる社会に共通である「経済原則」(宇野)を達成しなければならないという社会的物質代謝の必然性に依存している。この見地からみると、物量体系と価値体系の双対は、物量体系と価格体系の双対よりも、基礎的事態である。すなわち、前者は、資本主義経済の物質的基礎に関わる事態、すなわち、商品生産と商品流通というその経済の物質的運動の「内的」分析であり、生産論であらゆる社会に共通な経済原則的側面の分析として後者とは独立に考察可能である。他方、後者は、その経済がどのような特殊歴史的に具体的な姿で遂行されるかを明らかにするものであり、前者における資本主義経済の物質的・生産関係的再生産の解明を基礎にはじめて明らかにしうる事象である。「価値の生産価格への転化」という主張は、資本主義経済の内的・本質的な事態の分析としての「生産論」とその外的・特殊歴史的な範疇の展開としての「分配論」との理論的関連を誤って表現したものであると思われる。

また、価値と生産価格の次元の相違論が、価値と生産価格の相互的規定的として「逆転形」を認め、価値の生産価格への転化を否定することは、同時に、「価値法則は商品の価格の運動を支配する」(K.Ⅲ, 223)という主張を不適切なものにする。マルクスと同様に、宇野理論の論者も、価値が価格を規定するという主張を容認してきた。櫻井は、「資本主義の下では価格は労働でなくて価値によって規制されざるをえない」(櫻井〔1979〕、221頁)と主張し、伊藤は「表Ⅱに示されるような価値の形態としての生産価格は、表Ⅰにおけるような対象化された価値の実体の量関係によって根本的に規定されるものとしてあらわれる」(伊藤〔1981〕、327頁)と言う。しかし、価値法則は、諸商品の売買を商品資本の循環形式により整序した資本主義経済の「内的編成」としての再生産表式論において、諸商品の「価値補填と素材補填」のなかで貫徹する。その貫徹の根本は、単純再生産を前提に言えば、資本主義経済の生産諸部門も次期に生産を繰り返すためには、次期の生産諸要素を今期消費した生産諸要素と同物量・同価値で「補填」しなければならないという経済原則的事態の充足にあり、商品流通 $W'-G'-W$ における交換比率の如何にかかわらず充足される。この点からいえば、価値法則は、社会的再生産の諸条件の充足という資本主義経済の再生産を規制する「内的法則」であって、諸資本の個別的な「再生産の条件」であり、特殊歴史的な分配範疇たる生産価格を「支配」するとは言えない。価値と生産価格の次元の相違論は、その系として、価値が価格を規定するという主張の否認を含むと思われる。

{注}

1) 再生産表式の意義を明確にするには、n部門からなる資本主義経済を再生産表式に整序する方法を明らかにする必要がある。この点で、一般的にも伊藤の主張にも、分配論・生産価格論で想定されるn部門からなる多部門の資本主義経済と、商品の用途の区別の見地か

ら整序される生産論・再生産表式の二大部門(三大部門)との関連について、なお検討されるべき点を残していると考えられる。青才〔1990〕、70-92 頁、参照。

2) マルクスは、社会的総資本の運動の考察では「社会的規模での使用価値」(K.Ⅲ、821 頁)が価値法則の基礎である点について、次のように指摘している。「社会的生産物の場合には、この生産物量がそれぞれの特殊な種類の生産物に対する量的に規定された社会的欲望に適合しているかどうか、したがって、これらの量的に限定された社会的欲望に比例して労働がいろいろな生産部門に均衡を保って配分されているかどうか」(同前)が、「分業によって独立化された特殊な社会的諸生産部門のそのつどの総生産物に関して効力を現わす価値の法則」(同前、820 頁)を示す。「社会的規模での使用価値がここでは社会的総労働時間のうちからいろいろな特殊な生産部門に割り当てられる部分を規定するものとして現われ」(同前、821 頁)、それが「価値法則一般のいっそう展開された表現」(同前)となり、社会的総生産の考察では、「制限は…使用価値によって生ずる」(同前)と。さらに、マルクスは、社会的総商品の運動 $W'-G'-W$ は、商品の「価値補填と素材補填」の運動であり、「社会的総生産物のいろいろな価値成分の相互の割合によって制約されているとともに、それらの使用価値、それらの素材的な姿によっても制約され」(K.Ⅱ,485 頁)るとも述べている。

上のような理解にもかかわらず、マルクスは、再生産表式に、生産手段生産部門と生活資料生産部門という二大部門という生産物の質的区分を与えるだけで、それら生産物の物量については明示せず、社会的総商品の流通運動を考察している。しかし、再生産表式論や生産価格論で諸資本の運動の絡み合いという錯綜した事象の紛らわしさに惑わされないために、事実上隠れている *piece* である商品の物量を明示し、商品の価値(量)・価格の大きさを使用価値(量)とあわせて考察することは、それらの考察に明証性を与えることになる。

3) 物量・生産価格・価値という 3 次元での商品の統一的な表記法は、関根〔1995〕が、宇野価値論の検討の際に明確に定式化されたものであるが、『資本論』第一部第 7 章第二節「生産物の比例配分的諸部分での生産物価値の表示」と同じ諸商品の表記法である。関根〔1995〕、参照。

4) 伊藤は、再生産表式の部門Ⅰと部門Ⅱとのあいだの商品流通について、「剰余労働部分の処理をめぐる原則的な弾力性ないし自由度」(伊藤〔1981〕、232 頁)があるので、「等労働量交換が両部門間に成立していなければならないという含意を必ずしもともなうものではない」(同前)と正当な主張をしている。もっとも、伊藤が「剰余労働部分の処理」にどのような含意を込めているのかについて、若干の不分明さが残っている。伊藤の言うその「処理」が、すでに産出・商品に対象化されている価値実体としての「剰余労働」に関わるものではなく、価格関係で処理する形態的なものである点は、再生産表式を物量体系と価値体系の双対として定式化した表 a では、価値次元の剰余価値と価格次元の生産価格・利潤成分の関連として明示的に示される。

5) 伊藤が十分な説明なしに B-S の「価値計算」の数値を表Ⅰの数値として示したことは、価値価格の立場から高須賀により、「伊藤は、価値方程式の解である…表の数値を「対象化

された価値の実体」として、交換関係とは独立に決定され则认为しているが、この点についてはより根本的な疑問が残る」〔高須賀〔1979〕、126 頁〕という、必ずしも伊藤の主張を正當に理解しない指摘を生みだすことになっている。

6) 関根は、「転換あるいは転形という言葉は、マルクスの文献では、二つの異なった意味で使われる。第一には、それは、弁証法的なあるいは概念的な意味で使われる；第二に、それは、形式的なあるいは数学的な意味で使われる」(関根〔1999〕、72 頁)と主張し、生産論では「技術複合体」(同前、67 頁)が明示的ではないので、生産論(価値領域)から分配論(価格領域)への「概念的転形」では、「転形は、抽象的なものから具体的なものへの一方向であり、その結果、逆の転形という問題は存在しない」(同前、73 頁)が、分配論の転形問題では「数学的転形」(同前)が問題であり、「このケースでは、逆の転形は問題の一部である」(同前)と主張している。

参考文献

- Marx, K. [1962, 1963, 1964] *Das Kapital*, Dietz Verlag, Berlin, Band 23, 24, 25 MEW 版
(マル＝エン全集刊行委員会訳『資本論』全 5 冊、大月書店。なお『資本論』からの引用は、巻数をローマ数字 I・II・III で示し、K. I 等と略記し、翻訳頁のみ記す。)
- Morishima, M. [1973] *Marx's Economics*, Cambridge University Press (高須賀義博訳
『マルクスの経済学——価値と成長の二重の理論——』東洋経済
- Dobb, M. [1959] 「転形問題についての一考察」(『経済理論と社会主義』II (都留重
人他訳)所収、岩波書店)
- 青才高志 [1990] 『利潤論の展開——概念と機構——』、時潮社
- 伊藤誠 [1981] 『価値と資本の理論』、東京大学出版会
- 伊藤誠 [1989] 『資本主義経済の理論』、岩波書店
- 宇野弘蔵 [1973 a] 『宇野弘蔵著作集』第一巻、岩波書店
- 宇野弘蔵 [1973 b] 『宇野弘蔵著作集』第二巻、岩波書店
- 櫻井毅 [1968] 『生産価格の理論』、東京大学出版会
- 櫻井毅 [1979] 『宇野理論と資本論』、有斐閣
- 櫻井毅 [2025] 『『資本論』第三部におけるマルクスの困惑と混迷——生産価格論
を中心として』、日本教育技術コンサルティング合同会社
- 関根友彦 [1995] 「価値法則の必然的根拠--その論証と意義」、『地域分析』、第 34 第
1 号(愛知学院大学産業経済研究所)
- 関根友彦 [1999] “Marxian Theory of Value : An Unoist Approach” Chap. III・IV、
『地域分析』、第 38 巻第 1 号(愛知学院大学産業経済研究所)
- 高須賀義博 [1979] 『マルクス経済学研究』、新評論

表 a : B-S・伊藤の経済における投入→産出：伊藤表ⅠとⅡ													
		投 入		産 出		産出の価格比例部分での表示			産出の価値比例部分での表示				
		ci:生産財	vi:労働			ci成分	vi成分	利潤成分			ci成分	vi成分	剰余価値
部門Ⅰ	物量トン	225	150		375	225	75	75		225	90	60	
	生産価格	144	48	⇨	240	=	144	48	48	=	144	57.6	38.4
	価値	225	90		375	225	75	75		225	90	60	
部門Ⅱ	物量kg	100	200		600	240	240	120		200	240	160	
	生産価格	64	64	⇨	160	=	64	64	32	=	53.333	64	42.667
	価値	100	120		300	120	120	60		100	120	80	
部門Ⅲ	物量単位	50	150		100	32	48	20		25	45	30	
	生産価格	32	48	⇨	100	=	32	48	20	=	32	48	20
	価値	50	90		200	64	96	40		50	90	60	
		価値		価格		B-S・伊藤の x、y、r、z							
生産財	λ_x	1		p_x	0.64	$x=16/25=0.64$							
賃金財	λ_y	0.50		p_y	0.27	$y=8/15=0.5333$							
奢侈財	λ_z	2		p_z	1	$z=1/2$							
労働力の価値		0.6		ω	0.32								
剰余価値率		0.67		r	0.25	$r=0.25$							

表 b : B-S 経済の部門別供給と部門別需要											
		産出		供給：生産価格			生産財需要				
				c i成分	v i成分	利潤成分	部門Ⅰ		部門Ⅱ		部門Ⅲ
部門Ⅰ	物量トン	375	=	225	75	75	225		100		50
	生産価格	240		144	48	48	144	+	64	+	32
	価値	375		225	75	75	225		100		50
		産出		供給：生産価格			賃金財需要				
							部門Ⅰ		部門Ⅱ		部門Ⅲ
部門Ⅱ	物量kg	600	=	240	240	120	180		240		180
	生産価格	160		64	64	32	48	+	64	+	48
	価値	300		120	120	60	90		120		90
		産出		供給：生産価格			奢侈財需要				
							部門Ⅰ		部門Ⅱ		部門Ⅲ
部門Ⅲ	物量単位	100	=	32	48	20	48		32		20
	生産価格	100		32	48	20	48	+	32	+	20
	価値	200		64	96	40	96		64		40

表 c : B-S 経済における社会的総商品の流通W－G－W(部門別)											
		W'			－G－	W					
		産出	生産価格			補填と取得					
				c i成分	v i成分	利潤成分	生産財	労働力商品	奢侈財		
部門 I	物量トン	375		225	75	75	225	150	48		
	生産価格	240	=	144	48	48	144	+	48	+	48
	価値	375		225	75	75	225	90	96		
部門 II	物量kg	600		240	240	120	100	200	32		
	生産価格	160	=	64	64	32	64	+	64	+	32
	価値	300		120	120	60	100	120	64		
部門 III	物量単位	100		32	48	20	50	150	20		
	生産価格	100	=	32	48	20	32	+	48	+	20
	価値	200		64	96	40	50	90	40		